

平成 30 年度「先導的大学改革推進委託事業」
大学における学修成果の分析・活用等に関する調査研究
報告書

平成 31 年 3 月
株式会社インテージリサーチ

目次

I. 調査概要	1
1-1 本調査研究の目的	1
1-2 検討会議の開催	1
1-3 検討事項・検討手法	2
1-4 学修成果の可視化状況の概要	3
II. 国内大学・短期大学への学修成果の情報公表に関する調査結果	6
2-1 調査概要	6
2-2 調査結果	6
2-2-1 回答校の属性	6
2-2-2 学修成果の共有・公表の状況	11
2-2-3 学修成果の公表	15
2-2-4 学修成果に係る個人情報保護	25
III. 国内大学・短大ヒアリング調査結果	29
3-1 国内大学・短大ヒアリング調査概要	29
3-2 ヒアリング結果概要	30
3-3 学校別ヒアリング結果詳細	32
3-3-1 京都光華女子大学	32
3-3-2 京都光華女子短期大学部	38
3-3-3 琉球大学	43
3-3-4 大阪府立大学	50
3-3-5 金沢大学	56
3-3-6 関西大学	62
IV. 海外機関ヒアリング調査結果	68
4-1 海外機関ヒアリング調査概要	68
4-2 海外機関ヒアリング結果	69
4-2-1 AAC&U (Association of American Colleges and Universities)	69
4-2-2 NSSE (National Survey of Student Engagement)	73
4-2-3 IUPUI (Indiana University-Purdue University Indianapolis)	80
V. 採用担当者に対する学修成果等に関する意識調査結果	87
5-1 調査概要	87
5-2 調査結果	88
5-2-1 回答者の属性	88
5-2-2 新卒の学生の採用について	94
5-2-3 採用時に重視する学生の能力	97
5-2-4 大学での教育や大学生活の経験	102
5-2-5 大学の成績表や e ポートフォリオ	106
5-2-6 大学の情報公開	115

VI. 調査結果の概要	118
6-1 国内大学・短期大学への学修成果の情報公表に関する調査結果	118
6-2 国内大学・短大ヒアリング調査	119
6-3 海外機関ヒアリング調査	120
6-4 採用担当者に対する学修成果等に関する意識調査	121
VII. 調査結果のまとめ	122
7-1 学修成果の設定	122
7-2 学修成果となるデータの収集や分析	122
7-3 学修成果の公表	124
VIII. 参考資料	125
8-1 国内大学・短期大学への学修成果の情報公開等に関する調査 単純集計表	125
8-2 採用担当者に対する学修成果等に関する意識調査 単純集計表	126

I. 調査概要

1-1 本調査研究の目的

大学教育が国民にとって身近なものとなり、進学者数の増加など大学教育のユニバーサル化が進んでいる今日、大学教育の質を確保・向上するためには学生の学修成果や大学の教育成果を可視化し、個々の学生が資質・能力をどれだけ伸ばしたかを各大学において測定・活用すること、また、学修成果の総体としての教育成果や大学教育に関する情報を積極的に公開し、社会への説明責任を適切に果たすことが重要である。

また、学修成果を有効に活用するためには、各大学において策定した評価の基準に則り教育改善に係る取り組みを行うとともに、情報を効果的に活用するための体制を整備するなど、各大学での取り組みが必要であると考えられる。

現在、中央教育審議会の将来構想部会や制度・教育改革 WG において、教学マネジメントに係る指針の策定や、学修成果の可視化と情報公開について各大学への義務付けや一定の指針を策定することについて議論されているところであり、今後の施策への検討や各大学の取り組みの参考となるようなモデルや在り方を示すため、大学教育の質の向上・確保の観点から、各大学が学修成果を可視化する際に、学修成果をどのような観点から収集、分析、公表し、得られた分析結果等をどのように大学教育全体の改革・改善活動に活用するかについての調査研究を行う。

1-2 検討会議の開催

効果的な調査を実施するに当たって、調査内容の検討及び、調査から導かれる課題の整理改善方策の検討等をするために、大学教育における学修成果の可視化や教学マネジメントについて専門性を有する有識者 8 名の参画を得た検討会議を開催した。検討会に参画いただいた委員は次の通りである。

【実施概要】

- ・検討会委員（敬称略）：

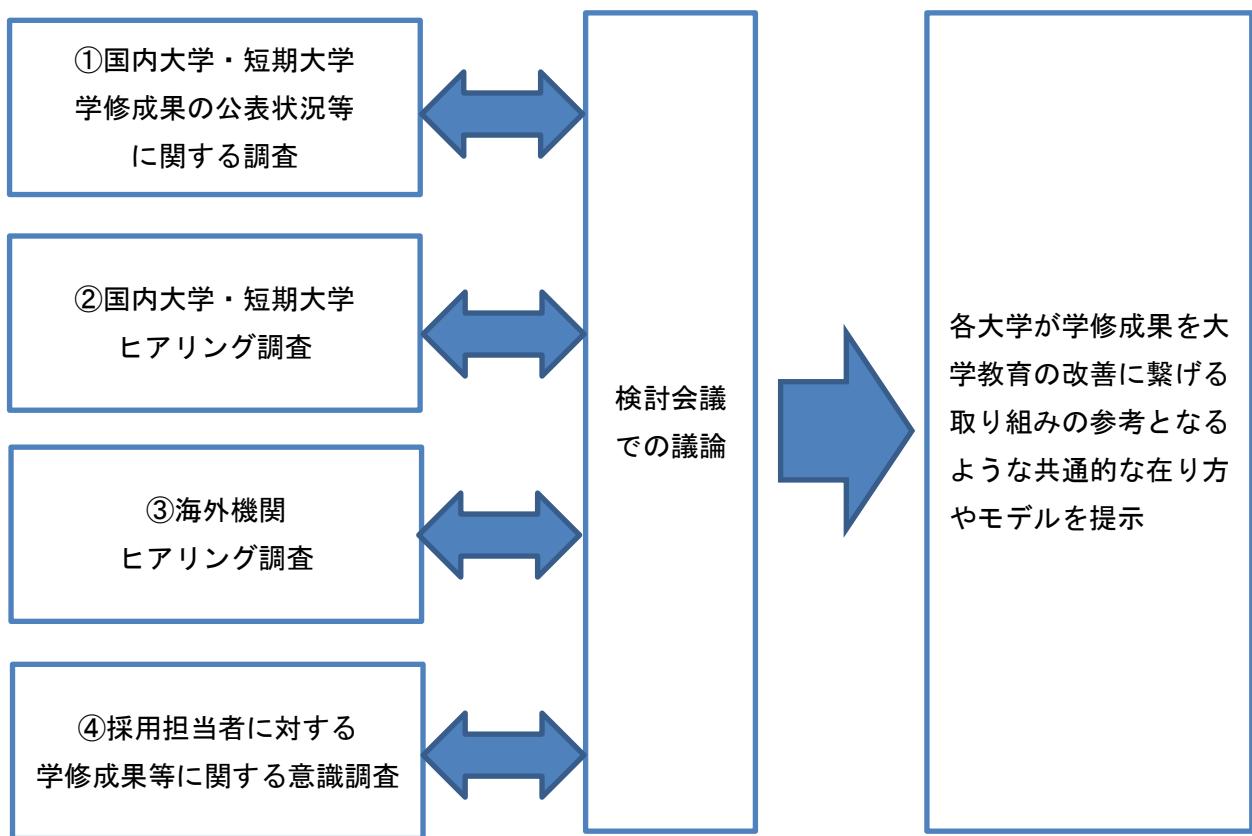
安部 恵美子	長崎短期大学学長
小林 浩	リクルート進学総研所長
小林 雅之	東京大学大学総合教育研究センター教授
濱名 篤	学校法人濱名学院理事長、関西国際大学学長
林 隆之	政策研究大学院大学教授
日比谷 潤子	国際基督教大学学長
森 利枝	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構学位審査研究部教授
山田 礼子	同志社大学社会学部教育文化学科教授

- ・実施時期：平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月の期間に計 4 回開催（各回 2 時間程度）

- ・開催場所：弊社グループ企業会議室

1-3 検討事項・検討手法

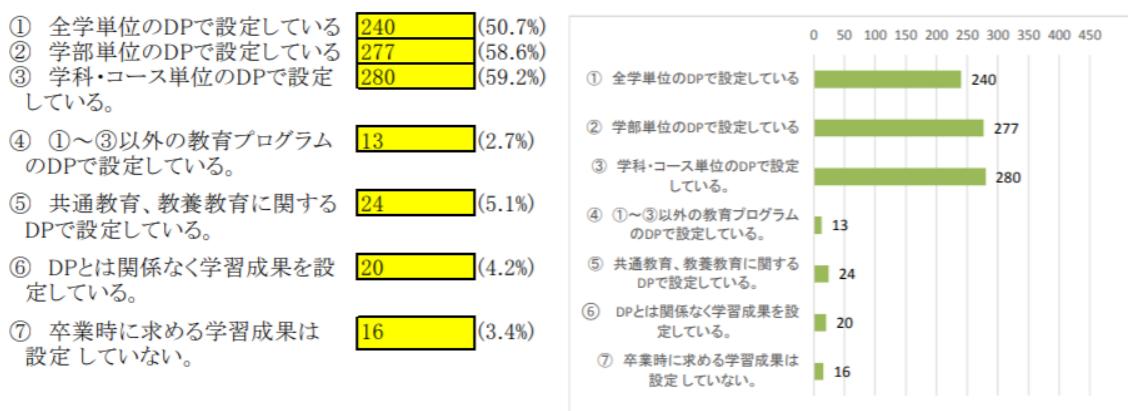
本調査研究では、検討会議において議論した上で、以下の4つの調査を実施した。それぞれの調査結果について、学修成果となるデータの収集や、分析、公表等の手法について整理を行い、各大学が得られた結果を大学教育の改善に繋げる取り組みの参考となるような共通的な在り方やモデルを示すことを目的に、検討会議で議論を行った。



1-4 学修成果の可視化状況の概要

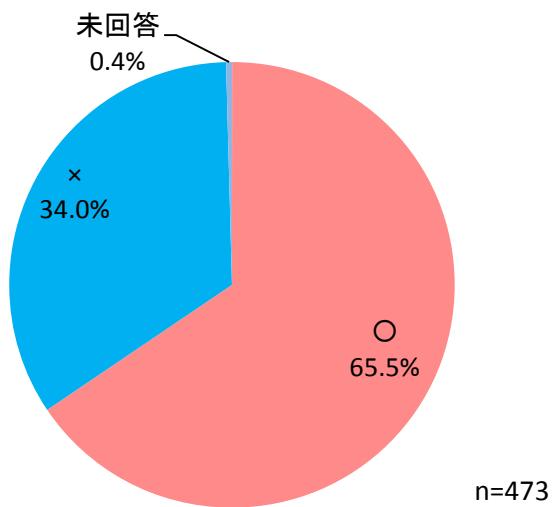
大学における学修成果の設定状況について、公益財団法人大学基準協会が平成28年度に実施した調査によると、ほとんどの大学が卒業時に求める学修成果を設定しているが、学修成果を積極的に達成するため、特に力を入れている取り組みをしている大学は7割弱となっている（図表I-1、図表I-2）。また、文部科学省の「平成27年度大学における教育内容等の改革状況調査」によると、課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学は、47.5%と約半数にとどまっている。まだ大学の取り組み状況は十分とは言えず、今後学修成果に関する取り組みを開始し、進めていく必要のある大学が多数あることが分かる。

図表I-1 卒業時に求める学修成果の設置形態（複数回答）



公益財団法人大学基準協会「学習成果ハンドブック」より

図表I-2 学習成果を積極的に達成するため、特に力を入れている取り組みの有無

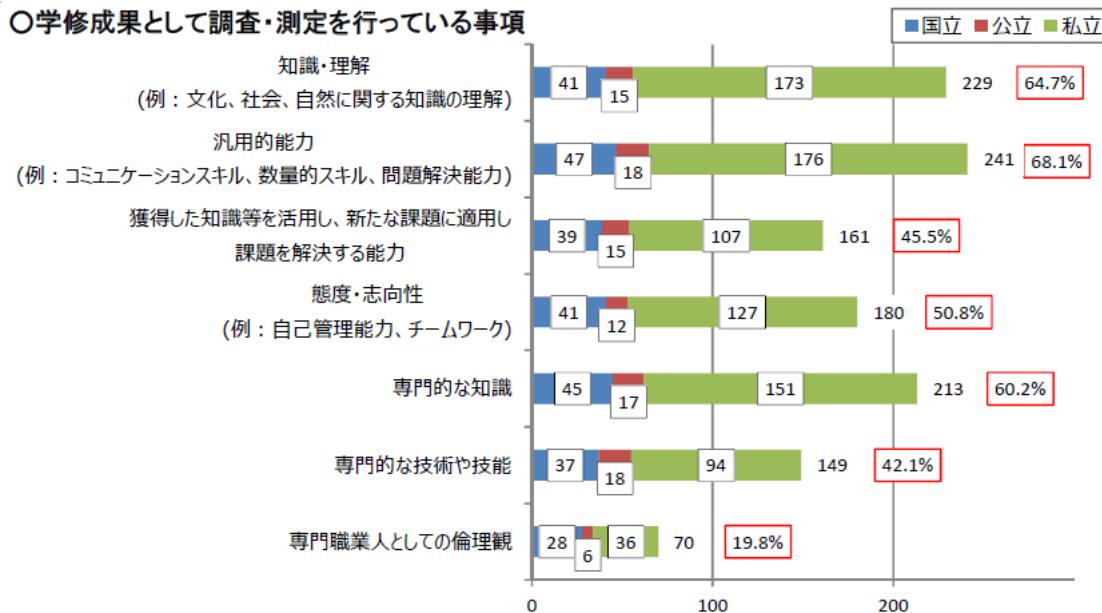


公益財団法人大学基準協会「学習成果ハンドブック」より（グラフは弊社作成）

課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学の半数以上が、知識・理解、汎用的能力、専門的な知識、態度・指向性といった事項を学修成果として調査・測定している（図表I-3）。その把握方法

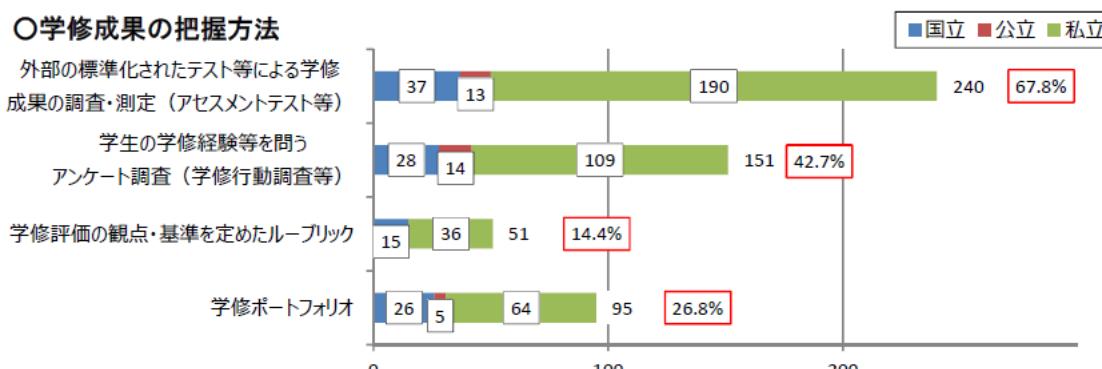
としては、外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定（アセスメントテスト）が7割近く、学修行動調査は4割強、学修ポートフォリオは3割弱となっている（図表I-4）。学修成果の把握では、直接評価と間接評価¹を組み合わせることが望ましいとされるが、複数の方法を組み合わせて把握している大学は限られているようである。

図表I-3 学修成果として調査・測定を行っている事項



平成27年度大学における教育内容等の改革状況調査より

図表I-4 学修成果の把握方法

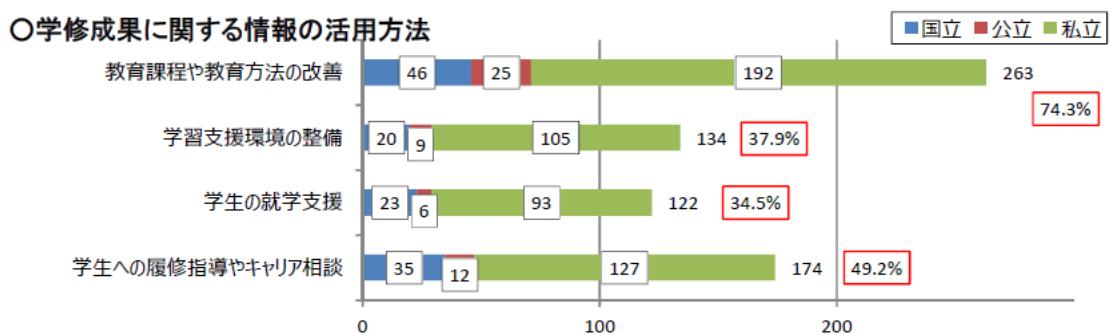


平成27年度大学における教育内容等の改革状況調査より

学修成果に関する情報の活用方法について文部科学省の調査では、教育課程や教育方法の改善が8割弱だが、それ以外の活用方法は半数以下となっている（図表I-5）。大学基準協会の調査においても同様となっており、学修成果が学生の学修改善等に活用していない大学も2割以上見られる。また、学修成果に関する情報の活用方法が限定的になっており、収集・把握した情報が十分に活用されていないことが分かる（図表I-6）。

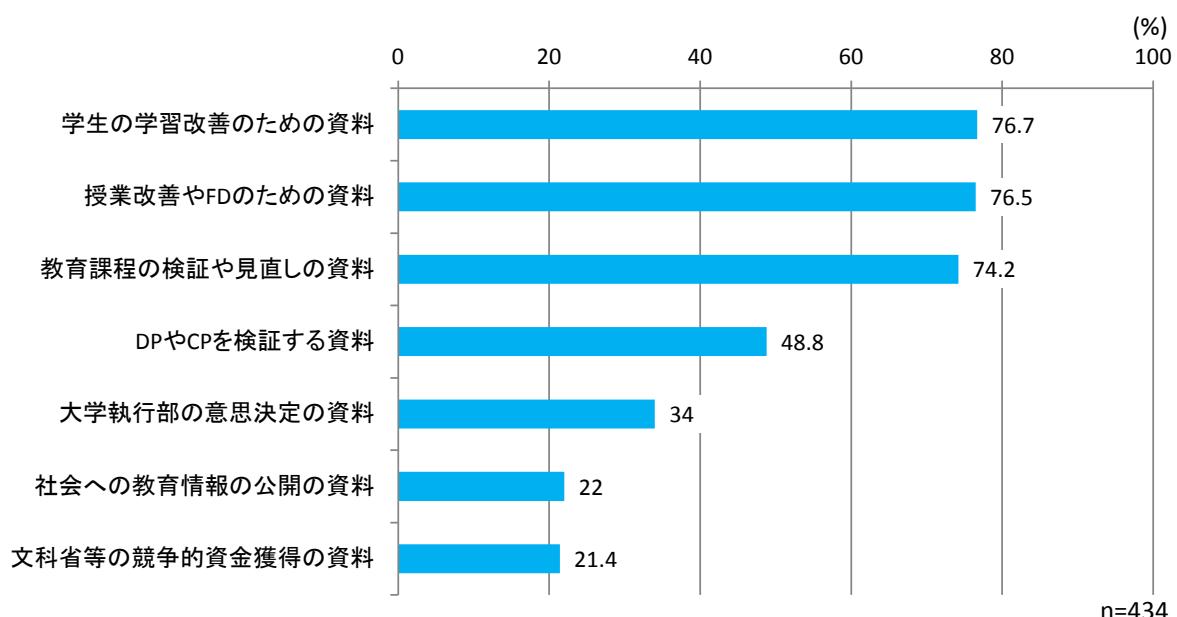
¹ 直接評価には、定期試験やレポート、ポートフォリオ、ループリック、卒業研究や論文等があり、間接評価には学生の成長実感や満足度等を尋ねる学生調査等がある。

図表 I-5 学修成果に関する情報の活用方法



平成 27 年度大学における教育内容等の改革状況調査より

図表 I-6 「学習成果」の測定・検証の活用目的



公益財団法人大学基準協会「学習成果ハンドブック」より (グラフは弊社作成)

II. 国内大学・短期大学への学修成果の情報公表に関する調査結果

2-1 調査概要

大学の学修成果の公表に関する現状把握と、公表に当たっての課題等を把握するために、全国の四年制大学を対象とした調査を実施した。なお、本調査については、より多くの事例を集めるために短期大学（以下、短大という）も対象とした。実施概要は次の通りである。

【実施概要】

- ・調査目的 全国の大学・短期大学の学修成果の公表に関する現状を把握する
- ・調査地域 全国
- ・対象者条件 (1) 国内の学士課程を設置する全ての大学
(2) 国内の全ての短期大学
- ・調査方法 メールで調査依頼をし、インターネット調査画面上で回答を得る
- ・調査対象校 1,091 校【大学 763 校、短大 328 校】
- ・有効回収数 730 校 (回収率: 66.9%)【大学 561 校 (回収率 73.5%)、短大 169 校 (回収率: 51.5%)】
- ・調査期間 平成 30 年 12 月 21 日 (木) ~ 平成 31 年 1 月 31 日 (木)
- ・調査分量 14 問
- ・調査内容 大学の基本情報、学修成果の公開に関する情報、学修成果に係る個人情報に関する情報等

2-2 調査結果

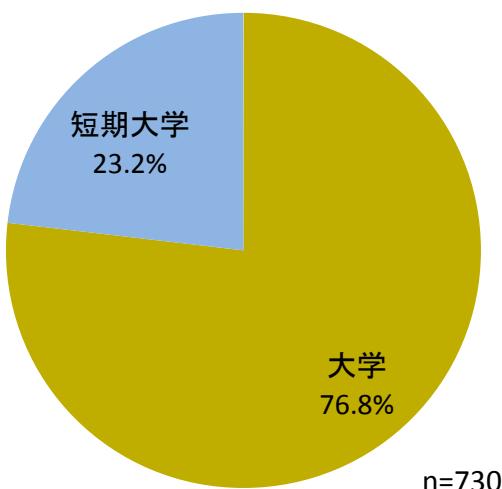
2-2-1 回答校の属性

回答校の属性は次の通りである。

①学校種

大学が 8 割弱と多くなっている（図表 II-1）。

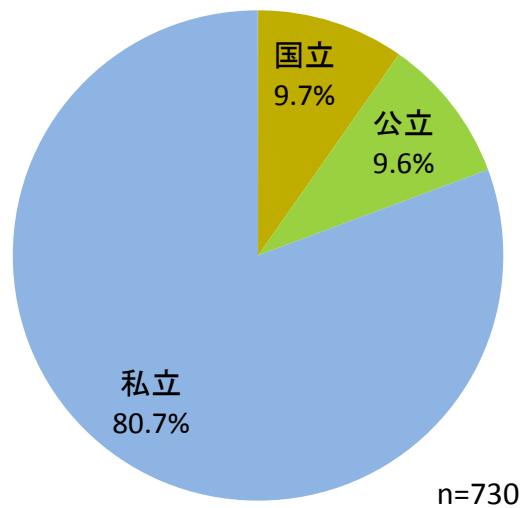
図表 II-1 学校種



②設置形態

私立が8割超えと多くなっている（図表 II-2）。

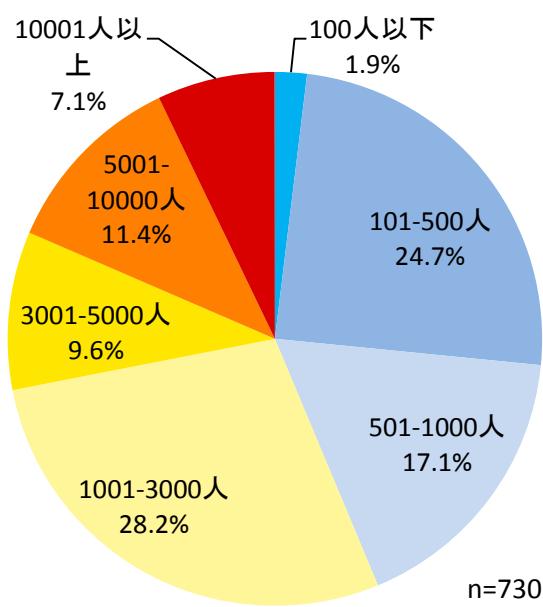
図表 II-2 設置形態



③在籍学生数

101人から3000人で約7割となっている（図表 II-3）。

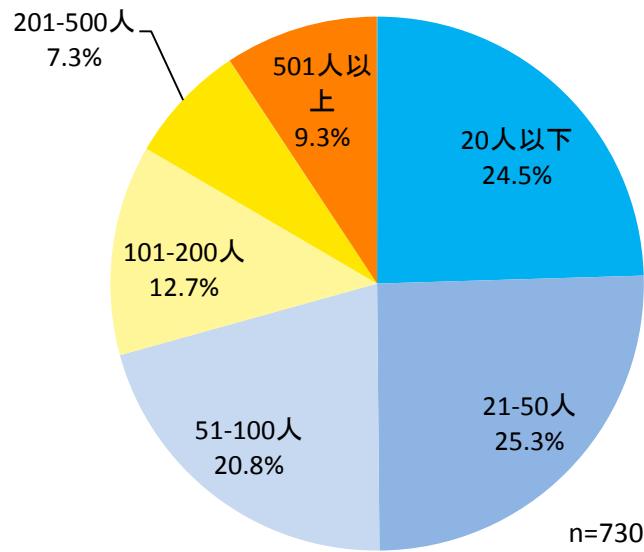
図表 II-3 学生数



④職員数

21人から50人が2割半ばと最も多くなっている（図表 II-4）。

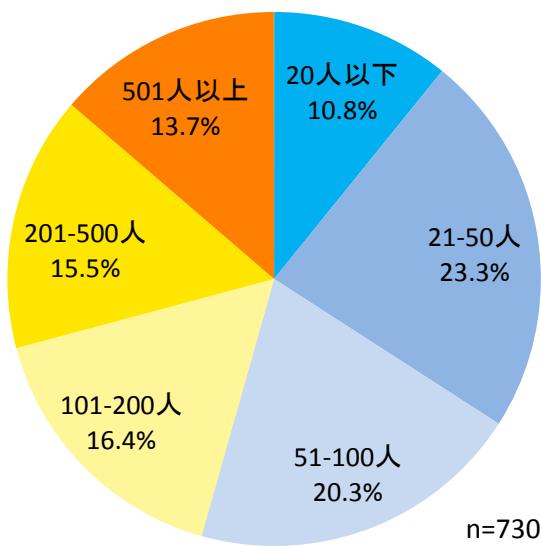
図表 II-4 職員数



⑤教員数

21人から50人が2割強と最も多くなっている（図表 II-5）。

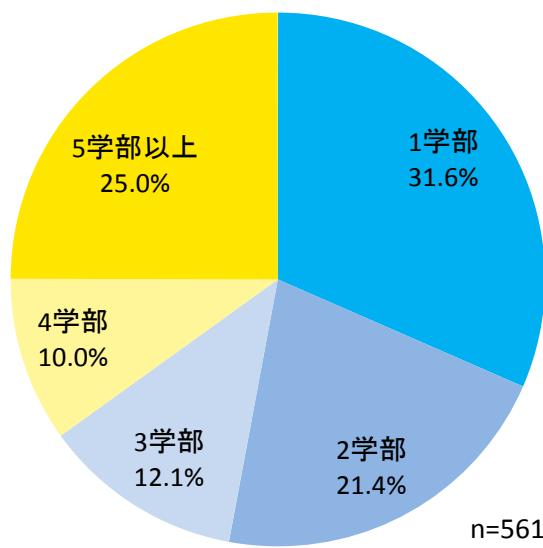
図表 II-5 教員数



⑥学部数

1学部が3割超えと最も多く、次いで5学部以上が多くなっている（図表 II-6）。

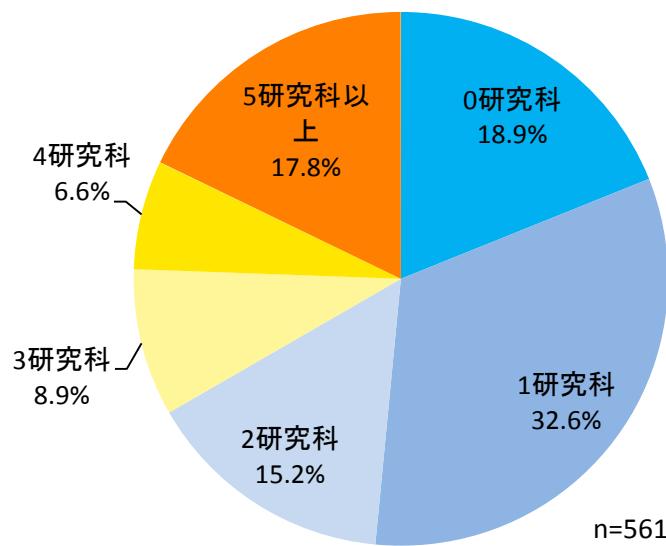
図表 II-6 学部数（大学）



⑦研究科数（大学）

1研究科が3割超えと最も多くなっている（図表 II-7）。

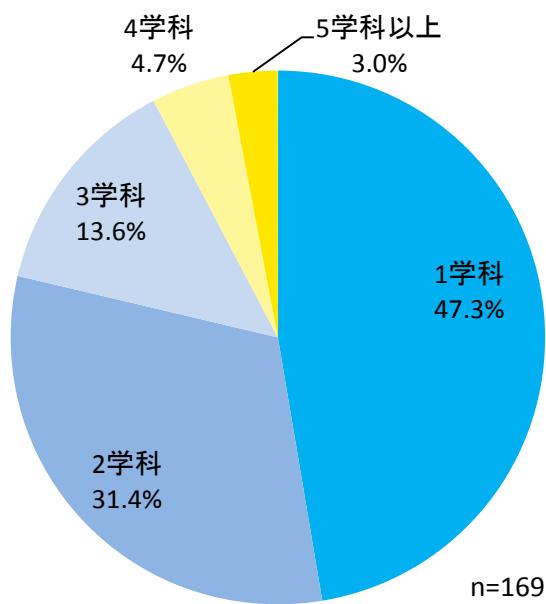
図表 II-7 研究科数（大学）



⑧学科数（短期大学）

1学科が半数近くとなっている（図表 II-8）。

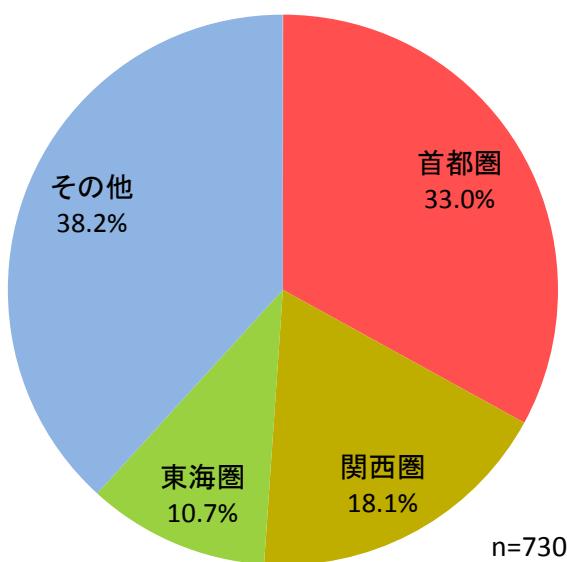
図表 II-8 学科数（短期大学）



⑨地域

その他の地域と首都圏が3割超えとなっている（図表 II-9）。

図表 II-9 地域



2-2-2 学修成果の共有・公表の状況

①教職員に共有している学修成果

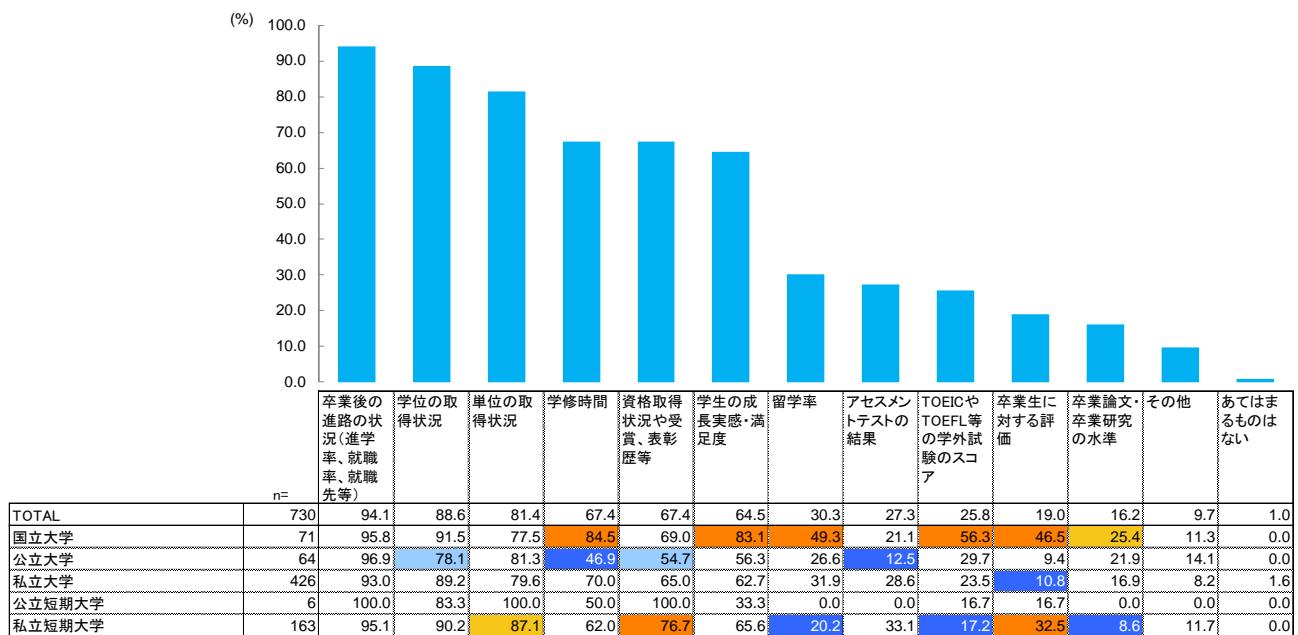
教職員に共有している学修成果では、「卒業後の進路の状況」「学位の取得状況」「単位の取得状況」が全体で8割以上と高くなっている（図表 II-10）。大学別に見ると、国立大学では、「学修時間」「学生の成長実感・満足度」が約8割、「学外試験のスコア」が約半数であり、他の学校種に比べ高くなっている。

その他の教職員に共有している学修成果としては、以下のような回答が得られた。

- 受入れ留学生数、派遣留学生数
- ディプロマポリシー達成度
- 図書館・ラーニングコモンズ利用状況といった学習生活習慣等
- 出席率、科目成績分布、GPA一覧、授業アンケート結果、DP ループリック結果等
- 授業評価アンケート結果
- 学生ポートフォリオ（履修状況、成績、出席情報、学生活動履歴）
- 各種大会・コンペティション（ピアノ・卒業論文・プレゼンテーション・読書など）

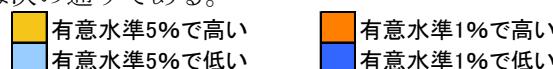
なお、回答した大学・短大によっては、「共有している」や「公表している」という設問文の捉え方が異なったようであり、回答校によっては、共有していると回答していても、ある学部のデータを共有するのみで、全学的には共有を行っていない可能性等がある。

図表 II-10 教職員に共有している学修成果²



【Q4 貴学では教職員に共有している学修成果はございますか。あてはまるものを全てお選びください。選択肢にない学修成果を共有している場合は、その内容を「その他」にご記入ください。（複数回答）】

² クロス集計表は、比率の差検定（対 TOTAL 行）を実施しており、有意水準によってセルの色を塗りつぶしている。色の塗分けは次の通りである。



大学の回答を規模別・地域別に見ると、学生数が 3001 人以上では、「学修時間」「学生の成長実感・満足度」が 7 割超えと高く、「留学率」や「学外試験のスコア」も高くなっている（図表 II-11）。同様に、学部・学科数が 5 以上では、「学修時間」「学生の成長実感・満足度」が約 8 割と高く、「資格取得状況や受賞、表彰歴等」「留学率」「学外試験のスコア」「アセスメントテストの結果」も高くなっている。地域による差はあまり見られない。

図表 II-11 教職員に共有している学修成果（大学・属性別）

	TOTAL	卒業後の進路の状況 (進学率、就職率、就職先等)	学位の取得状況	単位の取得状況	学修時間	学生の成長実感・満足度	資格取得状況や受賞、表彰歴等	留学率	TOEICやTOEFL等の学外試験のスコア	アセスメントテストの結果	卒業生に対する評価	卒業論文・卒業研究の水準	その他	あてはまるものはない
1段目 横%														
TOTAL	561	93.8	88.2	79.5	69.2	64.5	64.3	33.5	28.3	25.8	15.2	18.5	9.3	1.2
【学生数】500人以下	64	89.1	78.1	82.8	51.6	50.0	67.2	18.8	17.2	18.8	20.3	3.1	3.1	
【学生数】501~1000人	90	91.1	90.0	81.1	63.3	54.4	56.7	22.2	8.9	15.6	11.1	20.0	1.1	0.0
【学生数】1001~3000人	203	94.6	86.7	80.3	67.0	62.6	63.1	31.5	23.6	22.7	9.9	16.3	9.9	1.5
【学生数】3001~10000人	152	96.7	90.8	75.7	77.6	73.7	65.1	40.1	43.4	36.2	22.4	19.1	14.5	1.3
【学生数】10001人以上	52	92.3	96.2	80.8	84.6	80.8	76.9	59.6	50.0	34.6	17.3	21.2	13.5	0.0
【学部数】1学部	177	91.5	84.7	77.4	61.0	54.8	57.6	27.1	18.6	18.6	15.8	20.9	5.6	1.7
【学部数】2学部	120	90.0	86.7	80.8	63.3	52.5	60.0	24.2	19.2	20.8	10.8	16.7	7.5	3.3
【学部数】3学部	68	94.1	88.2	82.4	69.1	67.6	66.2	30.9	23.5	23.5	8.8	10.3	11.8	0.0
【学部数】4学部	56	98.2	92.9	73.2	76.8	80.4	67.9	33.9	41.1	30.4	21.4	17.9	12.5	0.0
【学部数】5学部以上	140	97.9	92.1	82.1	81.4	79.3	74.3	50.7	45.7	38.6	18.6	21.4	12.9	0.0
【地域】首都圏	197	92.4	89.8	75.1	68.0	65.5	58.4	40.1	32.0	26.4	11.2	16.8	7.1	1.5
【地域】関西圏	102	95.1	91.2	82.4	69.6	65.7	74.5	31.4	22.5	24.5	12.7	15.7	12.7	1.0
【地域】東海圏	55	94.5	85.5	85.5	69.1	63.6	65.5	27.3	25.5	27.3	20.0	20.0	9.1	3.6
【地域】その他	207	94.2	86.0	80.7	70.0	63.3	64.7	30.0	28.5	25.6	18.8	21.3	9.7	0.5

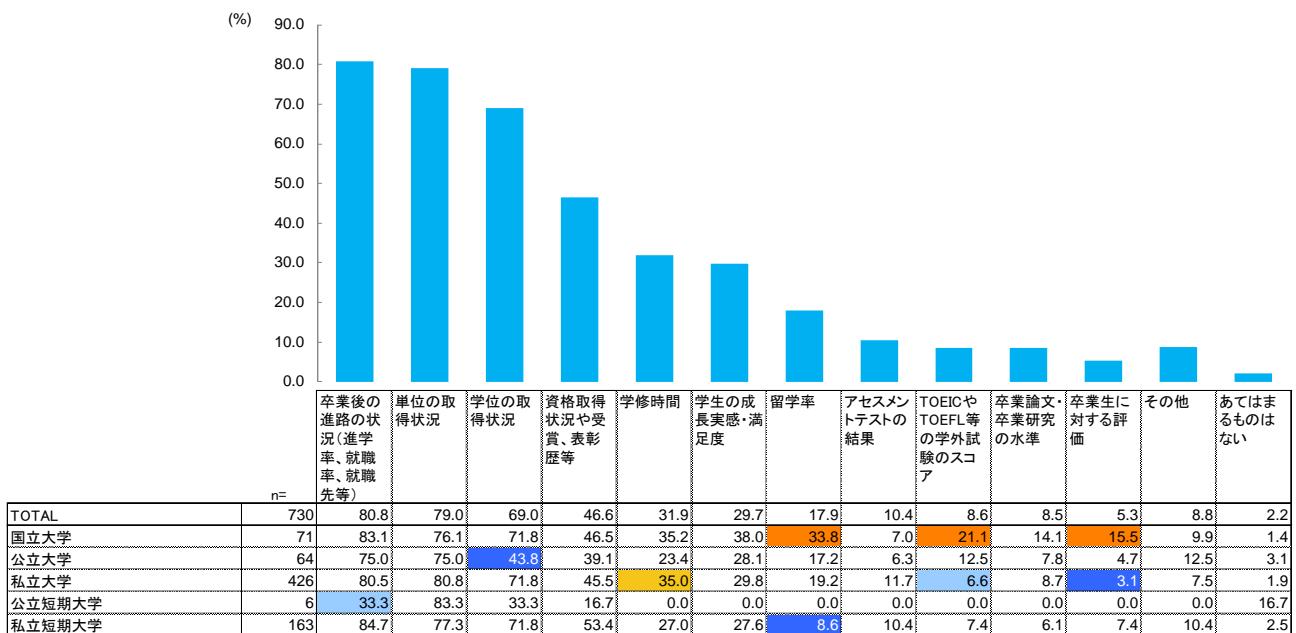
②学生・保護者に共有している学修成果

学生・保護者に共有している学修成果では、「卒業後の進路の状況」「単位の取得状況」が全体で約 8 割と高くなっている（図表 II-12）。

その他の学生・保護者に共有している学修成果としては、以下のようない回答が得られた。

- 受入れ留学生数、派遣留学生数
- 学習状況（授業出席時間・状況）、学修成果（DP で定める力がどの程度身についたか）等
- 図書館・ラーニングコモンズ利用状況といった学習生活習慣等
- 学生ポートフォリオ（履修状況、成績、出席情報、学生活動履歴）
- 授業評価アンケート結果
- GPA
- 授業別成績分布表（GP 平均含む）

図表 II-12 学生・保護者に共有している学修成果



【Q5 貴学では学生・保護者に共有している学修成果はございますか。あてはまるものを全てお選びください。選択肢にない学修成果を共有している場合は、その内容を「その他」にご記入ください。(複数回答)】

大学の回答を規模別・地域別に見ると、教職員に共有している学修成果と同様に、学生数や、学部・学科数が多くなると、学生・保護者に共有している学修成果が多くなる傾向があり、地域による差はあまり見られない(図表 II-13)。

図表 II-13 学生・保護者に共有している学修成果(大学・属性別)

	TOTAL	卒業後の進路の状況(進学率、就職率、就職先等)	単位の取得状況	学位の取得状況	資格取得状況や受賞、表彰歴等	学修時間	学生の成長実感・満足度	留学率	アセスメントテストの結果	TOEICやTOEFL等の学外試験のスコア	卒業論文・卒業研究の水準	卒業生に対する評価	その他	あてはまるものはない
1段目 横%														
TOTAL	561	80.2	79.5	68.6	44.9	33.7	30.7	20.9	10.5	9.1	9.3	4.8	8.4	2.0
【学生数】1500人以下	64	68.8	82.8	59.4	42.2	20.3	25.0	7.8	1.6	4.7	6.3	3.1	1.6	3.1
【学生数】501-1000人	90	72.2	83.3	61.1	41.1	33.3	24.4	14.4	7.8	4.4	7.8	5.6	1.1	2.2
【学生数】1001-3000人	203	79.3	83.7	67.0	42.4	31.0	28.6	17.7	10.3	6.9	6.9	2.5	7.9	1.5
【学生数】3001-10000人	152	87.5	72.4	75.7	49.3	38.8	33.6	27.0	13.2	14.5	12.5	8.6	14.5	2.0
【学生数】10001人以上	52	90.4	73.1	78.8	51.9	46.2	48.1	42.3	19.2	15.4	15.4	3.8	13.5	1.9
【学部数】1学部	177	75.7	78.5	65.5	37.9	28.2	28.2	16.4	6.8	5.1	9.6	4.5	2.3	2.8
【学部数】2学部	120	68.3	83.3	60.8	40.8	32.5	26.7	12.5	10.0	7.5	4.2	4.2	8.3	3.3
【学部数】3学部	68	82.4	82.4	60.3	52.9	36.8	29.4	17.6	8.8	10.3	5.9	2.9	11.8	1.5
【学部数】4学部	56	92.9	76.8	83.9	50.0	32.1	33.9	23.2	12.5	12.5	10.7	7.1	14.3	0.0
【学部数】5学部以上	140	90.0	77.1	77.1	51.4	40.7	36.4	34.3	15.7	13.6	14.3	5.7	12.1	0.7
【地域】首都圏	197	79.2	75.1	72.6	44.7	35.0	34.0	25.9	11.2	9.1	9.1	3.6	6.1	2.5
【地域】関西圏	102	82.4	82.4	70.6	40.2	31.4	26.5	19.6	7.8	7.8	3.9	5.9	13.7	2.0
【地域】東海圏	55	80.0	78.2	63.6	43.6	40.0	21.8	12.7	10.9	9.1	12.7	3.6	7.3	3.6
【地域】その他	207	80.2	82.6	65.2	47.8	31.9	31.9	18.8	11.1	9.7	11.1	5.8	8.2	1.0

③外部に公表している学修成果

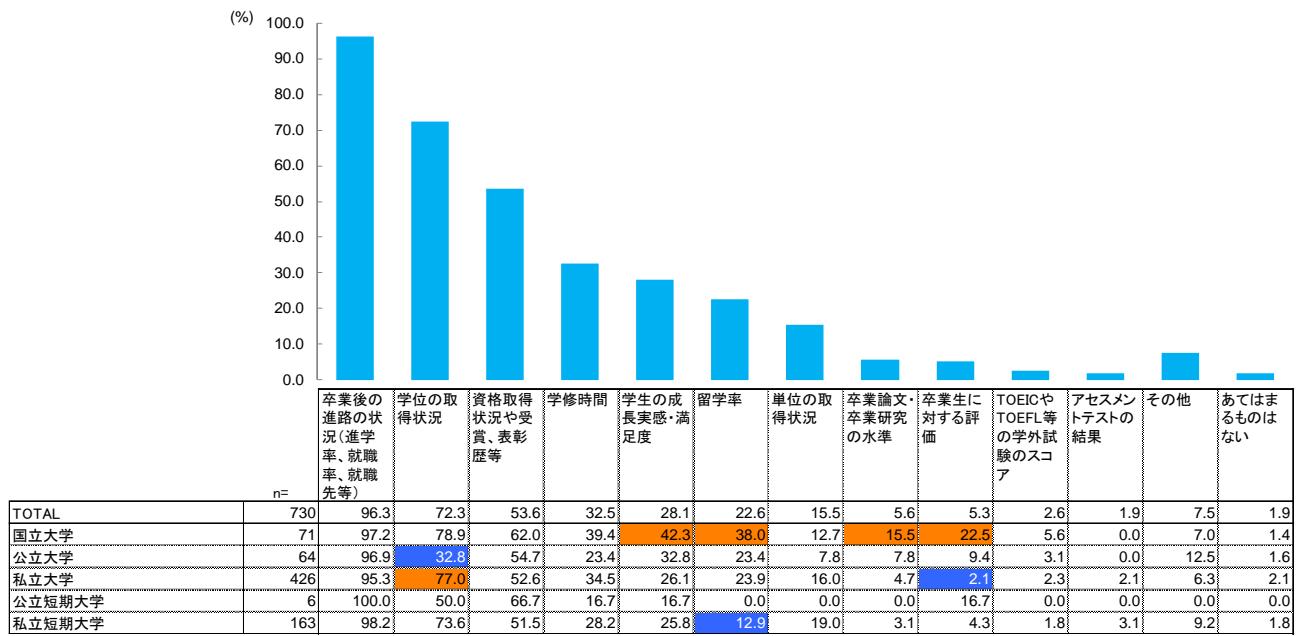
外部に公表している学修成果では、ほぼ全ての大学・短大が何らかの学修成果を外部に公表している(図表 II-14)。「卒業後の進路の状況」が全体で9割以上と高くなっている。

その他の外部に公表している学修成果としては、以下のようない回答が得られた。

- 受入れ留学生数、派遣留学生数
- ディプロマポリシー達成度
- 学習状況(授業出席時間・状況)、学修成果(DPで定める力がどの程度身についたか)

- 授業評価アンケート結果
- インタビューやアンケートによる学生の声（成長実感等）
- 卒業・修了研究展を開催し、学修の集大成を展示
- 国際教育プログラムに関する結果、体験記等
- 学外会場を利用した学校行事『こどもフェスタ』を開催し、その学修成果を地域社会に広く公表している。
- GPA の状況

図表 II-14 外部に公表している学修成果



【Q6 貴学では外部に公表している学修成果はございますか。あてはまるものを全てお選びください。選択肢にない学修成果を公表している場合は、その内容を「その他」にご記入ください。（複数回答）】

大学の回答を規模別・地域別に見ると、共有している学修成果と同様に、学生数や、学部・学科数の規模が大きくなると、外部に公表している学修成果が多くなる傾向があり、地域による差はあまり見られない（図表 II-15）。学部・学科数が4以上では、「卒業後の進路の状況」が100%となっている。

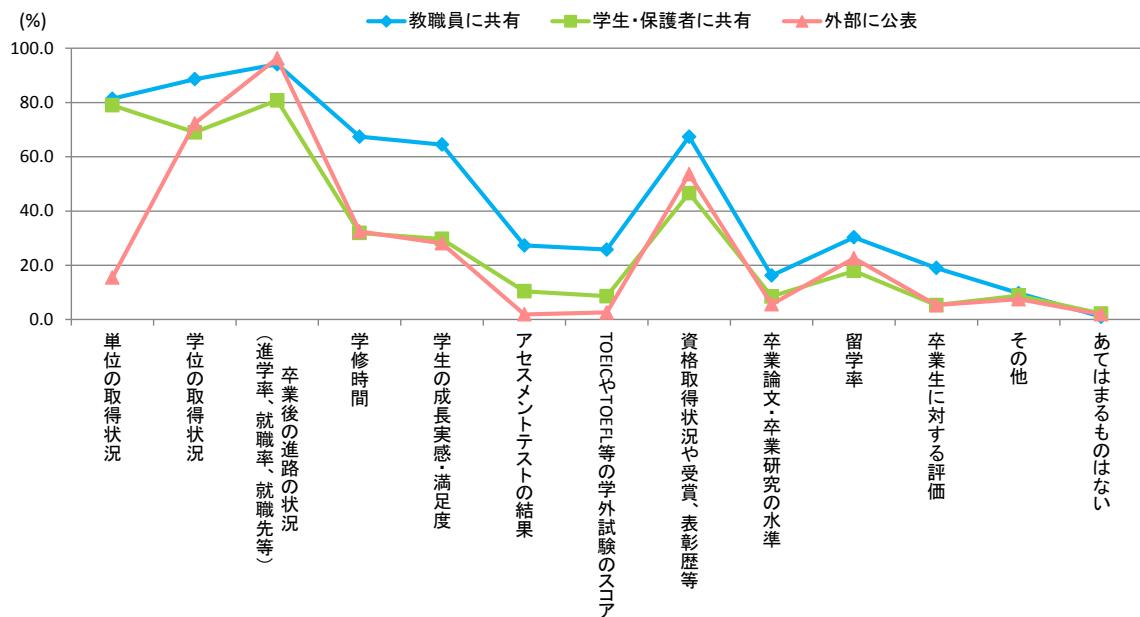
図表 II-15 外部に公表している学修成果（大学・属性別）

属性	TOTAL	卒業後の進路の状況(進学率、就職率、就職先等)	学位の取得状況	資格取得状況や受賞、表彰歴等	学修時間	学生の成長実感・満足度	留学率	単位の取得状況	卒業論文・卒業研究の水準	卒業生に対する評価	TOEICやTOEFL等の学外試験のスコア	アセスメントテストの結果	その他	あてはまるものはない
1段目 横%														
TOTAL	561	95.7	72.2	54.0	33.9	28.9	25.7	14.6	6.4	5.5	2.9	1.6	7.1	2.0
【学生数】500人以下	64	89.1	54.7	51.6	21.9	12.5	9.4	6.3	1.6	1.6	1.6	0.0	3.1	4.7
【学生数】501-1000人	90	93.3	67.8	46.7	25.6	22.2	16.7	17.8	4.4	4.4	0.0	1.1	1.1	2.2
【学生数】1001-3000人	203	96.6	70.9	53.2	35.0	29.1	24.6	15.3	4.4	2.5	3.9	2.0	7.4	2.0
【学生数】3001-10000人	152	98.0	78.3	57.2	40.8	35.5	30.9	14.5	9.2	11.8	3.3	1.3	10.5	1.3
【学生数】10001人以上	52	98.1	88.5	63.5	38.5	40.4	50.0	17.3	15.4	5.8	3.8	3.8	11.5	0.0
【学部数】1学部	177	93.8	66.7	48.0	28.2	23.2	19.8	13.0	5.6	4.5	1.7	0.6	3.4	2.8
【学部数】2学部	120	91.7	65.8	50.8	32.5	26.7	19.2	17.5	2.5	3.3	1.7	2.5	4.2	3.3
【学部数】3学部	68	95.6	75.0	52.9	36.8	26.5	23.5	13.2	2.9	1.5	4.4	1.5	10.3	2.9
【学部数】4学部	56	100.0	82.1	62.5	37.5	33.9	32.1	14.3	3.6	8.9	3.6	1.8	10.7	0.0
【学部数】5学部以上	140	100.0	79.3	61.4	39.3	37.1	37.1	15.0	13.6	9.3	4.3	2.1	11.4	0.0
【地域】首都圏	197	93.9	76.6	49.7	35.0	34.5	31.5	13.2	6.1	5.1	2.5	3.0	5.1	2.0
【地域】関西圏	102	97.1	74.5	56.9	34.3	24.5	22.5	19.6	4.9	2.9	2.9	0.0	13.7	2.0
【地域】東海圏	55	94.5	74.5	60.0	36.4	21.8	18.2	25.5	10.9	7.3	3.6	1.8	7.3	5.5
【地域】その他	207	97.1	66.2	55.1	31.9	27.5	23.7	10.6	6.3	6.8	2.9	1.0	5.8	1.0

④学修成果の共有・公表状況概要

学修成果の共有・公表状況をまとめると、全体的に教職員に共有が、学生・保護者に共有や外部に公表よりも高くなっている（図表 II-16）。特に、「学修時間」や「学生の成長実感・満足度」については、教職員に共有と学生・保護者に共有、外部に公表に大きな開きがある。「学生の成長実感・満足度」は、学修行動調査等のアンケート調査で把握していることが多いと考えられるが、その結果を教職員の共有にとどめ、学生にはフィードバックできていない大学・短大が多くなっているようである。

図表 II-16 学修成果の共有・公表状況概要



2-2-3 学修成果の公表

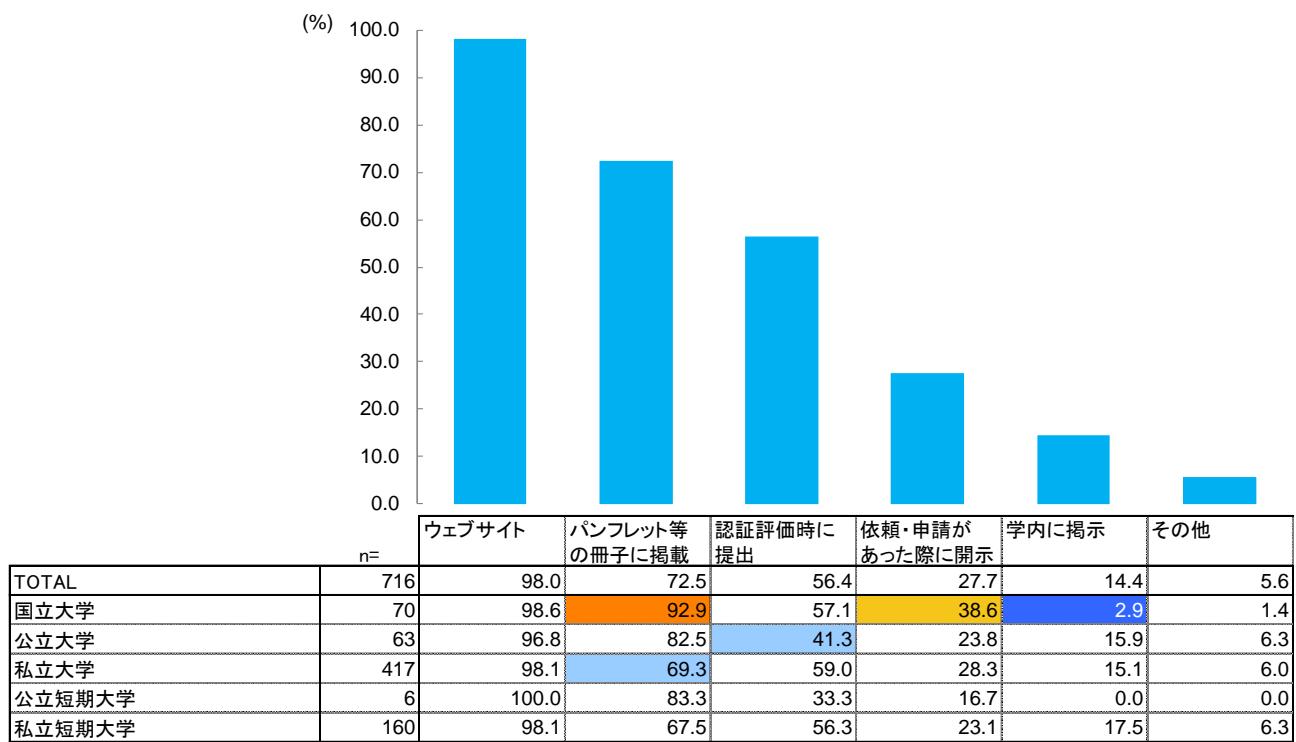
①学修成果を公表する方法

学修成果を公表する方法としては、ほぼ全ての大学が「ウェブサイト」を公表手段としている（図表 II-17）。国立大学では「パンフレット等の冊子に掲載」が高くなっている。

その他の公表する方法としては、以下のような回答が得られた。

- 大学ポートレート
- 依頼があった場合、併設高校内に掲示
- 保護者会等で説明
- 図書館での授業評価アンケート集計結果の公開
- 自己点検・評価年次報告書
- 学内報
- マスコミによるアンケート依頼
- 卒業式時の学事報告
- Facebook

図表 II-17 学修成果を公表する方法



【Q7 貴学では、どのような方法で学修成果を外部に公表されていますか。あてはまるものを全てお選びください。(複数回答)】

大学の回答を規模別・地域別に見ると、学生数が 3001-10000 人では、「パンフレット等の冊子に掲載」や、「認証評価時に提出」が他の規模の大学に比べて高く、学部数 5 以上でも同様に高くなっている。地域による差は、ほぼ見られない。

図表 II-18 学修成果を公表する方法 (大学・属性別)

1段目 横%	TOTAL	ウェブサイト	パンフレット等の冊子に掲載	認証評価時に提出	依頼・申請があった際に開示	学内に掲示	その他
TOTAL	550	98.0	73.8	56.7	29.1	13.6	5.5
【学生数】500人以下	61	95.1	73.8	49.2	29.5	24.6	1.6
【学生数】501-1000人	88	95.5	63.6	52.3	23.9	14.8	3.4
【学生数】1001-3000人	199	99.0	69.8	51.8	26.6	13.6	8.5
【学生数】3001-10000人	150	98.7	81.3	66.7	32.0	12.0	5.3
【学生数】10001人以上	52	100.0	84.6	63.5	38.5	3.8	1.9
【学部数】1学部	172	97.1	71.5	54.7	25.6	17.4	4.7
【学部数】2学部	116	98.3	65.5	49.1	24.1	13.8	5.2
【学部数】3学部	66	98.5	68.2	45.5	28.8	13.6	9.1
【学部数】4学部	56	98.2	78.6	66.1	33.9	14.3	1.8
【学部数】5学部以上	140	98.6	84.3	67.1	35.7	8.6	6.4
【地域】首都圏	193	97.4	75.6	60.1	29.0	14.0	7.8
【地域】関西圏	100	100.0	68.0	56.0	33.0	12.0	5.0
【地域】東海圏	52	96.2	65.4	61.5	23.1	11.5	1.9
【地域】その他	205	98.0	77.1	52.7	28.8	14.6	4.4

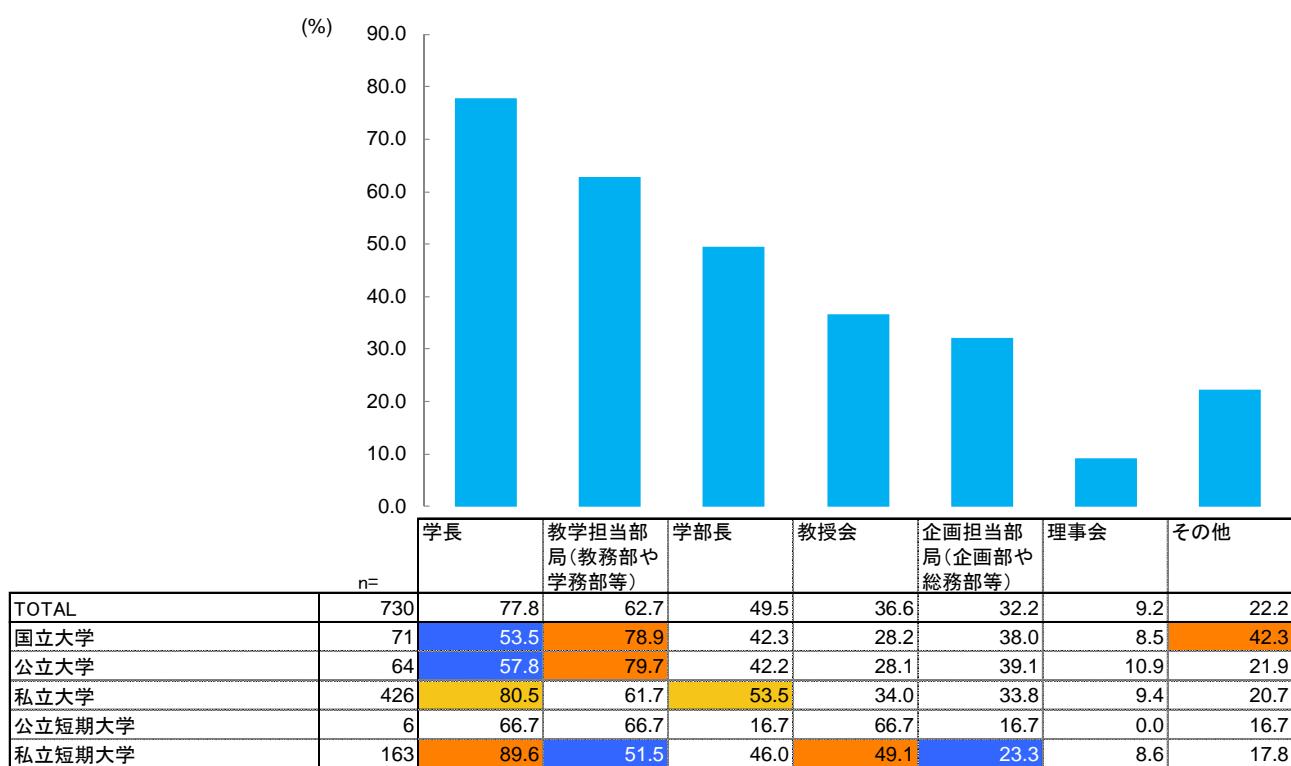
②学修成果を公表する際に事前に承認を得る必要のある方

学修成果を公表する際に事前に承認を得る必要のある方では、全体では「学長」が最も高く、次いで「教学担当部局」や「学部長」が高くなっている（図表 II-19）。私立短大では「学長」が約9割と高く、国立大学と公立大学では、「教学担当部局」が高くなっている。

その他の事前に承認を得る必要のある方としては、以下のような回答が得られた。

- 事務局長
- 理事長
- 広報担当部局
- 副学長
- 評議会
- 事務長
- 資格取得者本人に確認し、了承を得る
- 学科長
- EM・IR 部長、大学運営会議（教職協働の意思決定機関）
- IR 委員会もしくは教学改革推進委員会
- 公表する学修成果に係る担当部局

図表 II-19 学修成果を公表する際に事前に承認を得る必要のある方



【Q8 貴学において学修成果を外部に公表する際に、事前に承認を得る必要のある方を全てお選びください。（複数回答）

※現在、学修成果を外部に公表していない場合も、公表する際を想定してお答えください。】

大学の回答を規模別・地域別に見ると、学生数が1000人以下では、「学長」が高くなっている（図表 II-20）。一方で、学生数が10001人以上では、「学長」が低くなっている。学部数が3では、「学長」が高くなっているが、5以上では低くなっている。地域による差は、あまり見られない。

図表 II-20 学修成果を公表する際に事前に承認を得る必要のある方（大学・属性別）

1段目 横%	TOTAL	学長	教学担当部局(教務部や学務部等)	学部長	教授会	企画担当部局(企画部や総務部等)	理事会	その他
TOTAL	561	74.5	66.0	50.8	32.6	34.9	9.4	23.5
【学生数】500人以下	64	85.9	68.8	65.6	37.5	25.0	6.3	12.5
【学生数】501-1000人	90	83.3	66.7	44.4	32.2	32.2	12.2	12.2
【学生数】1001-3000人	203	74.9	64.0	48.3	33.5	36.5	10.8	23.2
【学生数】3001-10000人	152	69.7	66.4	50.7	29.6	34.9	6.6	28.3
【学生数】10001人以上	52	57.7	67.3	53.8	32.7	46.2	11.5	44.2
【学部数】1学部	177	74.6	73.4	46.3	33.9	31.6	9.6	15.8
【学部数】2学部	120	75.0	55.0	51.7	34.2	30.8	10.8	23.3
【学部数】3学部	68	91.2	64.7	55.9	32.4	36.8	11.8	25.0
【学部数】4学部	56	80.4	60.7	48.2	21.4	46.4	8.9	23.2
【学部数】5学部以上	140	63.6	68.6	54.3	34.3	37.1	7.1	32.9
【地域】首都圏	197	78.2	65.0	55.3	38.1	34.0	12.2	21.8
【地域】関西圏	102	67.6	65.7	46.1	34.3	39.2	7.8	21.6
【地域】東海圏	55	78.2	65.5	49.1	18.2	36.4	12.7	21.8
【地域】その他	207	73.4	67.1	49.3	30.4	33.3	6.8	26.6

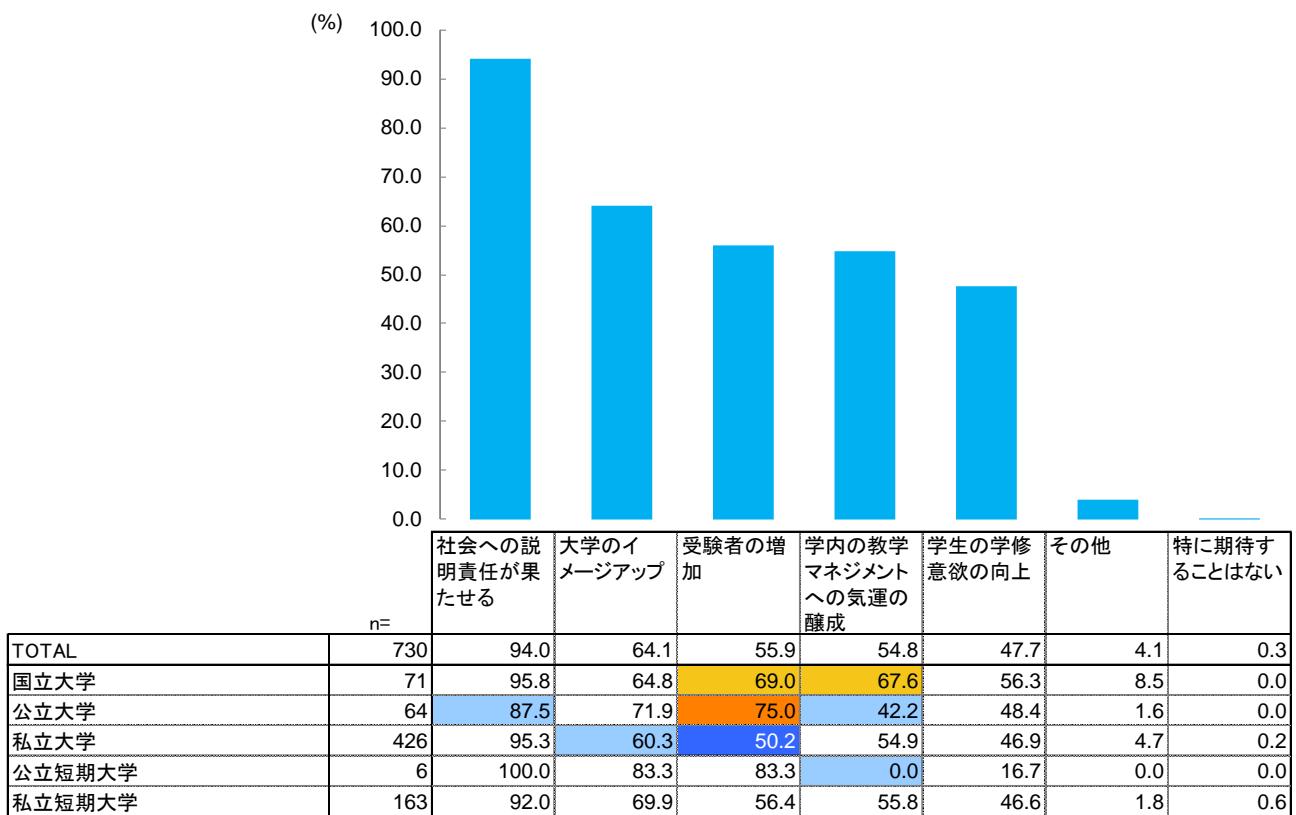
③学修成果を公表することへの期待

学修成果を公表することへの期待については、ほぼ全ての大学・短大が学修成果を公表することに何らかの期待を持っている（図表 II-21）。「社会への説明責任が果たせる」が9割以上と高く、「大学のイメージアップ」「受験者の増加」「学内の教学マネジメントへの気運の醸成」も半数以上と高くなっている。私立大学では、「受験者の増加」が他の学校種に比べ低くなっている。

その他の公表することへの期待としては、以下のような回答が得られた。

- 在学生の海外留学や国際交流への意識の向上
- 保護者への説明責任
- 地域・社会との連携のきっかけ
- 大学の取り組みや人材育成について理解を促し、また、意見等を得ることで、ニーズを踏まえた教育改善を行える。
- 卒後・生涯学習への意識向上
- 高校生の大学選択の合理化につながると良い。
- 学内の継続的な改善業務
- PDCA サイクルがうまく回ることを期待する。

図表 II-21 学修成果を公表することへの期待



【Q9 貴学では、学修成果を外部に公表することにどのような期待をされていますか。あてはまるものを全てお選びください。 (複数回答) ※現在、学修成果を公表されていない場合は、今後公表することへの期待をお答えください。】

大学の回答を規模別・地域別に見ると、学生数が 1000 人以下では、学生数の多い大学に比べ、「社会への説明責任が果たせる」や「学内の教学マネジメントへの気運の醸成」がやや低くなっている（図表 II-22）。学部数が 5 以上では、学部数の少ない大学に比べ、「社会への説明責任が果たせる」「学内の教学マネジメントへの気運の醸成」「学生の学修意欲の向上」が高くなっている。地域による差は、あまり見られない。

図表 II-22 学修成果を公表することへの期待（大学・属性別）

	TOTAL	社会への説明責任が果たせる	大学のイメージアップ	受験者の増加	学内の教学マネジメントへの気運の醸成	学生の学修意欲の向上	その他	特に期待することはない
1段目 横%								
TOTAL	561	94.5	62.2	55.4	55.1	48.3	4.8	0.2
【学生数】500人以下	64	87.5	65.6	64.1	45.3	42.2	0.0	0.0
【学生数】501-1000人	90	93.3	61.1	53.3	41.1	37.8	2.2	0.0
【学生数】1001-3000人	203	95.1	60.1	49.8	55.7	50.2	5.4	0.0
【学生数】3001-10000人	152	96.1	65.8	59.2	62.5	50.0	6.6	0.7
【学生数】10001人以上	52	98.1	57.7	59.6	67.3	61.5	7.7	0.0
【学部数】1学部	177	91.0	60.5	55.9	53.1	43.5	2.3	0.6
【学部数】2学部	120	92.5	62.5	55.8	48.3	45.8	4.2	0.0
【学部数】3学部	68	97.1	64.7	52.9	54.4	51.5	4.4	0.0
【学部数】4学部	56	96.4	57.1	51.8	50.0	44.6	8.9	0.0
【学部数】5学部以上	140	98.6	65.0	57.1	65.7	56.4	7.1	0.0
【地域】首都圏	197	93.9	65.5	55.8	55.3	52.8	5.6	0.5
【地域】関西圏	102	96.1	59.8	58.8	58.8	49.0	8.8	0.0
【地域】東海圏	55	98.2	50.9	45.5	50.9	41.8	1.8	0.0
【地域】その他	207	93.2	63.3	56.0	54.1	45.4	2.9	0.0

外部に公表している学修成果の数別に見ると、公表している学修成果の数が多くなるにつれ、期待していることが多くなる傾向が見られる（図表 II-23）。

図表 II-23 学修成果を公表することへの期待（外部へ公表している学修成果数別）

	TOTAL	社会への説明責任が果たせる	大学のイメージアップ	受験者の増加	学内の教学マネジメントへの気運の醸成	学生の学修意欲の向上	その他	特に期待することはない
1段目 横%								
TOTAL	730	94.0	64.1	55.9	54.8	47.7	4.1	0.3
公表していない	14	100.0	50.0	57.1	35.7	14.3	0.0	0.0
1成果	75	81.3	69.3	62.7	29.3	42.7	1.3	0.0
2成果	157	88.5	59.9	49.7	43.3	33.1	0.6	1.3
3成果	175	98.3	66.9	56.6	53.1	48.0	2.9	0.0
4成果	121	96.7	59.5	49.6	61.2	49.6	3.3	0.0
5成果	87	97.7	64.4	60.9	63.2	50.6	11.5	0.0
6成果	59	98.3	66.1	54.2	83.1	69.5	5.1	0.0
7成果以上	42	95.2	73.8	73.8	81.0	78.6	14.3	0.0

④学修成果を外部に公表する上での課題

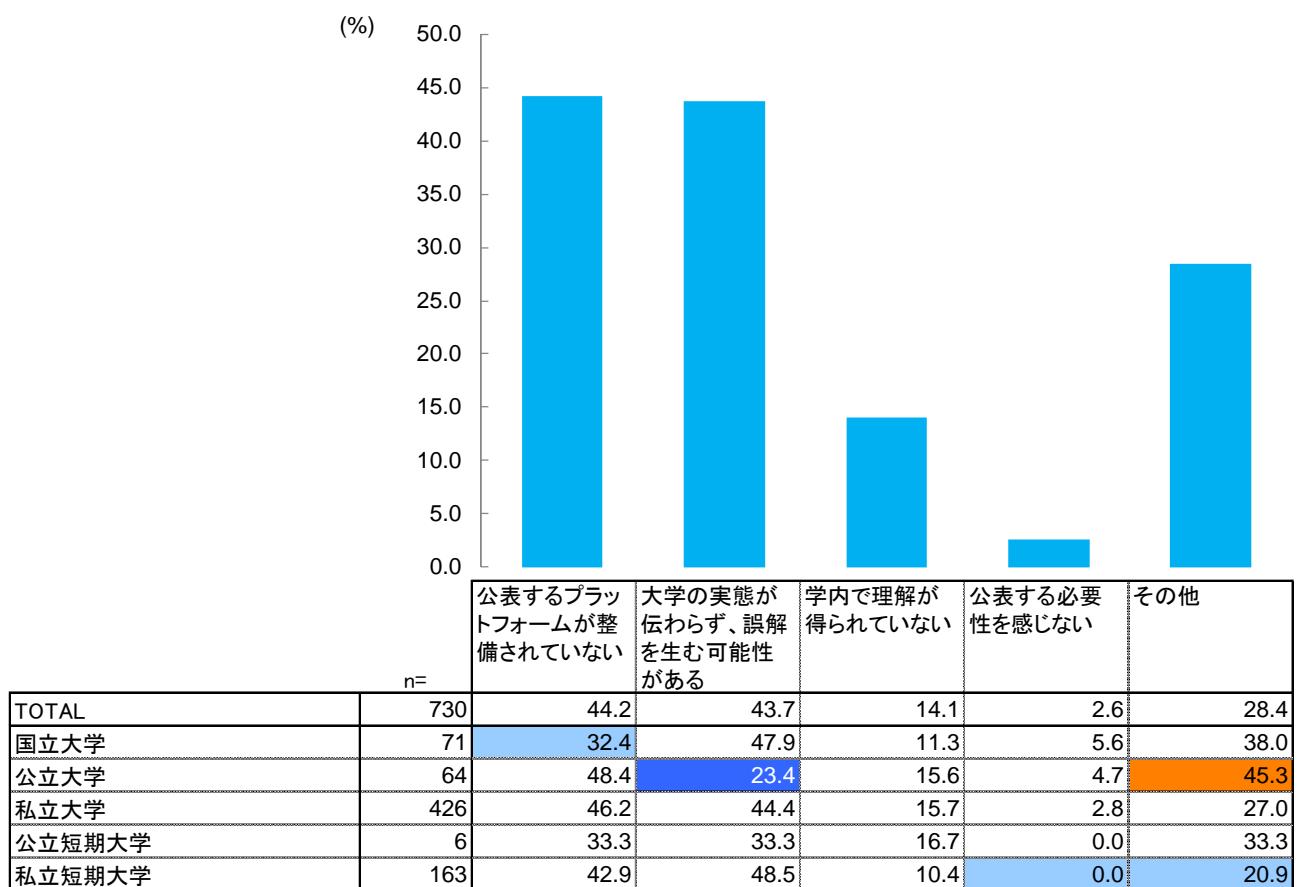
学修成果を外部に公表する上での課題について、「公表するプラットフォームが整備されていない」と「大学の実態が伝わらず、誤解を生む可能性がある」が4割強と高くなっている（図表 II-24）。「公表する必要性を感じない」は、数パーセントと低くなっている。

その他の外部に公表する上での課題としては、以下のよう回答が得られた。

- 公表に当たっての労力と実益に鑑みて、公表するかを検討し、公表していない場合もある。
- 一般大学を基準にした方法では、美術大学の学修成果を測るのが困難
- 本業務に割くための人員が不足している。
- 大規模校のため、学修成果の状況を全学生把握するための事前準備・検討に時間を要すること。
- 大学ポートレートの枠組みの整備に期待する。公表すべきものが一ヵ所で示される方が良い。

- 戰略的に情報公表を行う部署が充実していない。
- 守秘義務・個人情報の漏洩
- 公表情報における数値等が独り歩きする懸念を持っている。
- 公表の必要性や有用性が一般教員に浸透していない。人員不足。
- 公表している学修成果以外の学修成果の把握。外部公表に至るまでの検討プロセス。
- 公開のための大学間で共通の基準が不明確
- 期待している効果を測定することが難しい。
- 各科目の到達目標および評価基準の妥当性の検証が完全ではない。
- データ収集・分析のための専門スキルが乏しい。

図表 II-24 学修成果を外部に公表する上での課題



【Q11 貴学では、学修成果を外部に公表する上で、どのような課題がありますか。あてはまるものを全てお選びください。(複数回答)】

大学の回答を規模別・地域別に見ると、学生数が 3001-10000 人では、他の規模の大学に比べ、「大学の実態が伝わらず、誤解を生む可能性がある」や「学内で理解が得られていない」が高くなっている(図表 II-25)。学部数による差は、あまり見られない。首都圏では、「学内で理解が得られていない」が高くなっている。

図表 II-25 学修成果を外部に公表する上での課題（大学・属性別）

1段目 横%	TOTAL	公表するプラットフォームが整備されていない	大学の実態が伝わらず、誤解を生む可能性がある	学内で理解が得られていない	公表する必要性を感じない	その他
TOTAL	561	44.7	42.4	15.2	3.4	30.5
【学生数】500人以下	64	51.6	29.7	6.3	3.1	29.7
【学生数】501-1000人	90	42.2	30.0	7.8	4.4	33.3
【学生数】1001-3000人	203	42.9	44.3	14.3	3.0	29.6
【学生数】3001-10000人	152	49.3	52.0	23.0	3.3	27.0
【学生数】10001人以上	52	34.6	44.2	19.2	3.8	40.4
【学部数】1学部	177	45.2	35.0	10.7	2.8	33.3
【学部数】2学部	120	40.0	41.7	15.8	6.7	28.3
【学部数】3学部	68	50.0	44.1	10.3	1.5	25.0
【学部数】4学部	56	58.9	48.2	23.2	1.8	25.0
【学部数】5学部以上	140	40.0	49.3	19.3	2.9	33.6
【地域】首都圏	197	46.7	44.7	21.8	4.6	29.4
【地域】関西圏	102	40.2	44.1	10.8	4.9	30.4
【地域】東海圏	55	43.6	43.6	7.3	0.0	32.7
【地域】その他	207	45.4	39.1	13.0	2.4	30.9

外部に公表している学修成果の数別に見ると、公表している数が少ない大学・短大では、「公表するプラットフォームが整備されていない」が高く、「学内で理解が得られていない」もやや高くなっている（図表 II-26）。「大学の実態が伝わらず、誤解を生む可能性がある」は、公表している学修成果が1つの学校ではやや低いが、学修成果の公表状況による差はあまりないようである。

図表 II-26 学修成果を外部に公表する上での課題（外部へ公表している学修成果数別）

1段目 横%	TOTAL	公表するプラットフォームが整備されていない	大学の実態が伝わらず、誤解を生む可能性がある	学内で理解が得られていない	公表する必要性を感じない	その他
TOTAL	730	44.2	43.7	14.1	2.6	28.4
公表していない	14	64.3	57.1	42.9	14.3	7.1
1成果	75	60.0	29.3	18.7	1.3	20.0
2成果	157	46.5	42.0	15.9	3.2	25.5
3成果	175	46.3	41.7	16.0	2.3	28.6
4成果	121	38.0	50.4	10.7	0.0	27.3
5成果	87	43.7	49.4	9.2	2.3	32.2
6成果	59	28.8	49.2	8.5	3.4	37.3
7成果以上	42	33.3	40.5	9.5	7.1	42.9

大学のみに絞って、外部に公表している学修成果の数別に見ると、公表している数が少ない学校では、「公表するプラットフォームが整備されていない」が高くなっている（図表 II-27）。「大学の実態が伝わらず、誤解を生む可能性がある」は、公表している学修成果が1つの学校ではやや低いが、学修成果の公表状況による差はあまりないようである。

図表 II-27 学修成果を外部に公表する上での課題（大学・外部へ公表している学修成果数別）

	TOTAL	公表するプラットフォームが整備されていない	大学の実態が伝わらず、誤解を生む可能性がある	その他	学内で理解が得られていない	公表する必要性を感じない
1段目 横%						
TOTAL	561	44.7	42.4	30.5	15.2	3.4
公表していない	11	63.6	45.5	9.1	36.4	18.2
1成果	53	60.4	32.1	18.9	17.0	1.9
2成果	121	45.5	41.3	28.1	15.7	4.1
3成果	132	47.7	40.9	30.3	18.9	3.0
4成果	97	41.2	48.5	28.9	13.4	0.0
5成果	65	43.1	49.2	33.8	10.8	3.1
6成果	47	27.7	40.4	44.7	8.5	4.3
7成果以上	35	37.1	40.0	42.9	11.4	8.6

⑤学修成果を公表したことの影響

学修成果を公表したことの影響を自由記述式で聴取したところ、次のような回答が得られた。回答内容をコーディングしたところ、「教育内容の改善」や「教職員の意識の向上」「受験者・入学者の増加」が1割以上となっている（図表 II-28）。

図表 II-28 学修成果を公表したことの影響（2%以上の回答のみ掲載）

	TOTAL	教育内容の改善	教職員の意識向上	受験者・入学者の増加	学生の学修意欲・就職に対する意識向上	大学の認知・イメージアップ	外部からの評価・信頼性向上	社会への説明責任	ツールとして活用
1段目 横%									
TOTAL	716	13.8	13.5	10.6	8.0	4.2	3.9	2.8	2.2

具体的な学修成果を公表したことの影響としては、次のような回答が得られた。

【社会への影響について】

- 本学での学びを通して、どのような成果を上げることができたか（進学率、就職率、就職先等）を公表することで、一定の社会への説明責任を果たしている。学生や保護者が進路を選択するに当たっての判断材料の一つとなっており、受験生の確保の一端を担っている。
- 学修行動調査の分析結果は、学内者だけでなく、地元産業界や他大学等の外部者を招いた「学習支援に関する取り組みの意見聴取会」でも報告を行い、外部者からの意見聴取や評価を受けている。分析結果と外部者からの意見・評価は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーや教育課程の検証、改善に役立てている。
- 活動内容や成果を知った高校から、詳細な教育内容について問い合わせがあった。高大連携事業を進めるために、教育効果の見直しを図っている。
- 海外の大学との連携や協定締結において、学修成果が公表されていると、社会的信用度が高くなり、スムーズに締結できるなどのメリットがある。
- 外部に公表することにより、パブリックコメントを取り入れ大学全体に緊張感を生じさせ、各項目における水準の維持・向上を目指すために、グランド・デザインの策定、それを実行するためのアクションプランも併せて策定し、計画に基づき大学改革を推進することとしている。
- 大学での取り組みについて、外部機関（企業等）に理解していただき、協力を得られる場合がある。

【教職員への影響について】

- 外部に公表する過程で現状を認識することで、学内での教育改善の動機付けにつながる。
- 教育の質向上に向けたPDCAサイクルの起点となった。
- 当然のこととして、社会から学修成果が求められていることの教員サイドへの理解が推進し、アセスメントポリシーの策定に至った。
- 学修成果を収集・分析し公表することは、客観的なデータに基づく教育課程の改善や、質保証につながる。これにより、学生に対して、建学の精神に基づいたきめ細かい教育や、学生生活への支援が実現できる。
- 大学の改善状況やその効果を学外の方（ステークホルダーも含む）にも多様な視点でご確認頂くことで、企業や高校からもご指摘やご感想を頂くことが多数あるため、大学としても不断の改善意識や継続的な努力姿勢が醸成されていると考えます。
- 教職員に共有することで、年度ごとの計画を効果的に立てられるようになった。また、学生や保護者へ開示することによって、本人を含む周囲の人間との協力を得やすくなり、更なる学修成果を修められるようになった。常に学修成果を意識した教育活動が展開されるようになった。
- 学修成果を客観的に把握ならびにチェックすることが可能となり、FD活動やカリキュラムの再検討における基礎資料にもなるため、科目レベルおよびカリキュラムレベルでの具体的な改善施策を提案、共有することができる。また、学生自身も客観的に自身の達成度を測ることができたため、学修のふり返りや、今後の履修計画の立案が可能になるほか、教員からの指導についても能動的な姿勢で受け止めることができるようになり、充実した学習環境の構築につながっていくと考える。

【在学生への影響について】

- 資格取得者本人は、学び癖がつきスキルアップにつながり、他の学生には良い刺激を与え、モチベーションを上げる影響を与えている。
- 授賞等の実績を公表することにより、学生の意欲向上につながった。英語力の高い学生が入学してきている。
- 学生自身の進路やキャリアに対する意識の向上とそれに伴う学修意欲の向上
- 数値で状況を見ることにより、学生の意欲が向上したとの意見があった。
- 学生に授業外学修を促す取り組みの実施による学生の意識改善
- 受験予定高校生に対する心構えの深化につながっており、入学後の意欲強化につながっていると思われる。

【その他の意見】

- 連携協定大学と教育効果を比較検証することで、教育内容の改善を図ることができた。
- 他大学との比較ができて、自学の改善、改革につなげることができる。
- 良い点、悪い点何れについても、学外からの「声」をいただけること。
- 本学は100%インターネット制の大学ですが、外部への公表は、オンラインでの学習に対する社会的な評価向上につながると考えています。

- 外部からの意見などを教育改善のために積極的に取り入れる体制が整備され、有効に機能している
- アクティブラーニングや地域連携活動の導入が促進された。

2-2-4 学修成果に係る個人情報保護

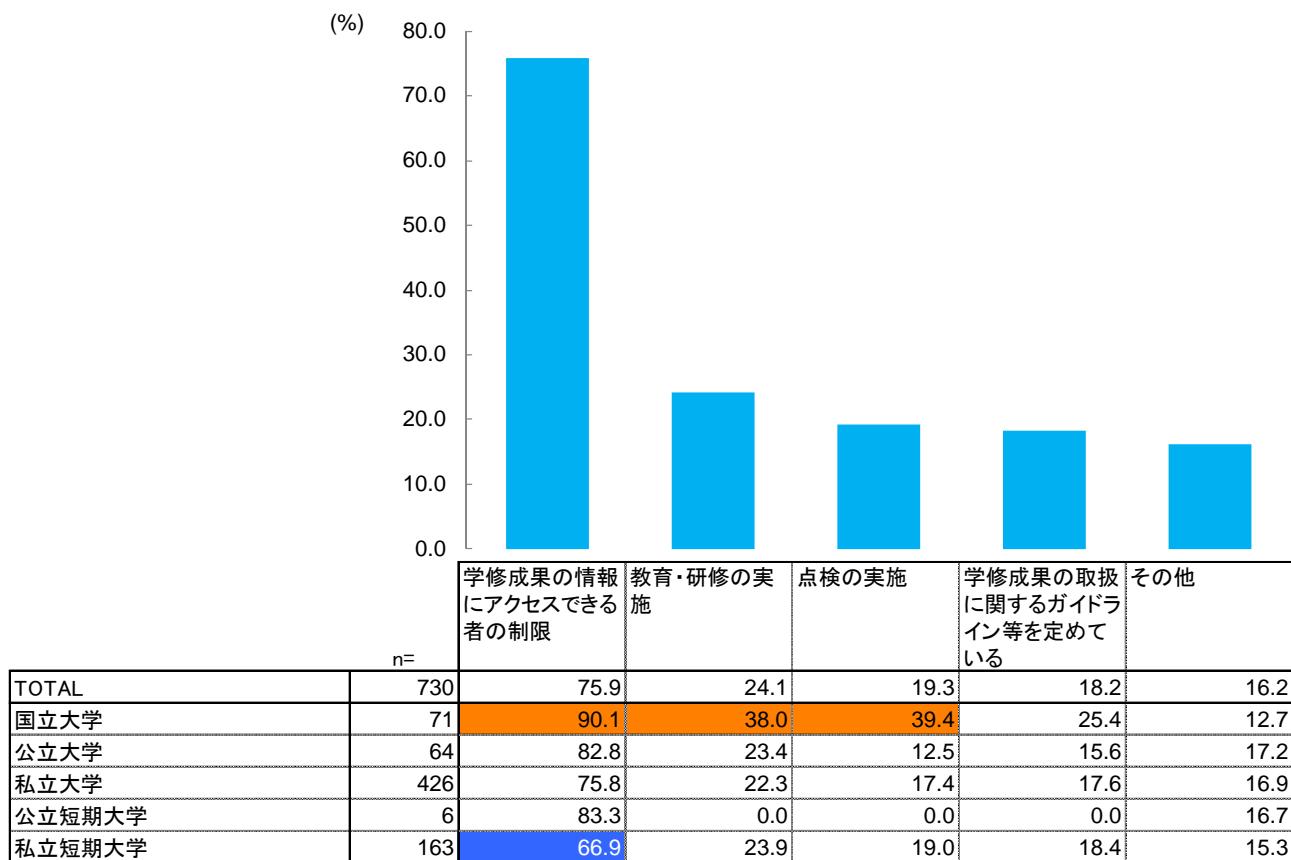
①学修成果に係る個人情報保護対策

学修成果に係る個人情報保護対策について、「学修成果の情報にアクセスできる者の制限」が 8 割弱と高くなっている（図表 II-29）。一方で、「点検の実施」「学修成果の取扱に関するガイドライン等を定めている」は 2 割以下となっている。国立大学では、「点検の実施」が 4 割弱と高くなっている。私立短期大学では、「学修成果の情報にアクセスできる者の制限」が 7 割弱と低くなっている。

その他の学修成果に係る個人情報保護対策としては、以下のような回答が得られた。

- 公表して差し支えないものを公表
- 公表するデータはすべて統計処理の上、個人を特定できないようにしている。
- 個人情報の保護に関する規程整備、入学時に個人情報の取扱いに関する同意書提出。
- 必要に応じて倫理審査の実施
- 大学全体として個人情報管理規程や情報セキュリティポリシーを定めている。
- 個人を特定できない形式で調査を実施し、結果を公表している。
- 学生番号を暗号化し、個人を特定しない。
- 委託業者と個人情報に関する契約締結、調査時の個人情報取扱いについての明示
- ファイル監視システムを用いた 1 日 1 回のログファイルチェック、担当者用の管理手順に則った運用など。

図表 II-29 学修成果に係る個人情報保護対策



【Q13 貴学では、学修成果の収集・分析や公表等に当たって、個人情報保護対策としてどのようなことを実施していますか。あてはまるものを全てお選びください。（複数回答）】

大学の回答を規模別・地域別に見ると、学生数が 1000 人以下では、「学修成果の情報にアクセスできる者の制限」が低く、一方で 1001 人以上では、「学修成果の情報にアクセスできる者の制限」が 8 割以上と高くなっている（図表 II-30）。学部数が 4 学部では、他の学部数の大学に比べ、「学修成果に関するガイドライン等を定めている」が高くなっている。その他の地域では、「学修成果の情報にアクセスできる者の制限」がやや低くなっている。

図表 II-30 学修成果に係る個人情報保護対策（大学・属性別）

1段目 横%	TOTAL	学修成果の情報にアクセスできる者の制限	教育・研修の実施	点検の実施	学修成果の取扱に関するガイドライン等を定めている	その他
TOTAL	561	78.4	24.4	19.6	18.4	16.4
【学生数】500人以下	64	59.4	17.2	20.3	10.9	12.5
【学生数】501-1000人	90	68.9	23.3	22.2	16.7	10.0
【学生数】1001-3000人	203	83.3	23.6	15.3	17.7	15.3
【学生数】3001-10000人	152	84.2	24.3	21.1	23.7	18.4
【学生数】10001人以上	52	82.7	38.5	26.9	17.3	30.8
【学部数】1学部	177	72.3	22.6	18.1	16.4	15.3
【学部数】2学部	120	76.7	23.3	20.8	11.7	13.3
【学部数】3学部	68	80.9	23.5	16.2	23.5	10.3
【学部数】4学部	56	82.1	25.0	10.7	33.9	19.6
【学部数】5学部以上	140	85.0	27.9	25.7	17.9	22.1
【地域】首都圏	197	80.2	27.4	21.8	20.8	14.7
【地域】関西圏	102	84.3	29.4	17.6	17.6	11.8
【地域】東海圏	55	80.0	18.2	20.0	7.3	16.4
【地域】その他	207	73.4	20.8	18.4	19.3	20.3

②学修成果の情報を取り扱うに当たっての個人情報保護体制や、対策している内容

学修成果の情報を取り扱うに当たっての個人情報保護体制や、対策している内容を自由記述式で聴取したところ、次のような回答が得られた。回答内容をコーディングしたところ、「アクセス制限・厳重管理」と「個人情報保護規定・情報セキュリティマニュアル・ガイドラインに則って運用」が3割以上と高くなっている（図表 II-31）。

図表 II-31 学修成果を取り扱う上での個人情報保護体制や、対策している内容（5%以上の回答のみ）

1段目 横%	TOTAL	アクセス制限・厳重管理	個人情報保護規定・情報セキュリティマニュアル・ガイドラインに則って運用	情報の利用に関して承認・同意を得る	管理体制の整備	個人が特定されないように配慮	特になし	取扱いに関する勉強会を実施
TOTAL	730	35.3	33.0	11.2	11.0	9.6	8.5	7.9

具体的な学修成果に係る個人情報保護体制や、対策している内容としては、以下のような回答が得られた。

【アクセス制限・厳重管理について】

- 学修成果、特に学業成績の取り扱いについては、アクセスできる教職員を制限し、会議資料は、会議終了時に回収し、破棄している。学修成果の情報にアクセスできる教職員を制限している。
- 学修成果の情報にアクセスできる教職員に対しては本学の個人情報保護に関する取り決めを順守するよう指導・監督している。
- 学生の個人情報については教職員の職務内容に応じた閲覧権限が与えられている。

【個人情報保護規定・情報セキュリティマニュアル・ガイドラインに則って運用】

- 大学が定める個人情報保護方針に基づき、データを管理・または公開情報を作成している。また、公表する際は、各委員会等の承認、学長の承認を得てから開示するようにしている。
- 全学園的な個人情報保護の基本方針の下、個人情報保護に関する学内規程を制定。個人情報の定義から収集、利用、管理、開示等について組織的・技術的な対策を講じ、同規定の詳細や方針については在学生向け学生便覧にも掲載。
- 個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律」に準拠した学内規程に基づき、情報の取扱いを行っている。また、学修成果を取り扱う主管部署に当たっては、「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」に基づき、学生情報の収集、管理及び利用を行っている。また、その利用目的については、学修支援の範囲であることを大学ホームページで明示し、入学手続書類等の書面により通知している。

【情報の利用に関して承認・同意を得る】

- 個人情報保護に関するガイドラインを制定し、外部公表の対象とする場合は本人の同意書を得るようしている。
- 入学時に個人情報の取扱に関する説明文を送付し、保護者及び本人から誓約書を提出してもらっている。

【管理体制の整備】

- 課内の複数によるチェック体制及び情報を扱う担当者によるセキュリティ対策
- 責任者を規程上明確に定めており、委員会等においても対策を練る体制が出来ている。

【個人が特定されないように配慮】

- アンケート等の回答を分析する際、個人が特定できない形に加工した後に分析工程にとりかかる。
- アンケートの分析、公表に当たっては、コースの回答者数が 10 人を下回る場合は、学部でまとめて公表する。業者へ渡す際には学籍番号を消すなど個人が特定されないように注意している。教職員間でのデータ提供について、依頼書をトレースのため必ず残し、引渡しに際しては暗号化している。また、これらの情報の多くを統合的に保持する教学 IR 統合データベースシステムには、教学 IR 室担当者の利用端末のみ接続が可能となっている。

【取扱いに関する勉強会を実施】

- 情報セキュリティ管理に関する研修の実施、管理運用状況の点検・監査・是正等について設定した PDCA サイクルを運用し、ISMS 認証も取得しています。
- 個人情報保護規定を設け、教職員に周知している。また、全教職員を対象とした情報セキュリティに関する研修を実施している。学生成果の情報（データベース）にアクセスできる者をシステム的に制限している。

III. 国内大学・短大ヒアリング調査結果

3-1 国内大学・短大ヒアリング調査概要

文献調査や、有識者からの助言などにより検討した結果、平成30年12月から平成31年2月にかけて、5大学と1短大に学修成果に関するヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査実施校は以下の通りである。

【ヒアリング調査実施校（実施順）】

京都光華女子大学

京都光華女子短期大学部

琉球大学

大阪府立大学

金沢大学

関西大学

(1)学修成果の「設定」について						(2)学修成果を「達成するための取り組み」について		
学校名	検討プロセス	学修成果の具体的項目やアセスメント手法	学修成果を具体化する困難	学内で共通理解を形成するための工夫	今後の課題や発展の方向性	学修成果を個々の教育目標に落とし込む困難	学生に学修成果を認識させるための工夫・フィードバックするための工夫	ラーニングポートフォリオについて
京都光華女子大学	・平成25年度にEM・IR部で以前より培つてきた内容と、AP申請についてどのような学修成果、指標が必要かということをキャリア形成学科で議論した。両組織で検討した内容をFD委員会で共有・議論し今にいたっている。	・直接評価としては、PROG、リーディングスキルテスト、ループリック、間接評価としては、アクティブラーナー水準(AL水準)調査、DP(ディプロマポリシー)ループリックを実施している。	・AL水準の結果を踏まえて、教員が学生に学修行動を促し指導していくことが重要である。学修行動が成果に影響していると考えられるが、調査のアセスメント結果がまだ上手く活用されていない。最終的な目的のある学科(国家資格試験・模擬試験)は、そのための模擬試験のスコアが到達水準に明確であり、現段階の学生水準も認識し、模擬試験もすでにあるというところから、間接指標より直接指標を重視する傾向がある。	・教員へはAP成果報告会やAP年次報告書などで、取り組みについての議論やお願いをしている。 ・AP学修行動の可視化の取り組みにあります前向きではない教員は国家試験のある学科に所属している方が多い。そのような学科では、学修成果の具体化や到達水準も明確であり、現段階の学生水準も認識し、模擬試験もすでにあるというところから、間接指標より直接指標を重視する傾向がある。	・リーディングスキルテスト(読解力)は大学の基盤になるので、平成31年度に1年次全学科に実施する計画である。	・カリキュラムマップを作成している。科目ごとに重要だと思うDPを設定し、達成されているかを成績で評価・分析している。	・学修成果を定め、精緻に評価し、細目にフィードバックするガイドラインが個々の科目で定められている。学生が成果物を提出し、教員が評価するだけでなく、フィードバックに勤めている。 ・非資格系の学科では、学生が自身の学修成果を就職活動やエントリーシートの参考にでき、卒業後も閲覧可能にすることで、就職してからも学生時代を振り返り個人の成長を確認できるようにしたい。	
京都光華女子短期大学部	・DPを柱として可視化していくことはかなり前から全学で合意されていた。到達目標型教育への転換のためにはDP各項目自体を評価しないといけない。 ・AP事業への申し込みの際にワークショップを開き、可視化とアクティブーラーニングについて議論し各教員の意見を何らかの形で反映させている。その意味で全員の合意を得ることができている。	・DPを頂点とした到達目標体系の可視化を行っている。客観性を担保するため、外部の社会人基礎カテストにより各科目的自体を評価しないといけない。 ・AP事業への申し込みの際にワークショップを開き、可視化とアクティブーラーニングについて議論し各教員の意見を何らかの形で反映させている。その意味で全員の合意を得ることができている。	・当初はDPと各分野の目標は関係なく作られていた。そのためミドルレベル・ディプロマポリシーを作り直した。3つのDPをそれぞれ2つに具体化し、ミドルレベル・ディプロマポリシーを作るうえでの6つの指針をつくる。この6つの指針で、各分野間で軸となる考え方を共有し、そのうえで各分野の担当教員が自分の分野に合わせて具体化していく。	・最初の段階で、設定した学修成果について学内で共通理解を形成するための合意がとれていた。 ・ミドルレベル・ディプロマポリシーと各科目的到達目標の修正は、全教員合同の作業である。ただし、どうしても非常勤講師は後回しになってしまった。まず専任教員が作業したうえで、非常勤講師にはご協力くださいといった形で実施した。	・DPを細かい2段階にして、さらにそこで点数を集約し、DPの達成度を数値化する。分解と相互化による数値化。往々にしてその数値は直感的な人間の評価と結びつかないこともあり、直接個々のDP達成度を測るような評価方法も取り入れたい。	・本年度に、ミドルレベル・ディプロマポリシーと科目的到達目標を再整理し、ミドルレベル・ディプロマポリシーを踏まえた上で各科目的到達目標に具体化する作業を実施した。来年度以降に、成果がどう出るのか楽しみにしている。また、ミドルレベル・ディプロマポリシーを整え、到達目標も作り直したことにより、必要に応じて授業内容の変更やカリキュラムの組み直しも行った。	・学生には科目の評価だけでなく、その科目的到達目標を5段階で提示。成績表には教員による評価と、学生自身の自己評価を並列して掲載。 ・総合的評価提示システムで成績だけではなく、分野・科目的到達目標評価、さらにはDP全体の到達目標の評価も提示している。 ・DPを達成させるためにクラスアドバイザーが年2回面談を実施している。	・直接DPの各項目の達成度を測るような評価方法を取り入れたいと考えている。そのため、ポートフォリオをつかってDPの達成度を評価する仕組みを作り、DP達成度の分析的評価による数値とポートフォリオによる直接的な数値の2つをともに可視化に使っていければと考えている。
琉球大学	・大学教育センターに関わっている先生方で原案を作り、全学的な委員会(琉球大学グローバルシティズン・カリキュラム:URGCC検討委員会)を立ち上げ、目標を何にするか、大学憲章なども参考にしながらこれから琉大生に必要な目標・能力などを議論し、7つの目標に定められた。	・DPに関連するもので、「自立性」「社会性」「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「情報リテラシー」「問題解決力」「専門性」の7つの目標が全学的な目標・DPになる。7学部全てがここに向かって達成していくということを掲げている。毎年学生全員に配る学士教育プログラムでメタ・ループリックを掲げている。	・メタ・ループリックをもとに全ての授業でループリックがあればよいが難しい。自分の専門は当てはまらない、ループリックにふさわしくないなど反対意見などがある。	・全学部から出てくる「全学学士教育プログラム委員会」にて、琉球大学の教育について議論をしている。この委員会によって学部の垣根がなくなった。それまでの学部の実情なども共有しながら議論してあり、わかりやすく、情報が伝わってくるようになった。委員会それ自体が月1回のFD研修会になっている。委員の先生がその学部に戻って、学科なり専攻なりにその情報を伝えてもらって浸透していく。	・学生がどの程度身についているかを評価するのは難しい。いわゆる間接評価で、学生に自分がどのくらい出来ているか、身についているかというものを各学年、毎年、自己評価してもらい、それを得点化しているが、これからは直接評価(英語力をTOEFLで測定するなど)にしたい。ペナッセが開発しているGPS-Academicを取り入れるなど、課題として取り組んでいるところである。	・各プログラムは専門性の評価は行うが、URGCCレベルでの評価ができるわけではない。卒業する学生が、大学共通の目標をどこまでできたかを見せるのは難しい。 ・教員に自分の授業の達成目標と、それがURGCCの目標のどれに対応するのかを、シラバス上に明確に書いてもらう取組をしている。	・入学時オリエンテーションで、プログラムごとにDPの説明をしている。DPに向けての授業科目が配置、何年生でどういう授業を取り、最終的にはこうう就職先があるか等、4年間の自分のイメージをつかんでもらう。 ・学生向けのフィードバックは、どう伝えたら学生に見えてもらえるかが難しい。学生に伝わるよう試みているが、なかなか難しい。	・教育学部の教員免許取得学生は、教職ポートフォリオを行っている。ただ、全部で行っているわけではない。ポートフォリオが蓄積できるような仕組みはあるが、使えるような指導はできていない。キャリア教育のなかで就職活動の際に自己PRのための資料作りとして、入学初年にポートフォリオを作りを説明している。教育システムとしては行っていない。
大阪府立大学	・2008年に大学全体の学修成果目標等をカリキュラムデザイン会議において議論した。2012年の学域化の際に各学域でポリシーを作成。現在は、内部質保証が第3サイクルに入るため、DPを見直ししようとしているところである。	・基本的に各DPに該当する部分を学修成果として設定している。大学として最も重視しているのは、授業自体の達成目標を明確にし、授業の達成度で評価することである。 ・本学では、PDCAのCの部分として学生調査とeポートフォリオを実施している。 ・アセスメントを取り入れる基準は特に定めていない。これまで、全体のニーズに合わせて取り入れてきた。	・まだ具体化する途中である。文系の科目が特に難しい。シラバスを書くワークショップを実施しているが、達成度のレベルをどう測るか、またどう表すかが難しい。	・自己点検評価のタイミングが最も理解を形成しやすいと思っている。3つのポリシーを作成しただけで、その後は自分たちの学修成果を忘れてしまっていることがあるため、見直してもらうことが重要である。	・学修成果可視化には、DP、CPを策定する組織が自律的に行う必要があり、DPを達成していることをどのように示すかということも自分たちの責任との自覚が必要と考え、学域ごとに学修成果を把握する取組である、内部質保証スタートアップ事業を始めた。卒業要件を定めていたりカリキュラムごとに、自分たちでどう学修成果を測るのかを考えもらっている。	・教員のDPと授業との関係性の意識が薄い。現状では、カリキュラムマップで印がついているだけであり、その能力を授業でどう身に着けさせるのかについて、担当教員の意識が薄い。	・学生に学修成果を認識させるためには、自分の学びを振り返る機会が重要だと考えている。そのため、eポートフォリオを使って学生に自己の学びを振り返る機会を設けている。 ・昨年度から、eポートフォリオを通じて、学生調査結果を個人に返すことを始めた。	・eポートフォリオは、「授業ぶり返り」として、個々の授業における達成度の自己評価、「半期ぶり返り」として、半期ごとに自己で定めた目標のぶり返り、「府大が目指す学修成果」目標の程度達成度を人材とするようになっている。 ・以前は、eポートフォリオへの回答率が低かったが、当該授業の成績分布や、クラスのGPAの平均を閲覧できることを、回答のインセンティブとしたところ、回答率が急激に改善された。
金沢大学	・教育担当副・学長理事のもとで、第二期の中期目標・中期計画の策定に合わせて、学類ごとの3つのポリシーおよび学修成果についての検討や議論を全学的に同時に実行した。教務関係の全学の委員会がトップに立ち、具体的な作業はその下にワーキングを設置し、すべての学類から2名ずつ委員を出し、ワーキングで議論した。	・大学の学類ごとのポリシーを設けており、そのポリシーを実現するための具体的な項目として学修成果を個別に立てている。学類の中にコース等があり、それら学修成果を明文化しウェブサイトに掲載している。履修案内等にも掲載あるが学生が見ているかどうかというとわからない。	・学類には、いきなりゼロから学修成果を作成するように依頼したのではなく、他大学の例も参考にしたモデルを提案し、それを参考に作成してもらうようにした。全学で、がちっとフォーマットや学修成果の数を押し付けたわけではなく、学類の教育方針に沿って作っていただくようにした。	・教学修成果別に科目履修の年次配当を示したカリキュラムツリー、学修成果と授業科目との連関を示すカリキュラムマップの作成自体が全学および学類内の共通理解につながったと考えている。	・科目的追加・改廃を含め、作成した学修成果、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの定期検証を実施。学修成果達成度自己評価アンケート結果を各学類に返し、それに基づく改善結果をFD活動報告書にまとめている。 ・PDCAサイクルを回すという形は出来上がっているが、検証を各部局でFDとして定期的に行うことや、教員が担当する授業の学修成果への寄与等を自己検証する機会を増やすことが課題である。	・DPを作成する際に測れないものはDPにしないというところからスタートしている。IR独自項目も、DPもCPもすべてそうで、全学のたたき台を作り、学類の状況に応じて、学類の責任者と相談しながら一緒に作っている。学類等の設定した学修成果が、CPに落とし込んだり削れたりするような設計で作っている。うまく測れているかどうかは別だが、ロジックとしてはそうなっている。	・シラバスに予習、復習についての具体的な学習について記載するよう全学で取り組んでいる。アドバイス教員との面談の際に、入力を促して、経年で能力の伸びをレーダーチャート等で示し、それを基にまた面談を実施するサイクルを想定している。	・eポートフォリオ上で、VALUE ループリックを基に作成したループリックを用いて、全ての学生に答えることを計画している。アドバイス教員との面談の際に、入力を促して、経年で能力の伸びをレーダーチャート等で示し、それを基にまた面談を実施するサイクルを想定している。
関西大学	・IR機能が各部署に点在していたこともあり、統合した方が良いという提案が5年前にあった。法人と大学側(組織が包含)から関連部局が集まり、その中で重要なのは学生の学びだろうということです。まずは教学IRを進めていくことになった。その際、固定した組織とすると、その部署の業務になるため、部局横断型のプロジェクト形式で実施した。現在は12~13部局から45人程度の教職員がプロジェクトに所属している。	・全学的に調査しているのは入学前の併設校の高校生を対象とした調査、入学時調査、卒業時調査、パネル調査の4種類である。パネル調査は経年変化を詳細に追うことを目的に実施している。卒業後の調査も、2019年度までに7学部で実施予定である。これらの間接評価と、直接評価である成績、履修状況を絡めて分析を行い、学部の課題解決につなげていく。	・学生調査をこれだけの数実施するのが大変だった。学部毎のフィードバックも丁寧に行っている。2015年から細やかに事務職員レベルと教員レベルで対話を統一、ようやく2019年に現在の形となった。学生調査は、全学共通項目と学部独自項目から構成される。学部独自の部分は、学部執行部にヒアリングして作成し、卒業時調査時に各学部のDPの達成度を確認している。	・教学IRにおいて学生調査の実施・分析・管理を行っている。学生調査結果については、毎年、各学部教員会で説明し、必要であれば学部に対して教育改善の提案をしている。各学部にローデータを提供して独自に分析すると情報を取りにくくなるため、協同で分析を行っている。分析結果を報告した後に学部執行部にどう受け入れられるかは、学部との関わり方の度合いによると思う。	・学生の履修行動や学修行動に直接影響を及ぼすようなデータ活用がしたいと考えている。	・生調査の結果を学生本人が見られるようにするフィードバックシステムを作成中である。考動力を定義する5つの力を学生調査で把握し、レーダーチャートで提示。個人と学部の平均値を比較して表示している。将来的に、「あなたぐらいの成績の学生がこのようになる」といった予測モデルを構築したい。 ・学生にフィードバックすることを目的に、入学時と卒業時についてはポスター掲示やホームページで公表はしている。		

(3)学修成果の「測定」、「検証(分析・活用)」について						(4)学修成果の「公表」について		
学校名	客観的な指標化が難しい学修成果	主観的な学修成果	測定検証した結果を有効に活用するための工夫	測定・検証の学内体制の構築・共通理解を得るための工夫	今後の発展や方向性	学外への公表状況及び学内での共有状況	公表により得られた好影響	公表するに当たっての課題
京都光華女子大学	・客観的なテストでなるとできていない。しかしDPループリックの中には学びや倫理性についての項目がある。間接評価ではデータとして分析している。	・学修行動調査、AL水準調査で測っている。・4年次を対象に、DPに関するループリックを各学科で作成した。年度末に学生がDPをどの程度達成できているかをループリック形式で評価し、各学科の平均値を出すことでどの程度DP達成できているか確認(個々ではなく学科単位)している。	・GPAとAL水準調査の関連性の分析を行っている。AP協議会やFD委員会で共に学修行動を良くさせることができることがGPA向上につながると考えている。・GPAを軸に、出欠状況・入試の区分等を分析し、何か傾向がないかと取り組んではいるが、現状、学修成果と結び付けてまでは分析できていない。	・授業の改善についてはFD委員会の全学科で議論・共有している。数値が低いところは全学科で協議し改善している。・アクティブラーニングに関して、専任教員に対し授業の手法を調査し、内容を分析(AL、クリッカー、ペアワーク等)している。結果が出ない授業に関しては、協議し授業を改善していく。結果が出ている授業には、さらに詳しく手法を聞き取る等を実施している。	・学生はポータルで直接評価と間接評価について確認できている。しかし各学科・各部署が分散して管理しているので一部重複もある。それをスリム化し、振り返りに役立たせられるようにしたい。クラス担任制であるため、スリム化することで教員は担当学生のデータを容易に閲覧でき、学生指導に役立てられるようになり、指導の質も高めることができると考えている。	・毎年度、AP成果報告会を開催し、学内の取り組みの成果を学外の方にも聞いていただいている。教育関係の方も毎年来場されている。また、毎年度、年次報告書を作成するプロセスにおいて、その年度で振り返ることや、毎年発行することで過去の取り組みや成果を確認しているので各取り組みを随時アップしている。	・報告会だと、参加者に振り返りシートに問題提起等を記入してもらい、活動の参考としている。・年次報告書を作成するプロセスにおいて、その年度で振り返ることや、毎年発行することで過去の取り組みや成果を確認しているので各取り組みを随時アップしている。	・自己点検評価報告書で直接評価、間接評価による学修成果について一部は公表しているが、公表していない学修成果もある。どの学修成果をどのような形で公表するのが適切であるかの検討が、課題である。
京都光華女子短期大学部	・DPのひとつに「思いやりの心を持って、学びの意欲を高め感性を磨くことができる」があるが、どう評価するのかというところが非常に難しい。ミドルレベル・ディプロマポリシーでは各分野に即した場面を想定し、各科目にて測定可能な形にしでもらってはいるが、議論している最中である。	・学修行動調査等のアンケートで把握している。	・卒業生アンケートは、今の授業カリキュラムがいいかどうかの判断・改革・改善に用いている。・目標体系・評価体系が整合的なものかどうか、指標を用いて判断している。DPの各項目の達成度の相関をみると、DPの各項目が独立した目標として成立しているかどうかを検証している。その結果に基づいて、ミドルレベル・ディプロマポリシーを修正した。	・APワーキンググループ担当の教員職員がデータ分析を担当している。最終的なデータ分析はEM・IR部で集約している。EM・IR部からデータ提供を受け、一緒に議論し協力している。	・各科目の到達目標の達成度についての5段階評価が、現在は教員任せになっている。今後、到達目標、その測り方、そのための授業形態という三位一体をシラバスに表記し、到達目標とその達成の仕方を学生にもしっかりと説得力ある形で伝える仕組みを作りを行っている最中である。その後、必要に応じて科目の到達目標の達成度評価の方法についてもさらに統一したものを作成していきたい。	・学内の教員内ではすべて共有している。総合的評価提示システムは全教員閲覧可能である。・学外へは公開が義務付けられているものは公開しているが、それ以外は公開していない。DPは検討中である。	・企業へ今まで以上のデータを開示した際の受け止められ方を考え、どういった形の情報開示が良いのか検討が必要である。・どういった情報公開が社会にとって良いのかが整理がされていない状況であることが課題だと思う。	
琉球大学	・学生の自己評価(間接調査)に加え、教員から見て1年生と4年生を比較した際の身に付き方の違いを聞いている。主観的ではあるが、授業でも学生を評価するのは教員で、自己評価よりも客観的であると考えられる。社会性や倫理性についても測っているが、これだけでは不十分なので、直接評価についてなんらかの形で測定したいと考えている。	・年に2回のWEB調査を行っているが、学生の主観調査なので、客観性をもった直接評価も行おうとしている。	・検証については、自分の大学の中だけでなく、他大学との比較(IRコンソーシアム)、例えば同じような規模の大学や同じような取り組みを行っている大学との比較を実施している。	・学生の学び方や学習時間の情報を、学部の教員に効果的にフィードバックできないので、より積極的に取り組む必要があり、それが課題である。	・学生調査をしても、学生向けへのフィードバックができていなかった。調査結果の中から、各学部の学生向けにフィードバックへの取り組みを開始しているが、どう伝えたら学生に見えてもらえるかが難しい。・認証評価の報告書に掲載したり等、全体を集約した報告等ではなく、バラバラと公表されている形なので、評価した結果が活用されやすい状況にはなっていない。	・定期的に学生に大規模なWEBアンケートを実施し、HPで一部のフィードバック項目について公開している。調査結果の詳細は、大学教育センター報の形で毎年公開している。・GTECも学内公開しているが全てではない。・プログラム毎の3つのポリシーをプログラムやカリキュラムマップを公開している。	・各プログラムで作った資料は可能な限り公開していて、公開するからにはきちんとしたものを作成しなければならないという上で、効果に繋がっている。	・学修成果をプログラム単位で分析することはできるが、プログラム名の公開については抵抗がありできない。外部でなく委員会での説明資料であったとしても、具体的なプログラム名が入った資料は公開することに抵抗がある。
大阪府立大学	・今のところは主観的にしか測っていない。	・学生調査で測っている。1年生と3年生でIRコンソーシアムの共通設問を使って調査を実施し、4年生の1月頃に卒業予定者に、大学独自のアンケートを実施している。	・できるだけ分析した結果を教育組織と対話していくようにしている。	・教育専門委員会が調査の実施、フィードバックを行う。高等教育開発センターが専門委員会に対し、企画立案を行うマネジメントをしている。全学的な動きはうまくいっているが、フィードバック後の、個々のカリキュラム改善まではあまり進んでいない。・IR推進室でデータベースを作つて、部局ではデータベースから抽出したデータをBIツールで可視化したものを見られるよう進めている。	・現在は、カリキュラムのアセスメントができておらず、PDCAサイクルになっていない。学生調査等を実施しているため、伸びている能力はわかるが、それがカリキュラムのどこに関係しているか等は分からず。自分たちでカリキュラムのアセスメントを進めていくようにすることが課題である。	・様々な機会に学外に公開している。少なくとも学生調査の結果は公開している。・学内ではウェブで調査ごとに、学類・学部単位までの集計結果を公開している。	・学内外に公表しているだけではあまり効果はない。PDCAのCがAになるために、公表するだけでなく、課題だと認識してもらわなければならない。	
金沢大学	・学修成果達成度自己評価アンケートで、自己評価でチェックしてもら形になっている。・学習意欲や成長実感は、AP事業でeポートフォリオを整備して試行段階にある。来年度以降、全学的に普及するときに、学位を渡すときにアンケート用紙を配り、社会性や倫理性等、社会人基礎力の金沢大学版にチェックしてもら、それをもって確認したことがある。	・学修成果達成度自己評価アンケートで、自己評価でチェックしてもら形になっている。・学習意欲や成長実感は、AP事業でeポートフォリオを整備して試行段階にある。来年度以降、全学的に普及するときに、学位を渡すときにアンケート用紙を配り、社会性や倫理性等、社会人基礎力の金沢大学版にチェックしてもら、それをもって確認したことがある。	・修成成果達成度自己評価アンケートの結果を学類が分析し、その結果をFD活動報告書に掲載している。・サンプル調査としてFGIを実施した。学修意欲、授業や大学をどうとらえているか等を聴取。・自己評価アンケートや、質的なインタビュー調査に加え、学生の履修、GPA、成績データの量的分析を進め、総合的に学修成果を把握していくとしている。	・全学的には、AP事業が中心で動いており、その中で学修成果の測定、検証する体制を整備している。AP事業の測定、検証活動と教育戦略会議。教育企画会議、教務委員会、FD委員会は連携している。	・学修成果達成度自己評価アンケート等のウェブ上で実施している各種アンケートの回答率向上。・学修成果達成度評価結果は学外へは公表していない。学内については、教員名を外した成績分布を学内教職員が閲覧できるように準備を進めている。			・成績や各種アンケート結果を通して測定、検証した学修成果達成度評価結果の公表に当たっては、教員評価や教員の社会的評価に結びつくことを恐れて現場の教員の理解を得ることが困難である。
関西大学	・測定はやはり難しい。多様な評価であれば、直接評価も必要なかも知れないが、例えば社会性を養えると定義した科目GPAが3.2とか、2.8とか、それで判断するのは違うだろうと思っている。学生調査による間接評価で「自分が自分をどう思うか」ということがどのように変化していくかが重要であると捉えている。	・学生調査で測っている。	・教学IRの方で結果を分析し、分析結果やそれに基づく提案を各学部に行っている。	・職員が重要な役割を担っている。修学上の支援業務を一元で行う教務センターがあり、その職員が教学IRのメンバーになっているため、各学部のカリキュラムや学生の状況、教務データ、履修データを提供してくれる。A学部の改革状況であるとか、学部のキーパーソン等の様々な情報をもとに対策を立ててから訪問できる。大学全体、学部、授業のPDCAを回すために、Cの部分を教学IRが担わせていたいと学内に理解してもらっている。	・多くの学生を教職員が個別にサポートしていくのは難しいので、学生が自律的に改善していくように基礎データをフィードバックすることが必要である。また、未来予測型であるフィードフォワード型と呼んでいるフィードバックシステムも構築し、学生が自分で判断して履修する、学内外イベントに取り組むチャンスを増やしていく。学生にいろいろな選択肢があることを見せたい。・他大学と協力し、学生調査のベンチマークを実施したいと考えている。			・教学マネジメント部会で議論されているような学修成果の公表に関する項目は、学内部署から集めてある一定程度はそろっている。私立大学にとっては大きな戦略にもなるので、どう情報を取り扱うのかという点を検討する段階であり、できるだけ速やかに、社会的責任としても積極的に公表していきたいと思っている。

3-3 学校別ヒアリング結果詳細

3-3-1 京都光華女子大学

①. 大学概要

設 置 学 部	こども教育学部、健康科学部、キャリア形成学部
定 員	1,980 人
在 籍 数	1,758 人

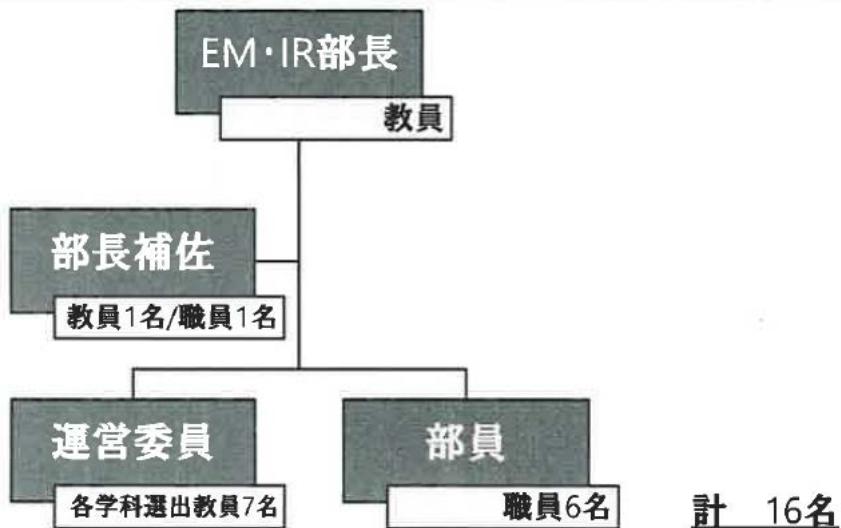
②. インタビュー内容

(1) 学修成果の「設定」について

どのような検討プロセスを経て学修成果を設定しているか

- 平成 25 年度に、EM・IR 部で以前より培ってきた内容と AP 申請についてどのような学修成果、指標が必要かということを、キャリア形成学科で議論した。両組織で検討した内容を FD 委員会で共有・議論し、今にいたっている。
- AP へは平成 26 年度に採択された。キャリア形成学科が全学共通の実施責任担当である。AP の取り組みは全学共通科目（基礎教養）を中心にアクティブラーニングを推進し、成果を可視化することである。
- EM・IR 部は、部長が教員で、あと専属職員が 1 名いる。授業評価や PROG（社会人基礎力テスト）のデータ分析を行っており、その分析結果を毎月開催される FD 委員会で議論している。FD 委員会では、学修行動調査の結果についての議論も行っている（図表 III-1）。

図表 III-1 EM・IR 部組織図（京都光華女子大学）



設定されている学修成果の具体的な項目やアセスメントの手法等について

- 直接評価としては、PROG、リーディングスキルテスト、ループリックを、間接評価としては、アクティブラーナー水準（AL 水準）調査、DP（ディプロマポリシー）ループリックを実施している。

- PROG を導入し、社会人基礎力を 2 年次の全学科で測定している。3 年次以降での専門課程の学びや非資格系学科での進路形成等につなげようとしている。
- AL 水準調査で学生の積極的な学びの態度を質問紙で全学年に調査し、個々のレーダーチャートを作成している。クラス担任と学生にフィードバックし、学修の積極度や態度の改善等の指導に使用している。26 年度に AL 水準調査の結果を詳細に分析したところ、8 つの学習計画力、学びの自発性等の指標が重要であることが分かった。この指標を可視化し、間接評価として活用している。質問紙表は、学生へのインタビュー等により作成した。AL 水準と GPA の指標の関連性は非常に高く、例えば学習ステーションという学習支援部署での利用率、混み具合と AL 水準に相関がある。

アセスメントを取り入れる基準について

- 自己の能力をより的確に把握、内省することで、3 年次から専門課程をより主体的に学修し、進路形成等につなげるために PROG を導入した。
- 専門知識を身に着けるうえで読み書きの力は必要であり、1 年次にレポート力や読解力を身に着けることが重要である。

DP や CP と合わせてアセスメントを取り入れているかについて

- 各学科で設定されている DP と関連付けて指標を設定している。DP ループリックが間接評価になっている。
- DP ループリックは、各学科で作成して FD 委員会で作議論し、大学運営委員会で承認を得ることで作成している。4 年次の終わりに自己評価した結果を分析、活用している。

学修成果を具体化するうえでの困難

- AL 水準の結果を踏まえて、教員が学生に学修行動を促し指導していくことが重要である（図表 III-2）。学修行動が成果に影響していると考えられるが、調査のアセスメント結果がまだ上手く活用されていない。看護学科等では、国家試験や模擬試験のスコアが信頼されがちである。最終的な目的のある学科（国家資格試験・模擬試験）は、そのための模擬試験のスコアが到達水準としての信頼があるとして、学修行動等の間接的な評価は重視されない方が多い。

設定した学修成果について学内で共通理解を形成するための工夫

- 教員へは AP 成果報告会や AP 年次報告書などで、取り組みについての議論やお願いをしている。
- AP 学修行動の可視化の取り組みにあまり前向きではない教員は、国家試験のある学科に所属している方が多い。そのような学科では、学修成果の具体化や到達水準も明確であり、現段階の学生の水準も認識し、模擬試験もすでにあるというところから、間接指標より直接指標を重視する傾向がある。
- 学科の特徴によってどう可視化するかということに違いがあり、国家試験がなく到達水準が数値化された形では表せられないような学科では、学修成果の可視化の一環として学修行動の可視化を取り入れているが、国家試験があり学修成果も具体化されている学科には、国家試験や模擬試験等の数値化された可視化の方法が確立されているので、それを中心に可視化を進めている。

(2) 学修成果を「達成するための取り組み」について

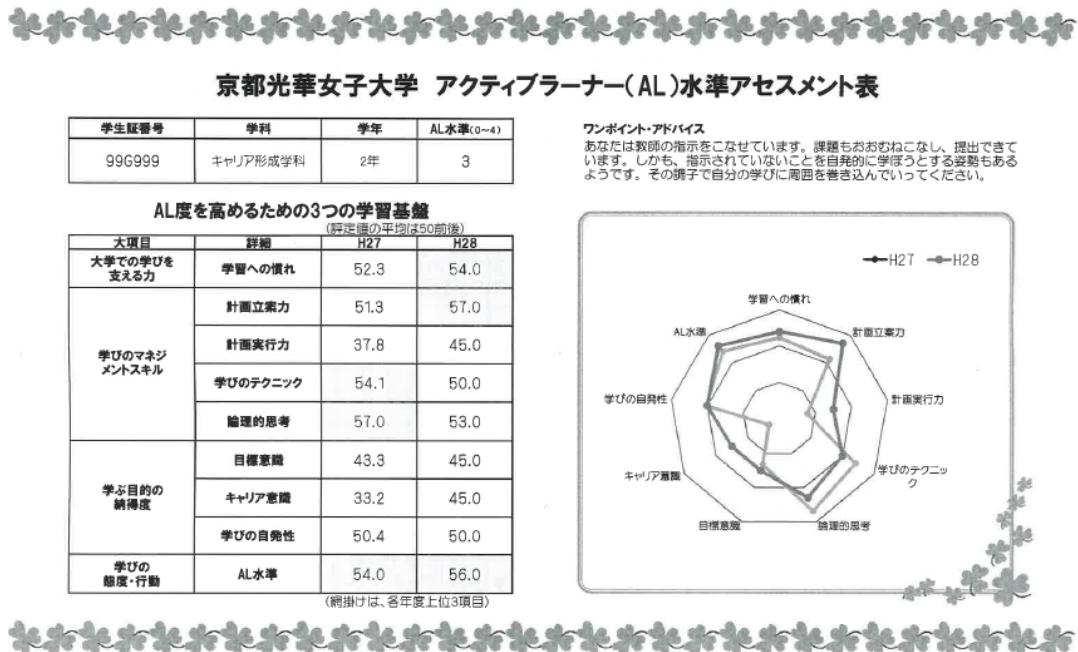
設定した学修成果の具体的な点や個々の教育目標に落とし込む際の困難

- カリキュラムマップを作成している。科目ごとに重要だと思う DP を設定し、達成されているかを成績で評価・分析している。

学生に学修成果を認識させ達成させながら、主体的な学びを計画・実践させるうえでの工夫・学生に学修成果をフィードバックするための工夫について

- 明確に学修成果を定め、精緻に評価し、細目にフィードバックするガイドラインが個々の科目で定められている。学生が成果物を提出し、教員が評価するだけでは次につながらないので、フィードバックに努めている。AL 水準の結果を踏まえて、教員が学生に行動を促し指導していくことが重要である（図表 III-2）。
- 全学科初年次にレポート作成等の学びのスキルを高める必修科目で、書く力を身に着けさせる。レポート作成では、ループリックと減点表を使って自己評価させることで自分の間違いなどに気付けるようにしている。それから教員が添削し、フィードバックするようにしている。基準に満たない学生は再提出させる等、書く力をつけさせている。1 年次にレポートを再提出した学生と、レポートを提出していない学生とでは、4 年次において行動が違い、初年次にきっちりと指導を受けた学生はその後も真面目に取り組んでいるという声がある。また、今年度からひとつの学科でリーディングスキルテストを実施した。これらの分析結果と GPA、学修成果や成績との関連性を見て個別指導を行うとともに読解力向上も図っている。
- 今後は、非資格系の学科については、学生が自身の学修成果を就職活動やエントリーシートの参考にでき、卒業後も閲覧可能にすることで、就職してからも学生時代を振り返り個人の成長を確認できるようにしたい。

図表 III-2 AL 水準結果フィードバック例（京都光華女子大学）



(3) 学修成果の「測定」、「検証（分析・活用）」について

客観的な指標化が難しい学修成果（社会性、倫理性など）をどのように測定しているかについて

- 客観的なテストでとなるとできていない。しかし DP ループリックの中には学びや倫理性についての項目がある。間接評価ではデータとして分析している。
- 医療系や工学系だとわかりやすい指標があると思うが、人文科学系だと何が身に着いたかと問われると説明が難しい。そういう学修成果もしっかりと設定して、社会に対して能力を身に着けたと言えると良いのだが、他大学でもみなさん苦労されているところだと思う。
- 社会性・倫理性等について、人文科学系は本来であれば卒業論文の発表（プレゼンテーション）という形で客観化されていると思う。問題は客観化が出来ないということではなく、客観化された成果が他の分野の人には分からず、伝えにくいということではないか。

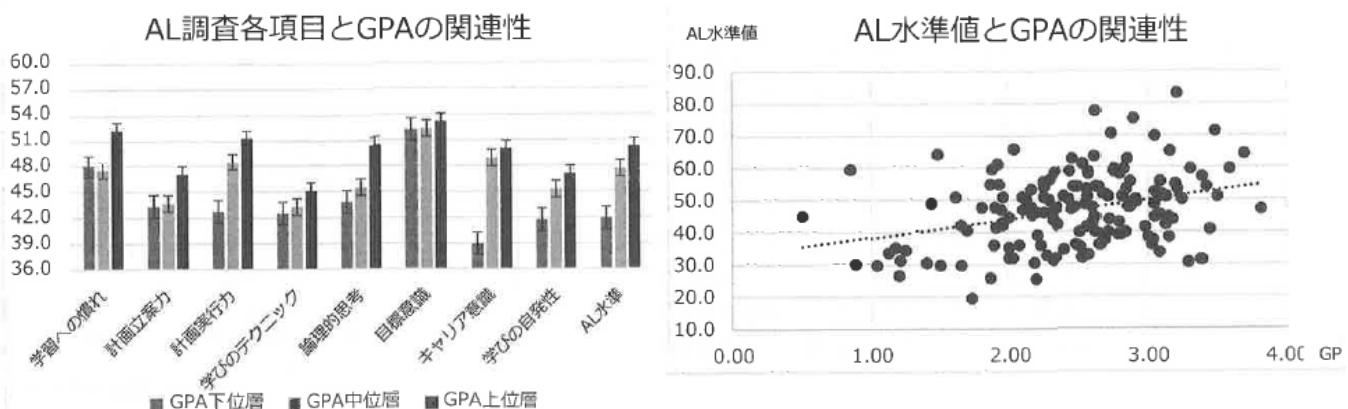
主観的な学修成果（学修意欲、成長実感など）をどのように測定しているかについて

- 学修行動調査、AL 水準調査で測っている。
- 4 年次を対象に、DP に関するループリックを各学科で作成した。年度末に学生が DP をどの程度達成できているかをループリック形式で評価し、各学科の平均値を出すことでどの程度 DP 達成できているか確認（個々ではなく学科単位）している。

学修成果を測定・検証した結果を教育課程の検証や見直し等に有効に活用するための工夫について

- GPA と AL 水準調査の関連性の分析を行っている。AP 協議会や FD 委員会で共有し学修行動を良くさせることができ GPA 向上につながると考えている（図表 III-3）。
- GPA を軸に、出欠状況・入試の区分等を分析し、何か傾向がでないかと取り組んではいるが、現状、学修成果と結び付けてまでは分析できていない。

図表 III-3 GPA と AL 水準調査の関連性の分析（京都光華女子大学）



学修成果を測定・検証するための学内体制の構築、また、学内で共通理解を得るための工夫について

- 授業の改善については FD 委員会の全学科で議論・共有している。また全学の授業評価は教員で共有しているので、数値が低いところは全学科で協議し改善している。
- アクティブラーニングに関して、専任教員に対し授業の手法を調査し、内容を分析（AL、クリッカー、ペアワーク等）している。結果が出ない授業に関しては、協議し授業を改善していく。結果が出ている授業には、さらに詳しく手法を聞き取る等を実施している。
- 日本語表現系の科目では、授業用のワークシートを教員で分担し作成している。非常勤講師も含め毎授業の反省と次回授業への取り組み方を話し合っている。

今後の課題や発展の方向性について

- リーディングスキルテスト（読み解力）は大学の基盤になるので、平成31年度に1年次全学科に実施する計画である。
- 学生はポータルで直接評価と間接評価について確認できている。しかし、各学科・各部署が分散して管理しているので一部重複もある。それをスリム化し、振り返りに役立たせられるようにしたい。クラス担任制であるため、スリム化することで教員は担当学生のデータを容易に閲覧でき学生指導に役立てられるようになり、指導の質も高めることができると考えている。

（4）学修成果の「公表」について

学修成果の学外への公表状況及び、学内での共有状況について

- 毎年度、AP 成果報告会を開催し、学内の取り組みの成果を学外の方にも聞いていただいている。教育関係の方も毎年来場されている。また毎年度、年次報告書を発行し AP 採択校へ郵送することで公表としている。AP のホームページを開設しているので各取り組みを随時アップしている。

公表により得られた教育改善等の好影響について

- 報告会だと、参加者に振り返りシートに問題提起等を記入してもらい、活動の参考としている。
- 年次報告書を作成するプロセスにおいて、その年度で振り返ることや、毎年発行することで過去

の取り組みや成果を確認することができる。

学修成果を公表するに当たっての課題について

- 自己点検評価報告書で直接評価、間接評価による学修成果について一部は公表しているが、公表していない学修成果もある。どの学修成果をどのような形で公表するのが適切であるかの検討が、課題である。
-

3-3-2 京都光華女子短期大学部

1. 大学概要

設 置 学 部	ライフデザイン学科
定 員	200 人
在 籍 数	223 人

2. インタビュー内容

(1) 学修成果の「設定」について

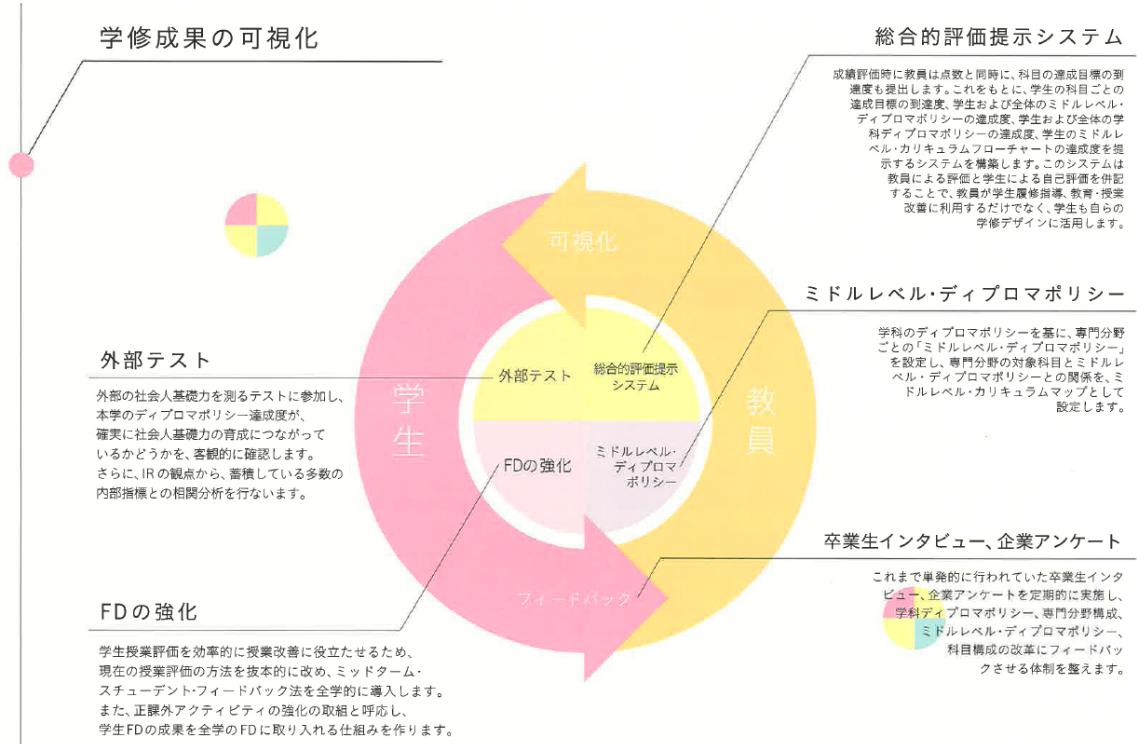
どのような検討プロセスを経て学修成果を設定しているか

- DP を柱として可視化していくことはかなり前から全学で合意されていた。到達目標型教育への転換のためには DP 各項目自体を評価しなければいけない。
- AP 事業がきっかけで、学修成果の可視化の中で DP の可視化を補強するために外部テストの導入とロングレンジの可視化も取り入れた。
- AP 事業への申し込みの際にワークショップを開き、可視化とアクティブラーニングについて議論し各教員の意見を何らかの形で反映させている。その意味で全員の合意を得ることができている。

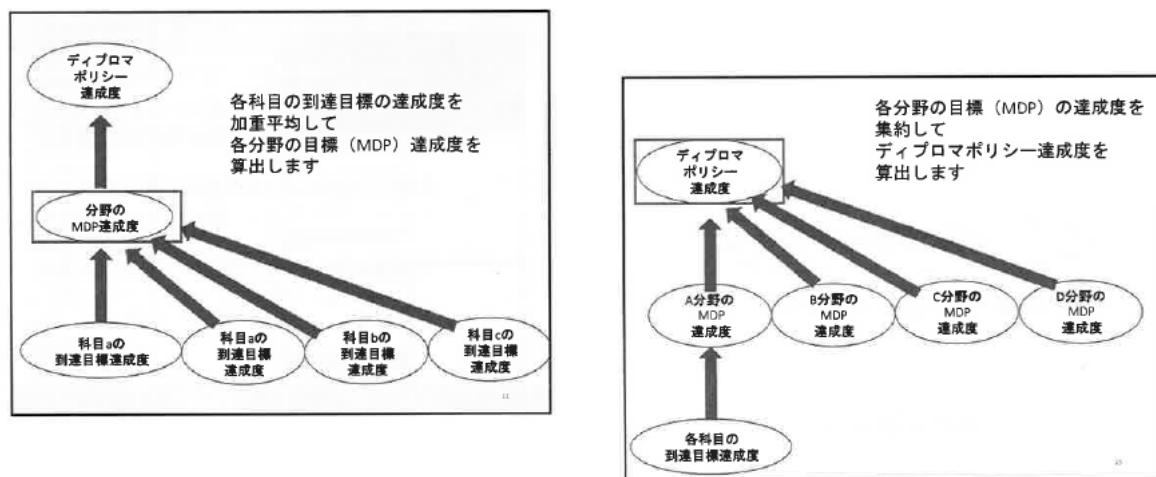
設定されている学修成果の具体的な項目やアセスメントの手法等について

- DP を頂点とした到達目標体系の可視化を行っている。客観性を担保するため、外部の社会人基礎力テストによりコンピテンシー等の達成度を測り、本学の DP 達成度との相関を分析している(図表 III-4)。
- 本学のライフデザイン学科は地域総合科学科に認定されているが、1 つの DP では抽象度が高い表現になってしまって、まず DP を分野ごとに具体化し(それをミドルレベル・ディプロマポリシーと呼んでいる)、さらにミドルレベル・ディプロマポリシーを、各科目の到達目標へと分解している。これが DP を核とする到達目標の階層的な体系となっている。次に評価についてだが、各科目の到達目標の達成度をまず 5 段階評価している。各科目の到達目標はミドルレベル・ディプロマポリシーに紐づけされているので、分野に属する科目の到達目標の達成度を集約することによって各分野のミドルレベル・ディプロマポリシーの評価が数値化される。さらにミドルレベル・ディプロマポリシーは DP と紐づいているので、ミドルレベル・ディプロマポリシーの達成度を集約することによって、最終的に DP が数値化される。以上が評価体系である。これにより学生の、この DP の項目については評価が何点だったかということが可視化できる形になっている(図表 III-5)。
- 卒業生に対しても情報収集をもとに学修成果の可視化を行っている。卒業生アンケートでは回答率が低いため、インタビュー調査に変更した。調査結果は、カリキュラム改革へ反映している。
- 企業インタビューも行っている。企業から本学の学生がどう評価されているのかをインタビューしている。
- 大学で行っている学生による授業評価・学修行動調査・卒業生満足度アンケート等のアンケートや評価は、大学・短大で統一して実施している。

図表 III-4 学修成果の可視化のサイクル（京都光華女子短期大学部）



図表 III-5 ディプロマポリシーを核とする到達目標体系と評価体系の仕組み
(京都光華女子短期大学部)



学修成果を具体化するうえでの困難

- 当初は DP と各分野の目標は関係なく作られていた。そのためミドルレベル・ディプロマポリシーを作り直した。3つの DP をそれぞれ 2つに具体化し、ミドルレベル・ディプロマポリシーを作るうえでの 6つの指針をつくる。この 6つの指針で各分野間で軸となる考え方を共有し、そのうえで各分野の担当教員が自分の分野に合わせて具体化していった。

設定した学修成果について学内で共通理解を形成するための工夫

- 最初の段階で、設定した学修成果について学内で共通理解を形成するための合意がとれていた。また、ミドルレベル・ディプロマポリシーや各科目の到達目標の修正は、全教員合同の作業である。

ただし、どうしても非常勤講師は後回しになってしまった。まず専任教員が作業したうえで、非常勤講師にはご協力くださいといった形で実施した。

（2）学修成果を「達成するための取り組み」について

設定した学修成果の具体的な点や個々の教育目標に落とし込む際の困難

- 本年度に、ミドルレベル・ディプロマポリシーと科目的到達目標を再整理し、ミドルレベル・ディプロマポリシーを踏まえた上での各科目的到達科目に具体化する作業を実施した。来年度以降に、成果がどう出るのか楽しみにしている。また、ミドルレベル・ディプロマポリシーを整え、到達目標も作り直したことにより、必要に応じて授業内容の変更やカリキュラムの組み直しも行った。

学生に学修成果を認識させ達成させながら、主体的な学びを計画・実践させるうえでの工夫・学生に学修成果をフィードバックするための工夫について

- 学生には科目の最終的な評価「秀・優・良・可・不可」と同時に、その科目の到達目標の達成度を5段階で表示し、目に見える形で伝えている。到達目標型教育にとっては、「学生が、何ができるようになったか」を重視するが、同時に、学生が到達目標をどのくらいできたか自覚することも重要と考え、学生自身に自己評価をさせている。学生が見る成績表には教員による評価と、学生による自己評価を並列して掲載している。科目のそれぞれの到達目標の達成度を明記することによって、より深い議論につなげていきたい。また、これを学生とクラスアドバイザーとで議論し、学生の自己評価の軸を軌道修正していくためにも使えると考えている。
 - 総合的評価提示システムを作った。成績だけでなく、科目の到達目標の達成度、ミドルレベル・ディプロマポリシーの達成度、さらにはDP全体の達成度の評価も提示している。学生の関心が上がるよう、DPの達成度が花の咲き具合で現れるようにしている。さらに5点満点で4.7点以上だと花だけではなく虹がさすという工夫もしている（図表 III-6）。
 - DPを自分の目標とリンクさせることにより自分のものにしてほしく、目標を達成するためにDPも達成しなくてはいけないという納得感やそう思えるような指導も必要である。そのために学生とクラスアドバイザーが面談し、目標設定・ふりかえりシートを作り、それを見ながら一緒に考えていくという仕組みを作っている。面談は年に2回（前期・後期）実施している。

図表 III-6 総合的評価提示システム画面例（京都光華女子短期大学部）

(3) 学修成果の「測定」、「検証（分析・活用）」について

客観的な指標化が難しい学修成果（社会性、倫理性など）をどのように測定しているかについて

- デザイン系・ファッション系の作品作りの目標に、「楽しさを理解する」ということがあるが、どう測るか、「楽しさ」をいかに説明・評価するかについて議論している最中である。
- DPのひとつに「思いやりの心を持って、学びの意欲を高め感性を磨くことができる」があるが、どう評価するのかというところが非常に難しい。ミドルレベル・ディプロマポリシーでは各分野に即した場面を想定し、各科目にて測定可能な形にしてもらってはいるが、議論している最中である。

主観的な学修成果（学修意欲、成長実感など）をどのように測定しているかについて

- 学修行動調査等のアンケートで測定している。

学修成果を測定・検証した結果を教育課程の検証や見直し等に有効に活用するための工夫等について

- 卒業生アンケートは、今の授業カリキュラムが良いかどうかの判断・改革・改善に用いている。プレゼンテーション演習は当初選択科目だったが、卒業生アンケート結果から、より重要であると考え必修に変更した。
- 目標体系・評価体系が整合的なものかどうか、指標を用いて判断している。DPの各項目の達成度の相関をみることで、DPの各項目が独立した目標として成立しているかどうかを検証している。その結果に基づいて、ミドルレベル・ディプロマポリシーを修正した。DPの各項目が相対的に独立した項目として成り立っているということが実現するまでは改革作業が必要だと考えている。
- DPの達成度とPROGの数値の相関分析も行っている。今のところ、DPの達成度が高いほど、そのDPと強い関連にあるPROGの項目も高いということが言えなければいけないと考えている。現在は、DPを核とする到達目標体系・評価体系の整備の途中段階なので、期待した相関がでていないが、今後も整備を進めつつ、PROGとの相関分析を行っていきたいと考えている。
- 就職データとPROGとの相関もみているが、コンピテンシーあるいはリテラシーの得点と学生がつく職種には一定の相関があるという分析結果が出ている。内定が決まる時期とコンピテンシーの相関といった分析もしている。

学修成果を測定・検証するための学内体制の構築、また、学内で共通理解を得るための工夫について

- APワーキンググループ担当の教員職員がデータ分析を担当している。最終的なデータ分析はEM・IR部で集約している。EM・IR部からデータ提供を受け、一緒に議論し協力している。
- 科目の評価については各先生方がきっちりと到達目標を評価する方法をもって、それにふさわしい授業形態をとっているかが重要である。次年度のシラバス作成に向け、到達度目標とともに、それぞれをどういった観点で評価するか、そのためにどういった授業を行うかということを全体で共有することで、評価方法について議論するようにしている。

今後の課題や発展の方向性について

- 現在行っている可視化は、DPを多数の科目の到達目標に分解し、次に、そのうえで科目の到達目標の達成度の点数を集約し、最終的にDPの達成度を数値化している。いわば分解と総合という

分析的方法による可視化である。しかし、往々にしてその数値は直感的な人間の評価と結びつかないこともある。そこで、分解・総合という過程を経ず、直接 DP の各項目の達成度を測るような評価方法も取り入れたいと考えている。そのために、ポートフォリオをつかって DP の達成度を評価する仕組みを作り、DP 達成度の分析的評価による数値とポートフォリオによる直接的な数値の 2 つをともに可視化に使っていければと考えている。

- 各科目の到達目標の達成度についての 5 段階評価が、現在は教員任せになっている。今後、到達目標、その測り方、そのための授業形態という三位一体をシラバスに表記し、到達目標とその達成の仕方を学生にもしっかりと説得力ある形で伝える仕組み作りを行っている最中である。その後、必要に応じて科目の到達目標の達成度評価の方法についても、さらに統一したものを探討していきたい。

(4) 学修成果の「公表」について

学修成果の学外への公表状況及び、学内での共有状況について

- 学内の教員内ではすべて共有している。総合的評価提示システムは全教員閲覧可能である。
- 学外へは公開が義務付けられているものは公開しているが、それ以外は公開していない。ディプロマサプリメントは検討中である。

学修成果を公表するに当たっての課題について

- 企業へ今まで以上のデータを開示した際の受け止められ方を考え、どういった形の情報開示が良いのか検討が必要である。卒業生の質保証という点で、たとえば、AP のテーマ V においてどのような検討がされるのか注目している。ディプロマサプリメント、プレディプロマサプリメントを作ろうとはしているが、今のところ、あくまでこれは学生自身が自分の到達地点を見て今後の勉強に役立てるための学内資料としてである。
- どういった情報公開が社会にとって良いのかが整理がされていない状況であることが、課題だと思う。

3-3-3 琉球大学

1. 大学概要

設置学部	人文社会学部、国際地域創造学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部
定員	6,652人
在籍数	7,284人

2. インタビュー内容

(1) 学修成果の「設定」について

どのような検討プロセスを経て学修成果を設定しているか

- 大学教育センターに関わっている先生方4人くらいで原案を作り、全学的な委員会（琉球大学グローバルシティズン・カリキュラム：URGCC 検討委員会）を立ち上げ、目標を何にするか、大学憲章なども参考にしながらこれから琉大生に必要な目標・能力などを議論し、7つの目標に定まった。

設定されている学修成果の具体的な項目

- DPに関連するもので、「自立性」「社会性」「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「情報リテラシー」「問題解決力」「専門性」の7つの目標が全学的な目標、DPになる。7学部全てがここに向かって達成していくということを掲げている。（URGCC ; University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum）。毎年学生全員に配る学士教育プログラムでメタ・ループリックを掲げている（図表 III-7）。
- 平成24年度の入学生から適用しており、今年で7年目、7期生が入っているところである。

学修成果を具体化するうえでの困難

- メタ・ループリックをもとに、全ての授業でループリックがあれば良いが難しい。自分の専門は当てはまらない、ループリックにふさわしくない等の反対意見がある。

設定した学修成果について学内で共通理解を形成するための工夫

- 全学部から出てくる「全学学士教育プログラム委員会」にて、琉球大学の教育について議論している。この委員会によって学部の垣根がなくなった。以前は隣の学部でどのような教育改革、教育改善をしているか見えなかつたが、今はそれぞれの学部の実情なども共有しながら議論しており、わかりやすく、情報が伝わってくるようになった。月に1度、一堂に会して喧々諤々やることによって、委員会それ自体が月1回のFD研修会になっている。委員の先生がその学部に戻って、学科なり専攻なりにその情報を伝えてもらって浸透していく。

図表 III-7 URGCC メタ・ループリック (琉球大学)

「URGCC」って何?

琉球大学の教育理念である、専門性を有し、幅広い教養を身に付け、新しい時代において自ら問題を見出し、多様な人々と協調・協働しながら地域社会や国際社会を積極的に支え、改善していく人材の育成を実現するために、全学が共通に、4(6)年間の専門教育と共通教育等を体系的に構成して目標を達成する取り組みです。

URGCCメタ・ループリック

- ・ループリックは、学士課程で卒業までに身につけるURGCCの目標に対する達成度を、学習成果としてレベル毎に示しています。
- ・ループリックは、琉球大学の学士教育プログラムの教育内容及び方法等の改善を進めるため、また教育の質の保証と向上のために活用されます。

レベル	レベル4 特に優れている
レベルのめやす	レベルのめやす
自律性	<p>自分自身が掲げる目標の達成に向けて、自律的に学習し行動することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学で学ぶ意義を深く理解し、自分自身が掲げる既成目標の達成に向けて主体的かつ自律的に学習・行動できる。 ・生涯を通して学び続ける姿勢を持ち、心身の健康の維持を意識できる。
社会性	<p>市民として社会の規範やルールを理解し、倫理性を身につけ、多様な人々と協調・協働して行動できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民としての自覚を持って社会の規範やルールを理解した上で尊重し、倫理性を十分に身につけることができる。 ・多様な人々との違いを理解し、進んで協調・協働し、互いにリーダーシップを發揮し目標実現のために行動することができる。
地域・国際性	<p>地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史と自然、社会等と世界を結びつけて深く考察することができ、異文化への理解と寛容な姿勢を持つことができる。 ・世界の平和及び人類と自然の共生に主体的に貢献する、地域・国際社会の発展に秀でた動きかけができる。
コミュニケーション・スキル	<p>言語（日本語と外国語）とシンボルを用いてコミュニケーションを行い、自分の考え方や意思を明確に表現することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語（日本語と外国語）とシンボルを高度に使いこなしてコミュニケーションでき、他者の立場を理解し尊重しながら、自分の考え方や意思を明確に表現することができる。 ・語彙、論理とともに的確で完成度の高いレポート・論文を作成することができる。
情報リテラシー	<p>幅広い分野の情報や知識を多様なチャンネルから収集し、適切に理解した上で取扱選択し、活用することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集技術の活用に秀でており、精度の高い情報や知識を多様なチャンネルから正確に、効率よく収集・分析できる。 ・信頼できる情報源を的確に取扱選択し、モラルに則って活用することができる。
問題解決力	<p>批判的・論理的に思考するとともに、これまでに獲得した知識や経験等を総合して問題を解決することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な視座から批判的・論理的に思考し、的確かつ主体的に問題を見いだすことができる。 ・これまでに獲得した知識や経験等を総合して論理的に分析し、的確かつ主体的に問題解決でき、幅広い分野から得られる知見を効果的に活用できる。
専門性	<p>専攻する学問分野における思考法、スキル、知識等を体系的に身につけ、活用することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻する学問分野における高度な思考法、スキル、知識等を体系的に身につけ、応用的に活用することができる。

「URGCCメタ・ループリック」って何?

URGCCでは学生が達成すべき学習目標として「自律性」、「社会性」、「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「情報リテラシー」、「問題解決力」、「専門性」の7つを設定しています。URGCCメタ・ループリックは7つの目標を達成したときの成長のステップが示されています。

皆さん自身が理想の自分像を思い描いて現実に向き合い、考え、判断し、行動していくことが大切です。URGCCメタ・ループリックに示される学習成果を総括的に確認することで、大学での学習や生活の改善に資する具体的な手がかりを与えてくれるはずです。

また、URGCCメタ・ループリックに示される学生の成長の姿は、琉球大学がURGCCにしっかりと取り組み、教育の質を保証することを示すもので、琉球大学の教育を常に改善・向上させることを約束するものです。

レベル3
優れている

レベル2
良好である

レベル1
基準に達している

<p>・大学で学ぶ意義を十分に理解し、自分自身が掲げる目標の達成に向けて主体的かつ自律的に学習・行動できる。</p> <p>・生涯を通して学び続ける姿勢を持ち、心身の健康の維持に努めることができる。</p>	<p>・大学で学ぶ意義を理解し、自分自身が掲げる目標の達成に向けて自律的に学習・行動できる。</p> <p>・生涯を通して学び続ける姿勢を持ち、心身の健康の維持に努めることができる。</p>	<p>・大学で学ぶ意義をある程度理解し、目標の達成に向けて自律的に学習・行動できる。</p> <p>・生涯を通して学び続ける姿勢を持ち、心身の健康の維持に努めることができる。</p>
<p>・市民として社会の規範やルールを理解し、倫理性を身につけ、多様な人々と協調・協働して行動できる。</p>	<p>・市民として社会の規範やルールを理解し、倫理性を身につけることができる。</p> <p>・多様な人々と進んで協調・協働し、リーダーシップを發揮し目標実現のために行動することができる。</p>	<p>・市民として社会の規範やルールを理解し、倫理性を身につけることができる。</p> <p>・多様な人々と協調・協働し、リーダーシップを發揮し目標実現のために行動することができる。</p>
<p>・地域の歴史と自然、社会等と世界を結びつけて深く考察することができ、異文化への理解と寛容な姿勢を持つことができる。</p>	<p>・地域の歴史と自然、社会等と世界を結びつけて理解でき、異文化への理解と寛容な姿勢を持つことができる。</p> <p>・世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する、地域・国際社会の発展に秀でた動きかけができる。</p>	<p>・地域の歴史と自然、社会等と世界を結びつけて理解でき、異文化への理解と寛容な姿勢を持つことができる。</p> <p>・世界の平和及び人類と自然の共生に貢献することができる。また、地域・国際社会の発展に積極的に貢献することができる。</p>
<p>・言語（日本語と外国語）とシンボルを高度に使いこなしてコミュニケーションでき、他者の立場を理解し尊重しながら、自分の考え方や意思を明確に表現することができる。</p>	<p>・言語（日本語と外国語）とシンボルを使いこなしてコミュニケーションでき、他者の立場を理解し、自分の考え方や意思を明確に表現することができる。</p> <p>・語彙、論理とともに適切な文書でレポート・論文を作成することができる。</p>	<p>・言語（日本語と外国語）とシンボルを使いこなしてコミュニケーションでき、他者の立場を理解し、自分の考え方や意思を明確に表現することができる。</p> <p>・語彙、論理とともに適切な文書でレポート・論文を作成することができる。</p>
<p>・幅広い分野の情報や知識を多様なチャンネルから収集し、適切に理解した上で取扱選択し、活用することができる。</p>	<p>・情報収集技術の活用に秀でており、情報や知識を多様なチャンネルから効率よく収集・分析できる。</p> <p>・信頼できる情報源を判断し、モラルに則って活用することができる。</p>	<p>・情報収集技術の基本的な操作がわかり、情報や知識を多様なチャンネルから効率よく収集・分析できる。</p> <p>・信頼できる情報源を判断し、モラルに則って活用することができる。</p>
<p>・批判的・論理的に思考するとともに、これまでに獲得した知識や経験等を総合して問題を解決することができる。</p>	<p>・様々な視座から批判的・論理的に思考し、的確かつ主体的に問題を見いだすことができる。</p> <p>・これまでに獲得した知識や経験等を総合して論理的に分析し、的確かつ主体的に問題解決でき、幅広い分野から得られる知見を活用できる。</p>	<p>・批判的・論理的な視点を持って問題を扱い、問題を見いだすことができる。</p> <p>・これまでに獲得した知識や経験等を総合して論理的に分析し、問題解決でき、幅広い分野から得られる知見を活用できる。</p>
<p>専攻する学問分野における思考法、スキル、知識等を体系的に身につけ、活用することができる。</p>	<p>・専攻する学問分野における高度な思考法、スキル、知識等を体系的に身につけ、応用的に活用することができる。</p>	<p>・専攻する学問分野における基本的な思考法、スキル、知識等を体系的に身につけ、用いることができる。</p>

今後の課題や発展の方向性

- 学修成果のアセスメントをどうするか、学生がどの程度身に着けているかは、なかなか評価するのが難しい。いわゆる間接評価について、学生に自分はどのくらい出来ているか、身についているかというものを各学年、毎年自己評価してもらい、それを得点化しているが、これからは直接評価（英語力を TOEFL で測定するなど）にしたい。ベネッセが開発している GPS-Academic などを取り入れる等、課題として取り組んでいるところである。
- 学習教育目標は、授業中心で、カリキュラムベースで身に付けていこうということで「習」で統一している。各学科、各学部が持っている各専門性に根差した DP、DP をもう少し横断的にした URGCC で設定しており、さらに社会性や社会のニーズに対応づけたものはどうするかというのは、新しい目標設定になる。4月から新しい組織を作り「修」の方の学修についての目標設定と効果測定に取り組み始めようとしている。評価の仕方も含めてこれから設定していく。「学習」と「学修」は全く切り離すものではなく延長の次の段階なので、琉大として積み上げてきた講義ベースの学習教育目標から次のコンピテンシーにどうシフトしていくのかという過渡期になっている。

（2）学修成果を「達成するための取り組み」について

設定した学修成果を教育目標に落とし込む際の困難と取り組み

- 各プログラムは専門性の評価は行うが、URGCC レベルでの評価ができている訳ではない。卒業する学生が、大学共通の目標をどこまでできたかを見せるのは難しい。卒業論文、卒業研究等、最終的かつ総合的な科目に対する評価を URGCC ベースの評価項目でチェックする取り組みを行ってもらっている。そのチェックを通して、先生方は自分の学生がどこまでできたのかを見ることができるので、更にどういう所に力を入れないといけないのか、PDCA でいうところのチェックをした上で次にどういうアクションをするかを考えることができる。
- 教員に、自分の授業の達成目標はこうで、これは URGCC の 7 つの目標のどれに対応するのかを、シラバス上に明確に書いてもらう取り組みをしている。そうすると学生側からしても、この授業は 7 つの目標の中のどの授業なのかがわかる。もう 1 つはカリキュラムマップである。プログラム委員会での作業の 1 つだが、各プログラムが持っている目標を、どういう授業科目で達成するのか、毎年作って提出してもらっている。

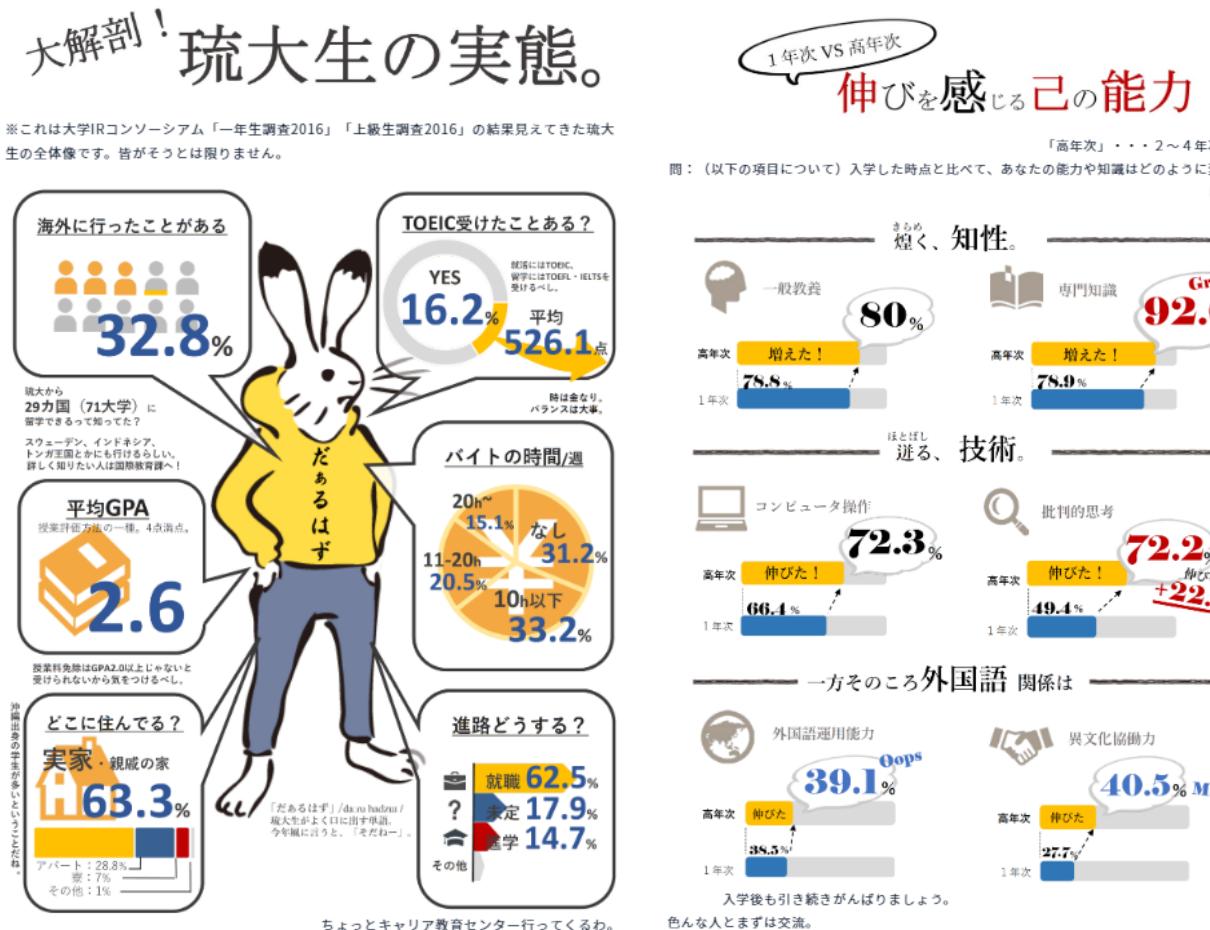
学生に学修成果を認識させ達成させながら、主体的な学びを計画・実践させるうえでの工夫・学生に学修成果をフィードバックするための工夫について

- 入学時オリエンテーションで、プログラム毎に DP の説明をしている。説明するための材料は共通のフォームがある。DP は何で、それに向けてどのような授業科目が配置されているか、何年生でどういった授業を取り、最終的にはこういった就職先がある等、見開きの資料で、4 年間で自分がどのようになるのかというイメージをつかんでもらう。それによって目標ができ、意欲も向上するだろうと考えている。
- 学生調査をしても、学生へのフィードバックができていなかった。今まででは学生に向かっていなかつたので、調査結果の中から、各学部の学生向けに「こういう状況だからここに力を入れたほうがよい」、「この点が得意である」等、データ提供のオーナーである学生への説明責任を果たそうという取り組みである。各学部のフィードバックにもなるので、学部の教育システムの見直しに役立

ててもらえるのではないかと思う。調査した結果を積極的に活用してもらう仕組みができるいなかつたので、少しづつ取り組みを開始している。

- 学生向けのフィードバックは、どう伝えたら学生に見てもらえるかが難しい。アンケートの実施は、履修登録をウェブで行う際にメッセージが出て回答するようになっており、結果についても同様に表示されるようにしているが、学生はなかなか見ない。学生に伝わるようかわいらしいパンフレットの作成も試みているが、なかなか難しい。ここが良い点など、十分とは言えないが、学生に見やすいようにわかりやすく工夫・努力して掲載している（図表 III-8）。入試の説明会に来る高校生向けに配布しているが、本学としては、学生に確実に届ける手段を頑張らなければならないと思う。学部の教員も同様で、学生の学び方や学習時間の情報を持ってはいるのだが、教員に効果的にフィードバックできていないので、より積極的に取り組む必要があり、それが課題である。
- 教育学部の教員免許取得学生は、教職ポートフォリオを行っている。ただ、全学部で行っているわけではない。ポートフォリオが蓄積できるような仕組みはあるが、使えるような指導はできていない。キャリア教育のなかで就職活動の際の自己PRのための資料作りとして、初年次にポートフォリオ作りを説明している。大学の入試のために高校3年間の活動記録を残すeポートフォリオという仕掛けがあるが、高校で進んで来たら、大学でも進む可能性はあると思う。

図表 III-8 学生調査フィードバック例（琉球大学）



(3) 学修成果の「測定」、「検証（分析・活用）」について

主観的な学修成果（学修意欲、成長実感など）、客観的な指標化が難しい学修成果（社会性、倫理性など）をどのように測定しているか

- 学生の自己評価（間接調査）に加え、教員から見て1年生と4年生を比較した際の、能力の身に着き方の違いを聞いている。主観的ではあるが、授業でも学生を評価するのは教員で、自己評価よりは客観的であると考えられる。社会性や倫理性についても測っており、伸びも確認できているが、これだけでは不十分なので、直接評価についてなんらかの形で測定する必要があるという点が課題である。

主観的な学修成果（学修意欲、成長実感など）をどのように測定しているかについて

- 年に2回のweb調査を行っているが、学生の主観調査なので、客観性をもった直接評価も行おうとしている。

今後の課題や発展の方向性について

- 検証については、自大学の中だけでなく、他大学との比較（IRコンソーシアム）、例えば同じような規模の大学や同じような取り組みを行っている大学との比較を実施している。
- 卒業生への調査ができていないので、今年度以降取り組んでいく予定である。

- 認証評価の報告書に掲載する等、全体を集約した報告ではなく、必要な場所に必要なものがバラバラと公表されている形なので、評価した結果が活用されやすい状況になっていない。当室も、URGCCに関する項目のみで、他のキャリアの項目やIRについては集計できていない。
- 様々な調査があるため、案件により担当者が異なる。教育の範囲でいうとアドミッションは入試データの分析を専門にする方がおり、キャリア教育についてはその案件について分析されている。分担作業になっている。今後は組織的に行わなければならない。
- CEFRは全体に公開されておらず、GTEC関連チームにのみで結果が把握されているため、プログラムにはフィードバックされていない。データはあるが、データが散漫しており活用ができないのが課題である。担当者が細かく分かれており全てのデータを管理できない。知らないデータや分析できないデータが存在したりする。

(4) 学修成果の「公表」について

学修成果の学外への公表状況及び、学内での共有状況について

- 4月と9月に定期的に学生に大規模なウェブアンケートを実施している。HPでは、調査票や調査の全容は公開していないが、一部のフィードバック項目については公開している。調査結果の詳細は、大学教育センター報の形で毎年公開している。
- GTECも学内で公開しているが全てではない。琉球大学の学生の英語力はGTECでいうと何点くらいかというのが、公表されたらわかりやすいと考えている。琉球大学の学生の平均や学年別の平均が公表されると良い。1年生の時にGTECを全員が受験する。大学英語は大学の必修科目のなかの一部が成績に反映されるよう作られているため、全学生のスコアを把握している。3年生も2月の頭に受けているが講義の縛りはなく、大学としては全員受けるように指導しているが参加率は半分くらいである。そのGTECのスコアも大学で把握しているため、それをを利用してプログラムごとにそれぞれの学修効果は確認できる。

公表により得られた教育改善等の好影響について

- 3つのポリシーをプログラムごとに作成し、毎年HP上で公開している。最初は嫌がるが、公開することが決まれば期限に間に合わせて提出してくれる。また、カリキュラムマップも公開している。各プログラムで作った資料は可能な限り公開する。公開するからにはきちんとしたものを作成しなければならないため、効果に繋がった。

学修成果を公表するに当たっての課題について

- 学修成果をプログラム単位で分析することはできるが、プログラム名の公開については抵抗がありできていない。外部でなく委員会での説明資料であったとしても、具体的なプログラム名が入った資料は公開することに抵抗がある。もうひとつ先のステップにあがっていかなければいけないと感じている。
- 学生には、学習時間をグラフ化しフィードバックし、自分のプログラムがどの程度かを把握できるようになっている。学生個人にしてみれば、大学の平均学習時間や各目標の達成度があると、自分の位置を相対的に見ることができる。しかし、教育改善に繋げるためには、各先生が状況を把握し、講義形式等を考える必要があるが、公開ができないと先生の取り組みに繋がりづらい。改善の

ための公開だと説明するが、先生からすると評価に使われると感じてしまうため、その辺りを前向きに改善する必要がある。教育を改善すると考えたときに、卒業要件を設定しているのは各プログラムになっているため、そこまで落とし込んで公開しないと実質的な改善は難しい。

(5) その他

ナンバリングや CAP 制について

- ナンバリングはあるが徹底はされていない。何年も前に各学部できちんと見直しをしたが、その後毎年チェックはしていない。CAP 制も、本学としては 1 学期で 20 という上限があるが、各学科で状況に応じてプラスするということになっている。どちらにせよ、CAP は設定されている。1 年で 16 単位修得出来なかった学生は除籍になるという制度だが、これで除籍者数がかなり出ているので、今年から 1 回目だけは本人が勉強したいという意欲がある場合、除籍の対象から外すことになり、条件が少し緩和された。

プロフェッサー・オブ・ザ・イヤーについて

- 毎年実施しており、学生から評価の高い教員を表彰しようというものである。全体からみて 1% の先生を選出し表彰している制度である。実施要項は定められており地元の新聞や NHK で表彰式をとりあげられたこともある。受賞者は、積極的に教育改善に向けて協力を行わなければならない。公開研究授業や大学教育センター報へ投稿していただき、授業のノウハウを報告していただいている。平成 16 年から実施しているが、共通教育で段々と満足度があがってきており、授業が良くなっているという効果はある。非常勤、常勤の区別がなく表彰しているため、半々くらいになる。各学部で行っており、農学部と保健学科が別に表彰制度をもっている。少し前までは、より良い授業に役立てていただくために 20 万円を研究費に上乗せしていた。近年は予算的に厳しくなったため、使い勝手の良い 10 万円分の図書カードを受賞の際にお渡ししている。2 年連続までは良いので何回か受賞されている方がいる。ただ、今また見直しの時期にはきている。
- 選出の基準について課題がある。学生の満足度で評価していることについて、「本来教育の質がどれだけ高いかを客観的にみたほうが良いのではないか」との指摘がある。学生受けが良ければそれで良いのかということである。そこについては説得力のある選出方法が必要である。ただ、決して評価の甘い先生が受賞しているわけではない。選出基準がわかりやすいのが良いと考えている。学生の満足度でみているため、誰が集計しても同じ結果になる。先生も自分がどれくらい学生から評価を受けているかがフィードバックされている。あまり複雑な選出基準にすると不透明になるため、今は単純な選出基準にしている。ただ、批判もあるため選出基準は再度検討する必要がある。

3-3-4 大阪府立大学

1. 大学概要

設置学域	現代システム科学域、工学域、生命環境科学域、地域保健学域
定員	5,632 人
在籍数	5,895 人

2. インタビュー内容

(1) 学修成果の「設定」について

どのような検討プロセスをへて学修成果を設定しているか

- 2008 年に大学全体の学修成果目標等を、カリキュラムデザイン会議において議論した。2012 年の学域化の際に各学域でポリシーを作成。現在は、内部質保証が第 3 サイクルに入るため、DP を見直ししようとしているところである。DP は文章で書くが、ウエイト付けが必要だと考えている。知識や理解が重要であるため、そこにある程度ウエイトがあることが分かるようすべくではないかと検討している。
- もともと直接評価の GPA 等で能力を測ることから始めたが、成績評価がなかなか能力と直結しないということがあり、現在では、間接評価を主に実施している。それらと成績評価等との相関を検証している。

設定されている学修成果の具体的な項目やアセスメントの手法等について

- 基本的にはそれぞれの DP に該当する部分を学修成果として設定している。大学として最も重視しているのは、授業自体の達成目標を明確にし、授業の達成度で評価することである。
- 大学は PDCA の PD は出来ているが、C が出来ていないことが多い。本学では、C の部分として学生調査と e ポートフォリオを実施している。学生調査はマクロ・ミドルレベルの可視化が中心で、学年等の地点で把握し、e ポートフォリオでミクロレベルの可視化を中心としたプロセスを把握している。
- 学生調査では、汎用的能力の伸び（大学に入学してからどの程度伸びたか）、教育・環境への満足感（どの程度満足しているのか）、生活時間（1 週間の間にかけた平均時間）等を聴取している。1 年生と 3 年生で大学 IR コンソーシアムの共通設問を使って調査を実施し、4 年生（修士 2 年生）の 2 月頃に卒業予定者（修了予定者）向けに大学独自のアンケートを実施している。また、卒後 5 年の卒業生を対象に卒業生調査を、大学 IR コンソーシアムで開発中の設問を使って実施している。1 年生と卒業予定者は毎年調査をしているが、3 年生と修了予定者は隔年で実施している（図表 III-9）。

図表 III-9 学生調査の種類（大阪府立大学）

学生調査の種類

種類	対象	実施時期	実施年度	調査方法	配布・回収方法
一年生調査	B1	毎年11月頃	2009～	質問紙	授業時間内 (必修科目)
上級生調査	B3	毎年10月頃	2011～ (2017を除く)	質問紙	授業時間内
卒業予定者アンケート	B4	隔年2月頃	2008～	質問紙	研究室単位
修了予定者アンケート	M2	隔年2月頃	2008～	質問紙	研究室単位
卒業生調査	卒後5年	毎年8月頃	2014～	質問紙	郵送

内が大学IRコンソーシアムの共通調査

一年生、上級生調査はeポートフォリオを通じて学生にフィードバック

アセスメントを取り入れる基準について

- 特に基準は定めていない。これまでには、全体のニーズに合わせて取り入れてきた。

ディプロマポリシーやカリキュラムポリシーと合わせてアセスメントを取り入れているかについて

- DP、CP には学問の特性があるため、内部質保証スタートアップ事業という取り組みでは、各学域で特性に合わせて、取り組み内容を考えるようにしてもらっている。例えば、「現代システム科学域」という文理融合の学域では、幅広く学ぶ学域のため、学修成果をどのように測るかということから考えなくてはいけない。それらを学域が自律的に考えたうえで、必要なツールを用いるようしたい。全学で同じツールを使う必要はないと考えている。直接評価が必要だと考えているが、まだ手段がなく、試して検証しようとしている。

学修成果を具体化するうえでの困難

- まだ具体化する途中である。文系の科目が特に難しい。シラバスを書くワークショップを実施しているが、達成度のレベルをどう測るか、またどう表すかが難しい。

設定した学修成果について学内で共通理解を形成するための工夫

- 自己点検評価のタイミングが、最も理解を形成しやすいと思っている。3つのポリシーを作っただけで、その後は自分たちの学修成果を忘れてしまっていることがあるため、見直してもらうことが重要である。

今後の課題や発展の方向性は何か。

- 学修成果可視化には、DP、CP を策定する組織が自律的に行う必要があり、DP を達成していることをどのように示すかということも自分たちの責任との自覚が必要と考え、学域ごとに学修成果を把握する取り組みを実施する、内部質保証スタートアップ事業を始めた。卒業要件を定めているカリキュラム毎に、自分たちでどう学修成果を測るのかを考えもらっていて、次の認証評価に向

けて進めているところである。

(2) 学修成果を「達成するための取り組み」について

設定した学修成果の具体的な点や個々の教育目標に落とし込む際の困難

- 教員の DP と授業との関係性の意識が薄い。現状では、カリキュラムマップで印がついているというだけであり、その能力を授業でどう身に着けさせるのかについて、担当教員の意識が薄い。DP に書いてあっても、その能力に相当する授業が 2 つか 3 つしかないものがある。DP の中には、旧来の授業で身につかないものが多く、課題解決型の授業をカリキュラムに入れていかなければならない。だが、課題解決型授業を増やすことは、教員の負担が重く、FD を含め、全学的にどうサポートしていくかが課題である。DP の中の知識や理解は、これまでのやり方をそれ程変える必要はないと思うが、課題解決型授業を 4 年間で 1 つ受けただけでは身につかないと考えられる DP がある。各セメスターに、1 つは課題解決型授業を設ける必要があるが、カリキュラムはそれぞれの部局で作成していく、カリキュラム作成者の理解がないと、課題解決型授業を増やすことは難しい。カリキュラムの作成が最も重要で難しいと考えている。
- 現在は、カリキュラムのアセスメントができておらず、PDCA サイクルになっていない。学生調査等を実施しているため、伸びている能力はわかるが、それがカリキュラムのどこに関係しているか等は分からない。自分たちでカリキュラムのアセスメントを進めていくようにすることが課題である。本来は各部長や学科長等の管理職が理解し、構成員にそれを進めることを納得させが必要だが、日本では管理職を含め、カリキュラム自体のアセスメントの結果に責任を持つという認識がない。そういういた意識を変えるため、教教分離等をしていく必要があると考えている。

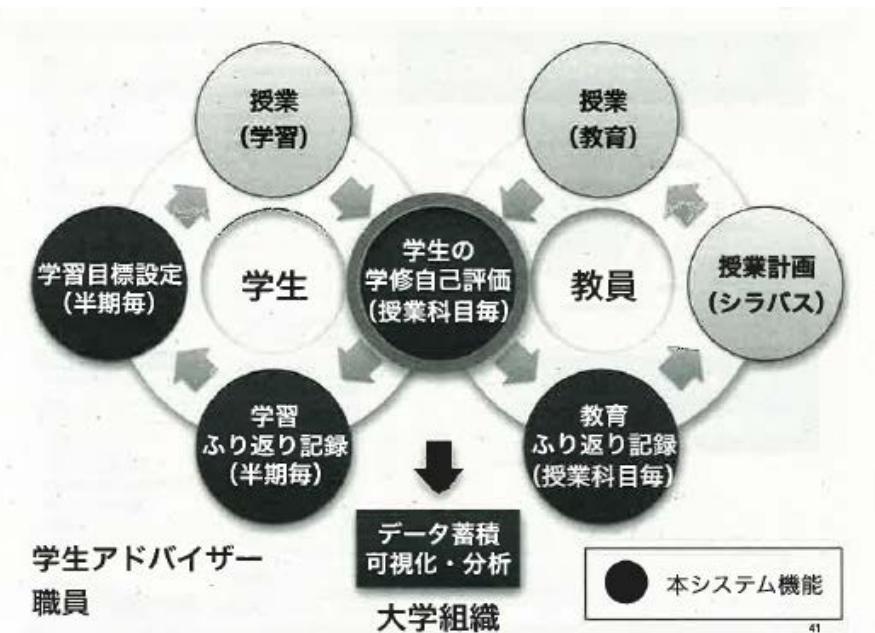
学生に学修成果を認識させ達成させながら、主体的な学びを計画・実践させるうえでの工夫・学生に学修成果をフィードバックするための工夫について

- 学生に学修成果を認識させるためには、自分の学びを振り返る機会が重要だと考えている。そのため、e ポートフォリオを使って学生に自己の学びを振り返る機会を設けている（図表 III-10）。以前は授業アンケートを実施していたが、毎年アンケートをしてもあまり傾向が変わらず、深い自由記述の回答もなかった。また、授業アンケートは教員の評価であるが、学生に自己の学びを評価してもらいたいと考え、授業アンケートに代わり、e ポートフォリオを導入した。e ポートフォリオでは、「授業ふり返り」として、個々の授業における達成度の自己評価（8 項目）を入力し、「半期ふり返り」として、半期ごとに自己で定めた目標に対するふり返りと、「府大が目指す学修成果」目標をどの程度達成したかを入力するようになっている。他に授業へのコメントや後輩へのメッセージも入力することになっている。授業に寄せられたコメントについては、担当教員が学生に向けて返答コメントを記載することにしているがあまり実施されていない。e ポートフォリオでは、自分の成績・GPA の推移、自分の成績と学域の平均との比較等がポートフォリオ上で可視化されている。自分の各授業の成績と、その授業の達成度の自己評価や自己分析が一覧で見られるようになっている。教員は e ポートフォリオ上で、自分の担当した授業の評価だけでなく、他の教員の授業の集計結果も閲覧可能である。e ポートフォリオを用いて学びを可視化し、能動的、自律的に学んでいける学生を育成したいと考えている（図表 III-11）。
- 以前は、e ポートフォリオへの回答率が低かったが、当該授業の成績分布や、クラスの GPA の平

均を閲覧できるということを、回答のインセンティブとしたところ、回答率が急激に改善された。他にも、QRコードを授業で配ってスマートフォンで回答できるようにすることや、学内の無線LAN環境の整備等の環境整備も行っている。

- 昨年度から、eポートフォリオを通じて、学生調査結果を個人に返すことを始めた。全ての項目ではないが、能力項目や府大の平均との差、時間の使い方等について回答した学生にフィードバックしている。

図表 III-10 eポートフォリオの狙い（大阪府立大学）



図表 III-11 学生へのフィードバック例（大阪府立大学）



(3) 学修成果の「測定」、「検証（分析・活用）」について

客観的な指標化が難しい学修成果（社会性、倫理性など）をどのように測定しているかについて

- 今のところは主観的にしか測っていない。

主観的な学修成果（学修意欲、成長実感など）をどのように測定しているかについて

- 学生調査で測っている。1年生と3年生でIRコンソーシアムの共通設問を使って調査を実施し、4年生の1月頃に卒業予定者に、大学独自のアンケートを実施している。

学修成果を測定・検証した結果を教育課程の検証や見直し等に有効に活用するための工夫等について

- できるだけ分析した結果を教育組織と対話していくようしている。
- GPAを分析した結果から、3年次後期までのGPAは1年次のGPAが圧倒的に規定しており、入学してすぐに大学での学びに適応できるかが非常に重要であるということがわかった。1年前期における能動的な学びへの転換を目標に、初年次ゼミナールを創設した。学域混在（学生の希望でクラス選択）の15名程度の少人数クラスで構成されている。初年次ゼミナールを導入した結果、初年次教育満足度が大幅に高くなり、IRコンソーシアムの他大学と比較しても顕著に高くなっている。

学修成果を測定・検証するための学内体制の構築、また、学内で共通理解を得るための工夫について

- 教育専門委員会（FD等を扱う委員会）が調査の実施、フィードバックを行う。高等教育開発セ

ンターが専門委員会に対し、企画立案を行うマネジメントをしている。全学的な動きはうまくいっているが、フィードバック後の、個々のカリキュラム改善まではあまり進んでいない。

- IR 推進室でデータベースを作つて、部局ではデータベースから抽出したデータを BI ツールで可視化したものを直接見られるよう進めている。
-

(4) 学修成果の「公表」について

学修成果の学外への公表状況及び、学内での共有状況について

- 様々な機会に学外に公開している。少なくとも学生調査の結果は公開している。
 - 学内ではウェブで調査ごとに、学類・学科単位までの集計結果を公開している。
-

公表により得られた教育改善等の好影響について

- 学内外に公表しているだけではあまり効果はない。PDCA の C が A になるためには、公開するだけでなく、課題だと認識してもらわなければならない。教員個人だと、自分の授業で専門分野の知識理解を深めさせるだけで良いと思ってしまう。それを組織やプログラムを通して学生が本当に育っているということを示すことが必要であり、その評価が課題だと認識させることが重要である。
-

3-3-5 金沢大学

1. 大学概要

設置学域	人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、総合教育部
定員	1,726人(2018年度の入学定員数)
在籍数	7,862人

2. インタビュー内容

(1) 学修成果の「設定」について

どのような検討プロセスをへて学修成果を設定しているか

- 教育担当副・学長理事のもとで、第二期の中期目標・中期計画の策定に合わせて、学類等ごとの3つのポリシーおよび学修成果についての検討や議論を全学的に同時に行った。教務関係の全学の委員会がトップに立ち、具体的な作業はその下にワーキングを設置し、すべての学類から2名ずつ委員を出し、ワーキングで議論した。
- 他大学への訪問調査を行い、学修成果のデザインに関する情報収集し、ワーキングで共有した。「学修成果」という表現ではないが、「人材育成目標」は既に各部局で明文化されていたため、それ以上に何が必要なのかという批判が最初の数回はとても強かったが、やるとなると一気に進めることができた。この規模の国立大学だからできたことかもしれない。

設定されている学修成果の具体的な項目やアセスメントの手法等について

- 大学の学類ごとのポリシーを設けており、そのポリシーを実現するための具体的な項目として学修成果を個別に立てている。学類の中にコース等があり、それぞれ学修成果を明文化しウェブサイトに掲載している(図表 III-12)。履修案内等にも掲載があるが、学生が見ているかどうかはわからない。
- 卒業後(卒後3年、5年)の社会人基礎力に関するアンケートを実施している。同じ設問で卒業生が就職している企業へのアンケートも毎年実施している。200社程度送付し、180社以上から回答がある。企業へはウェブで回答してもらうようにしている。いわゆるIRとして十分活用されているかというと、まだ難しいところはある。

図表 III-12 ウェブ掲載の学修成果例（金沢大学）

人文学類
心理学コース
学習成果
<ul style="list-style-type: none">人や動物の心理的現象について、科学的理解をすることができる。実験や調査を通して、人や動物の行動を客観的・計量的に理解することができる。数量的な測定法を学ぶことで、人間や動物の行動を客観的に理解する基礎を身につける。自ら課題を設定し先行研究を整理した上でデータを収集し、それらを考察して総合することができる。外国語で書かれた海外の先行研究を講読し、理解を深める。実験や調査によるデータ収集と分析、考察した結果を、客観的に記述し口頭や文書で発表報告することができる。・心理学の基本概念を理解し、基礎的知識を習得するとともに、大学院等での専門的研究、社会における専門的職業への知的基盤を培う。

学修成果を具体化するうえでの困難

- 学類には、いきなりゼロから学修成果を作るよう依頼したのではなく、他大学の例も参考にしたモデルを提案し、それを参考に作成してもらうようにした。学類から提出されたものを学長補佐がすべてチェックしたうえで、わかりにくいものや重複しているものにチェックをして返した。全学で、がちっとフォーマットや学修成果の数を押し付けたわけではなく、学類の教育方針に沿って作っていただくようにした。学類内コース・専攻・専門分野によって学修成果の設定数は異なる。
- カリキュラムマップは年度ごとに点検している。この科目を学ぶと学修成果のどの力がつくかの対応表である。卒業時に、すべての学修成果が達成され、DPが達成される。

設定した学修成果について学内で共通理解を形成するための工夫

- 学修成果別に科目履修の年次配当を示したカリキュラムツリー、学修成果と授業科目との連関を示すカリキュラムマップの作成自体が、全学および学類内の共通理解につながったと考えている（図表 III-13、図表 III-14）。カリキュラムマップには科目毎に、どの学修成果と結びつくのかを記入している。各教員が、自分の担当する科目はどのような力がつくのか、どの学修成果に対応するのかを検討した。その作業の流れの中で、各教員が学修成果を認識できたと思う。

今後の課題や発展の方向性は何か。

- 科目の追加・改廃を含め、作成した学修成果、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの定期検証を実施する。検証については、学修成果達成度自己評価アンケートを作成し、カリキュラムマップにある学修成果についてどの程度達成したと思っているか（5段階で回答）を、ウェブアンケートで卒業予定者から聴取している。毎年、FD委員会を介してアンケート結果を各学類に返し、学類は結果をもとに次年度の教育改善活動計画を策定し、FD活動報告書（翌年度の報告書）に掲載、公表している。
- 従来、学修成果達成度自己評価アンケートを年度末の2か月の期間を設定し学内ポータルで実施していたため回答率が10%程度と低かったが、昨年度から卒業式で学生の各自の携帯でアクセスして回答してもらう形に変更し、回答率は50～60%、学類によっては70%まで上がった。

- 検証の結果を部局長の責任で FD 活動報告書に記載して、PDCA サイクルを回すという形は出来上がっている。検証を各部局で FD として定常的に行うことが課題である。
- 教員が担当する授業の学修成果への寄与等を自己検証する機会を増やすことが課題である。
- AP 事業で開発・試行してきた学修ポートフォリオ（学修成果の自己評価）の活用をしたい。

図表 III-13 カリキュラムマップ（金沢大学）

学域名	人間社会学域										
学類名	人文学類										
コース名(主履修分野名)	心理学コース(心理学主履修分野)										
学類のディプロマ・ポリシー(学位授与方針)	コースのディプロマ・ポリシー(学位授与方針)										
<p>人文学類では、人間の行動・思考・創造、思想・歴史・文化・言語について考究する人文諸学の成果を学び、専門とする学問（コース・専門分野）の専門知識を有し、さらには人文諸学の統合的・学際的視野を持った人材を養成する。学士（文学）の学位を授与される学生は、以上の人材養成目標に到達し、かつ以下のような学類の学修成果を上げた者とする。</p> <p>1. テキストを正確に説明することができる。 2. 文化や社会、人間行動に関して、課題を発見することができる。 3. 課題を探究するために、情報収集・調査や、情報の分類・分析を行うことができる。 4. 知識を人びとと共有するために、自らの議論を説得的かつ論理的に口頭あるいは文章で表現できる。 5. 他者理解に対する高い関心とコミュニケーション能力を持つ。 6. 複数の議論を整理し、それらを総合する思考力を持つ。</p>	<p>心理学コースでは、人間の行動・認知・思考、思想・歴史・文化・言語について考究する人文諸学の成果を学び、専門とする心理学コースの専門知識を有し、さらには人文諸学の統合的・学際的視野を持った人材を養成する。学士（文学）の学位を授与される学生は、以上の人材養成目標に到達し、かつ学類のディプロマ・ポリシーに掲げた学修成果を上げるために、以下のような心理学コースの学修成果を上げた者とする。</p>										
学類・コースのCP(カリキュラム編成方針)	コースの学修成果(○=学修成果を上げるために履修することが強く求められる科目、△=学修成果を上げるために履修することが求められる科目)										
学類・コースのCP(カリキュラム編成方針)	コースの学修成果(○=学修成果を上げるために履修することが強く求められる科目、△=学修成果を上げるために履修することが求められる科目)										
【学類のCP】 人文学類の学問体系の骨格を理解できるよう、カリキュラムのシステムを構築している。入学初年次は基礎的な科目を学び、学年進行に従って応用的・発展的な科目を学ぶ。特に3、4年次は進路に即した科目を学ぶ。 【コースのCP】 1年次には、心理学分野全般を概観する概論的な科目を学ぶ。2年次には、心理学研究の基本的考え方や基礎技術を習得するための実験を中心とした科目や統計法に関する講義科目を学ぶ。3年次には、さらに高度な実験研究法や調査法を修得するための科目を学び、さらに、自分の関心に基づいて実験や調査を行いレポートにまとめの科目を履修する。4年次には、自分の研究を「卒業論文」にまとめる。これらに加え、2~4年次には、心理学諸領域の基礎知識や最新トピックなどを各講義および演習を通じて学ぶ。	<p>人や動物の心理的現象について、科学的理 解をすることができる</p> <p>実験や調査を通して、人や動物の行動を客観的・計量的に理解することができる</p> <p>数量的な測定法を学ぶことで、人間や動物の行動を客観的に理解する基準を身につける</p> <p>自ら課題を設定し先行研究を整理した上でデータを収集し、それらを考察して総合することができる</p> <p>外国语で書かれた海外の先行研究を講読し、理解を深める</p> <p>実験や調査によるデータ収集と分析、考察した結果を、客観的に記述し口頭や文書で発表報告することができる</p> <p>心理学の基本概念を理解し、基礎的知識を習得するとともに、大学院等での専門的研究、社会における専門的職業への知的基盤を培う</p>										
主履修分野のカリキュラム											
科目番号	授業科目名	学生の学習目標	学年	Q1	Q2	Q3	Q4				
41051	心理学概論1	心理学の考え方や研究法を学び、感覚・知覚・学習・記憶・思考・感情などの領域の基礎知識を習得する。	1	*	*		◎			○	
41052	心理学概論2	発達・社会・パーソナリティ・臨床などの領域における心理学の研究の基礎知識が修得できるようにする。	1			*	*	◎			○
41010	心理統計法1	心理学に関連する基本的な統計的手法、特に、代表値、散布度、正規分布、相関と回帰、母集団と標本、統計的仮説検定、の基礎原理について理解し、使用できるようになる。	2	*	*				◎		○

図表 III-14 カリキュラムツリー（金沢大学）

人文学類 人間科学コース・心理学主履修分野 カリキュラムツリー											
平成28年～の入学者用											
	学域GS科目 学域GS言語科目	学類共通科目	コース共通科目	心理学全般についての基礎知識を学ぶための科目	心理学研究を進める上で必要な基本的な技法を学ぶ科目	心理学の確証や成果について学ぶ為の科目	論文指導	卒業論文	キャリア教育	専門分野で提供する科目をより深く理解するための関連科目（他専門分野科目、他学類指定科目）	
4年Q3, Q4						社会心理学A 社会心理学B 対人関係論A 対人関係論B 心理学特殊講義A 心理学特殊講義B 神経心理学A 神経心理学B 知覚心理学A 知覚心理学B 認知心理学A 認知心理学B 行動心理学A 行動心理学B 比較心理学A 比較心理学B 人格心理学A 人格心理学B 青年心理学A 青年心理学B 臨床心理学A 臨床心理学B 健康心理学A 健康心理学B 字習心理学演習A 字習心理学演習B 比較心理学演習A 比較心理学演習B 行動分析学演習A 行動分析学演習B 知覚心理学演習A 知覚心理学演習B 神経心理学演習A 神経心理学演習B 臨床心理学演習A 臨床心理学演習B 健康心理学演習A 健康心理学演習B 認知行動療法演習A 認知行動療法演習B	卒業論文演習B 卒業論文				
4年Q1, Q2					心理学実験・調査演習C		卒業論文演習A				
3年Q3, Q4					心理学実験・調査演習A 心理学実験・調査演習B						
3年Q1, Q2		学類共通英語A 学類共通英語B			心理学調査法 心理学実験法					社会統計学2 ピターンシップ	
2年Q3, Q4	学域GS言語科目Ⅰ 学域GS言語科目Ⅱ				心理学概論2	心理学統計法2 心理学基礎実験2					
2年Q1, Q2	現代日本の文化と社会 地域創造学1 地域創造学2 現代の貧困問題と公的扶助				心理学概論1	心理学統計法1 心理学基礎実験1					
1年Q3, Q4	大学・学問論 ジャンダーと教育 文化概説1 文化概説2 異文化理解1 異文化理解2 文学概説1 文学概説2 世界遺産学 法政基礎論A 法政基礎論B イメージの比較文化学 GS科目単属基科目群		人文学序説A 人文学序説B 人文学序説C 人文学序説D								
1年Q1, Q2											

（2）学修成果を「達成するための取り組み」について

設定した学修成果の具体的な点や個々の教育目標に落とし込む際の困難

- DPを作成する際に測れないものはDPにしないというところからスタートしている。IR独自項目も、DPもCPもすべてそうで、全学のたたき台を作り、学類の状況に応じて、学類の責任者と相談しながら一緒に作っている。学類等の設定した学修成果が、CPに落とし込んだり測れたりするような設計で作っている。うまく測れているかどうかは別だが、ロジックとしてはそうなっている。

学生に学修成果を認識させ達成させながら、主体的な学びを計画・実践させるうえでの工夫・学生に学修成果をフィードバックするための工夫について

- シラバスに予習、復習についての具体的な学習について記載するよう、全学で取り組んでいる。アクティブラーニング型授業の浸透について、全学で取り組んでいる。
- AP事業で開発・試行してきた学修ポートフォリオ（学修成果の認識および自己評価）の活用を予定している。

- e ポートフォリオ上で、VALUE ループリックを基に作成したループリックを用いて、全ての学生に答えてもらうことを計画している。アドバイス教員との面談の際に、入力を促していく、経年で能力の伸びをレーダーチャート等で示し、それを基にまた面談を実施するサイクルを想定している。

(3) 学修成果の「測定」、「検証（分析・活用）」について

客観的な指標化が難しい学修成果（社会性、倫理性など）をどのように測定しているかについて

- 学習成果達成度自己評価アンケートで測定している。社会性、倫理性の直接的な測定というと、毎年ではないが数年前に、学位を渡すときにアンケート用紙を配り、社会性や倫理性等、社会人基礎力の金沢大学版にチェックしてもらい、それをもって確認したことがある。

主観的な学修成果（学修意欲、成長実感など）をどのように測定しているかについて

- 学修成果達成度自己評価アンケートで、自己評価によりチェックしてもらう形になっている。
- 学修意欲や成長実感は、AP 事業で e ポートフォリオを整備して試行段階にある。来年度以降、全学的に普及する体制になったときに、質的なデータをそこからとることになると思う。
- 学修意欲等は、公式な文章化はされてはいないが、各部局の授業アンケートで意欲等をはかっている。そのアンケートデータを部局で分析している。

学修成果を測定・検証した結果を教育課程の検証や見直し等に有効に活用するための工夫等について

- 学修成果達成度自己評価アンケートの結果を学類が分析し、その結果を FD 活動報告書に掲載している（図表 III-15）。
- サンプル調査としてフォーカスグループインタビュー（FGI）を実施している。学修意欲、授業や大学をどう捉えているか等を聴取。毎年ではなく 2 年前に、全学類で 200 人程度にインタビューを行った。調査は外部の調査会社に委託して実施し、各学類から各学年で何人かを集め、複数学類から 4、5 人くらいのグループを作り、自由な雰囲気で様々な意見を聞いた。ループリックの改変・使い方の貢献になった。アンケートとインタビューとはまったく異なり、深層心理を聞き出すことができた。
- 自己評価アンケートや、質的なインタビュー調査に加え、学生の履修、GPA、成績データの量的分析を進め、総合的に学修成果を把握していくとしている。

学修成果を測定・検証するための学内体制の構築、また、学内で共通理解を得るための工夫について

- 全学的には、AP 事業が中心で動いており、その中で学修成果の測定、検証する体制を整備している。AP 事業の測定、検証活動と教育戦略会議。教育企画会議、教務委員会、FD 委員会は連携している。

今後の課題や発展の方向性は何か

- 学修成果達成度自己評価アンケート等の、ウェブ上で実施している各種アンケートの回答率を向上させる。

- 厳格な成績評価実施に向けた科目ルーブリックの設定及び極端な成績分布となっている科目を減らす。

図表 III-15 FD活動報告書記載の検証次項（金沢大学）

○地域創造学類

【検証事項1】

アクティブ・ラーニングに関するFD研修会を実施し、教員の教育能力の向上に取り組んだ。今年度の卒業生アンケート結果においては、「【関心・意欲】地域の諸問題を自ら探求し、よりよい地域の創造に貢献する意欲を持っている」及び「【態度】地域で暮らすすべての人と共に感と尊敬を持って接することができる」の2項目はいずれも90%前後の高い達成度となっている。

【検証事項2】

アンケート回答率が低いため十分な検証データとはなり難いが、本学類の学修成果「【知識・理解】あなたが学んだ分野に関わる地域課題の実践論や対処方法を習得している」及び「【技能・表現】地域課題の解決に必要な調査や分析の方法を習得している」の自己評価が低い傾向にあった。カリキュラム・マップにおいては、これらの項目に特段○や○が少ない傾向はみられなかったが、今後はこの2項目に特に注意を払ってマップを作成することとした。

【検証事項3】

本学類の学修成果「【知識・理解】あなたが学んだ分野に関わる地域課題の実践論や対処方法を習得している」及び「【技能・表現】地域課題の解決に必要な調査や分析の方法を習得している」の自己評価が低い傾向にあったことから、卒業研究や研究室ごとの演習・実習において、課題解決の手法習得に向けて一層の取組みが必要と考えられる。この点については平成30年度のFDの課題として取り上げ、[演習や講義]と[地域でのフィールドワークや実習]との関連付けの検討など、教育方法の改善に向けた取組みを行うこととした。

(4) 学修成果の「公表」について

学修成果の学外への公表状況及び、学内での共有状況について

- 学修成果達成度評価結果は学外へは公表していない。学内については、教員名を外した成績分布を学内教職員が閲覧できるように準備を進めている。

学修成果を公表するに当たっての課題は何か

- 成績や各種アンケート結果を通して測定、検証した学修成果達成度評価結果の公表に当たっては、教員評価や教員の社会的評価に結びつくことを恐れて現場の教員の理解を得ることが困難である。

3-3-6 関西大学

1. 大学概要

設置学域	法学部、文学部、経済学部、商学部、社会学部、政策創造学部、外国語学部、人間健康学部、総合情報学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部
定員	26,178人
在籍数	28,872人

2. インタビュー内容

(1) 学修成果の「設定」について

どのような検討プロセスをへて学修成果を設定しているか

- IR機能が各部署に点在していたこともあり、統合した方が良いという提案が5年前（2013年）にあった。法人と大学側（組織が包含）から関連部局が集まり、その中で重要なのは学生の学びだらうということで、まずは教学IRを進めていくこととなった。その際、固定した組織とすると、その部署の業務になるため、部局横断型のプロジェクト形式で実施した。現在は12～13部局から45人程度の教職員がプロジェクトに所属している。
- 教学IRプロジェクトは親委員会とワーキンググループに分かれている。親委員会は役付きであるが、ワーキンググループメンバーは、部署の異動に関わらず半永久的に関わることになる仕組みとしており、異動先でも情報がキャッチできる。現在は、ワーキングメンバーを含めて45人が所属している。親委員会は役職付きの方で22人おり、入試、教務、キャリア等の関連部局から参加いただいている。教員は学部長経験者や入試・キャリアセンターの要職に付いている方が参画している。ボトムアップで少しづつ学内関係者に協力を依頼し、プロジェクトメンバーを増やしてきた。学生調査の設計は、ワーキンググループ内に設置した「全学学生調査検討ワーキンググループ」で素案を作成し、親委員会メンバーとも協議を重ねて作成している。
- 協力学部・部局を作っていく過程は苦労の連続であった。教員ラインと事務職員ラインとがあるので、教員ラインは調査結果を教授会や執行部会に逐一報告し、事務職員ラインは地道に各部署に必要性を説いている。発足から5年、教学IRには学生に関するデータが大量に蓄積されているが、学生センター関連データ（部活・サークル等の正課外活動データ）が集約されていない。今後もデータの重要性・必要性を説明し、「学生のため」の内部質保証システムを構築していきたい。

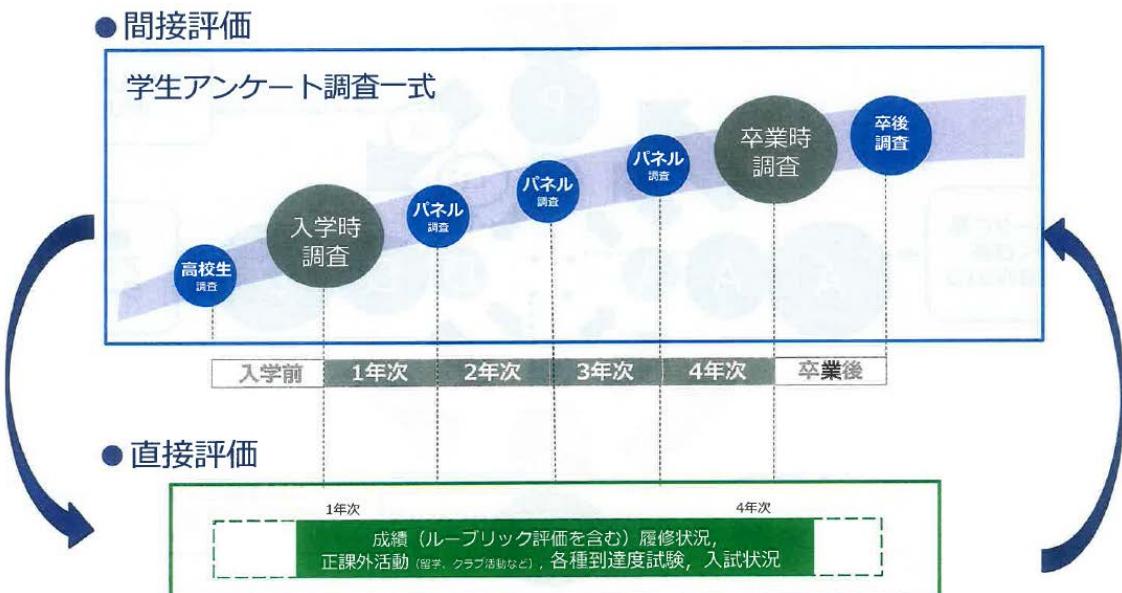
設定されている学修成果の具体的な項目やアセスメントの手法等について

- 全学的に調査しているのは入学前の併設校の高校生を対象とした調査、入学時調査、卒業時調査、パネル調査の4種類である（図表 III-16）。パネル調査は経年変化を詳細に追うことを目的に実施しており、パネル調査の実施を希望する学部と設問内容・実施時期・対象を検討のうえ、実施している。卒業後の調査も、学部と協力する形で進めており、2019年度までに7学部で実施予定である。こういった間接評価と、直接評価である成績、履修状況を絡めて分析を行い、学部の課題解決

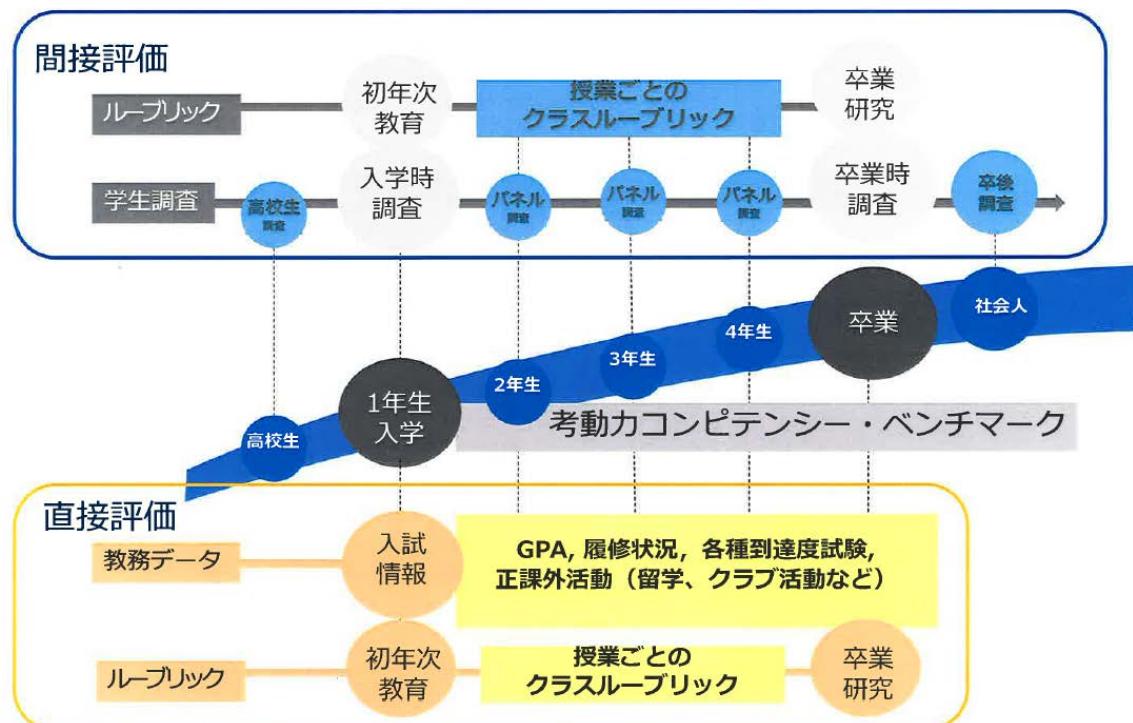
につなげていく。

- 本学のアセスメントプランは、教学 IR 担う部分と教育開発支援センターが担う部分に分かれており、後者はループリックによる学修成果の可視化を行っている。全体のアセスメントプランをもとに、各学部の DP に沿った、独自のアセスメントプランを作ることを来年から実施していく（図表 III-17）。

図表 III-16 教学 IR の調査設計（関西大学）



図表 III-17 アセスメントプラン（関西大学）



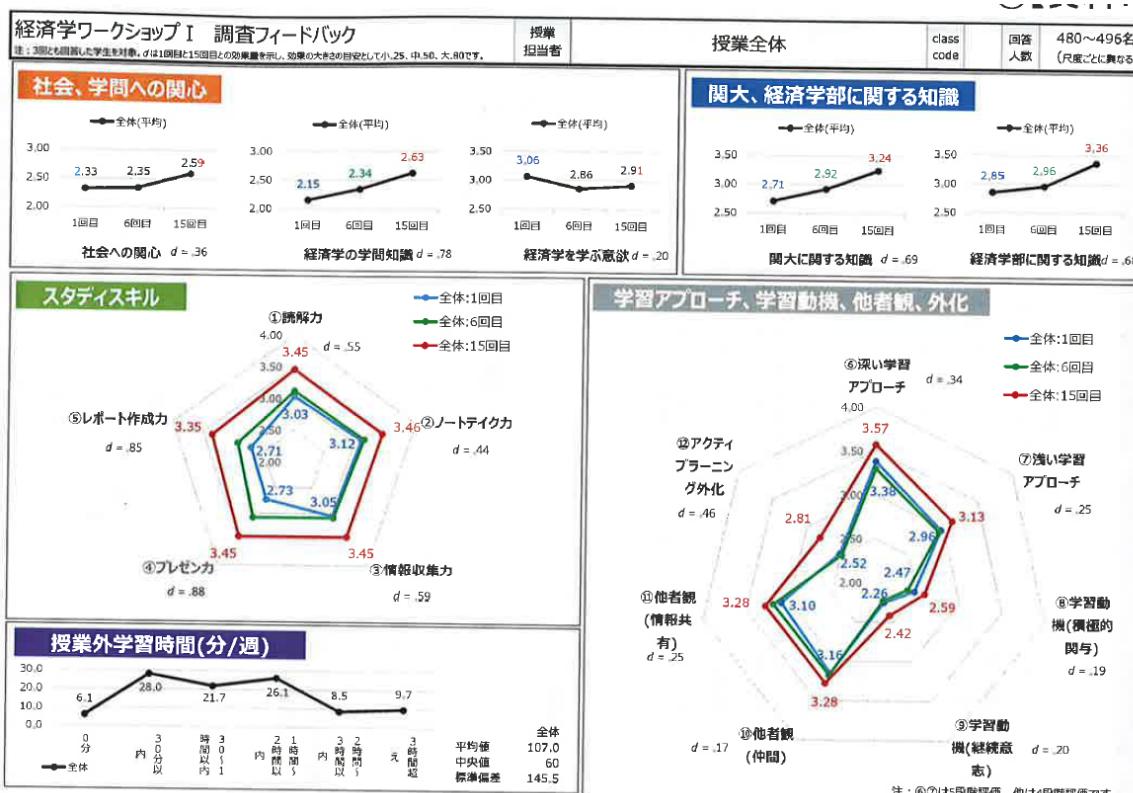
学修成果を具体化するうえでの困難

- 学生調査をこれだけの数実施するのが大変だった。学部毎のフィードバックも丁寧に行ってい る。2015 年から細やかに事務職員レベルと教員レベルで対話を続け、ようやく 2019 年に現在の形 となつた。学生調査は、全学共通項目と学部独自項目から構成される。学部独自の部分は、学部執 行部にヒアリングして作成し、卒業時調査時に各学部の DP の達成度を確認している。入学時調査・ 卒業時調査とも、記名回収率が年々増加している。学生調査実施元年の 2015 年度入学生が今年度 卒業するため、卒業時調査で個人の紐付けが完成する予定である。

設定した学修成果について学内で共通理解を形成するための工夫

- 教学 IR において学生調査の実施・分析・管理を行っている。大学の内部質保証システムにおける PDCA の A を回すことを目的としている。学生調査結果については、毎年、各学部教授会で説 明し、必要であれば学部に対して教育改善の提案をしている。各学部にローデータを提供して独自 に分析すると情報が取りにくくなるため、協同で分析を行っている（図表 III-18）。教授会説明の 前にはプロジェクト内で読み合わせをし、例えば学ぶ意欲が伸びていないから何か方策を提案した ほうがよいのでは、等と話し合った上、訪問時にそれを示唆している。分析結果を報告した後に学 部執行部にどう受け入れられるかは、学部との関わり方の度合いによると思う。教学 IR は、自学 部のカリキュラムや学生のことを理解してくれた上で提案してくれていると感じている学部から は、抵抗は全くない。教学 IR に関しては学内で好意的に受け取られており、学部からのオーダー は増加傾向にある。この時期は入試もあるので、その準備や査定に向けたデータ分析依頼もある。

図表 III-18 学部へのフィードバック資料例（関西大学）



アセスメントを取り入れる基準について

- 基本的には、年1回は学部とデータ分析に関する対話をしている（ニーズベースド型IR）。入学時と卒業時の調査結果を学部に持っていく、それを基盤としてディスカッションし、学部執行部のリサーチクエスチョンを引き出し、具体的な提案につなげていく。今一番の課題はニーズが多すぎてプロジェクトメンバーでは回らなくなってきたため、増員を大学執行部に提案している。

今後の課題や発展の方向性は何か。

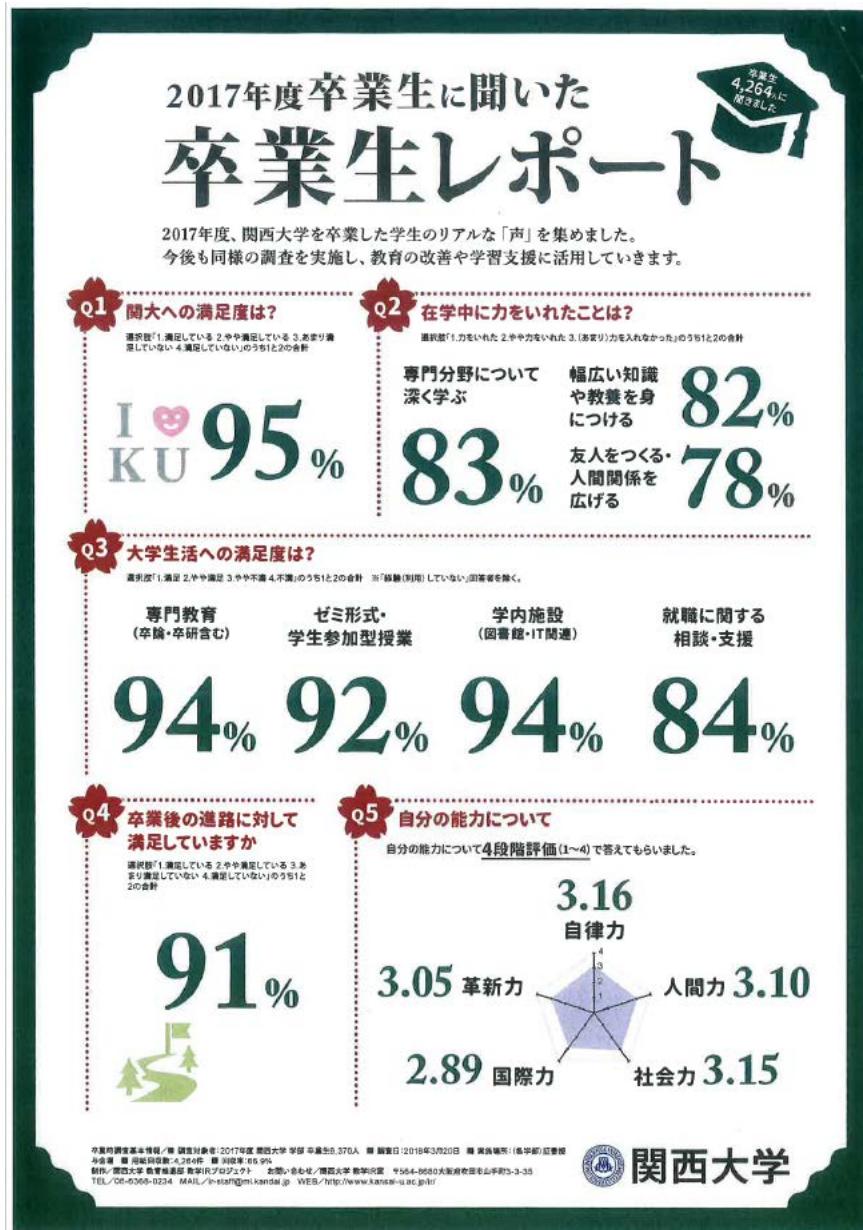
- 学生の履修行動や学修行動に直接影響を及ぼすようなデータ活用がしたいと考えている。

（2）学修成果を「達成するための取り組み」について

学生に学修成果を認識させ達成させながら、主体的な学びを計画・実践させるうえでの工夫・学生に学修成果をフィードバックするための工夫について

- 学修成果を分析しているが学生の現在から過去を分析していくことになるので、学生が今後どうしたらよいかといった指針にはならない。まず、学生調査の結果を学生本人が見られるようにするフィードバックシステムを作成中である。調査では、考動力を定義する「5つの力」を設定し、各能力について4問ずつ、計20問で聴取しており、フィードバックシステムではその集計結果をレーダーチャート式で示している。個人の結果と学部の平均値を比較して表示できるようになっている。レーダーチャートの下に「この科目をとったらこういう力が身につく」といったワンポイントアドバイスも表示できるようになっている。現状のシステムでは学生個々にあわせたコメントを示すことができず、学部固定のコメントになっている。このシステムは、学生の成績照会画面にリンクを付けることで多くのアクセスを見込んでいる。まだ試行的に始めた段階であるので全学部導入ではなく、一学部でのみスタートしている。2019年度は新たに2学部が加わる予定である。
- フィードバックシステムを将来的にはもっと発展させて、「あなたらしいの成績・コンピテンシーで入ってきた子が4年後こういう学生になっている」というような予測モデルを構築したい。学生はみんな幸せになりたいと思っている。こういうことを具体的に頑張れば良いといったことを、本学の学内データを使って示せるだろうと思っている。入学時調査を記名式で始めたのが2015年からで、その学生が卒業するのが今年の3月となる。ようやく入学時と卒業時を紐づけて分析できるのが次年度であるため、どのような結果が出るか楽しみである。卒業できない学生も出てくるだろうし、どういったサポートを必要としているのか等、そういったディスカッションにつながっていくことになると思う。私学であるので、成績トップの学生だけ伸ばせば良いというわけにはいかない。それぞれに適した学修支援を、大学全体として検討するための材料として学生調査をしている。
- 学生に調査結果をフィードバックすることを目的に、入学時と卒業時についてはポスター掲示やホームページで公表をしている（図表 III-19）。

図表 III-19 学生調査結果のポスター（関西大学）



(3) 学修成果の「測定」、「検証（分析・活用）」について

客観的な指標化が難しい学修成果（社会性、倫理性など）をどのように測定しているかについて

- 測定はやはり難しい。多様な評価であれば、直接評価も必要なのかもしれないが、例えば社会性を養えると定義した科目 GPA が 3.2 とか、2.8 とか、それで判断するのは違うだろうと思っている。学生調査による間接評価で「自分が自分をどう思うか」ということがどのように変化していくかが重要であると捉えている。また、本学独自で定めている「考動力」コンピテンシーを全調査に必ずいれるようになっているので、定点的にモニタリングできるような仕掛けになっている。

主観的な学修成果（学修意欲、成長実感など）をどのように測定しているかについて

- 学生調査で測っている。

学修成果を測定・検証した結果を教育課程の検証や見直し等に有効に活用するための工夫等について

- 教学 IR の方で結果を分析し、分析結果やそれに基づく提案を各学部に行っている。

学修成果を測定・検証するための学内体制の構築、また、学内で共通理解を得るための工夫について

- 職員が重要な役割を担っている。本学では修学上の支援業務を一元で行う教務センターがあり、その教務センター職員が教学 IR のメンバーになっているため、各学部のカリキュラムや学生の状況、教務データ、履修データを提供してくれる。A 学部の改革状況であるとか、学部のキーパーソン等の様々な情報をもとに対策を立ててから訪問できる。大学全体（マクロレベル）、学部（ミドルレベル）、授業（ミクロレベル）の PDCA を回すために、C の部分を教学 IR が担わせていただいていると学内に理解いただいている。

今後の課題や発展の方向性は何か

- 大学として学部教育を支える体制は整えていかないといけないが、マンパワーが足りていない。これだけ多くの学生を教職員が個別にサポートしていくのは難しいので、学生が自律的に改善していくように基礎データをフィードバックすることが必要である。また、未来予測型であるフィードフォワード型と呼んでいるフィードバックシステムも構築し、学生が自分で判断して履修する、学内外イベントに取り組むチャンスを増やしていきたい。学生にとっては GPA3.2 を目指そうという話ではないため、こういう勉強の仕方をしてきた人はどういう仕事に就いているといった視点から、キャリアと直結したような見せ方もできたらと思う。学生にいろいろな選択肢があることを見せたい。
- 他大学と連携し、学生調査のベンチマークを実施したいと考えている。包括連携先の大学では学長直下の IR を進めているので、学生調査の満足度や DP 達成度、学内の環境等については共通項目にできないか検討している。私学経営では教学 IR はある意味死活問題であるため、教学 IR という名称の有無は別として、改革意欲は高いと思う。他大学の改革事例を説得材料として、学内コミュニケーションのインパクトにもつなげていきたい。

（4）学修成果の「公表」について

学修成果の学外への公表状況及び、学内での共有状況について

- 学外への公表は教学マネジメント答申を受けて、準備中である。
- 学部間比較は行っていないが、自学部の調査結果は全て学部内でオープンにしている。学部からデータ分析依頼があれば積極的に引き受け、教学 IR のトップである副学長に逐一報告を行っている。

学修成果を公表するに当たっての課題は何か

- 教学マネジメント部会で議論されているような学修成果の公表に関する項目は、学内部署から集めてある一定程度はそろっている。私立大学にとって大きな戦略にもなるので、どういう情報を積極的に出す、あるいはどういう情報を控えるのかということを検討する段階であり、できるだけ速やかに、社会的責任としても積極的に公表していきたいと思っている。

IV. 海外機関ヒアリング調査結果

4-1 海外機関ヒアリング調査概要

文献調査や、有識者からいただいた助言を検討した結果、平成31年1月に、アメリカの3機関にヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査実施機関及び、対象者は以下の通りである。

【ヒアリング調査実施機関（実施順）】

AAC&U (Association of American Colleges and Universities)

- Terrel L. Rhodes 先生—Executive Director of VALUE
- Dawn Michele Whitehead 先生—Interim Vice President for communications

NSSE (National Survey of Student Engagement)

- Alexander C. McCormick 先生—Director, National Survey of Student

IUPUI (Indiana University—Purdue University Indianapolis)

- Stephen P. Hundley 先生—Senior Advisor to the Chancellor, Professor of Organizational Leadership
- Trudy Banta 先生—Emeritus Professor

4-2 海外機関ヒアリング結果

4-2-1 AAC&U (Association of American Colleges and Universities)

1. 機関概要

全米カレッジ・大学協会(Association of American Colleges and Universities (AAC&U)は 1915 年に設立された協会であり、現在は、州立、私立、コミュニティカレッジ、研究大学、総合大学を問わず約 1,400 の機関が加盟している。VALUE ルーブリックは、AAC&U のもと、全米の大学を代表する専門教職員が、学修成果に関する各大学のルーブリックや関連文書を調査し、教職員からのフィードバックを参考にして作成されたものである。

2. ヒアリング対応者

- Terrel L. Rhodes 先生-Executive Director of VALUE
- Dawn Michele Whitehead 先生-Interim Vice President for communications

3. インタビュー内容

AAC&U について

- AAC&U は、1400 もの様々なメンバーを傘下に抱えている。様々な高等教育機関がメンバーとなり、公立私立を問わず、プリンストン大学をはじめ難関校からコミュニティカレッジまで、様々な団体がメンバーになっている。注力しているのはリベラルアーツといわれる、全体的な学問を領域とした学修方法である。学生がどれだけ学んでいるかを測るために、そもそも本当に学んでいるのかということや、何を学んでいるのかということを測ることが仕事である。

VALUE ルーブリック全般について

- VALUE ルーブリックは、学生の学び具合がいかほどかというコアな部分を見るために作られたものである。
- 専門分野の知識や理解度の測定ができるかについては議論されているところであるが、論理的に、VALUE ルーブリックは、学修のためには基本的な技能や基礎知識が必要であり、授業で学んだことを具体的なシチュエーションで活かす応用力があるかどうかという点まで見なければならないという考え方から生まれてきた。VALUE ルーブリックで測ろうとしているのは、学んだ知識が身に着いているかだけではなく、中身が何であれ、学んだ情報が他のシチュエーションで使えるのかどうかという応用力の部分なのである。
- ルーブリックの活用方法についてガイドラインを定めることや、学生が身に付けたスキルを測るためにルーブリックを調整することや、使い方にまだ慣れていない教職員のために、ルーブリックにより算出されたスコアをどのように見たら良いのか等の手助けをしている。
- 大学で開催されるワークショップに行く機会が多いが、教職員の方々がどのようにルーブリックを使って、書く力・話す力といった学びに必要な能力を測るのに使っているか、また一步踏み込んで、どのように VALUE ルーブリックを変化させていけば特定の学科学部で教えているコンテンツに則したものにできるかというところを手助けしている。大学には、VALUE ルーブリックを含ん

だアサインメントを作るよう仕向けている。作成するには学生にもヒアリングして、書く力、話す力、批判的思考力を具体的なシチュエーションに応用できるレベルまで持っていきたいので、それに倣ったコンテンツを組み合わせ、アサインメントが作れるように手助けをしている。

VALUE ルーブリックの評価検証の進捗状況と結果について

- アメリカでの VALUE ルーブリックの有効性・信頼性の所見としては、教職員の方々から、ルーブリックは学修成果を測るために有効であるという声をいただいている。アプローチの有効性や信頼性は概ね良好であり、今までにルーブリックを使ったことのない人でも使えるものだということが分かってきている。
- 現在の所では、学生のサンプルを見た限り、一般教養と専門分野のどちらでも、またどの分野の学問においてもハイレベルなところでは VALUE ルーブリックが有効であることが確認できている。

VALUE ルーブリックの使用を進めていくことについて

- VALUE ルーブリックを教職員が使用することを進めていくためには、最初は試みに挑戦してくれそうな方から取り込んで、そこで良い結果が出れば周りの人たちもやってみようかという気持ちになりやすいというのが一つある。もう一つの戦略としては、助成金を出すということである。インセンティブをつけて広めていく。また、キャンパスでの学生の学びに直結しているということを示すと、多少の抵抗があっても乗ってくれる方が多い。
- 大学に取り組みを行ってもらうために、大学もしくは学部・学科毎に学修成果の目標を設定することと、学位を授けるからには、これだけのことを学んだというエビデンスをプレゼンしてもらうことで上手く行くことが多い。
- アメリカで、学生の就職先に対して、どのようなスキルが求められているのか、どれくらいの準備が必要かということを調査すると、知識を持っているだけではなく知識をいかに活かして現場で使えるかということが大事だとよく言われる。教職員の方に興味を持っていただくために最も有効なインセンティブは、就職先から求められるスキルを学生に身に着けさせて社会に送り出しているかどうかが分かることである。就職先の雇用者に評価されるスキルの獲得は、学生やその家族が求めていることでもあるので、教職員がルーブリックを用いてそれらのスキルを測ることに興味を持つことの強いインセンティブとなっている。
- VALUE ルーブリックは、ヨーロッパでもテストされていて、そこでは一般的なスキルの学修成果が専門分野でどのように活かされているかということを測っている。チューニングプロセスの成果の一つとして、学修成果がどのように表れているかを調べたが、話す力、書く力、批判的に考える力というのは本来であれば専門分野に限らず統合された力として出てくるはずのものだが、ヨーロッパでは、専門分野の中で出てくるという傾向が強かった。これもあまり協力的でない教職員の方に対して、VALUE ルーブリックが有効な手段だということを知つてもらうのに役立つ情報であると思う。
- 教職員の方によると、自分たちは専門分野でのエキスパートではあるが、話す力、書く力、批判的に考える力について世界的な視野で評価できるかというと、それは自分の専門ではないという方もいる。私たちの所見だが、VALUE ルーブリックは一般的なもので、教育者が基本的なスキルのエキスパートでなくてはならないという前提のもとには作られていないので、一般的なスキルの評

価については、多少使用する教員による違いがあつても良いと思う。VALUE ルーブリックによつて、専門分野の教職員の方が、学生の一般的なスキルについて、自分の分野ではこのように出てくるが、他の分野ではこのように出てきているということについて、分野を超えて話し合えるようになつてきている。アメリカの大学ではラーニングセンターやティーチングセンターという施設を設けている所が多く、そこでは、教員が学生に教えるに当たつての材料となるリソースを提供している。そこでルーブリックの活用方法を見出してもらうということもしている。そうすることにより、他の学部学科での活用方法が見えやすくなり、これだったら自分でも使いやすいと教員の方に思つてもらうことができる。

VALUE ルーブリックを教育の質の改善へ繋げるための取り組みについて

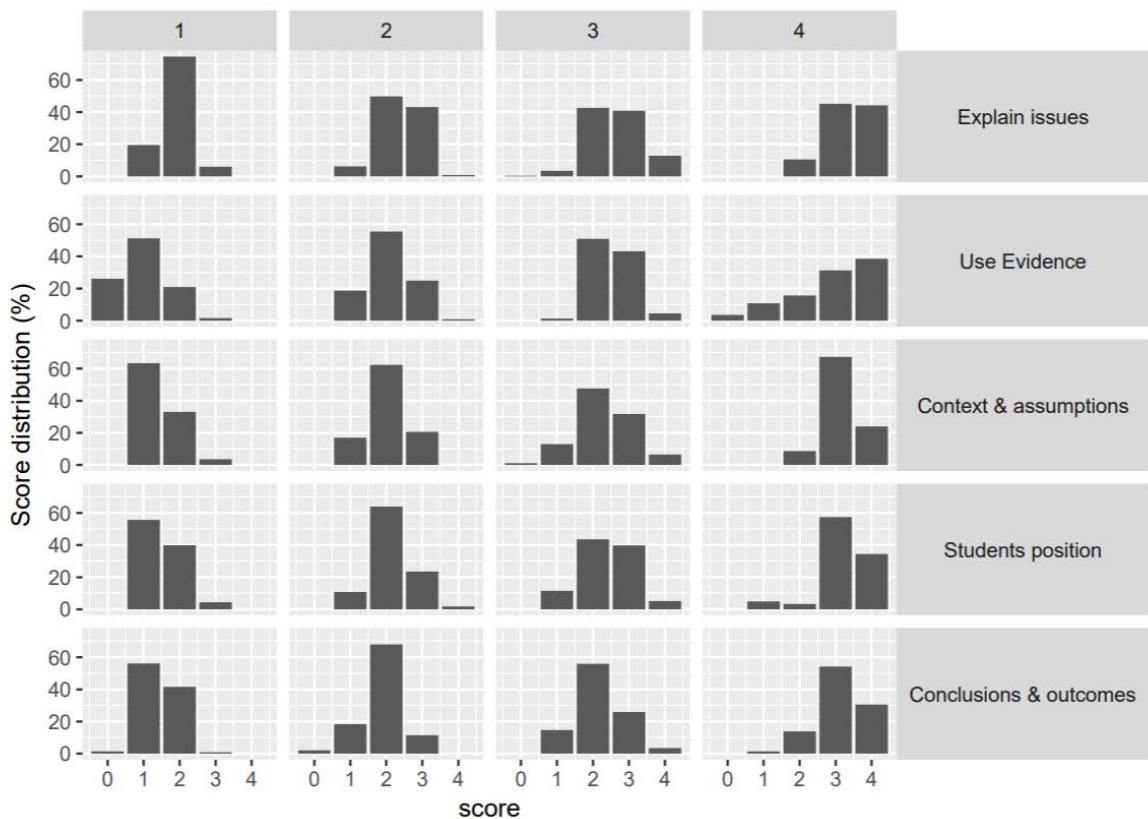
- VALUE ルーブリックから得たスコアというものは結果を出すために、アサインメントをして測った結果である。それを外から見た視点で教職員にフィードバックすると、アサインメントを微調整されることが多い。外からの視点を加えることで、こういうことをしたら、測りたい結果が見えてくるのではないかということが理解できるからである。その結果、次のアサインメントを調整することが出来る。これを繰り返し、調整を重ね続けるので、終わりがない試みと言える。

DP を定量的に評価しようという取り組みについて

- ある授業にライティングの要素がある場合に、ライティング能力がどの程度かを示すということはあっても、それらを基に、コース毎でライティング能力を数値化することは、アメリカではあまり実施されていない。1つの授業を取つたからと言ってコミュニケーション能力を完全に身に着けたとは言えないからである。数値化するならば、授業毎ではなく全体から集めて数値化することが多い。ここ何年か、カナダでもモンタリオ州のクイーンズ大学とライヤーソン大学でそういった試みがされている（図表 IV-1）。

図表 IV-1 クイーンズ大学のルーブリックを用いた批判的思考能力の経年変化を表したグラフ 3

Figure 9: Distributions of Scores by Year on Each Level of the Critical Thinking Rubric



³ Simper, N., Frank, B., Scott, J. & Kaupp, J. (2018). Learning Outcomes Assessment and Program Improvement at Queen's University. Toronto: Higher Education Quality Council of Ontario

4-2-2 NSSE (National Survey of Student Engagement)

(1) 機関概要

NSSE はアメリカで広く実施されている学生調査であり、2000 年以降、毎年、何百もの大学が参加している。2018 年には、511 大学、289,867 人の学生が NSSE に回答している。

NSSE は、インディアナ大学教育学部の後期研究センター (CPR) 内の自立型補助ユニットとして運営されている。

(2) ヒアリング対応者

- Alexander C. McCormick 先生-Director, National Survey of Student

(3) インタビュー内容

NSSE について

- 大学の教育におけるクオリティに関する議論から生じたのが、学生のエンゲージメント調査である。調査は 2000 年に始まり、既存のリサーチに基づいて学生が実際にどのような教育を受けているかということにフォーカスしたものである。プロジェクト開始当時は、過去の 40、50 年、1930 年代頃からの様々な研究に基づき、どのようなことが学生の学びに最も良い影響を及ぼすのかということが分かっており、そういったエビデンスに基づいたものを調査の対象とした。他の調査とは異なり、態度や意見にフォーカスしたものではなく、行動にフォーカスしたものである。というのも、調査の目的というのが、参加した機関が、調査結果を基にして具体的な改善を行えるような、実用的な情報を提供することだったからである。調査は大学 1 年生と 4 年生 (最終学年) に対して、後期 (スプリングセメスター) に行われ、ほとんどの質問がその学年において経験したことについて尋ねている。調査名には「全国」という言葉があるが、実際には政府は全く関与していないし、全国を網羅した機関が募っているとも限らない。だが、何百もの大学が参加しているので多様性には富んでおり、アメリカ全体の学士課程を代表するような十分なサンプルが取れていると思う。
- 調査は参加している機関から支払われる資金で成り立っている。調査はオンラインで参加でき、調査結果を参加機関へ提供している。報告の段階では、参加機関側は 3 つの比較対象のグループを選ぶことができる。自分たちでベンチマークをカスタマイズできるようになっているのである。

調査結果の報告について

- 昨年参加したそれぞれの大学にはバインダーで調査結果を返している。その中に入っているのは、ほとんどがその大学に属する学生の調査データ、そして比較グループの調査結果である。実際の調査データではあるが、少し加工して、どの大学かを特定できないようにして作成した例を参照いただきたい (図表 IV-2)。1 つひとつの測定内容に、3 つのグループとの比較が載っている。青いのがターゲットの組織、オレンジ色が比較対象となる 3 つのグループの内容である。各機関が 3 つのグループを選ぶことができるが、デフォルトのグループもあり、今年度と昨年度のデフォルトがそれぞれのページに載っている。各学生の調査結果は、各大学が持っている学生のデータと比較することができる。私たちはそういった学生のデータにアクセスすることはできないが、それぞれの大学で集めている学生のデータ、例えば入学時のデータ、参加しているクラスのデータなど、そ

ういったものと比較することができる。

図表 IV-2 NSSE 2018 エンゲージメント指標

Academic Challenge: First-year students

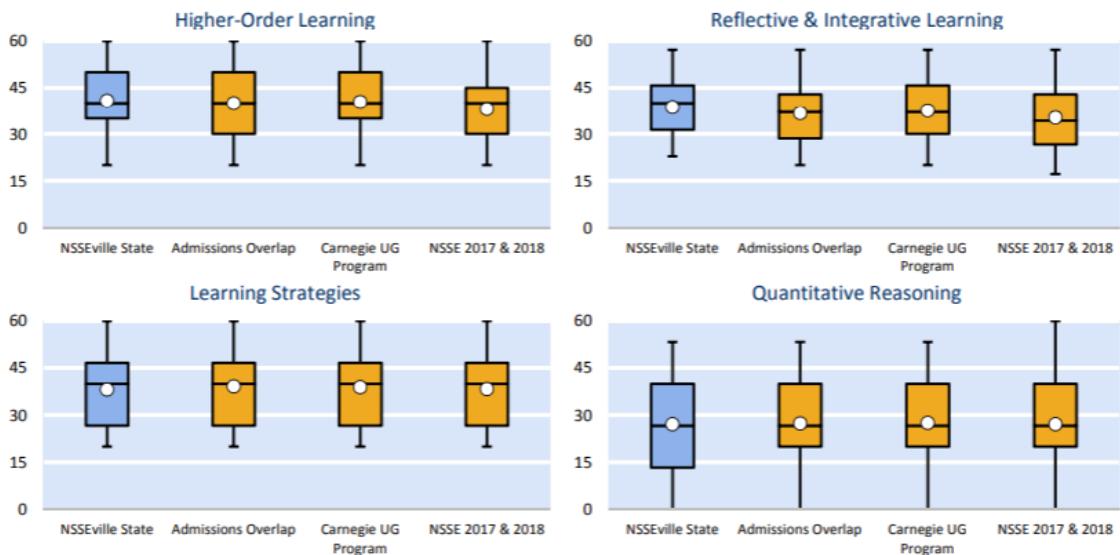
Challenging intellectual and creative work is central to student learning and collegiate quality. Colleges and universities promote student learning by challenging and supporting them to engage in various forms of deep learning. Four Engagement Indicators are part of this theme: *Higher-Order Learning*, *Reflective & Integrative Learning*, *Learning Strategies*, and *Quantitative Reasoning*. Below and on the next page are three views of your results alongside those of your comparison groups.

Mean Comparisons

Engagement Indicator	NSSEville State Mean	Your first-year students compared with					
		Admissions Overlap		Carnegie UG Program		NSSE 2017 & 2018	
	Mean	Mean	Effect size	Mean	Effect size	Mean	Effect size
Higher-Order Learning	40.8	40.0	.06	40.4	.03	38.1 ***	.21
Reflective & Integrative Learning	38.8	36.8 **	.18	37.6	.10	35.4 ***	.29
Learning Strategies	38.2	39.2	-.08	38.9	-.06	38.3	-.01
Quantitative Reasoning	27.1	27.4	-.02	27.5	-.03	27.1	.00

Notes: Results weighted by institution-reported sex and enrollment status (and institution size for comparison groups); Effect size: Mean difference divided by pooled standard deviation; Symbols on the Overview page are based on effect size and *p* before rounding. **p* < .05, ***p* < .01, ****p* < .001 (2-tailed).

Score Distributions



Notes: Each box-and-whiskers chart plots the 5th (bottom of lower bar), 25th (bottom of box), 50th (middle line), 75th (top of box), and 95th (top of upper bar) percentile scores. The dot represents the mean score. Refer to Detailed Statistics for your institution's sample sizes.

調査内容の改定について

- 調査内容の改訂で行ったことの多くは、曖昧な言葉遣いをもつとはっきりさせることである。新しいコンテンツを加える事もあった。毎年一部の学生のみが答える実験的な質問を入れており、トレンドに合った質問内容にしている。質問の例を挙げると「今年度あなたは下記のうち、どのようなグループの人たちとディスカッションを頻繁に行いましたか」という質問があり、選択肢には、「人種が違う人」「経済的バックグラウンドが違う人」、「政治観念が違う人」「宗教が違う人」等がある。過去の調査においては、2種類の質問しかなく、ひとつは「あなたはどれくらいの頻度で人種・民族が違う人とディスカッションを行いましたか」という質問と2つ目は「あなたはどれくらいの頻度で政治的、宗教的、個人的価値観が違う人とディスカッションを行いましたか」という質問である。今回は、もう少し細かく測定ができるように変更した。言葉の面についても変更した。過去の質問では「どのくらいの頻度でシリアスな会話をしましたか」と聞いていたのに対し、学生の中では「シリアスな」という表現が分かりづらいと不満を漏らすものもいた。そのため、直近の

調査では「どのくらいの頻度でディスカッションをしましたか」と言葉を変えている。改善する際に行ったことは、①言葉遣いを改善すること、②内容を広げることである。他にもうひとつ行ったことは、オンライン教育が発達してきたので、対面の授業に関する質問を減らしたことである。「クラスの中で」というよりは「授業の中で」経験したことにフォーカスするようになった。些細な変化だが、オンライン授業しか取っていない学生でも答えられるように、このような変更を行った。改訂した内容でもまだ不満が出ることがあるが、機関の多様性をカバーできるようにそれなりに改善に取り組んでいるのである。

回答率の向上について

- 回答率の低さは、NSSE だけでなく、他の学生調査でも問題になっている。大学に対しては、調査に参加した学生にインセンティブを与えるように勧めている。一方で、私たちも、どれくらいの回答率が調査において良いのかということについて研究している。その結果、実際には回答率ではなく、どれくらいの回答数を集められるかがより重要だということが分かっている。私たちは調査において、回答率が 50%～60% の大学のデータを使って、仮に回答率を低くして集計した場合に、どのあたりから数値が大きく変わってくるかを見比べたことがある。その結果、推量値は回答数がある程度に達すれば安定してくるということが分かった。ただ、回答者のグルーピングをするという目的からすれば、回答数が多ければ多いほど助かる。
- 回答率は組織の規模と反比例するという傾向にある。小さな大学においては回答率が非常に高いが、大きな大学だと、学生個人が「自分の回答はあまり重要ではない」と思われがちで、回答率が低い傾向にある。調査に参加した学生へのインセンティブの与え方については、各大学によって大きな差がある。私たちとしてはインセンティブの与え方についてコントロールすることはできないが、本当に様々なやり方があるようだ。回答率については、これからも取り組むべき課題である。他にも私たちが回答率を上げるために努力していることがあり、調査のインビテーションはメールで送るが、近年は各大学にある学修マネジメントシステムの中にカスタマイズしたメッセージを送ることができるようになっている。その他には学生新聞の中に調査の情報を入れることや、学内に大きなポスターを飾る等の呼びかけ方法もある。ソーシャルメディアやビデオを使ったりして調査のプロモーションをしている学校もあるかもしれない。

学生調査の調査結果を用いて教育を改善していくことについて

- 結果を集めるのは簡単だが、集めたデータを解釈して実践の場で使っていくということは難しい。簡単な答えはない。組織の文化が非常に重要になってくる。以前ディレクターだったジョージ・クー氏は仲間とともに “DEEP” (Documenting Effective Educational Practice) という調査を行った。NSSE を使っている 20 の組織を調査した結果が「大学における学生のサクセス」に載っている。最も有益な調査結果としては、組織文化に関連して “Positive Restlessness” と呼ばれる、「学生の成功には、皆が関わっていなくてはならない」という意識が広がっている大学機関では、上手く行っているようだ。私はこの考えに好意的であるが、これは組織の要素が重要となる。
- 私たちは、参加機関に、調査データをどのように使用していますかという質問を常にしている。NSSE のウェブサイトにそれぞれの組織がどのようにデータを活用したか、また実際に現場から学んだことなどいくつか事例が掲載されている。私たちは、大学が調査データをどのように活用しているのかという具体例を示すためにこれらを使用している。また、実際に調査結果を使ってアクシ

ヨンを起こしている大学があるという証明としても使っている。

- アメリカでも、教員が調査結果について批判的であったり、それを信頼しなかったりしていた。平均的な学生は調査結果の通りかもしれないが、私たちの学生にはあてはまらない、等という意見もあった。しかし、調査を重ねて安定した結果が得られるようになると、反対するのも難しくなってきたのである。
- NSSE の他に教員に、Student Engagement についてどのように思っているのかという調査を行っている。FESS と呼ばれる調査で、NSSE ほど多くの人が参加してはいないが、約 200 の機関が参加している。対して NSSE は 500~700 の機関が参加している。この調査によって、学生が調査で答えた内容と、教職員の認識とを比較することができる。例えば NSSE の中で、「あなたのコースではどのくらい覚える事を重視していますか」という質問があるとして、同じ質問を教職員に聞いてみると、典型的な回答としては 20%~30% くらいの教職員が、自分の授業では「記憶すること」を重視していると答える。同機関の学生に同じ質問をしてみると、60~70% の学生が「記憶すること」を重視していると答える。教職員と学生の調査結果を比較することによって、教員同士で話し合う機会を与えるのである。
- NSSE の調査をスタートした時には、小さな組織の学生の回答を基にして学校全体のベンチマークを推定した。大きな組織においては、数学科、会計学科等の異なった学科においては、学校全体の平均はあまり意味がない。最初に調査を行った際には、紙で調査を行っていた。それからオンラインと紙どちらで回答するか、もしくは両方で回答するかを回答者が選べるように、調査を改訂するときに変更した。年数が経つごとに、オンライン調査を選ぶ組織が多くなってきた。オンライン調査の発達に伴って、より多くの組織がより詳細のデータを要求するようになったこともあり、私たちのやり方としてもサンプルの学生というより、センサスということを目的として、大学 1 年生と 4 年生の中からできるだけ多くの参加者を募るようにした。現在では学生の専攻に基づいて比較グループを抽出できるようになっている。そのため、組織内で専攻ごとに結果を比較することもできる。また自分たちの組織の、ある専攻科目のデータを、比較グループの同じ専攻科目のデータと比較することもできる。自分たちの学生が比較グループと比べてどうであるかということが分かるので、特に非常に大きな組織においては、非常に役に立つのである。大学によっては、NSSE に非常に興味を持っている教員の方もいて、次の結果がいつ出るのか聞いてくる方もいると聞いている。だが、それが典型的だとは限らない。小さな組織が比較的そのような傾向にあるが、教員の NSSE に対する温度感は組織によって様々で、調査自体を知らない教員の方もいるかもしれない。
- もし教員たちに改善を促したいのなら、結果を一気に渡さない方が得策かと思う。非常に意義のある結果をいくつか選んで、それを学校政策プランに使う等、容易に把握できる量で提供する方が良いと思う。学校で既に重要だと認識されていることに関するものをいくつか選んでシェアする方が有効だと思われる。

グループ間での比較について注意すべきこと

- 結果の考え方というのはいくつか違った見方があるが、比較するグループに対して、自分の組織がどのような位置づけにあるのかということが重要である。私たちは、比較グループとの違いがどこから来ているのか、個人の違い、施設の違いからなのか、それとも学生数の違いからなのか、という分析を行った。調査の結果から分かったことは、学生のエンゲージメントの違いというのはある組織の学生とその比較グループの学生との違いというよりも、組織内部の各学生の違いというの

が大きく寄与しているということである。ある組織と他の比較グループとの平均値の違いは確かにいるが、それ程大きな違いではない。比較グループだけに注目すると、何か見逃してしまうことが多いのである。私たちは、各組織に向けて、非常に良く学修できている学生と、そうではない学生の何が違うのか、何によって違っているのかということに注目するよう勧めている。特に学修できていない学生にどのように介入していくかを考えるように言っている。

- 絶対的な標準に対してどの程度なのかを考えることも必要である。例えば「クラスの予習に週何時間ほど費やしていますか」という質問が調査の中に含まれているが、大体の場合、その予習時間というのは、教員が望む時間よりもかなり短い。そのような結果について、教職員たちは、自分たちの期待しているレベルが学生たちにとって高すぎるのではないかと話し合う良い機会になる。
- 3つ目の重要な結果の見方としては、自分の学校の過去の結果と比較することだ。大学によっては何年も通して NSSE に参加しているので、例えば 2 年前に比べてどうなっているか等、自分の学校について比較することができる。私たちは「Multi Year Report」と呼ばれるレポートも提供している。予習時間等がトレンドとして下がってきていることが分かった場合には、心配しなければいけないということが分かるのである。

NSSE への批判について

- 学生に行動を問う調査の限界は私たちのほうでも理解しており、学生が質問内容を正しく理解できるような質問作りも大切であり、学生に正確に、正直に答えてもらうように奨励しなくてはならない。ただ、正確に答えてもらうように努力したとしても、例えば「一週間のうち、食事作りに何時間費やしていますか」と質問した場合、毎日食事の準備に何時間費やしたかなど記録している人はいないだろうから、概算で答えてくださいとお願いすることになる。その予測値が正確だということは期待していない。一方で大切なのは、ある人の答えが他者と比べてどのように違うのかということである。学生の回答にはもちろん変化があるが、その変化があるということ自体が、非常に意義深いことだと私たちは考えている。異なるグループの中では、答えのトレンドが違うということを私たちは期待している。例としては、データやグラフをみて、どのくらい理解できるのかという質問である。私たちとしては、専攻によって答えが変化することを期待している。そして期待したように学生も答えるのである。
- もう一つの批判として、私たちはプロセスを重視しており、成果にフォーカスしていないと言われることがある。ポリシーメーカーやリーダーは、成果の方にフォーカスしている。私自身は、プロセスと成果両方が必要だと考えている。もし成果の方が良くなかった場合、どうしてそのような結果になったか、プロセスがどうであったかと考えなくてはならない。自分たちの期待していたことと結果のギャップについて考えなくてはならない。例えば病院に行って血圧を測ってもらう際に、血圧が高かったら、医者は普段の生活習慣（食べ物、ストレス、運動等）について質問する。そして、それらの生活習慣についてプロセスのアドバイスをするのである（もっと運動したほうが良い、何を食べたほうがいい等）。このように、私はプロセスと成果は同じくらい重要だと考えている。

調査結果の公表について注意すべきこと

- 私たちの方で結果を集めた後は、組織の方に結果を送り、私たちの方では公表していない。私たちのホームページでは、各大学の結果を見ることはできない。なぜならば、調査結果は、各大学に

良い結果をもたらすために活用すべきだと考えているからであり、私たちの広告やPRで使うべきものではないと考えているからだ。最初に調査を行った組織は、アメリカ内の過去のランキングを取り扱いたいから、こういったプロジェクトを望んでいたのである。一方で参加校によっても、データを公表されるのであれば調査に参加しないという学校もあった。私たちはPRが目的ではなく、大学の改善のもとになるものを提供したいという目的でやっている。もちろん各大学で自分たちのデータを公表するのは構わない。そういった事例もある。仮にデータを公表した場合、アメリカの大学ランキングシステムにこのデータが使われることになる。そうした場合に回答者が、自分の回答が大学のランキングシステムに影響する、リンクしていると考えてしまったら、正直な答えが得られにくくなってしまう可能性がある。そのため、結果を機密にすることは非常に良い判断だったと思う。

- 今はデータの公表がブッシュされる時代ではあるが、一方では、一体それが調査に対してどのような影響があるのか考えることが重要だと思う。アカウンタビリティ自体が組織にとって一番良い結果をもたらす行動を、どの程度促すことができるかということを考えなくてはならない。イギリスでは、NSS (National Student Survey) という学生の満足度の調査が行われているが、自分の組織がより良く見えるように学生を動機付けして、良い答えを出すようにキャンペーンを行っている。

今後の発展の方向性や見通しについて

- ビジネス面に関して。NSSEがスタートした当時は、他に競合の調査は行われていなかったが、現在では多くのアセスメントや商業の面で様々な人たちが加わってきている。ビジネスマンのように聞こえるかもしれないが、このNSSEをどのようにしてベストに保つべきか、どれだけ多くの組織に参加してもらって、良い価値を提供できるかということを考えている。
- もう1つは、いかに調査の結果を、継続・改善のために活用できるか、どのようにして組織を促していくかというチャレンジである。これはNSSEだけではなく他の類似調査やプロジェクトにも当てはまるチャレンジである。回答率については、大きな組織の回答率は低く、小さな組織の回答率は高い傾向にある。現在は30%ほどで停滞している。回答率については今後も取り組むべき課題となっていくだろう。調査を展開するためのコストはゼロになっている。学生組織も教員も管理者も調査を行いたいので、競争が起こっている。大学の外からも様々な調査をしたいという話がある。学生がNSSEに回答するためにいかに時間を費やしてくれるか、それを募るための努力をしなければならない。調査を改訂したときも、新しい項目を追加した時は古い項目を削除したりした。そうしないと調査があまりにも長くなってしまい、学生もなかなか答えてくれなくなるからであった。調査というのはこれからも非常に難しいチャレンジも多々あるだろう。
- 2013年に調査内容を改訂したが、それからまた細かい変更を加えてきた。それは調査に参加する組織にとって非常に迷惑なことでもあった。なぜなら組織は過去の結果と現在の結果を比較したいからである。一方では長い間使える安定した内容、一方では時と時代に合わせた内容を加えたり、あるいはもともとあった質問の言い方を変えたりだとそういった変化に対するテンションがいつもある。2013年の段階で、私たちとしては非常に満足のいく改訂が出来たのだが、ユーザーからすると、これまであったベンチマークや項目がなくなってしまったことに関する不満があったようだ。できるだけ変更は行わないようにして、安定した内容をできるだけ続けられるように、また変更がある場合は、変更内容についてできるだけ早めに組織に連絡をするようにしている。2013

年の改訂時には、その 2 年前から組織に連絡していた。

- アンケート調査によって学生から情報を得ることがベストでなくなる日が来るかもしれない。現在ではラーニングアナリティクスやデータアナリティクス、MLS を通して、ID カードを使って学生情報を得られるようなシステムが出来ている。NSSE の調査結果とラーニングアナリティクスやデータアナリティクスのデータを組み合わせて何か良いデータが得られるようなシステムを作りたいと思っている。
-

4-2-3 IUPUI (Indiana University-Purdue University Indianapolis)

1. 機関概要

インディアナ大学-パデュー大学インディアナポリス校 (Indiana University-Purdue University Indianapolis) は、インディアナ州の州都インディアナポリスのダウンタウンに州立大学である。17の学部があり、学部生は約2万1千人、大学院生は約8千人が在籍している。

2. ヒアリング対応者

- Stephen P. Hundley 先生-Senior Advisor to the Chancellor, Professor of Organizational Leadership
- Trudy Banta 先生-Emeritus Professor

3. インタビュー内容

アメリカにおける学修成果の取り組みに関するトレンドについて

- この20年間で、知事 (governor) や州やアクレディターから大学がアセスメントをすることについての強い圧力があった。そのため、どのように学生の学びをアセスメントするかが、教員の中で大きな問い合わせになっているが、どのように評価するかよりも、どのように学生が学ぶべきかに注目することが重要である。アメリカでは、何を教えるかから、学生が何を学ぶかに変化し始めていると私は思っている。
- 学修成果について教職員の育成や専門家を育成することについて、以前よりも教職員たちが助けを求めている。教職員の中で、学修成果に関する専門家を育成する必要がある。学生の学びが良い学修成果に繋がるようにどのように教えるべきか、どのように学生に何をするべきかを伝えるか、どういったアサインメントをすべきか等について多くのワークショップが開かれている。学修成果とアサインメントとアセスメントにはリンクがあり、良い学修成果があれば、良いアサインメントがあり、良いアセスメント結果を得られるのである。
- 教員の間での協力が、もう1つのトレンドである。教員が一緒になって、学生が卒業するまでに学んで欲しいことについて話し合う。教員は、個人の好きなように教えるが、どのように教えるかについては、お互いに共有するという良い考えを持っている。また、教員間の協力としては、学生が学んだことを、どう測るか、アセスメントを考えることである。教員は VALUE ループリックを使うために協力する。例えば、学生の創造的思考力を測ろうとした際に、VALUE ループリックを使うことができるのだ。教員は今や、VALUE ループリックの16のリストを見て、学生にそれらのことを学んで欲しいかどうかを考える。もし、学んで欲しいものがあれば、教員は一緒になって、学生の学びについて、これらのループリックを用いることを話し合うのである。
- もう一つのトレンドは、エクイティとダイバーシティだ。どんなグループに対しても偏見を持たずに教え、アセスメントすることを確かにしたいのである。
- ある学生の学修を他の学生をアセスメントするピアアセスメントがもう一つのトレンドだ。ループリックを使っている教員が、学生にループリックの使い方を教え、学生も良いアセスメントを学ぶのである。
- 他のトレンドとしては STEM 分野 (Science, Technology, Engineering and Mathematics (科学・

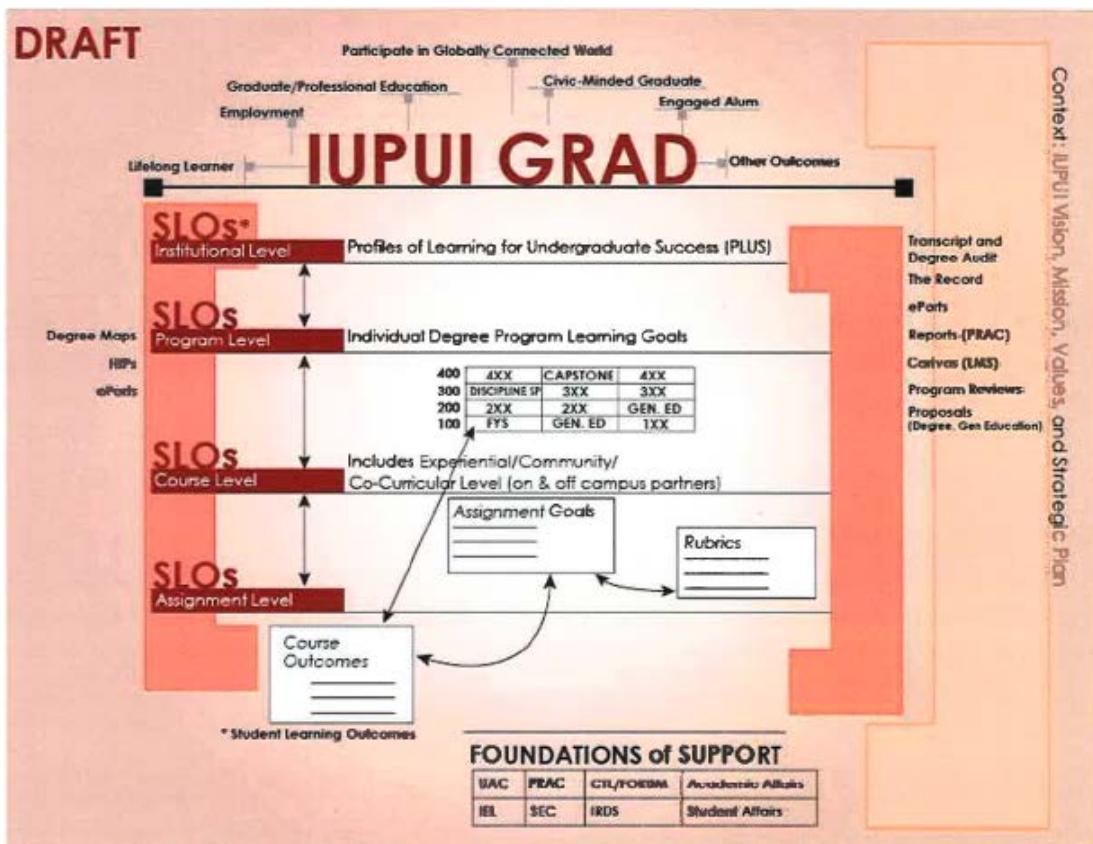
技術・工学、数学)) におけるアセスメントへの関心の高まりである。アメリカでは、STEM 分野への関心がとても高く、学生は、この分野に進学することが奨励されている。従って、STEM 分野での、学生にどのような学修成果を望むか、どう教えるのか、どうアセスメントするのかの関心が高まっている。

- **co-curricular** (コカリキュラ) という正式な授業外での学びが増加していることもトレンドである。キャンパスの他の場所や、コミュニティのパートナー、国際的なパートナー等と行う学びで、教員が監督するアカデミックカリキュラムを補完するものである。私たちが学生に望むことというのは、学生が大学を卒業するときにどうなって欲しいかということである。卒業したときに、自分の持った学位で多くのことが可能になる。多くの人は就職し、大学院に進学する人もいる。生涯教育に励む人、民主主義社会に参加する、国際的に仕事をする人、卒業生として大学と関係を保つ人もいる。他にも大学が望む学生の卒業後の成果はあるが、我々はこれらのようなことを望むのである。それらに対して、学生に準備させるには、学校内で様々なレベルの人々や、大学外の人々が関わることが必要なのである。正規の授業外での学びも、学修成果として設定されている。学生の学修成果はさまざまなレベルの指導で行われるのである。

学修成果の設定について

- アメリカのほとんどの大学では、卒業する際に到達して欲しい能力を、大学 (institution) レベルの学修成果として定めている。IUPUI では、AAC&U が本質的学修成果 (essential learning outcome) と呼ぶものと、とても似たものを大学レベルの学修成果として定めている。他の多くの大学も同様のものを定めている。IUPUI では最近、大学のレベルの学修成果を改定した。既存のものは 20 年続いていたが、Banta 先生のリーダーシップのもと改定した。我々の多くの学修成果は、VALUE ルーブリックと良く関連している。頂点に大学レベルの学修成果があり、それが学部・学科 (program) レベルの学修成果に流れていくのである (図表 IV-3)。学部・学科レベルとは、社会学科や工学科、経営学科等を卒業する際に身に着けておいて欲しい学修成果のことだ。それらは大学レベルの学修成果と結びついていないといけないのである。それら学部学科レベルの学修成果が授業 (course) レベルの学修成果に繋がっている。授業レベルの学修成果と、学部・学科レベルの学修成果、大学レベルの学修成果はひとつながりになっていなければならない。それぞれのレベルの学修成果は、大学レベルの学修成果を補強するものでなければならない。アサインメントのレベルについては、授業レベルで学んだことは、学部・学科レベルに、学部・学科レベルは大学レベルに関連がある。一番上の大学レベルからから、下までつながっていることが理想的である。

図表 IV-3 IUPUI の学修成果全体像



CLA 等の標準テストを利用する際の注意について

- アメリカでは、標準テストを実施しないことがトレンドになっている。標準テストは教員が教えようとしていることをテストしていないからである。例えば社会学の教師は自身の学修成果をもっているのだが、全国的な社会学の標準テストは、ある教師が教えようとしていることを、必ずしもテストする訳ではない。全国的にその分野で教えられることの全てをカバーするテストは存在しないからである。
- 以前、CLA 等の標準テストの内容が、一般教育 (general education) と呼ばれていることと、どの程度マッチしているかを教員に尋ねたが、教員の中では、25%から 30% ぐらいしか、自分が教えようとしていることとマッチしていないという回答だった。
- CLA 等の標準テストを使った大学間の比較は良くないことである。なぜならば、学生が入学した時点で、賢い学生は、大学で何を経験しようが標準テストで良い成績を取る。価値の追加 (value added) という考え方がある。1 年生から 4 年生までの間で得たもののことだ。1 年生から 4 年生の間でスコアが伸びることが期待されるのだ。とても賢い学生は入学時の段階で高い点を取るので、4 年生になってもそれ程点数は上がらない。テキサス大学においては、全ての 1 年生と 4 年生に CLA を受けさせているが、1 年生から 4 年生の間の能力の伸びを見ると、テキサス大学のフラッグシップ校であるオースティン校では、とても小さな伸びしかない。一方で、農家で育ったような子が入学するような小さな大学では、より大きな伸びが見られる。なぜなら、入学時の点数が低いために、卒業時にスコアとの差が大きく、成長しているように見えるのである。これらをもって、テキサス大学オースティン校よりも小さな大学の方が、能力が伸びていると言うようなことは、馬鹿げている。テキサス大学オースティン校とそれらの大学を CLA 等の標準テストをもとに比較す

べきではないのである。

直接評価と間接評価を組み合わせについて

- 直接評価と間接評価の組み合わせは、学生に学んで欲しいと考える学修成果から始まる。学生が学んだことを測るためにテストや課題を課し（直接評価）、どうして学ぶのか、どのようにして学ぶのか、なぜ学ばないのかを知るために NSSE 等の調査（間接評価）を利用する。学生がどうして学ばなかつたのかという理由を教えてくれるテストは存在しないために、NSSE 等の調査を利用する必要がある。直接評価と間接評価が結びつくことで、学生の学修成果の全体像を把握できる。

学生に学修成果を認識させるための工夫について

- 大学で設定している学修成果を、どのように学生に伝えるかというと、私たちは様々な方法を持っているが、ひとつはディグリーマップである。ディグリーマップとは、学生が入学してから卒業するまでの道を示したものである。アメリカの公共（政府）の財源の学校では、学生が効率的に卒業することが望まれる。私たちは completion agenda と呼んでいるが、学生を効率的に卒業させることにフォーカスしている。しかし、効率的に卒業させるには、教育の経験の質にも注目しなければならない。効率化させるとともに、教育の質を担保しなければならないのだ。ディグリーマップは、大学や学びに学生を導き、効率的に卒業させるとともに教育の経験の質を高めるためのひとつツールである。IUPUI や他の大学では、学修成果の高い質を保証することを、学生とコミュニケーションを取ることで試みている。
- 私たちは、高い質の教育の経験をデザインする必要がある。一つの例として、エビデンスに基づく教育改革であるハイインパクトプラクティス(HIPs)がある。それらは学生を学修に引き込み、卒業のために準備することを助ける。学士学生の研究、サービスやコミュニティにおける学び、海外に留学することを含む国際的な学び、e ポートフォリオを作ること等の活動がある。私たちは学生を学びに引き込むために、e ポートフォリオの様々な使い方をしている。
- e ポートフォリオは、学生が個人やプロフェッショナルとしてのアイデンティティを身に着けることを助けるものであり、教員が学修の質を測ることもでき、雇用者等の外部のものにアピールすることにも使える。ディグリーマップとハイインパクトプラクティスと e ポートフォリオが、学生が学修を進歩させることや、教職員が学生と学修についてコミュニケーションを取ることの手助けとなっている。
- e ポートフォリオや総合的学修記録（comprehensive learner record※）等の学生の学びについて、コミュニケーションを取るための他のツールの使用が増えてきた。成績表は学生が修了した学位や授業を測った大学の公的な書類だが、成績表は学生の学びについての豊富な詳細や事例を提供するものではない。一方で、e ポートフォリオは、学生が学びの情報を集め整理し、それを他者に見せることの偉大なツールとなるのである。ただ、e ポートフォリオは、学生自身が作らなければならない。自分の学びに内省的になり、さらに学びが自分の将来の発達にどう影響するのかについて洞察力がなければならない。そのため、学びを見せるためのツールとして、総合的学修記録と呼ばれるものが使われている。これは、大学の発行する書類である。正規の授業外で行われる、キャンパス内だけでなく、コミュニティやその他の場所での学びも捉えている。それらの学びは、しばしば大学レベルの学修成果と関わりがある。総合的学修記録と e ポートフォリオは豊富な学びの事例を提供する、公式の成績表を補完するものである。総合的学修記録は新しい概念で、10 から 12

くらいの大学が参加する初期導入のパイロットテストを行っている段階で、IUPUI も参加校になっている。

※コース、コンピテンシー、スキル、共同カリキュラムの達成、事前学習、インターンシップや体験学習など、あらゆる種類の学修経験と実績を含む、デジタル記録。

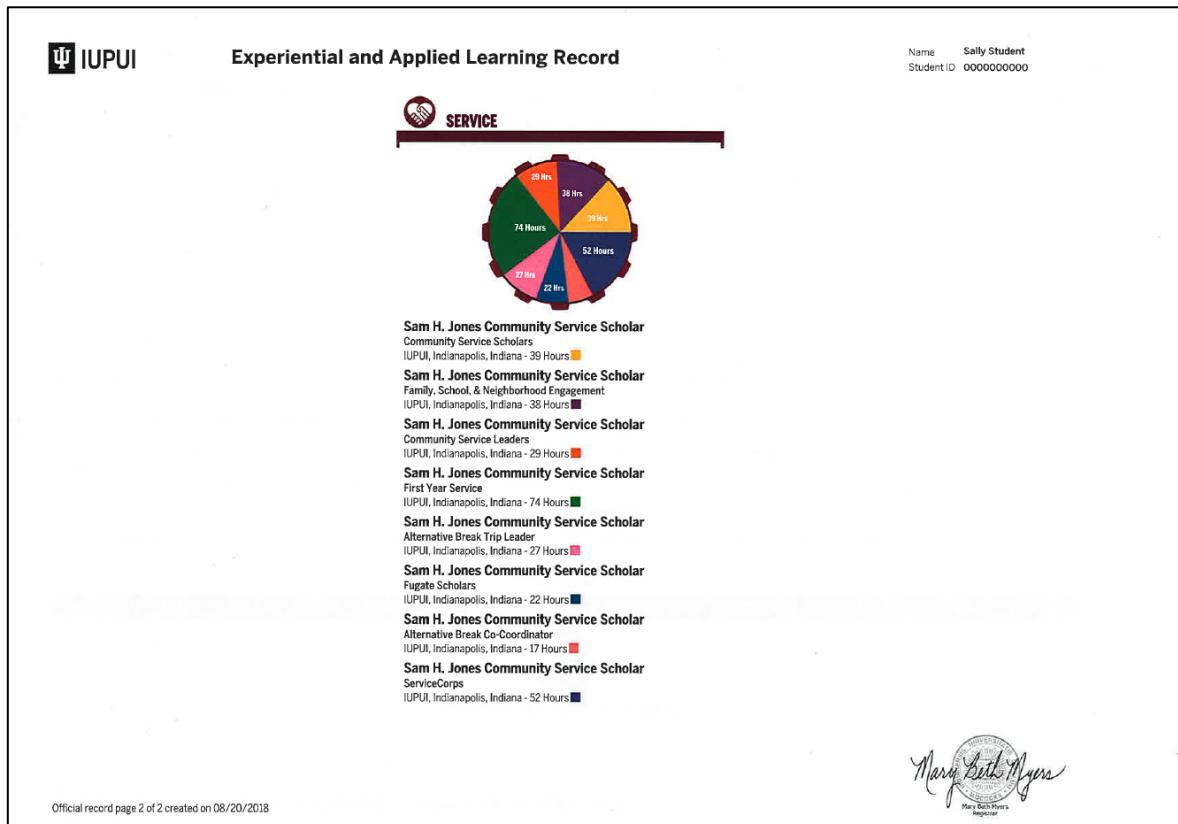
授業外の学びの把握について

- 学生の参加するキャンパス内や、コミュニティのイベントの主催者は、私たちの大学レベルの学修成果に関連する学修成果を作る必要がある。教員がアカデミックプログラムの授業の学修成果を作るよう、イベントの主催者は、イベントの学修成果を作る。プログラムレビューとアセスメント委員会 (Program review and assessment committee) は、彼らが学修成果をデザインすることを助け、彼らに大学レベルの学修成果を思い出させる。委員会が学修成果を認めた段階で、授業外やコミュニティでのイベントが総合的学修記録に記録されることになる。その記録される例が、これである (図表 IV-4、図表 IV-5)。コミュニティでの経験、学修成果は大学レベルの学修成果と結びつくことが期待されており、教室の中と外で起きていることを、全体的な学生の成長のために、結びつけなければならない。この例の学生は、コミュニティサービススカラーの活動で、下の点が実際の活動内容となっている (図表 IV-4)。裏面では活動に費やした時間が掲載されている (図表 IV-5)。これには大学の公式なサインが入っている。多くの雇用者は、授業の成績表よりも、こういったものを見る 것을 好む。

図表 IV-4 総合的学修記録の例①

IUPUI	Experiential and Applied Learning Record	Student Information Name Sally Student Student ID 0000000000
SUMMARY OF IUPUI ACHIEVEMENTS		
 298 hours		
ACHIEVEMENT TIMELINE		
SUMMER ① Sam H. Jones Community Service Scholar • Community Service Scholars • Family, School, & Neighborhood Engagement	SPRING ① Sam H. Jones Community Service Scholar • Alternative Break Trip Leader • Fugate Scholars	
FALL ① Sam H. Jones Community Service Scholar • Community Service Leaders • First Year Service	SUMMER ① Sam H. Jones Community Service Scholar • Alternative Break Co-Coordinator • ServiceCorps	
LEARNING OUTCOMES NUMBER DENOTES THE COUNT OF EXPERIENCES WITH EACH LEARNING OUTCOME BY SEMESTER		
Understanding Society and Culture.....	8	Values and Ethics.....
Official record page 1 of 2 created on 08/20/2018		

図表 IV-5 総合的学修記録の例②



大学レベルの学修成果 (DP) を定量的に把握しようとする取り組みについての注意点

- 大学レベルの学修成果は、様々な時点での学生の経験や、カリキュラムを通じた学びのアセスメントで把握することの方が良いと思う。IUPUI を含む多くの大学は、大学レベルの学修成果を、学生が専門分野における教育において、より広い学修成果を獲得できるように、授業レベルやアサインメントレベルの学修成果に含めている。例えば、大学レベルの学修成果を初年次のセミナーで導入する。初年次のセミナーでは、学生が大学の目的やキャンパスにおけるリソースを知ること、個人の価値や興味を明らかにすること等、大学の学生になるための移行を助ける。初年次セミナーはハイインパクトプラクティスの一環なのである。学部・学科の学修により学生が成長するに従い、様々な授業において、大学レベルの学修成果にさらされる。一般教養の授業では、それぞれの授業が最低 1 つの大学レベルの学修成果を含まなければならないことになっている。例えば社会学の授業では、書き言葉でのコミュニケーションや、批判的思考が学修成果として定められている。初年次セミナーがあり、一般教養の授業があり、特定の専門分野の授業がある。それからキャップストーン経験がある。それは様々な学びのモデルを含んでいる。専攻分野での学びと大学レベルでの学びを結びつけるものである。キャップストーンの中では、研究のプロジェクトや、STEM 分野でのシニアデザインプロジェクト、パフォーミングアーツ分野でのパーフォーマンス、インターンシップや臨床配置、コミュニティベースの学び等、様々な活動が行われる。そしてまた大学レベルの学修成果は、カリキュラムの様々な場所に結びついており、アサインメントと紐付け、学びを測るためにループリックを用いるのである。それがクラス外の学びや経験を補完するものとなる。終わりにテストをするわけではない。もしテストをすれば、より定量的に把握できるかもしれないが、テストと学びの内容はつながっていないのである。

- もし定量的に把握したいのなら、VALUE ループリックを使うことができる。キャップストーン レベルに達した学生の数を把握することで定量的に把握できる。しかし、それほど数字に固執してはいない。その取り組みにはかなりの時間を要するため、取り組みによる情報の利用が価値のあるものかを判断しなければならない。一人の教員としても、または学部・学科のリーダーとしても、DP の達成度のようなスコアにより、個人の行動や活動を変えることは難しいと思う。
- アメリカの大学は比較されることを好まない。大学には様々な学生が入学するので、大学間での違いよりも、大学の中での違いの方が大きいのである。他の大学と比較されることになるので、点数を持つことを好まない。大学同士を比較しようとするることは間違いだと思う。

V. 採用担当者に対する学修成果等に関する意識調査結果

5-1 調査概要

産業界の中でも新卒の学生の採用を担当する者の学修成果や大学の情報公開に関する意識を把握するために、弊社グループのモニターに登録している人を対象にインターネット調査を実施した。実施概要は次の通りである。

【実施概要】

- ・調査目的 採用担当者の学修成果等に関する意識を明らかにする
- ・調査地域 全国
- ・対象者条件
 - (1) 企業に勤めている
 - (2) 新卒の学生を採用するための面接を担当している
- ・使用モニター インテージネットモニター
- ・調査方法 メールで調査依頼をし、インターネット調査画面上で回答を得る
- ・有効回収数 1,066 人
- ・調査期間 平成 31 年 3 月 1 日（金）～平成 31 年 3 月 5 日（火）
- ・調査分量 30 問（弊社カウントによる）
- ・調査内容 勤め先の企業情報、新卒の学生を採用するに際し重視すること、新卒の学生を採用する際に重視する能力、大学の情報公開について等

5-2 調査結果

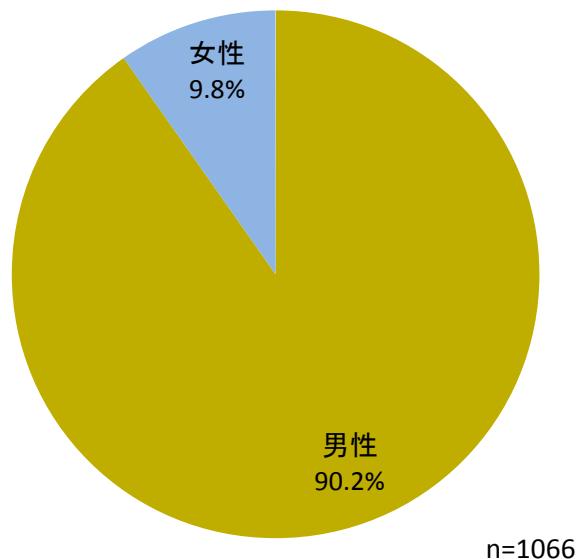
5-2-1 回答者の属性

回答者の属性は次の通りである。

①回答者の性別

「男性」が9割以上となっている（図表V-1）。

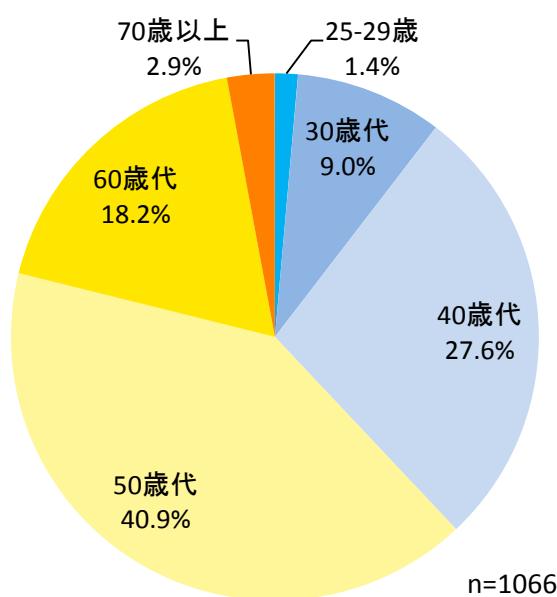
図表 V-1 回答者の性別



②回答者の年代

「50歳代」が4割を超えとなっている（図表V-2）。

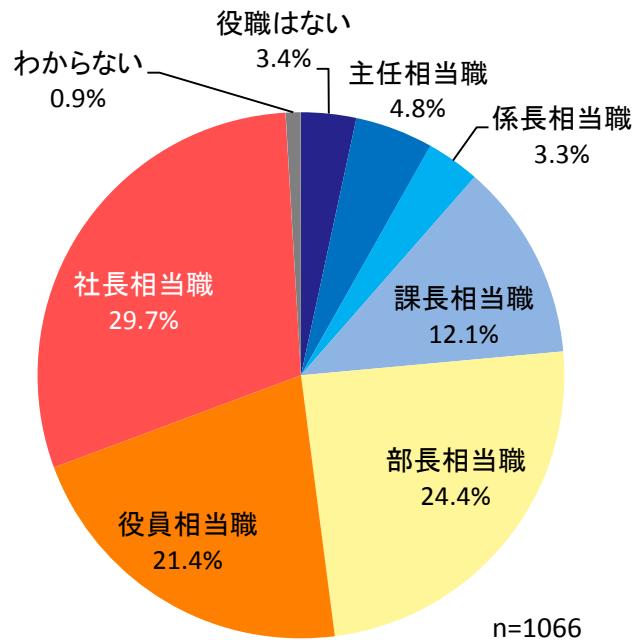
図表 V-2 回答者の年代



③回答者の勤め先での役職

勤め先での役職は、「社長相当職」が約3割と高く、「部長相当職」と「役員相当職」も2割以上となっている（図表V-3）。

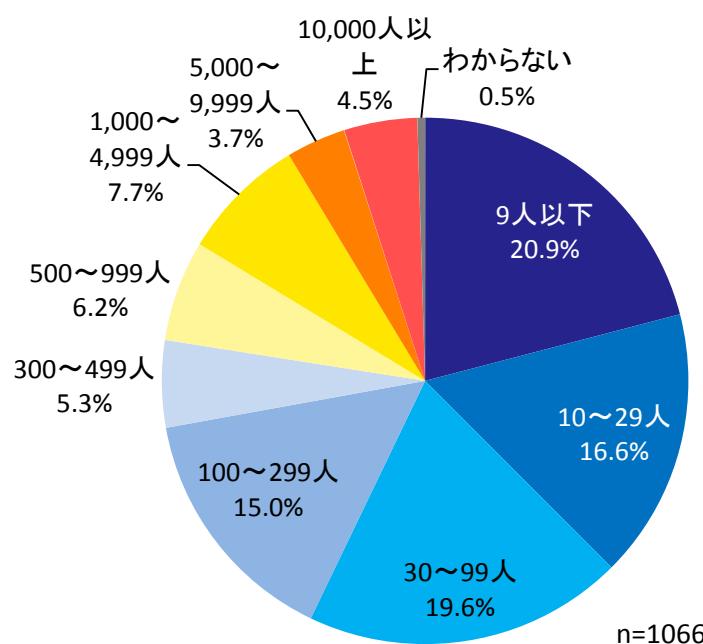
図表V-3 回答者の勤め先での役職



④回答者の勤め先の従業員規模

勤め先の従業員規模は、従業員数100人未満が過半数となっており、回答者の多くが中小規模の企業の採用担当者となっている（図表V-4）。

図表V-4 回答者の勤め先の従業員規模



勤め先での役職を従業員別に見ると、従業員規模が「30人未満」では、「社長相当職」が6割以上で最も高く、「30人以上、300人未満」では「役員相当職」が約3割で最も高くなっている（図表V-5）。一方で、「300人以上」では、「部長相当職」や「課長相当職」が高くなっている。

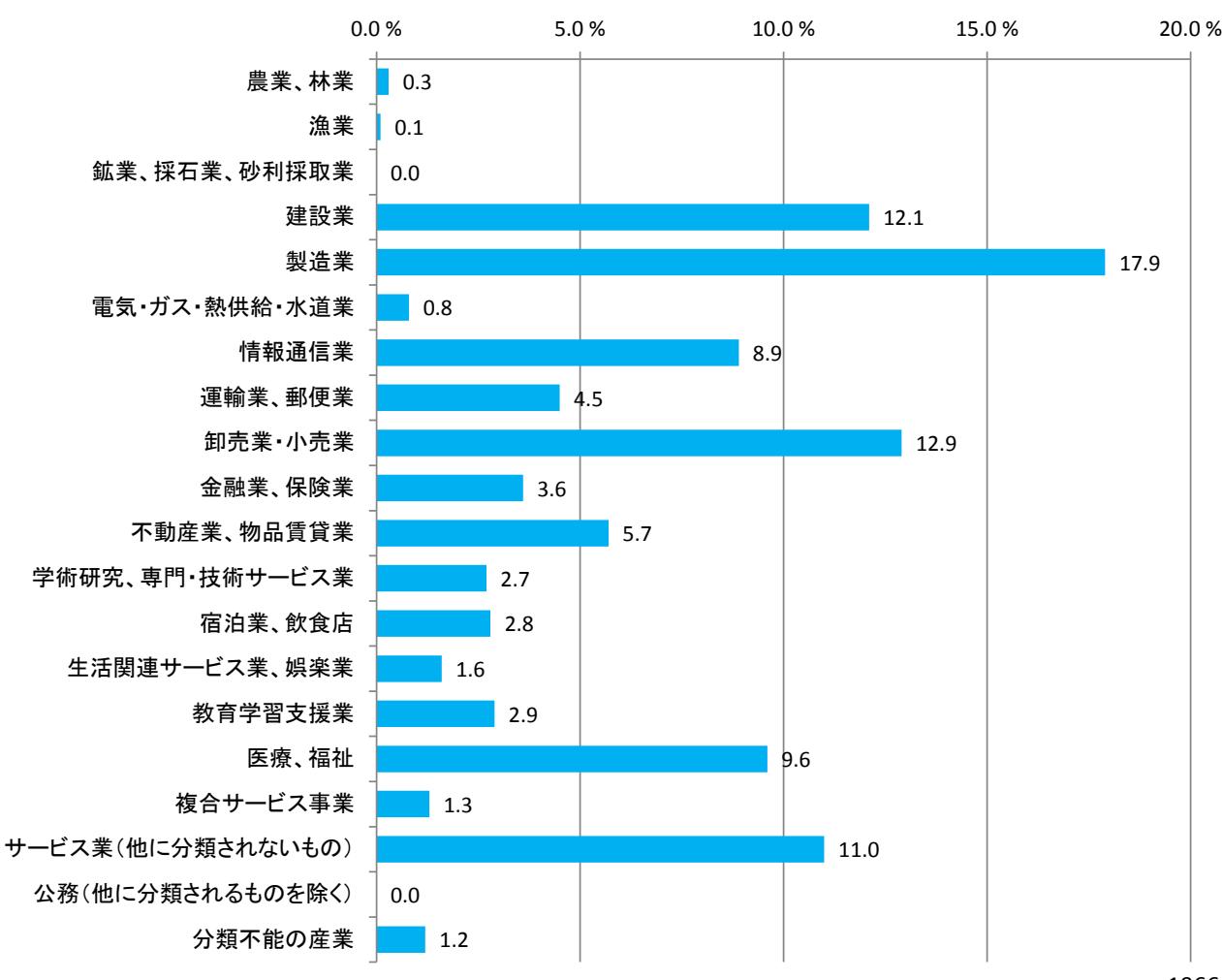
図表V-5 回答者の勤め先での役職と回答者の勤め先の従業員規模のクロス表

	TOTAL	社長相当職	役員相当職	部長相当職	課長相当職	係長相当職	主任相当職	役職はない	わからない
1段目 横%									
TOTAL	1066	29.7	21.4	24.4	12.1	3.3	4.8	3.4	0.9
30人未満	400	62.0	16.8	11.5	2.8	1.0	1.0	3.0	2.0
30人以上、300人未満	369	17.9	31.7	25.7	12.5	2.4	6.5	3.0	0.3
300人以上	292	1.0	15.1	40.4	24.7	6.8	7.9	3.8	0.3
わからない	5	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0

⑤回答者の勤め先の業種

勤め先の業種は、「製造業」、「卸売業・小売業」「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」が1割以上となっている（図表V-6）。業種にやや偏りがあるため、集計結果を見る際には注意が必要である。

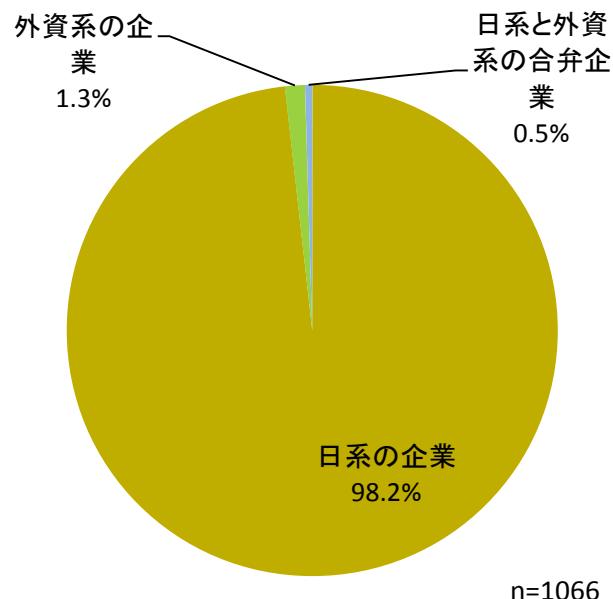
図表V-6 回答者の勤め先の業種



⑥回答者の勤め先企業の資本

ほとんどの回答者の勤め先が「日系の企業」となっている（図表 V-7）。

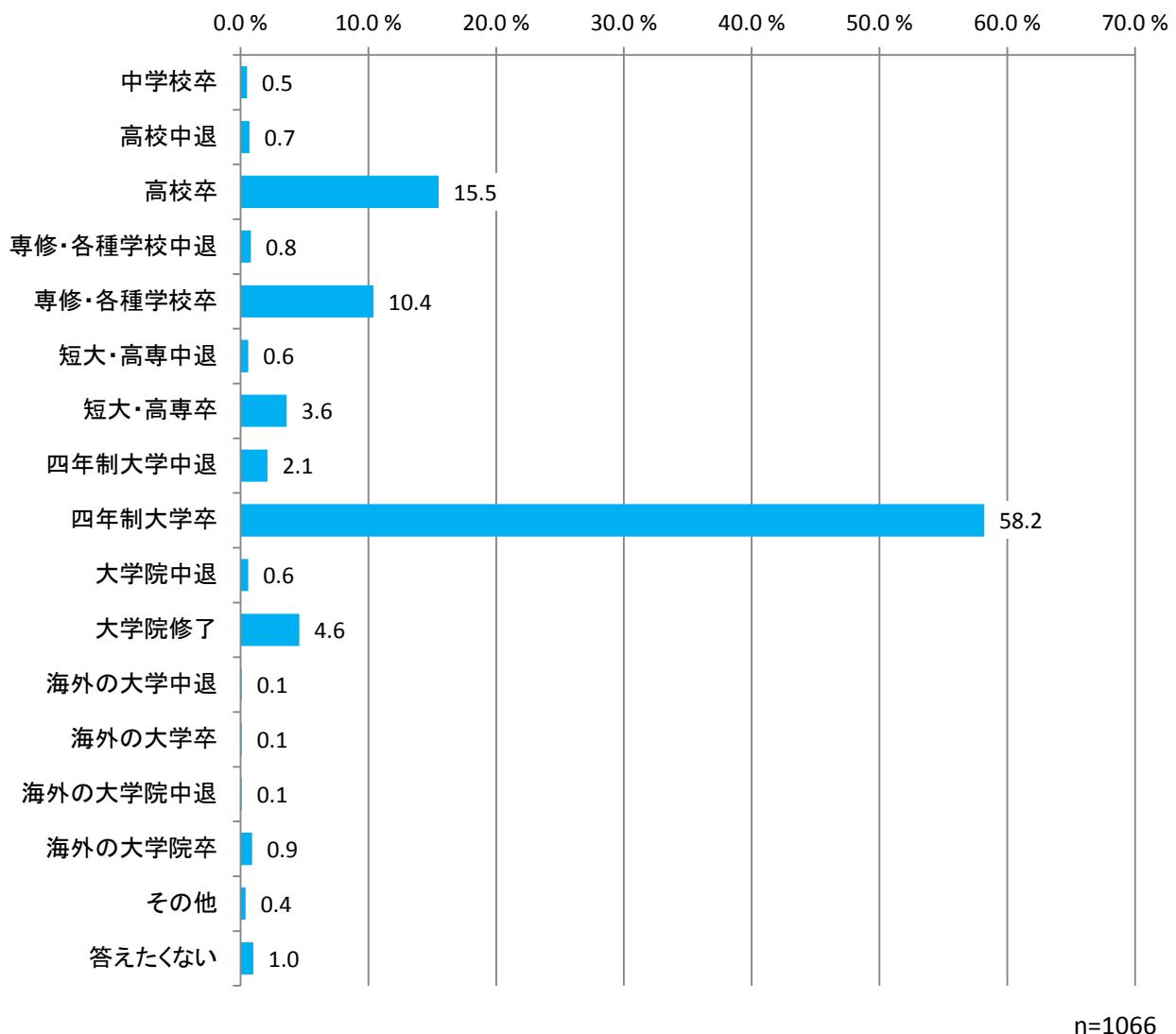
図表 V-7 回答者の勤め先企業の資本



⑦回答者の最終学歴

回答者の最終学歴は、「四年制大学卒業」が6割弱となっている（図表 V-8）。

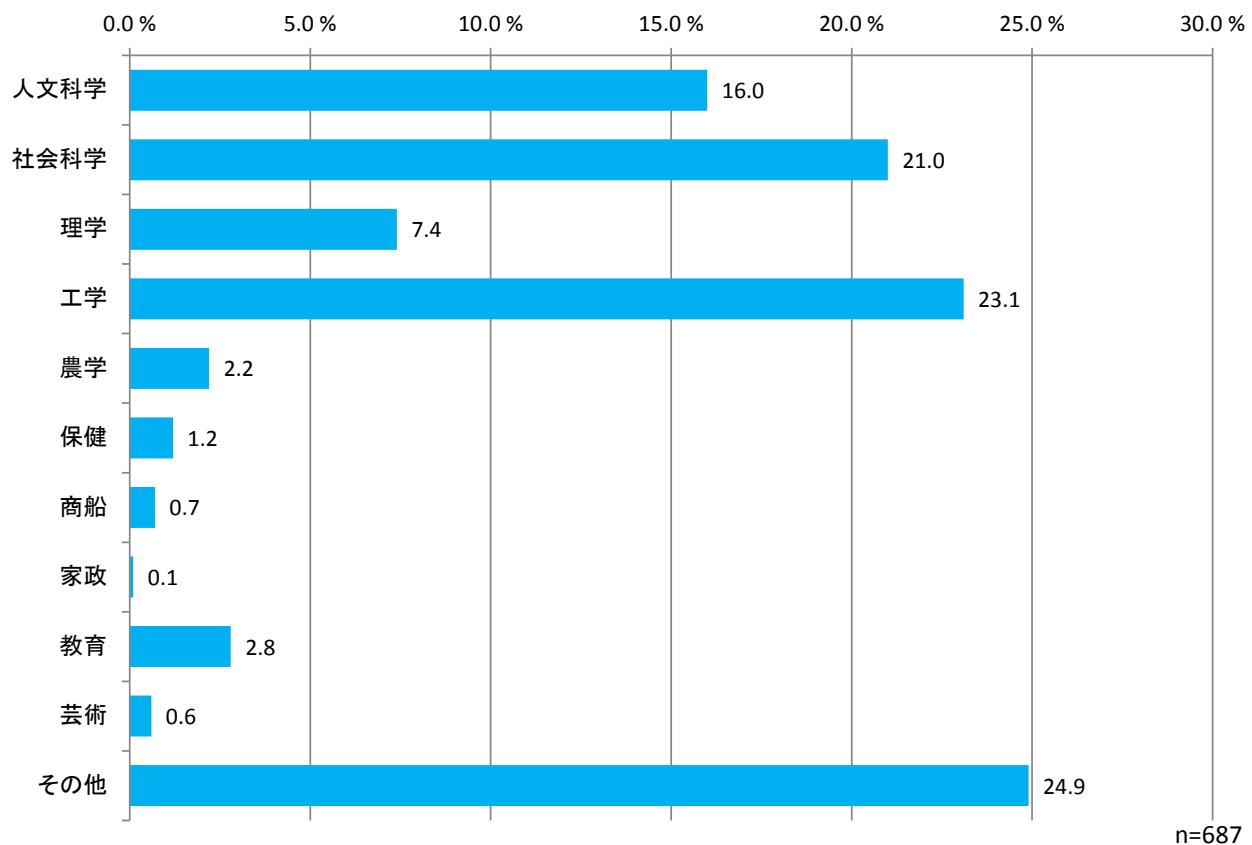
図表 V-8 回答者の最終学歴



⑧大学での専攻分野

大学での卒業分野は、「その他」「工学」「社会科学」が2割以上となっている（図表V-9）。

図表V-9 大学での専攻分野（最終学歴が四年制大学卒業以上）

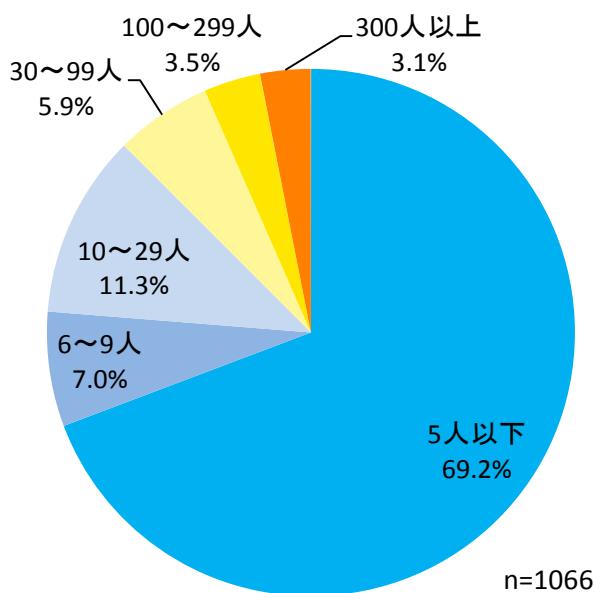


5-2-2 新卒の学生の採用について

①勤め先に2018年4月に入社した新卒の学生の人数

2018年4月に勤め先に入社した新卒の学生の人数は、「5人以下」が約7割となっている(図表V-10)。

図表V-10 勤め先に2018年4月に入社した新卒の学生数

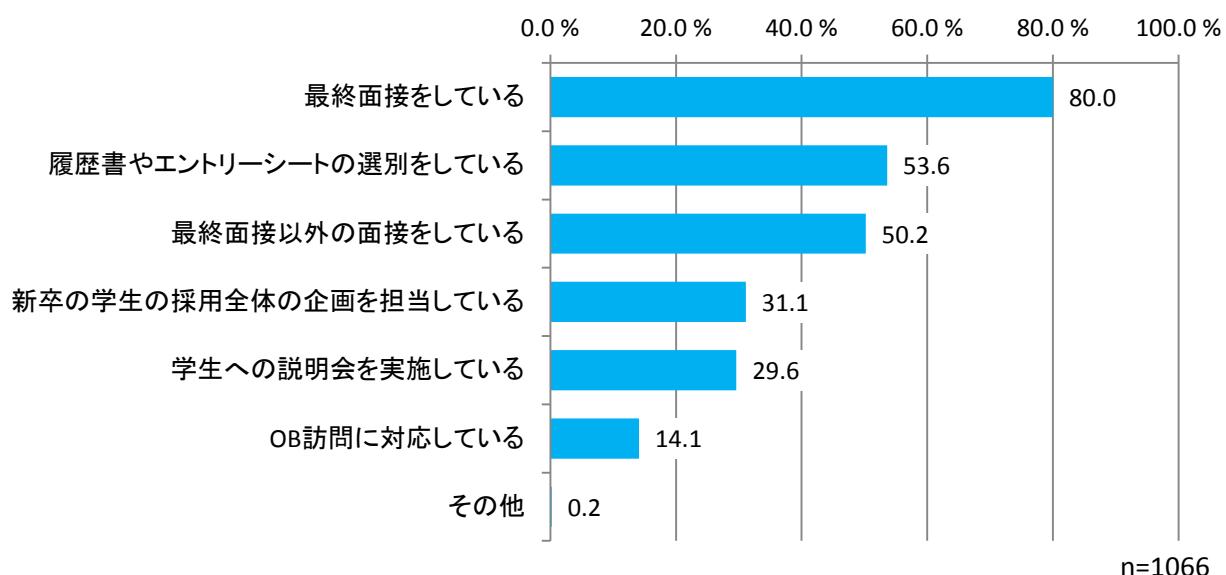


【Q11 あなたの勤め先の企業に2018年4月に入社した新卒の学生の人数をお答えください。】

②回答者が新卒の学生の採用として実施していること

新卒の学生の採用として実施していることは、「最終面接」が8割と高く、「履歴書やエントリーシートの選別」と「最終面接以外の面接」も半数以上となっている(図表V-11)。

図表V-11 回答者が新卒の学生の採用として実施していること

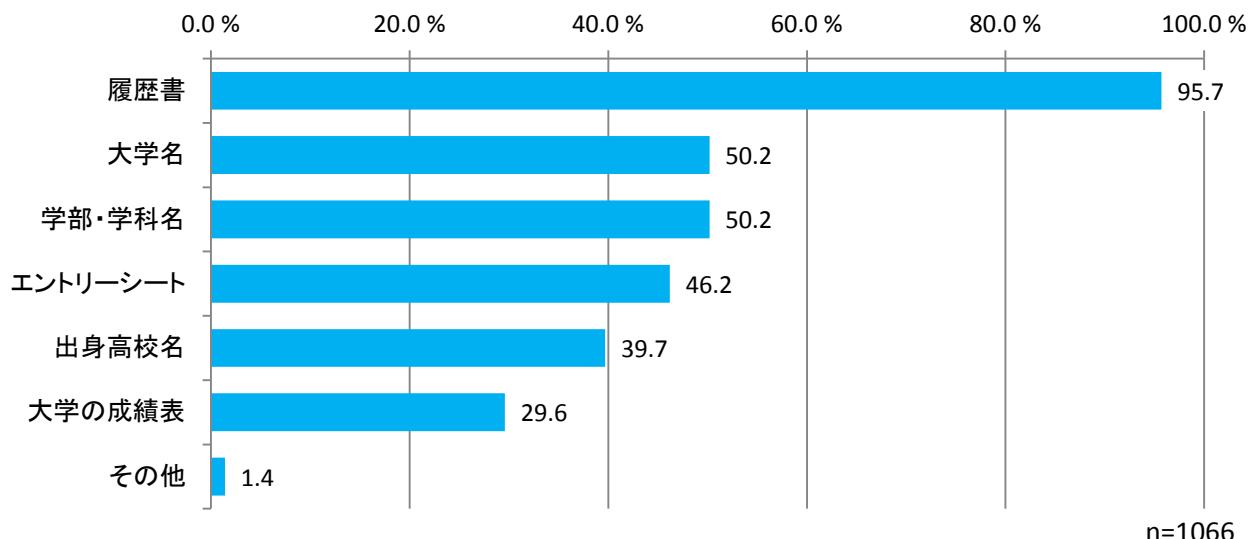


【Q9 あなたが新卒の学生の採用として実施していることをお答えください。(複数回答)】

③学生に提出させる書類や情報

ほとんどの企業で「履歴書」を提出させているため、出身高校や在籍している大学を把握していると考えられる（図表 V-12）。「大学の成績表」は約3割となっている。

図表 V-12 学生に提出させる書類や情報



【Q14 あなたの会社では、新卒の学生の採用活動に当たって、以下の書類や情報の提出を求めますか。提出させているものを全てお選びください。（複数回答）】

学生に提出させる書類や情報を従業員規模別に見ると、300人以上では、「履歴書」以外が、300人未満に比べ高く、「大学の成績表」も約半数となっている（図表 V-13）。

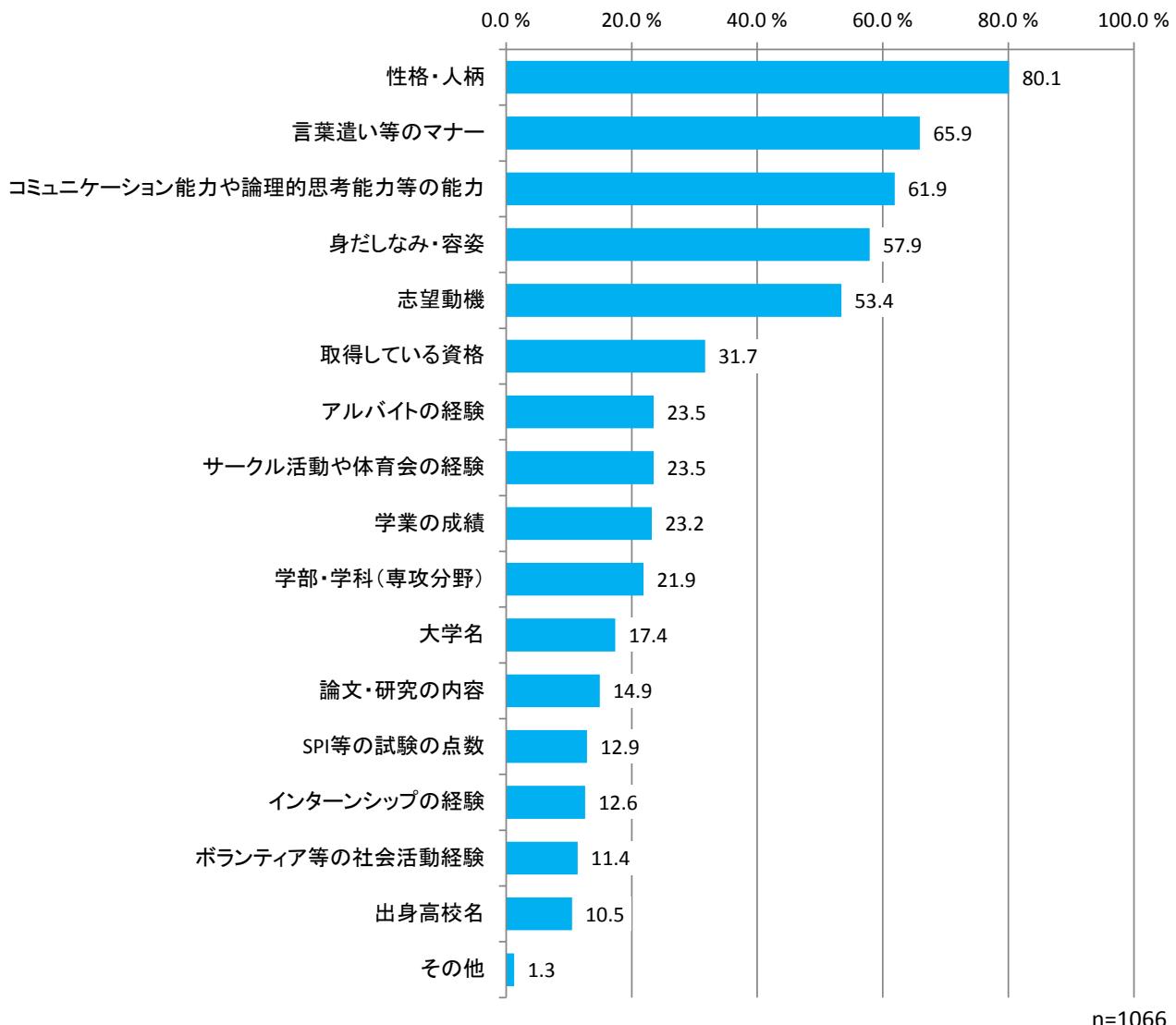
図表 V-13 学生に提出させる書類や情報（従業員規模別）

1段目 横%	TOTAL	履歴書	大学名	学部・学科名	エントリーシート	出身高校名	大学の成績表	その他
TOTAL	1066	95.7	50.2	50.2	46.2	39.7	29.6	1.4
30人未満	400	97.3	30.3	29.8	21.5	27.0	14.0	1.8
30人以上、300人未満	369	97.0	50.7	51.5	47.4	40.7	31.4	0.3
300以上	292	92.1	76.7	76.4	78.1	55.8	49.0	2.4
わからない	5	80.0	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	0.0

④採用の可否を判断する際に特に重視すること

「性格・人柄」が約8割で最も高く、次いで「言葉遣い等のマナー」「コミュニケーション能力や論理的思考能力等の能力」が6割以上と高くなっている（図表V-14）。「コミュニケーション能力や論理的思考能力等の能力」は、3番目に重視されていることであり、採用担当者に評価されるために非常に重要であることが分かる。

図表V-14 採用の可否を判断する際に特に重視すること



【Q15 あなたが新卒の学生の採用の可否を判断する際に特に重視することをお答えください。（複数回答）】

採用の可否を判断する際に特に重視することを従業員規模別に見ると、300人以上では、「性格・人柄」が300人未満に比べて低く、「コミュニケーション能力や論理的思考能力等の能力」が高くなっている（図表V-15）。

図表 V-15 採用の可否を判断する際に特に重視すること（従業員規模別）

	TOTAL	性格・人柄	言葉遣い等のマナー	コミュニケーション能力や論理的思考能力等の能力	身だしなみ・容姿	志望動機	取得している資格	アルバイトの経験	サークル活動や体育会の経験	学業の成績
1段目 横%										
TOTAL	1066	80.1	65.9	61.9	57.9	53.4	31.7	23.5	23.5	23.2
30人未満	400	84.0	68.3	52.0	60.0	46.0	27.5	19.8	16.3	10.8
30人以上、300人未満	369	83.2	67.5	65.6	58.8	56.9	31.7	25.2	23.8	25.5
300以上	292	71.2	60.6	70.9	53.8	59.2	37.7	26.7	32.5	37.3
わからない	5	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0

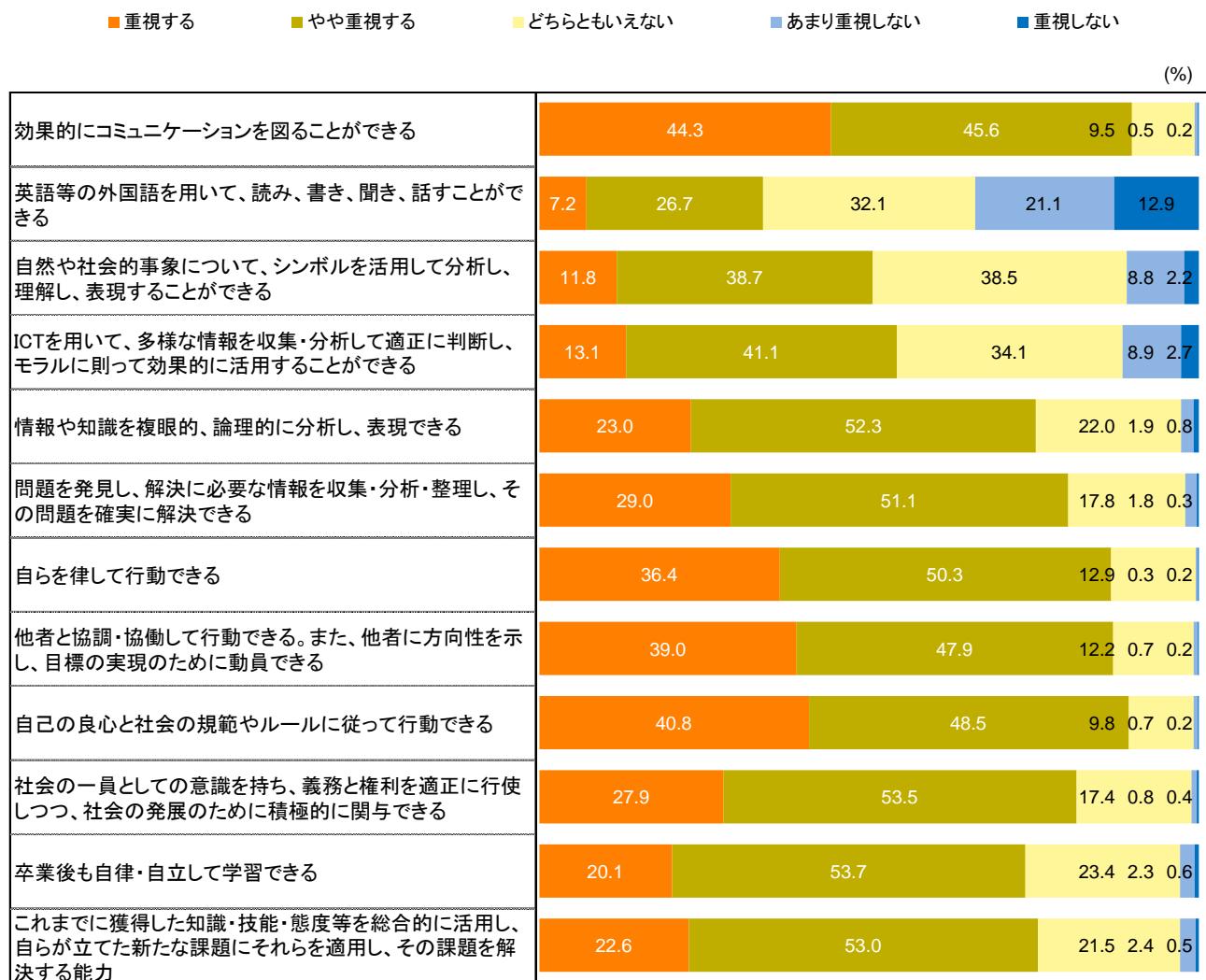
	TOTAL	学部・学科（専攻分野）	大学名	論文・研究の内容	SPI等の試験の点数	インターンシップの経験	ボランティア等の社会活動経験	出身高校名	その他
1段目 横%									
TOTAL	1066	21.9	17.4	14.9	12.9	12.6	11.4	10.5	1.3
30人未満	400	15.3	10.8	5.8	3.0	4.5	5.0	8.5	1.8
30人以上、300人未満	369	23.0	17.3	14.6	12.7	10.8	11.4	8.7	0.8
300以上	292	29.5	26.7	27.7	26.4	25.7	20.2	15.4	1.4
わからない	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0

5-2-3 採用時に重視する学生の能力

①新卒の学生の採用を決定する際に、学生の能力を、それぞれどの程度重視するか

採用決定に学生のそれぞれの能力をどの程度重視するかでは、「重視する」と、「やや重視する」を合計すると、「効果的にコミュニケーションを図ることができる」（コミュニケーション能力）が約9割で最も高く、次いで「自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる」（倫理観と社会的責任）や「他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる」（チームワーク、リーダーシップ）等も9割弱と高くなっている（図表 V-16）。一方で、「英語等の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる」（外国語でのコミュニケーション能力）は3割強、「自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる」（数量的スキル）、「ICTを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる」（情報リテラシー）は5割強と比較的低くなっている。

図表 V-16 新卒の学生の採用を決定する際の、各能力の重視度



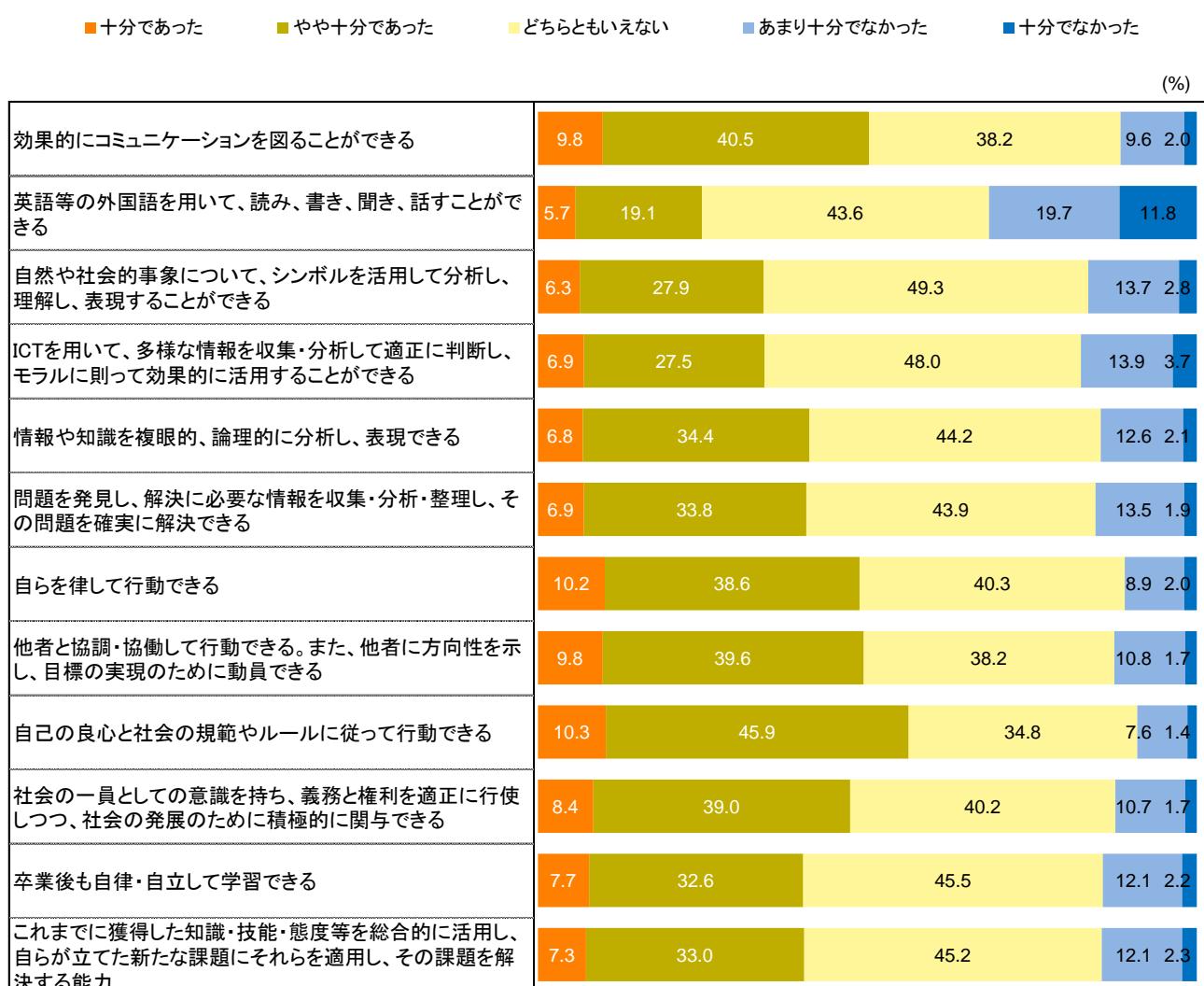
n=1066

【Q16 あなたが新卒の学生の採用を決定する際に、それぞれどの程度重視するかをお答えください。】

②ここ2,3年で、採用を担当した学生が、それぞれの能力をどの程度満たしていたか

ここ2,3年で、採用を担当した学生が、それぞれの能力をどの程度満たしていたかでは、「十分であった」と「やや十分であった」を合計すると、「自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる」(倫理観と社会的責任) や「効果的にコミュニケーションを図ることができる(コミュニケーション能力)」、「他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる」(チームワーク、リーダーシップ)、「自らを律して行動できる」(自己管理力) が、約半数と高くなっている(図表V-17)。一方で、「英語等の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる」(外国語でのコミュニケーション能力) は、「あまり十分でなかった」と「十分でなかった」の合計が3割強と高く、能力を満たした学生が少なかったことが分かる。

図表V-17 採用を担当した学生が、それぞれの能力をどの程度満たしていたか

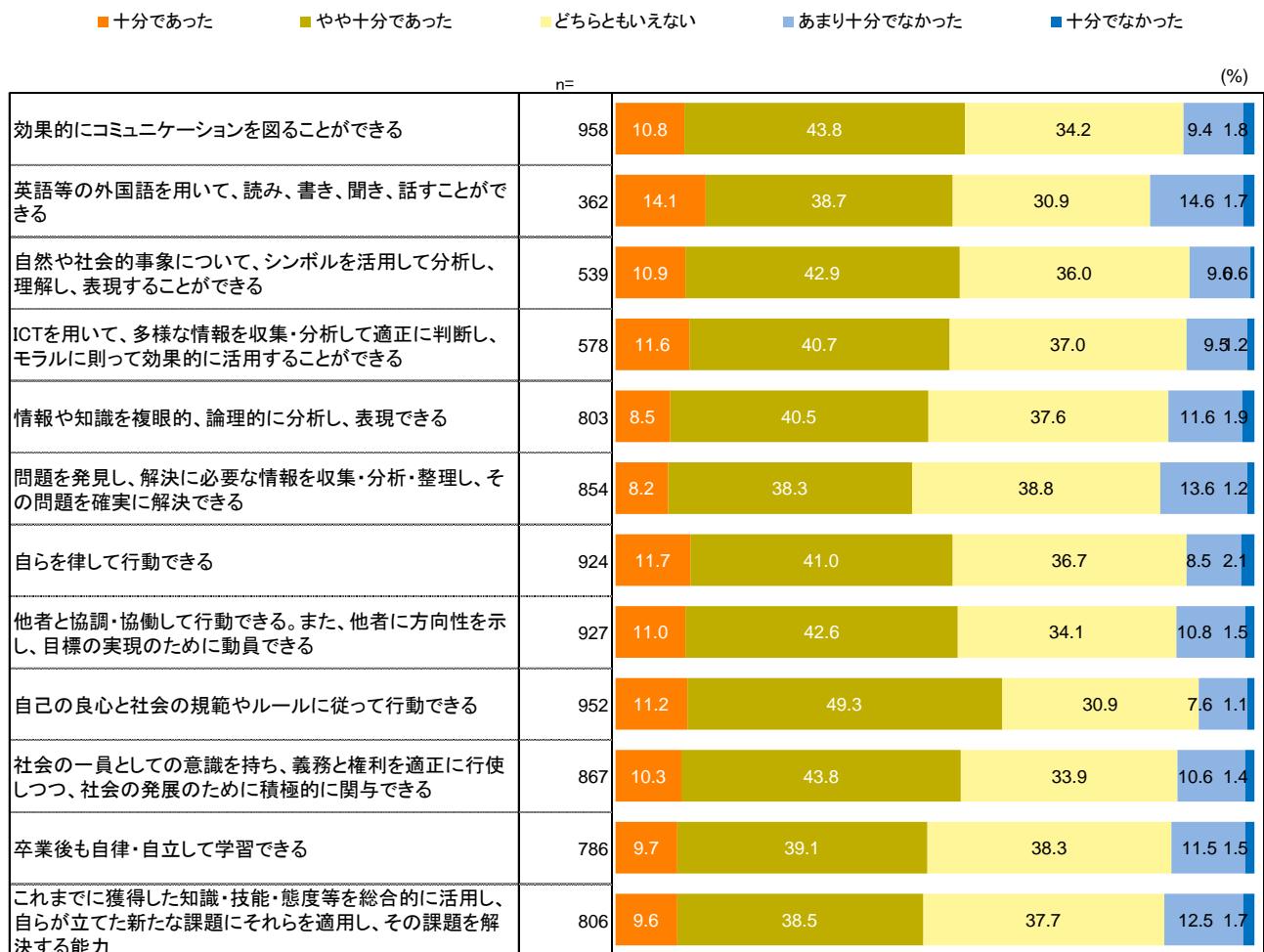


n=1066

【Q17 ここ2,3年で、あなたが採用を担当した学生は、以下の能力について、それぞれどの程度満たしていましたか。】

ここ2,3年で、採用を担当した学生が、それぞれの能力をどの程度満たしていたかを、採用を決定する際に、各能力を「重視する」か「やや重視する」のみに絞って集計したところ、能力による充足度の差が小さくなっている（図表V-18）。「十分であった」と「やや十分であった」を合計すると、「自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる」（倫理観）が約6割で最も高くなっている。

**図表 V-18 採用を担当した学生が、それぞれの能力をどの程度満たしていたか
【ベース：各能力を「重視する」か「やや重視する」】**



③採用時に重視する能力と採用を担当した学生の能力の比較

採用時に重視する能力と、採用を担当した学生の能力を DI 値⁴にして DI 値の差を比べると、「効果的にコミュニケーションを図ることができる」（コミュニケーション能力）が 21.7 ポイントで最も差が大きくなっている（図表 V-19）。次いで、「他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる」（チームワーク、リーダーシップ）、「問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる」（問題解決力）、「自らを律して行動できる」（自己管理力）も約 20 ポイントと高くなっている。

これらの能力は、採用担当者が採用時に重視するが、学生が十分に求める水準に達していないと考えられる能力となっている。

図表 V-19 重視する能力と採用を担当した学生の能力の比較

学生の能力(学修成果)	A:採用時に重視する能力のDI値	B:採用を担当した学生の能力のDI値	AとBのDI値の差
効果的にコミュニケーションを図ることができる（コミュニケーション能力）	83.3	61.6	21.7
英語等の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる（外国語でのコミュニケーション能力）	48.6	46.8	1.8
自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる（数量的スキル）	62.3	55.3	7.0
ICTを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる（情報リテラシー）	63.3	55.0	8.3
情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる（論理的思考力）	73.7	57.8	15.9
問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる（問題解決力）	76.7	57.6	19.1
自らを律して行動できる（自己管理力）	80.6	61.5	19.1
他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる（チームワーク、リーダーシップ）	81.2	61.2	20.0
自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる（倫理観）	82.3	64.0	18.3
社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる（市民としての社会的責任）	76.9	60.5	16.4
卒業後も自律・自立して学習できる（生涯学習力）	72.6	57.9	14.7
これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力（統合的な学習経験と創造的思考力）	73.7	57.7	16.0

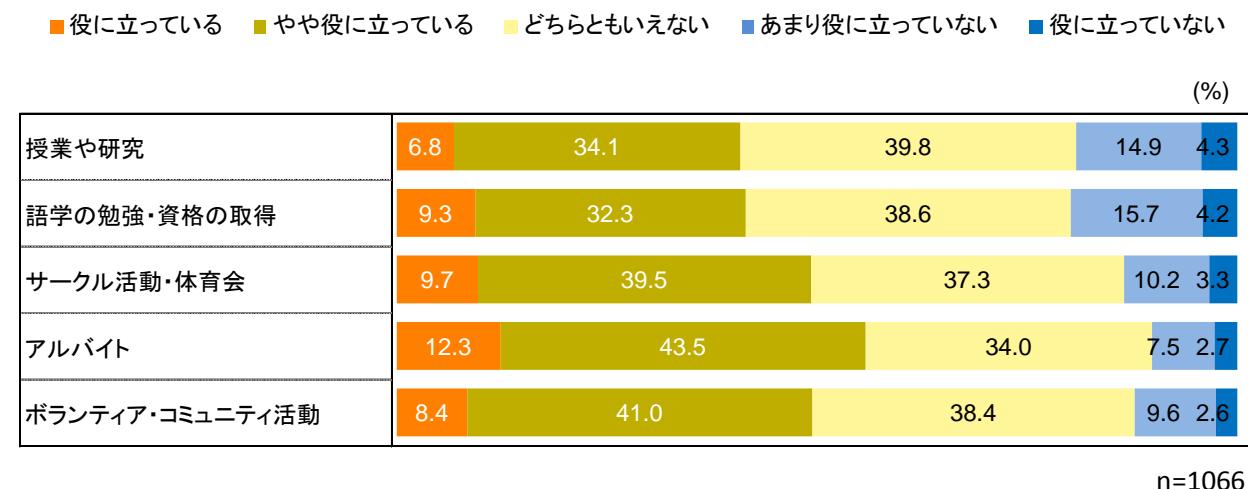
⁴ DI 値は、「重視する・十分であった」に (+1)、「やや重視する・やや十分であった」に (+0.75)、「どちらともいえない」に (+0.5)、「あまり重視しない・あまり十分でなかった」に (+0.25)、「重視しない・十分でなかった」に (0) の点数を与え、この点数に各回答区分の構成比 (%) を乗じ、乗じた結果を合計して作成している。

5-2-4 大学での教育や大学生活の経験

①大学での教育や大学生活での経験は、採用で重視する能力を伸ばすことの役立つか

大学での教育や大学生活での経験が採用で重視する能力を伸ばすことの役に立つかでは、「役に立っている」と「やや役に立っている」を合わせると、「アルバイト」が5割強で最も高く、「サークル活動・体育会」と「ボランティア・コミュニティ活動」も約5割と高くなっている（図表V-20）。一方で、「授業や研究」と「語学の勉強・資格の取得」は約4割とやや低くなっている。

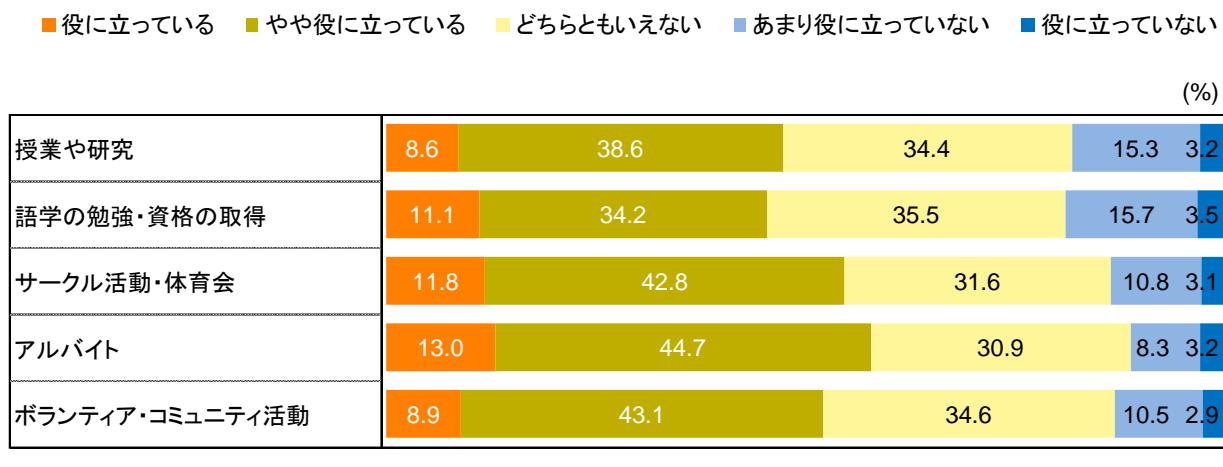
図表V-20 大学での教育や大学生活での経験が、採用で重視する能力を伸ばすことに役立つか



【Q18 大学での教育や大学生活での経験は、あなたが採用で重視する能力を伸ばすことの役に立っていると思いますか。】

大学生活の経験がある採用担当者のみの意識を見るために、最終学歴が四年制大学卒業以上の人のみに絞って集計を行った（図表V-21）。「役に立っている」と「やや役に立っている」を合わせたると、「アルバイト」が最も高くなっている。採用担当者全体に比べると、「授業や研究」や「サークル活動・体育会」が5ポイント以上高くなっている。

図表V-21 大学での教育や大学生活での経験が、採用で重視する能力を伸ばすことに役立つか
(最終学歴が大卒以上ののみ)



②採用担当者自身の大学生のときの学んだことや経験

最終学歴が四年制大学卒業以上の人々に、自身が大学生のときに、それぞれの活動にどの程度力を入れて取り組んだかを聴取した（図表 V-22）。「力を入れた」と「やや力を入れた」を合わせると、「アルバイト」が約6割で最も高く、次いで、「授業や研究」と「サークル活動・体育会」も5割以上と高くなっている。一方で、「ボランティア・コミュニティ活動」は3割未満となっている。

図表 V-22 大学生のときにそれぞれの活動にどの程度力を入れたか

■力を入れた ■やや力を入れた ■どちらともいえない ■あまり力を入れていない ■力をいれていない

(%)



n=687

【Q26 あなたは、以下のことを、大学生のときにどの程度力を入れて取り組みましたか。】

大学で学んだことや経験が、自身の卒業後の仕事に役に立ったかについては、それぞれの活動に力を入れた取り組みと同様の結果となっている（図表 V-23）。

図表 V-23 大学で学んだことや経験が、自身の卒業後の仕事に役に立ったか

■役に立ったと思う ■やや役に立ったと思う ■どちらともいえない ■あまり役に立たなかった ■役に立たなかった

(%)



n=687

【Q27 あなたは大学で学んだことや経験が、あなたの卒業後の仕事に役に立ったと思いますか。】

採用担当者が大学生のときに力を入れた活動と、卒業後の自身の仕事の役に立った経験を相関分析すると、「ボランティア・コミュニティ活動」と「サークル活動・体育会」では、0.7を超えており、力を入れた活動と、役に立った活動の間でやや高い正の相関がみられる（図表 V-24）。

図表 V-24 力を入れた活動と、自身の役に立った活動の相関係数

		大学生のときにそれぞれの活動にどの程度力を入れたか				
		授業や研究	語学の勉強・資格の取得	サークル活動・体育会	アルバイト	ボランティア・コミュニティ活動
事自 に身 役の に卒 立業 つた か仕	授業や研究	0.58	0.38	0.17	0.06	0.33
	語学の勉強・資格の取得	0.43	0.67	0.26	0.15	0.47
	サークル活動・体育会	0.11	0.24	0.72	0.22	0.38
	アルバイト	0.04	0.19	0.23	0.66	0.32
	ボランティア・コミュニティ活動	0.32	0.38	0.36	0.27	0.74

※0.5 以上を赤字で協調

大学での教育や大学生活での経験が採用で重視する能力を伸ばすことの役立つかと、採用担当者が大学生のときに力を入れた活動や卒業後に自身の仕事に役に立った経験を相関分析すると、それぞれやや強い正の相関が見られる（図表 V-25）。採用担当者は自身の経験に基づいて、大学での教育や経験を評価する傾向にあり、採用担当者自身が学生時代に力を入れなかった教育や経験は、学生の能力を向上させることの役に立つと評価されない傾向にある。

図表 V-25 学生の能力を伸ばすために役立つ活動と、自身の大学生のときの経験等の相関係数

		大学での教育や大学生活での経験が、採用で重視する能力を伸ばすことに役立つか				
		授業や研究	語学の勉強・資格の取得	サークル活動・体育会	アルバイト	ボランティア・コミュニティ活動
程大 学生 の入 れに たど かの	授業や研究	0.33	0.32	0.10	0.05	0.20
	語学の勉強・資格の取得	0.31	0.45	0.22	0.19	0.24
	サークル活動・体育会	0.21	0.26	0.41	0.28	0.32
	アルバイト	0.08	0.11	0.25	0.42	0.22
	ボランティア・コミュニティ活動	0.38	0.41	0.36	0.31	0.45
事自 に身 役の に卒 立業 つた か仕	授業や研究	0.51	0.36	0.19	0.14	0.19
	語学の勉強・資格の取得	0.40	0.50	0.25	0.18	0.24
	サークル活動・体育会	0.22	0.27	0.51	0.35	0.37
	アルバイト	0.14	0.16	0.33	0.55	0.35
	ボランティア・コミュニティ活動	0.31	0.35	0.39	0.35	0.50

※0.4 以上を赤字で協調

「授業や研究」について、「授業や研究」が採用で重視する能力を伸ばすことに役立つかを従属変数に、採用担当者自身の経験した「授業や研究」が卒業後に自身の仕事に役に立ったかどうかを説明変数として回帰分析すると、補正 R² が 0.26 であり、採用で重視する能力を伸ばすことに役立つかどうかの 4 分の 1 程度が、自身の仕事の役に立ったかどうかで説明できるという結果になった（図表 V-26）。

図表 V-26 学生の能力を伸ばすために役立つ活動と、自身の経験が役に立ったかの回帰分析

回帰統計	
重相関 R	0.513220362
重決定 R ²	0.26339514
補正 R ²	0.262319804
標準誤差	0.812757866
観測数	687

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	161.8028293	161.8028293	244.9422759	1.994E-47
残差	685	452.4941139	0.660575349		
合計	686	614.2969432			

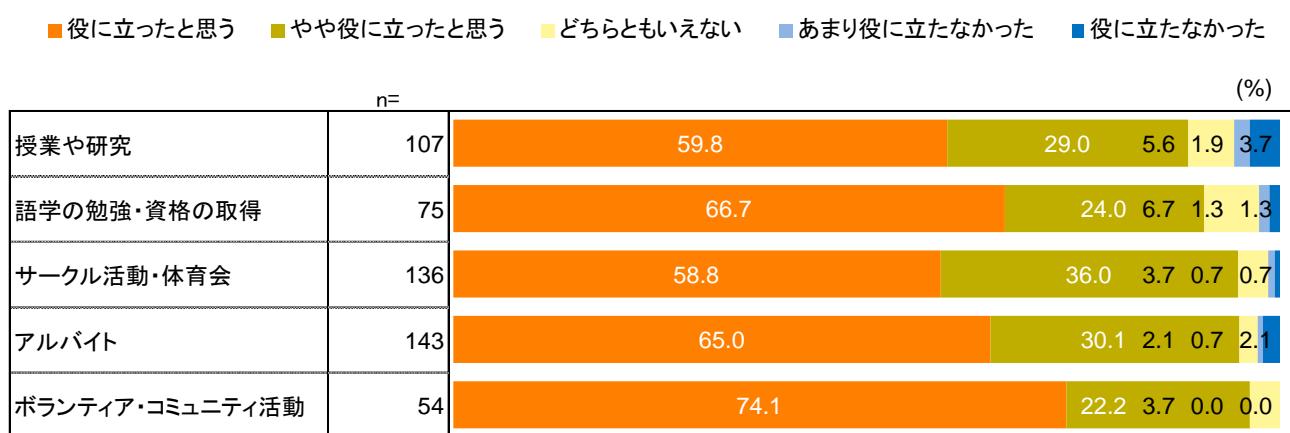
係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	1.510496023	0.079689235	18.95483144	9.83644E-65	1.354031535	1.666960512	1.354031535
Q27.1	0.465382802	0.02973572	15.65063181	1.994E-47	0.406998703	0.523766901	0.406998703

従属変数：採用で重視する学生の能力を伸ばすために役立つ活動【授業や研究】

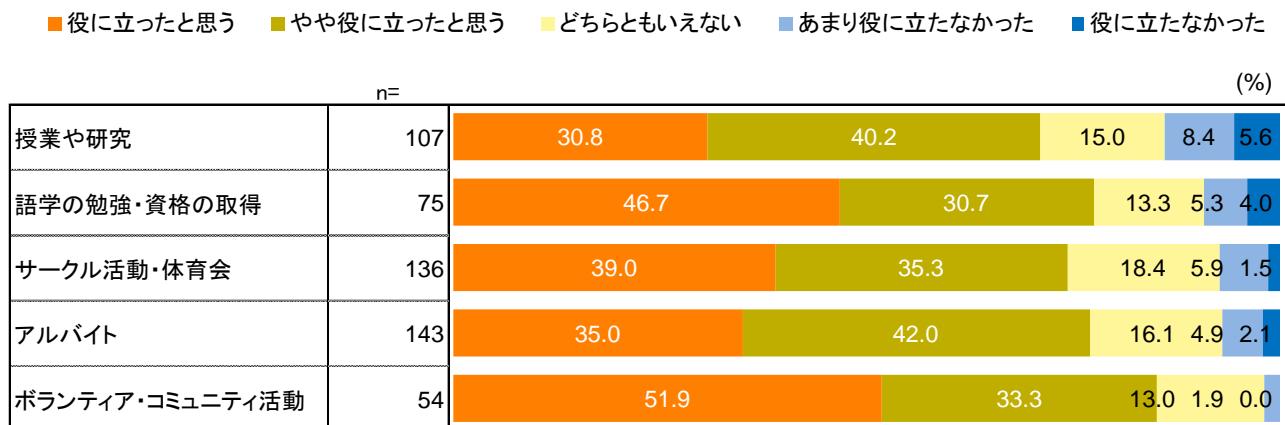
説明変数：卒業後の自身の仕事の役に立ったか【授業や研究】

当該活動に「力を入れた」人に絞って集計すると、「授業や研究」が自身の卒業後の仕事の役に立ったのは、他の教育や経験に比べやや低くなっている（図表 V-27）。また、大学での教育や大学生活での経験が、採用で重視する能力を伸ばすことに役立つかについても、「授業や研究」は、他の教育や経験に比べやや低くなっている（図表 V-28）。学生時代に「授業や研究」に力を入れた人の間でも、「授業や研究」は、他の教育や経験に比べて、能力を伸ばすことに役立つとは捉えられない傾向にあるようである。

図表 V-27 大学で学んだことや経験が、自身の卒業後の仕事に役に立ったか
(当該活動に力を入れた人のみ)



図表 V-28 大学での教育や大学生活での経験が、採用で重視する能力を伸ばすことに役立つか
(当該活動に力を入れた人のみ)

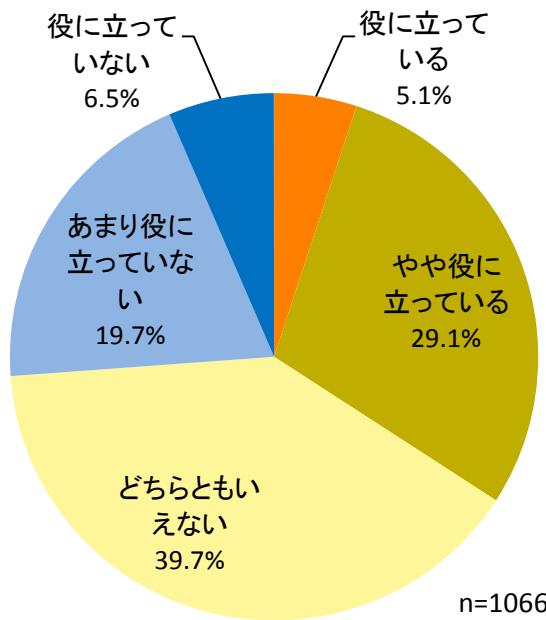


5-2-5 大学の成績表や e ポートフォリオ

①学生が会社で活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、大学の成績表が役立つか

大学の成績表が採用に役に立つかどうかについて、「どちらともいえない」が約 4 割で最も高くなっている。「役に立っている」と「やや役に立っている」を合わせると、3 割強（34.2%）となっている（図表 V-29）。

図表 V-29 学生が活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、大学の成績表が役立つか



【Q19 採用予定の学生があなたの会社で活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、大学の成績表は役立っていますか。】

成績表の提出を求めているかどうか別に見ると、成績表の提出を求める企業の人は、「役に立っている」と「やや役に立っている」を合わせると、半数以上となっている（図表 V-30）。

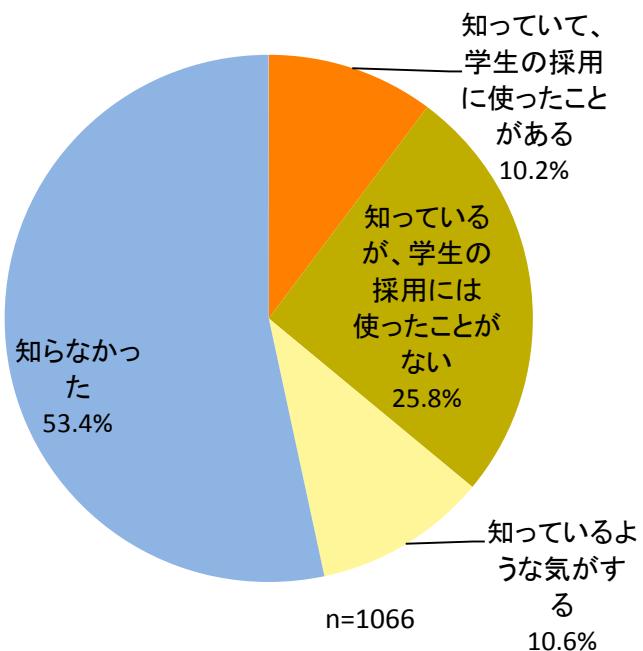
図表 V-30 大学の成績表が役に立つか（成績表の提出の有無別）

		n=	(%)				
			役に立っている	やや役に立っている	どちらともいえない	あまり役に立っていない	役に立っていない
TOTAL	1066		5.1	29.1	39.7	19.7	6.5
成績表を提出させている	316		8.5	45.3	30.7	12.7	2.8
成績表を提出させていない	750		3.6	22.3	43.5	22.7	8.0

②e ポートフォリオの認知状況

e ポートフォリオを知っているのは 3 割強で、1 割は「学生の採用に使ったことがある」、全く「知らなかった」のは約半数となっている（図表 V-31）。

図表 V-31 e ポートフォリオの認知状況



【Q20 あなたは、e ポートフォリオをご存知ですか。】

e ポートフォリオの認知状況を企業規模別に見ると、企業規模が大きいほど「知っていて、学生の採用に使ったことがある」と「知っているが、学生の採用に使ったことがない」が高くなっている。（図表 V-32）

図表 V-32 e ポートフォリオの認知状況（企業規模別）

1段目 横%	TOTAL	知っていて、学生の採用に使ったことがある	知っているが、学生の採用には使ったことがない	知っているような気がする	知らなかつた
TOTAL	1066	10.2	25.8	10.6	53.4
30人未満	400	3.8	19.8	11.0	65.5
30人以上、300人未満	369	7.0	27.6	12.2	53.1
300以上	292	22.9	31.8	8.2	37.0
わからない	5	20.0	20.0	0.0	60.0

e ポートフォリオの認知状況を年代別に見ると、40 歳代から 60 歳代では、「学生の採用に使ったことがある」がやや低くなっている（図表 V-33）。

図表 V-33 e ポートフォリオの認知状況（年代別）

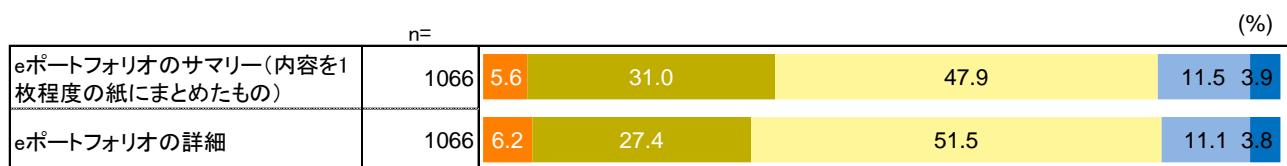
1段目 横%	TOTAL	知っていて、学生の採用に使ったことがある	知っているが、学生の採用には使ったことがない	知っているような気がする	知らなかつた
TOTAL	1066	10.2	25.8	10.6	53.4
25-29歳	15	26.7	13.3	13.3	46.7
30歳代	96	24.0	25.0	10.4	40.6
40歳代	294	12.2	22.8	9.2	55.8
50歳代	436	6.2	24.5	12.6	56.7
60歳代	194	6.2	33.0	9.3	51.5
70歳以上	31	22.6	35.5	3.2	38.7

③学生が会社で活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、e ポートフォリオが役に立つか

「役に立つと思う」と「やや役に立つと思う」を合わせると、「e ポートフォリオのサマリー」は、36.6%、「e ポートフォリオの詳細」は 33.6% であり、成績表が役に立つかどうかと同水準になっている（図表 V-34）。

図表 V-34 学生が活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、e ポートフォリオが役に立つか

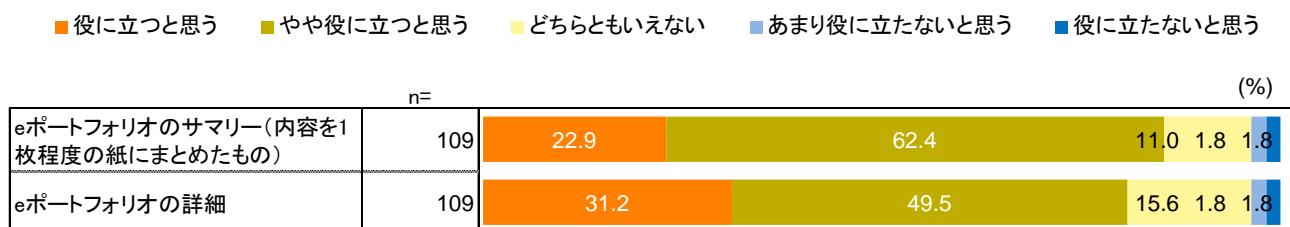
■役に立つと思う ■やや役に立つと思う ■どちらともいえない ■あまり役に立たないと思う ■役に立たないと思う



【Q21 あなたは、採用予定の学生があなたの会社で活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、e ポートフォリオが役に立つと思いますか。】

e ポートフォリオを学生の採用に使ったことがある人に絞った集計では、「役に立つと思う」と「やや役に立つと思う」を合わせると、「e ポートフォリオのサマリー」は、85.3%、「e ポートフォリオの詳細」は 80.7% と高くなっている（図表 V-35）。それぞれ実際に使っている人で比べると、成績表よりも e ポートフォリオの方が役に立つと捉えられていることが分かる。

図表 V-35 学生が活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、e ポートフォリオが役に立つか（e ポートフォリオを採用で使ったことがある人のみ）



企業規模別に見ると、サマリーも詳細も、「300 人以上」では、「役に立つと思う」と「やや役に立つと思う」が高くなっている（図表 V-36、図表 V-37）。

図表 V-36 学生が活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、e ポートフォリオが役に立つか（企業規模別：e ポートフォリオのサマリー）

	TOTAL	役に立つと思う	やや役に立つと思う	どちらともいえない	あまり役に立たないとと思う	役に立たないと思う
1段目 横%						
TOTAL	1066	5.6	31.0	47.9	11.5	3.9
30人未満	400	4.5	24.3	54.5	11.5	5.3
30人以上、300人未満	369	4.3	29.0	50.4	12.5	3.8
300以上	292	8.9	42.8	35.6	10.3	2.4
わからない	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0

図表 V-37 学生が活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、e ポートフォリオが役に立つか（企業規模別：e ポートフォリオの詳細）

	TOTAL	役に立つと思う	やや役に立つと思う	どちらともいえない	あまり役に立たないとと思う	役に立たないと思う
1段目 横%						
TOTAL	1066	6.2	27.4	51.5	11.1	3.8
30人未満	400	4.3	22.5	58.5	10.0	4.8
30人以上、300人未満	369	5.7	24.4	52.6	13.6	3.8
300以上	292	9.6	38.4	39.7	9.6	2.7
わからない	5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

集計対象人数が少ないため参考情報にはなるが、eポートフォリオを学生の採用に使ったことがある人に絞った企業規模別の集計は次の通りである（図表 V-38、図表 V-39）。

**図表 V-38 学生が活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、eポートフォリオが役に立つか
(企業規模別：eポートフォリオのサマリー)【ベース：eポートフォリオの使用経験有】**

	TOTAL	役に立つと思う	やや役に立つと思う	どちらともいえない	あまり役に立たないとと思う	役に立たないと思う
1段目 横%						
TOTAL	109	22.9	62.4	11.0	1.8	1.8
30人未満	15	26.7	40.0	33.3	0.0	0.0
30人以上、300人未満	26	7.7	76.9	11.5	3.8	0.0
300以上	67	28.4	61.2	6.0	1.5	3.0
わからない	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

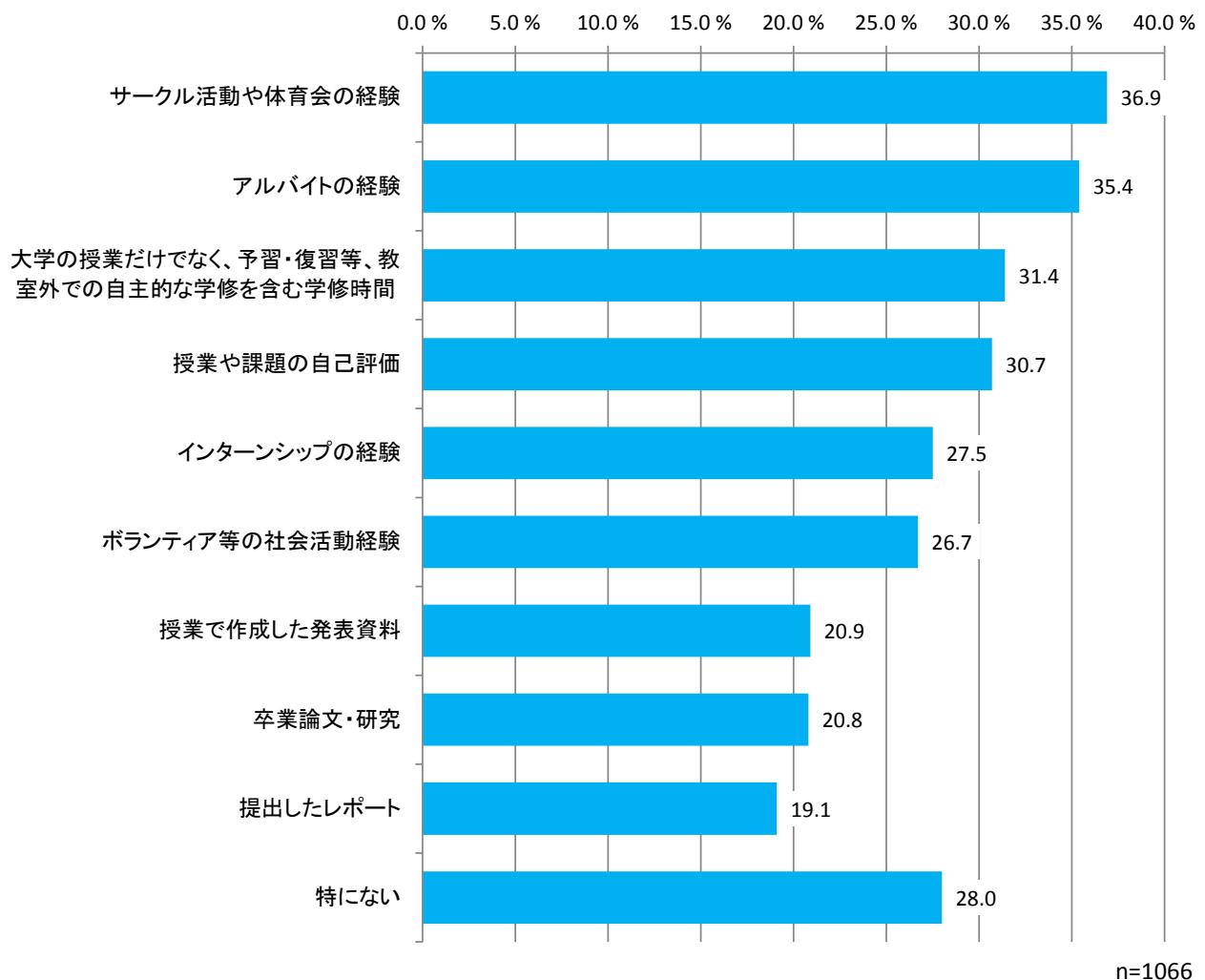
**図表 V-39 学生が活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、eポートフォリオが役に立つか
(企業規模別：eポートフォリオの詳細)【ベース：eポートフォリオの使用経験有】**

	TOTAL	役に立つと思う	やや役に立つと思う	どちらともいえない	あまり役に立たないとと思う	役に立たないと思う
1段目 横%						
TOTAL	109	31.2	49.5	15.6	1.8	1.8
30人未満	15	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0
30人以上、300人未満	26	26.9	57.7	11.5	3.8	0.0
300以上	67	35.8	49.3	10.4	1.5	3.0
わからない	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

④e ポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用の役に立つと思うもの

e ポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用の役に立つと思うものについては、「サークル活動や体育会の経験」4割弱で最も高く、次いで、「アルバイトの経験」、「学修時間」、「授業や課題の自己評価」も3割以上と高くなっている（図表 V-40）。授業外の活動だけでなく、学修時間や授業の自己評価等の学びに関する情報も役に立つと思われている。

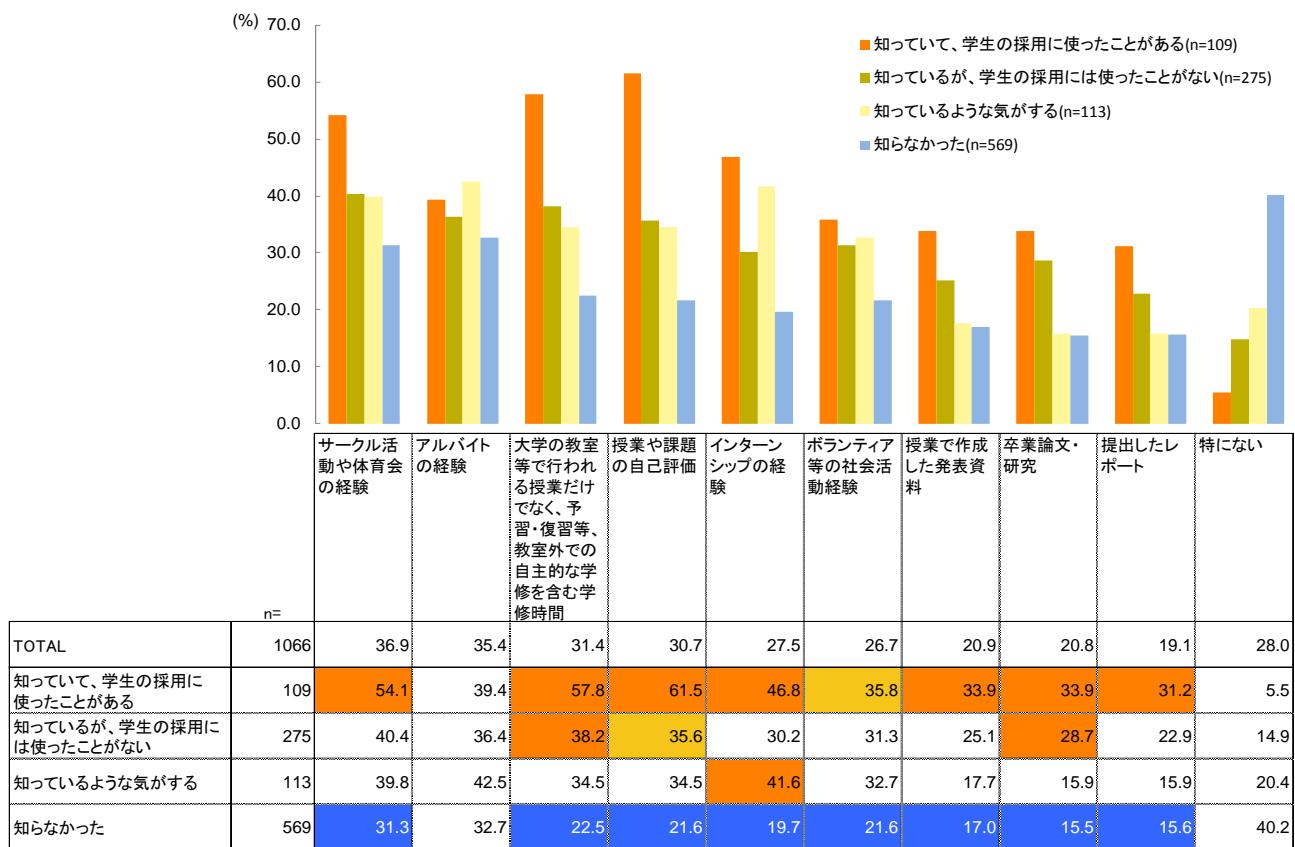
図表 V-40 e ポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用の役に立つと思うもの



【Q22 e ポートフォリオに記録されている情報のうち、あなたが学生の採用の役に立つと思うものを全てお選びください。】

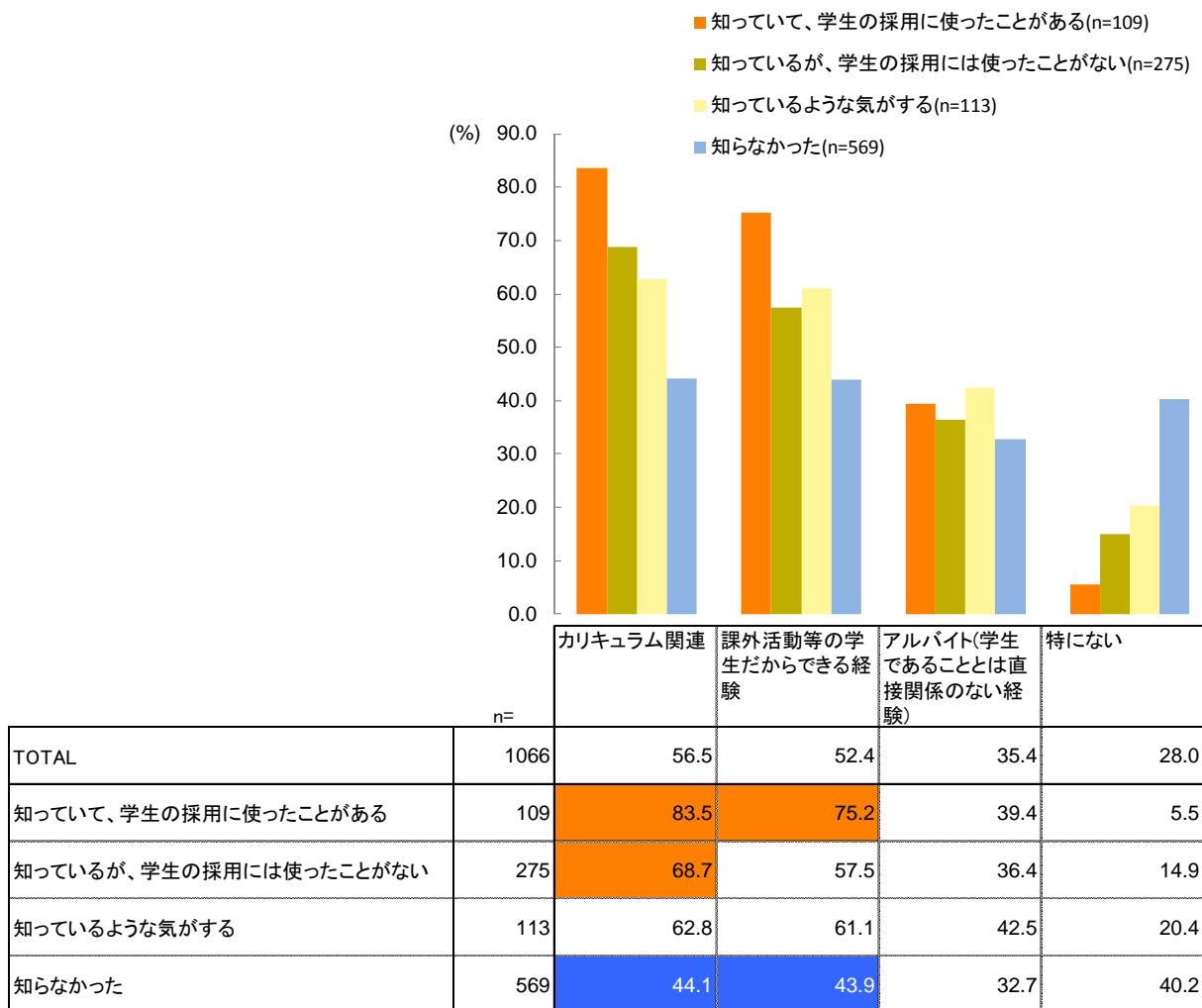
e ポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用の役に立つと思うものを e ポートフォリオの認知状況別に見ると、e ポートフォリオを「知っていて、学生の採用につかったことがある」採用担当者では、「授業や課題の自己評価」と「学修時間」が約 6 割と高くなる等、他の認知状況の人と比べ、カリキュラムに関する事項が高くなっている（図表 V-41）。他にも、「サークル活動や体育会の経験」や、「インターンシップの経験」も 5 割前後と高く、他の認知状況の人と比べ、授業外での大学生活に関する経験についても高くなっている。一方で、学生であることとは直接関係のない「アルバイトの経験」は、認知状況による差があまり見られない。

**図表 V-41 e ポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用の役に立つと思うもの
(e ポートフォリオの認知状況別)**



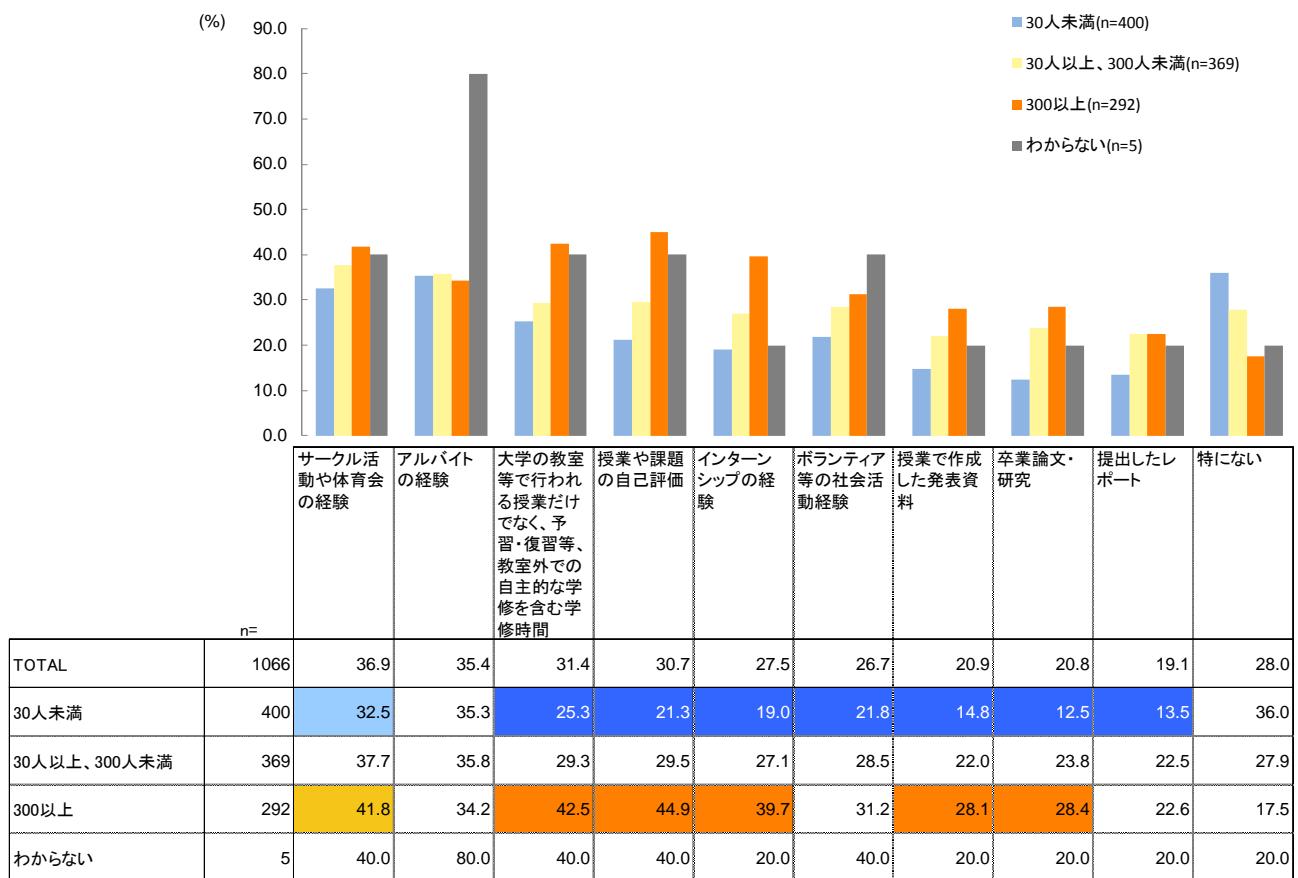
e ポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用の役に立つと思うものを、選択肢を「カリキュラム関連」、「課外活動等の学生だからできる経験」、「アルバイト（学生であることとは直接関係のない経験）」、「特ない」の4つにまとめ、e ポートフォリオの認知状況別に見ると、e ポートフォリオを「知っていて、学生の採用に使ったことがある」採用担当者では、「カリキュラム関連」や、「課外活動等の学生だからできる経験」が他の認知状況の人に比べ高くなっている（図表 V-42）。

**図表 V-42 e ポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用の役に立つと思うもの
(e ポートフォリオの認知状況別)**



e ポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用の役に立つと思うものを企業規模別に見ると、従業員規模が「300 人以上」では、「授業や課題の自己評価」や「学修時間」等のカリキュラム関連のものや、「サークル活動や体育会の経験」や「インターンシップの経験」等の課外活動等の学生だからできる経験が高くなっている（図表 V-43）。

図表 V-43 e ポートフォリオに記録されている情報のうち、学生の採用の役に立つと思うもの（企業規模別）



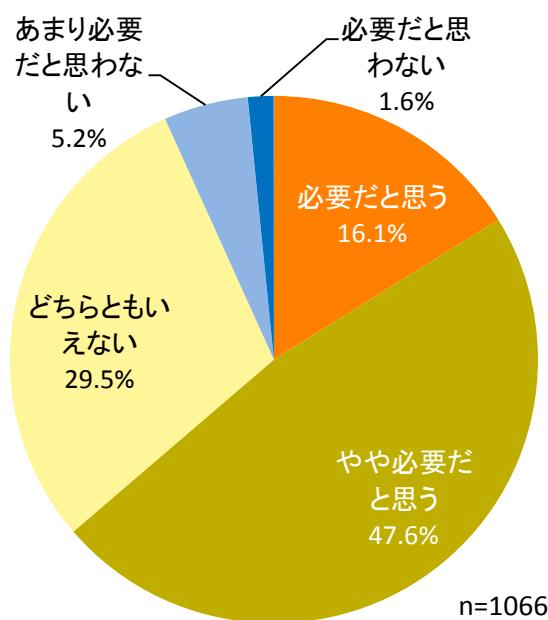
5-2-6 大学の情報公開

①新卒の学生の採用を担当する者として、大学が様々な情報の公表を進めていくことが必要だと思うか

新卒の学生の採用を担当する者として、大学が様々な情報の公表を進めていくことが必要だと思うかについては、「必要だと思う」と「やや必要だと思う」を合わせると、6割強となっている（図表 V-44）。

「あまり必要だと思わない」と「必要だと思わない」を合わせても1割未満であり、多くの採用の担当者が、大学が情報公開をしていくことを必要だと思っていることが分かる。

図表 V-44 学生の採用を担当する者として、大学が情報の公表を進めていくことが必要だと思うか



【Q23 あなたは新卒の学生の採用を担当する者として、大学が様々な情報の公表を進めていくことが必要だと思いますか。】

企業規模別に見ると、「300人以上」では、「必要だと思う」と「やや必要だと思う」の合計が、7割半ばと高くなっている（図表 V-45）。

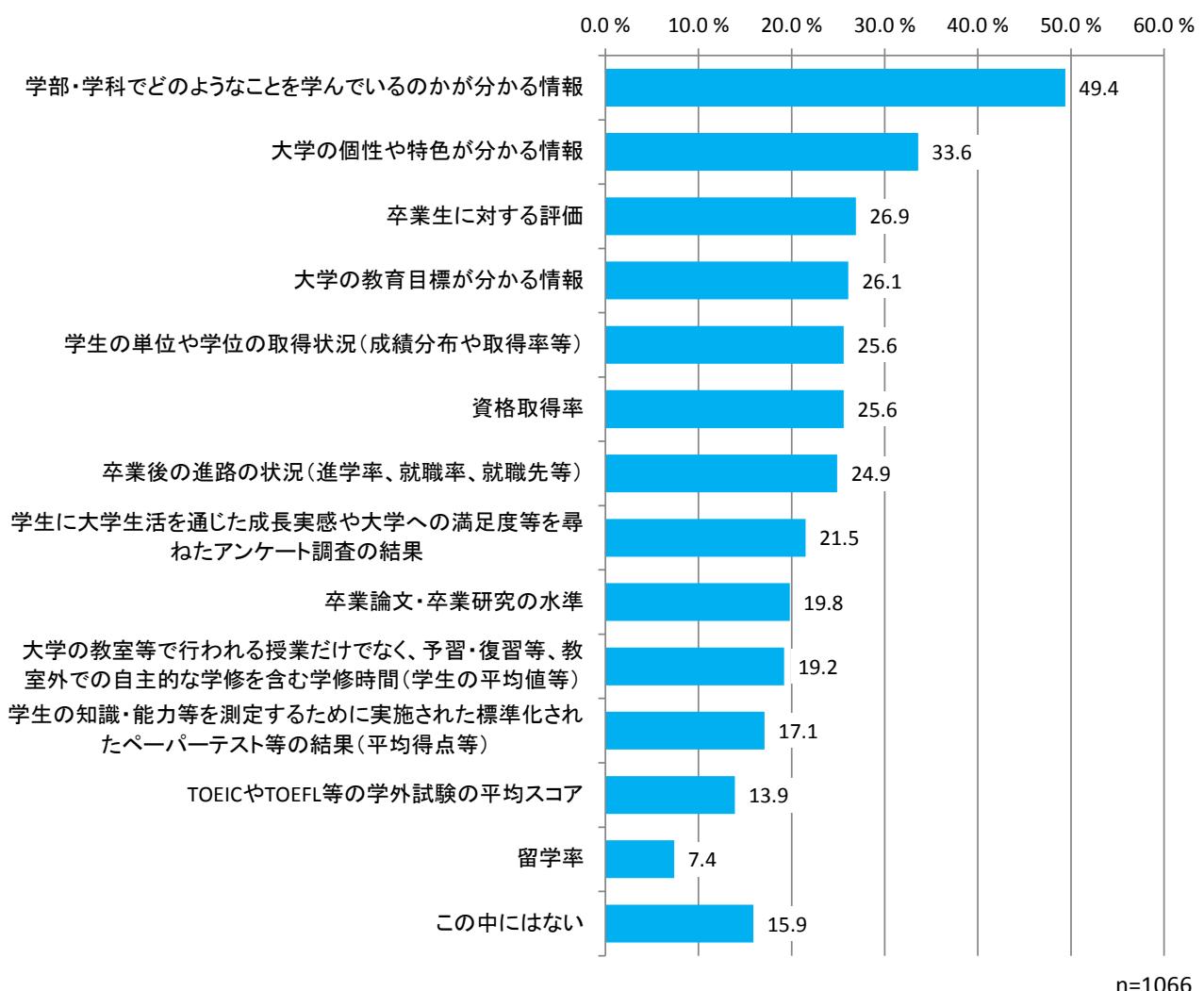
図表 V-45 学生の採用を担当する者として、大学が情報の公表を進めていくことが必要だと思うか
(企業規模別)

1段目 横%	TOTAL	必要だと思う	やや必要だと思う	どちらともいえない	あまり必要だと思わない	必要だと思わない
TOTAL	1066	16.1	47.6	29.5	5.2	1.6
30人未満	400	14.8	41.5	36.0	5.5	2.3
30人以上、300人未満	369	13.6	48.8	30.6	5.7	1.4
300以上	292	21.6	54.1	19.2	4.1	1.0
わからない	5	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0

②新卒の学生の採用を担当する者として、大学が公表することが望ましい情報

新卒の学生の採用を担当する者として、大学がどのような情報を公表していくことが望ましいと考えるかについては、「学部・学科でどのようなことを学んでいるのかが分かる情報」が約半数と最も高く、次いで、「大学の個性や特色が分かる情報」が3割強と高くなっている（図表V-46）。採用の担当者は、定量化された学修成果の情報よりも、大学の特色や、大学で何を学んでいるのかが分かるような情報を求めていることが分かる。採用担当者に評価されるためにも、大学はこういった情報を積極的に公表していくべきだと考えられる。

図表V-46 新卒の学生の採用を担当する者として、大学が公表することが望ましい情報



【Q24 あなたは新卒の学生の採用を担当する者として、大学がどのような情報を公表していくことが望ましいとお考えですか。当てはまるものをすべてお選びください。】

新卒の学生の採用を担当する者として、大学がどのような情報を公表していくことが望ましいと考えるかを従業員規模別に見ると、「300人以上」では「大学の個性や特色が分かる情報」と「大学の教育目標が分かる情報」が約4割と高くなっている（図表V-47）。

図表V-47 新卒の学生の採用を担当する者として、大学が公表することが望ましい情報
(従業員規模別)

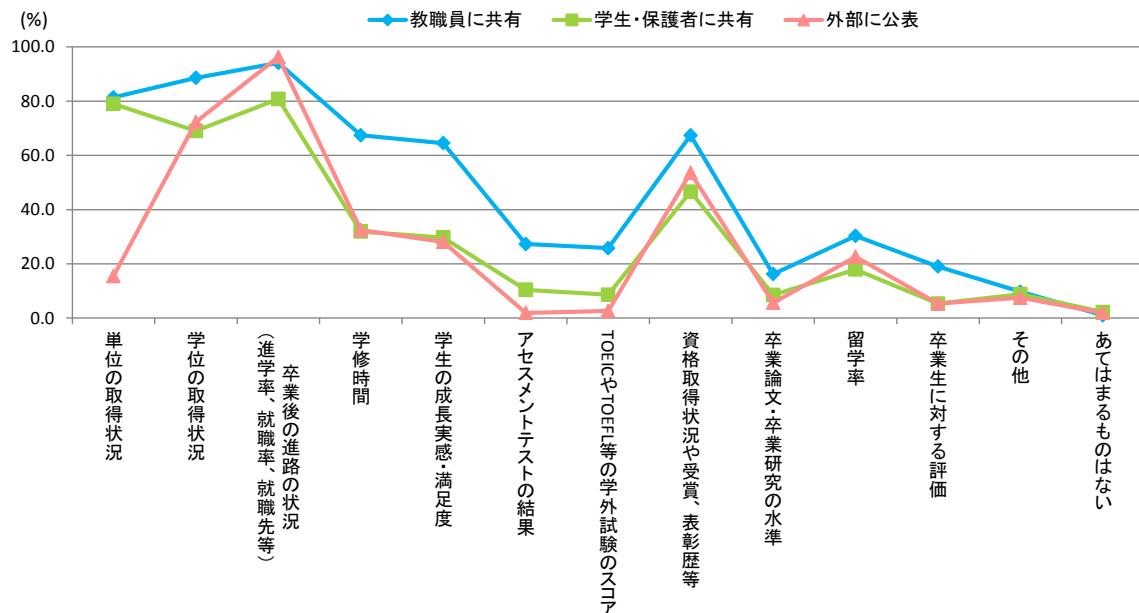
	TOTAL	学部・学科でどのようなことを学んでいるのかが分かる情報	大学の個性や特色が分かる情報	卒業生に対する評価	大学の教育目標が分かる情報	学生の単位や学位の取得状況(成績分布や取得率等)	資格取得率	卒業後の進路の状況(進学率、就職率、就職先等)
1段目 横%								
TOTAL	994	49.4	33.6	26.9	26.1	25.6	25.6	24.9
30人未満	369	47.7	32.0	29.0	18.2	18.7	25.2	20.1
30人以上、300人未満	343	51.3	31.5	26.5	24.5	26.2	26.5	22.2
300以上	277	49.8	39.0	24.9	39.0	34.3	25.3	35.4
わからない	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	TOTAL	学生に大学生活を通じた成長実感や大学への満足度等を尋ねたアンケート調査の結果	卒業論文・卒業研究の水準	大学の教室等で行われる授業だけでなく、予習・復習等、教室外での自主的な学修を含む学修時間(学生の平均値等)	学生の知識・能力等を測定するために実施された標準化されたペーパーテスト等の結果(平均得点等)	TOEICやTOEFL等の学外試験の平均スコア	留学率	この中にはない
1段目 横%								
TOTAL	994	21.5	19.8	19.2	17.1	13.9	7.4	15.9
30人未満	369	17.6	14.1	14.4	11.1	5.7	4.3	19.2
30人以上、300人未満	343	23.3	20.7	16.6	19.5	13.4	7.0	16.9
300以上	277	24.5	26.7	29.2	22.0	25.6	12.3	9.0
わからない	5	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0

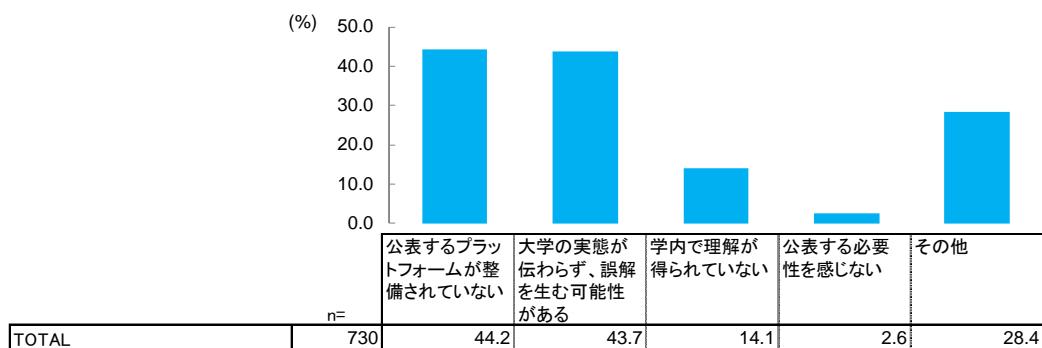
VI. 調査結果の概要

6-1 国内大学・短期大学への学修成果の情報公表に関する調査結果

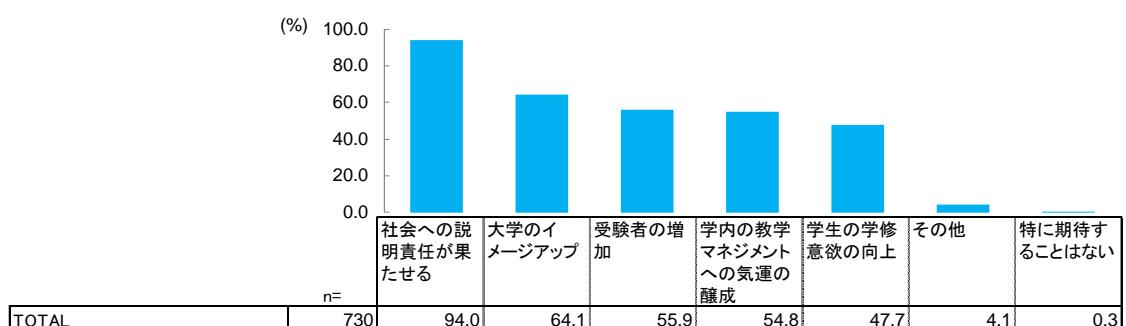
ほとんどの大学では、何らかの学修成果の情報を外部に公表しているが、学生調査の結果等が、教職員に共有されるのみで、学生・保護者にはフィードバックされていない状況にあることが分かった。



学修成果を外部に公表することについて、公表するプラットフォームが整備されていないことや、大学の実態が伝わらず、誤解を生む可能性があることが、公表の課題とされている。



ほぼ全ての大学・短大が学修成果を外部に公表することに何らかの期待を抱いており、9割以上が「社会への説明責任を果たせる」ことを挙げている。



6-2 国内大学・短大ヒアリング調査

◆学修成果の設定

学修成果の設定では、DPを頂点とした到達目標型の学修成果体系にすることや、DPに該当する部分を学修成果として設定する等、DPに関連させて学修成果を設定していることを強調する大学・短大が複数あった。アセスメントを取り入れる際には、大学全体や、学部等のニーズに応じて取り入れるとその後の活用に活かしやすいとのことであった。直接評価としては、外部の共通試験、ループリック、eポートフォリオ等が、間接評価としては、様々な時点における学生調査、卒業生調査、企業調査、学生や卒業生・企業へのインタビュー調査等がそれぞれ用いられている。

学内で共通理解を形成するための工夫としては、学内の委員会等における情報共有や議論、カリキュラムツリーやカリキュラムマップの作成、各教員に学修成果を見直してもらう機会を設けること等を通して学修成果への認識や理解を促進させること等が挙げられた。今後については、学部等の各組織が自律的に学修成果を設定し、責任をもって可視化していくことや、各組織が自ら学修成果を検証し、PDCAサイクルを回すようにしていきたいとする大学もあった。

◆学修成果を達成するための取り組み

学生に学修成果を認識させるためには、入学時のオリエンテーションでDPの説明をする、シラバスに学修成果を明記すること等で学生に学修成果を周知することだけでなく、自己の学びを振り返る機会を提供することが重要であり、各大学・短大では、学生自身に学修成果のフィードバックをするために様々な工夫をされている。成績提示システムにより、成績のみならず、分野・科目の到達目標等を提示することや、eポートフォリオ等を用いて学生調査の結果を学生本人にフィードバックすること等の取り組みがなされている。また、eポートフォリオは、学生による授業の達成度や大学の定める学修成果の達成度に関する自己評価や、ループリックに基づく自己評価等、様々な用途で用いられている。

◆学修成果の測定・分析・活用

主観的な学修成果は、学生調査やループリックを用いて測定されており、客観的な指標化が難しい学修成果については、各大学・短大で学生調査等により間接評価として把握している大学・短大が多く見られた。

学修成果の分析については、測定した学修成果とGPAや外部の共通試験との関連性の分析や、学生調査等の結果を取組の前後において経年比較することによる効果測定、自学と同様の規模・内容で実施されている他学の学生調査結果との比較等が行われている。また、ヒアリングをした大学・短大の規模等によってそれぞれ方法は異なるが、IR等で分析した結果を学部等の教育組織に伝え、行動を促すことが重要だと強調されていた。学部等の組織が自律的に、個々のカリキュラムのアセスメントを進めていくようにしていくことが今後の課題だと話された大学もあった。

◆学修成果の公表について

今回ヒアリングを実施した大学・短大では、学修成果の外部への公表については、まだ探りつつある段階であった。特に学部や学科等の細かいレベルでの公表については、現場の教員の理解を得ることが困難であり、どのように公表していくか模索しているようであった。

6-3 海外機関ヒアリング調査

◆AAC&U (Association of American Colleges and Universities)

VALUE ルーブリックで測ろうとしているのは、学んだ知識が身に付いているかどうかだけではなく、学んだ情報が他のシチュエーションで使えるのかどうかという応用力の部分である。VALUE ルーブリックの評価検証については、アメリカでは、教職員から学修成果を測るために有効だという声が多く、有効性や信頼性は概ね良好であり、ルーブリックの使用経験がなくても使えるものだということが分かってもらえていたということであった。VALUE ルーブリックの使用を進めていくことについては、試みに挑戦してくれそうな教員から取り込んでいき、そこで良い結果が出れば周りの人もやってみようかなという気持ちになりやすい。VALUE ルーブリックから得たスコアを、第三者の立場から教員にフィードバックすると、授業やアサインメントの改善に繋げやすいということであった。

◆NSSE (National Survey of Student Engagement)

回答率の低さは、アメリカの他の学生調査でも問題になっている。NSSE としては、大学に、調査に協力した学生にインセンティブを渡すことを勧めている。実際には回答率よりも、回答数が重要であり、ある程度の回答数があれば、調査結果は安定する。学生調査を継続して実施していくことで、安定した結果が得られるようになり、それまで調査結果に批判的であった教員にも結果を受け入れさせることができると話されていた。

収集した学修成果を解釈して実践の場で使っていくことは難しく、組織の文化が非常に重要になる。「positive restlessness」という皆が関わっていなければならないという意識が組織に広まることが重要である。学生の学修の差は、ある大学の学生と比較対象となる他大学の学生との違いよりも、大学内の学生の違いが大きく関与しているため、良く学修している学生と、そうではない学生の何が違うのか、何によって違うのかということに注目することが重要である。また、他大学との比較も大切だが、絶対的な標準に対してどの程度かを考えることも必要であると強調されていた。

◆IUPUI (Indiana University-Purdue University Indianapolis)

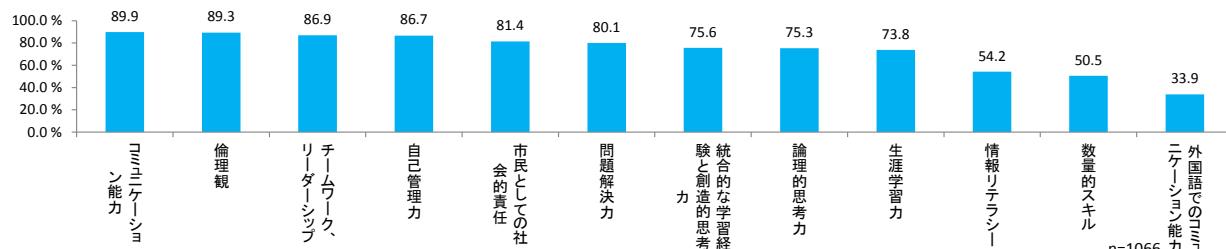
アメリカのほとんどの大学では、卒業する際に到達して欲しい能力を、大学レベルの学修成果として定めている。頂点に大学レベルの学修成果があり、それが学部レベルや科目レベルの学修成果と一連の繋がりがあることが望ましい。学生が学んだことを測るためにテストや課題を課し（直接評価）、どうして、どのようにして学ぶのか、なぜ学ばないのかを知るために NSSE 等の調査（間接評価）を利用し、直接評価と間接評価が結びつくことで、学生の学修成果の全体像を把握できるということであった。

CLA 等の標準テストの内容は、教員が教えようとしていることマッチしておらず、教員が教えようとしている学修成果を測れないため、アメリカでは標準テストを実施しないことがトレンドになっている。

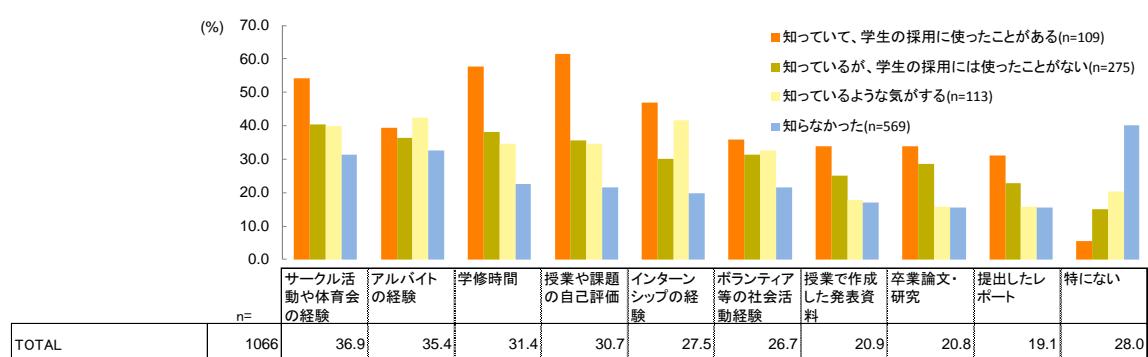
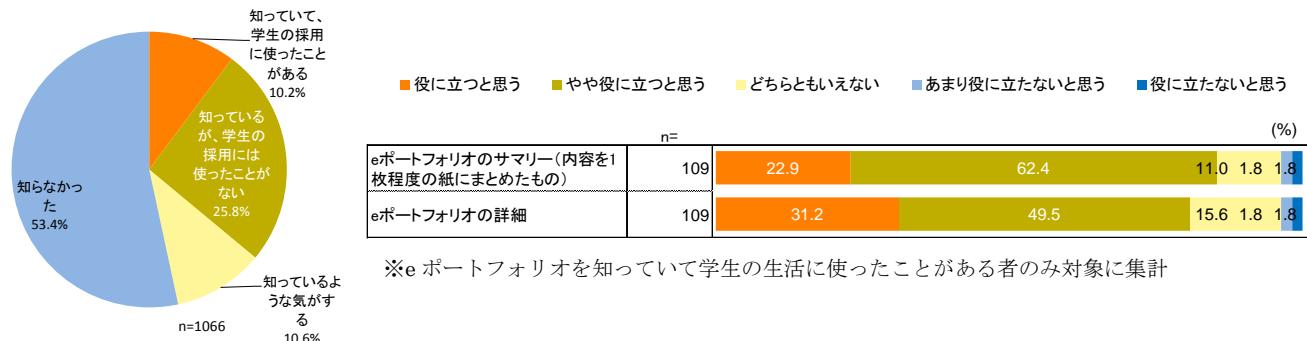
アメリカでは、コカリキュラというコミュニティ活動等の正規の授業以外での学びに注目が集まっている。また、総合的学修記録と呼ばれる、正規の授業の成績だけでなく、コミュニティ活動の経験等も大学の発行する正式な書類として公的に記録される仕組みが開発されている。その他、学生を学びに引き込むために、e ポートフォリオを様々な用い方で活用している。e ポートフォリオは、学生がアイデンティティを確立することを助けるものであり、教員が学修の質を測ることもでき、採用担当者等の外部のものにアピールすることにも使うことができる。

6-4 採用担当者に対する学修成果等に関する意識調査

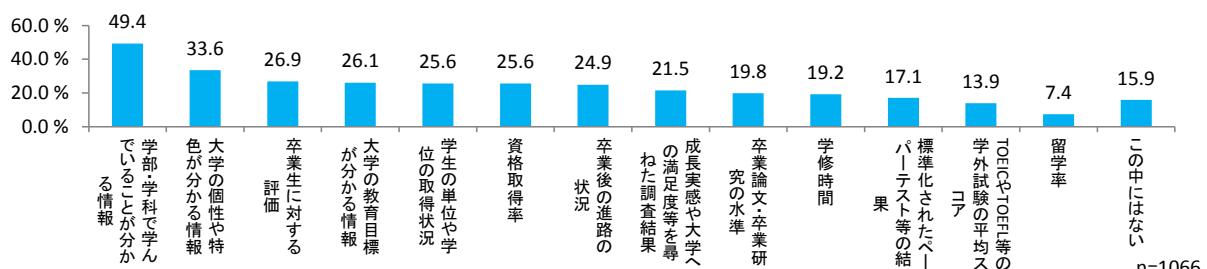
企業の採用担当者は、採用の可否を判断する際に、学生の能力を高く重視しており、コミュニケーション能力や倫理観、チームワーク・リーダーシップ等が特に重視されている。



採用担当者の3割強がポートフォリオを認知していて、1割は学生の採用に使ったことがある。学生の採用に使ったことがある者では、8割以上が、学生のポテンシャルを測る上で、eポートフォリオが役に立つかやや役に立つと思っている。eポートフォリオに記録されている情報のうち、採用の役に立つと思うものでは、学生の採用に使ったことがある者では、「授業や課題の自己評価」と「学修時間」が約6割と高くなる等、カリキュラムに関する事項が高く、「サークル活動や体育会の経験」や、「インターンシップの経験」も5割前後と高く、授業外での大学生活に関する経験についても高くなっている。



情報の公表については、6割強が必要かやや必要だと思っている。公表することが望ましい内容としては、KPI型の情報の詳細ではなく、学部・学科でどのようなことを学んでいるのかが分かる情報や大学の個性や特色が分かる情報が求められている。



VII. 調査結果のまとめ

7-1 学修成果の設定

【学修成果の設定・学修成果となるデータの収集】

- 学内の学修成果の取り組みを進めて行こうとする教職員の意識や、そのための体制を整えることが非常に重要である。
- 科目レベル、学部・学科レベル、大学レベル等のそれぞれの学修成果は関連があり、結びついていて、それぞれのレベルの学修成果が、大学レベルの学修成果を補強するものであることが望まれる。
- 設定する学修成果は測定可能なものにすると、学修者と評価する教員集団の両者がその情報を可視化することができる。
- 学修成果は大学が学生に修得を約束する能力であり、就職活動において、学生自身が修得した能力を説明することも可能となる。学修成果は、学生がその後の進路において必要になる能力を踏まえて設定されることが望まれる。
- 学修成果の設定においては、コカリキュラと呼ばれる大学の授業だけではない、サークル活動や体育会、ボランティア活動やコミュニティ活動等の大学生活における様々な経験を含めて測定すると効果的である。

7-2 学修成果となるデータの収集や分析

【アセスメントを取り入れる基準について】

- アセスメントを取り入れる際には、何を学生に学んで欲しいのかを考え、それを測るためにアセスメントを取り入れていくと効果的である。また、学部や学科の教員のニーズに沿ってアセスメントを取り入れてくと、アセスメント結果を用いた改善等の行動に繋げやすい。

【直接評価について】

- 標準テストを使用する際には、そのテストが授業等で教えていることや、設定している学修成果をどの程度測れるものであるかに注意する必要がある。
- e ポートフォリオは、様々な用途に用いることができるが、学生がしっかりと入力しないことには意味のあるものにならないため、学生に入力を促す工夫をしていく必要がある。質のばらつきが出ないように、テンプレートを定め、できるだけ標準化することも一案である。
- e ポートフォリオは、まだ企業の採用担当者にあまり知られていないが、採用に使ったことのある者は、採用を決定することの役に立つと感じている。今後通年採用になり、個々の採用に時間を掛けるようになった際には、e ポートフォリオが学生を助けることになるかもしれない。

- VALUE ループリックに代表されるループリックは、基本的な技能や基礎知識等について、学生の学び具合がいかほどかというコアな部分を測ることができ、授業で学んだことを他の場面で活かす応用力があるかどうかという点まで見ることができる。
- ループリックの活用は、到達目標がどの程度達成できるかということと、個別の定性的な評価の場面でもアサインメント評価等に活用することができるという両面での活用の可能性があるということが特性である。

【間接評価（学生調査）について】

- 学生の成長実感や満足度、意欲等の主観的な学修成果の把握するために、学生調査を実施することができる。
- 学生調査の結果は、大学の中で学修に良く取り組んでいる学生とそうでない学生を比較し、何が違いになっているのかを分析することが効果的であり、他大学と比較することよりも、学修行動等の改善に効果のあるインサイトを得られるかもしれない。
- 学生調査は、入学時と卒業時等の複数回でパネル調査として実施すると、個々の学生の成長の度合い等を測れ、効果的に分析することができる。
- 学生調査の結果は、教職員が利用するだけでなく、学修の改善のために、回答した学生自身にフィードバックする必要がある。フィードバックにはeポートフォリオ等を利用することが考えられる。
- 学生調査等の学修成果に関する学生へのフィードバックは、学生にしっかりと見てもらうために、フィードバックする時期の工夫や、内容を見やすく分かりやすくし、フィードバックを受けた学生が学修行動を変えられるようなものであることが望ましい。
- 学生調査の回答率を向上するためには、様々なインセンティブを用意することや、学生が回答するように実施時期や実施場面を検討することが効果的だと考えられる。
- 学調査では定量的に学生の意識が把握できるが、それに加えてフォーカスグループインタビュー等を行うことで、より包括的に学生の意識を測ることができ、アンケート調査の結果をより有意義に活用することができる。

【直接評価、間接評価の効果的な組み合わせ】

- 学生が学んだことを測るためにテストや課題を課し（直接評価）、どうして、どのようにして学ぶのか、なぜ学ばないのかを知るために学生調査（間接評価）を利用する。直接評価と間接評価が結びつくことで、学生の学修成果の全体像を把握できるため、直接評価と間接評価のどちらも実施する必要がある。

【客観的な指標化が難しい学修成果（社会性、倫理性など）の把握や分析】

- VALUE ループリック等のループリックを用いることや、学生調査等で把握し、分析することができる。

7-3 学修成果の公表

- 大学として自ら定めた教育目標、それを達成するためにどのような基準でどのように評価するのか等を明らかにするために、学修成果の公表に対する大学としての方針を明確化する必要がある。
- ほとんどの大学では何らかの学修成果の情報を公表しているが、学修成果の情報公表を進めることで、実態が伝わらずに誤解を生む可能性があることを危惧している大学は少なくない。採用担当者を含む社会では、KPI型の詳細な情報を幅広く公表することではなく、大学の特色や大学で何を学んでいるのかが分かる情報を求めていて、それはまだ十分に公表されているとは思われていない。
- 学修成果の可視化は第一義的には学生に還元することであるため、学生調査結果等の収集・分析した学修成果は、学生にフィードバックされることが望まれる。

VIII. 参考資料

8-1 国内大学・短期大学への学修成果の情報公開等に関する調査 単純集計表

Q2 貴学の設置形態をお選びください。

國立	公立	私立	(%)
730	9.7	9.6	80.7

質問文原文 貴学の設置形態をお選びください。

Q4 貴学では教職員に共有している学修成果はございますか。あてはまるものを全てお選びください。※選択肢は学修成果の一例です。選択肢にない学修成果を共有している場合は、その内容を「その他」にご記入ください。

単位の取得状況	学位の取得状況	卒業後の進路の状況(進学率、就職率、先発等)	学修時間	学生の成長実感・満足度	アセスメントの結果	TOEICやTOEFL等の学外試験のスコア	資格取得状況や受賞、表彰歴等	卒業論文・卒業研究の水準	留学率	卒業生に対する評価	その他具体的に:	あてはまるものはない	(%)
730	81.4	88.6	94.1	67.4	64.5	27.3	25.8	67.4	16.2	30.3	19.0	9.7	1.0

質問文原文 貴学では教職員に共有している学修成果はございますか。あてはまるものを全てお選びください。※選択肢は学修成果の一例です。選択肢にない学修成果を共有している場合は、その内容を「その他」にご記入ください。

Q5 貴学では学生・保護者に共有している学修成果はございますか。あてはまるものを全てお選びください。※選択肢は学修成果の一例です。選択肢にない学修成果を共有している場合は、その内容を「その他」にご記入ください。

単位の取得状況	学位の取得状況	卒業後の進路の状況(進学率、就職率、先発等)	学修時間	学生の成長実感・満足度	アセスメントの結果	TOEICやTOEFL等の学外試験のスコア	資格取得状況や受賞、表彰歴等	卒業論文・卒業研究の水準	留学率	卒業生に対する評価	その他具体的に:	あてはまるものはない	(%)
730	79.0	69.0	80.8	31.9	29.7	10.4	8.6	46.6	8.5	17.9	5.3	8.8	2.2

質問文原文 貴学では学生・保護者に共有している学修成果はございますか。あてはまるものを全てお選びください。※選択肢は学修成果の一例です。選択肢にない学修成果を共有している場合は、その内容を「その他」にご記入ください。

Q6 貴学では外部に公表している学修成果はございますか。あてはまるものを全てお選びください。※選択肢は学修成果の一例です。選択肢にない学修成果を公表している場合は、その内容を「その他」にご記入ください。

単位の取得状況	学位の取得状況	卒業後の進路の状況(進学率、就職率、先発等)	学修時間	学生の成長実感・満足度	アセスメントの結果	TOEICやTOEFL等の学外試験のスコア	資格取得状況や受賞、表彰歴等	卒業論文・卒業研究の水準	留学率	卒業生に対する評価	その他具体的に:	あてはまるものはない	(%)
730	15.5	72.3	96.3	32.5	28.1	1.9	2.6	53.6	5.6	22.6	5.3	7.5	1.9

質問文原文 貴学では外部に公表している学修成果はございますか。あてはまるものを全てお選びください。※選択肢は学修成果の一例です。選択肢にない学修成果を公表している場合は、その内容を「その他」にご記入ください。

Q7 貴学では、どのような方法で学修成果を外部に公表されていますか。あてはまるものを全てお選びください。

ウェブサイト	学内に掲示	依頼・申請があった際に開示	認証書提出時に提出	パンフレット等の冊子に掲載	その他具体的に:	(%)
716	98.0	14.4	27.7	56.4	72.5	5.6

質問文原文 貴学では、どのような方法で学修成果を外部に公表されていますか。あてはまるものを全てお選びください。

Q8 貴学において学修成果を外部に公表する際に、事前に承認を得る必要のある方を全てお選びください。※現在、学修成果を外部に公表していない場合も、公表する際に想定してお答えください。

学長	学部長	理事会	教授会	教学担当部局(教務部や学務部等)	企画担当部局(企画部や総務部等)	その他具体的に:	(%)
730	77.8	49.5	9.2	36.6	62.7	32.2	22.2

質問文原文 貴学において学修成果を外部に公表する際に、事前に承認を得る必要のある方を全てお選びください。※現在、学修成果を外部に公表していない場合も、公表する際に想定してお答えください。

Q9 貴学では、学修成果を外部に公表することにどのような期待をされていますか。あてはまるものを全てお選びください。※現在、学修成果を公表されていない場合は、今後公表することへの期待をお答えください。

社会への説明責任が果たせる	受験者の増加	大学のイメージアップ	学生の修業意欲の向上	学内の教学マネジメントへの意識の醸成	その他具体的に:	特に期待することはない	(%)
730	94.0	55.9	64.1	47.7	54.8	4.1	0.3

質問文原文 貴学では、学修成果を外部に公表することにどのような期待をされていますか。あてはまるものを全てお選びください。※現在、学修成果を公表されていない場合は、今後公表することへの期待をお答えください。

Q11 貴学では、学修成果を外部に公表する上で、どのような課題がありますか。あてはまるものを全てお選びください。

公表するラフトラインが整備されていない	理解が得られていない	実態が伝わらず、説明が生む可能性がある	公表する必要を感じない	その他具体的に:	(%)
730	44.2	14.1	43.7	2.6	28.4

質問文原文 貴学では、学修成果を外部に公表する上で、どのような課題がありますか。あてはまるものを全てお選びください。

Q13 貴学では、学修成果の収集・分析や公表等に当たって、個人情報保護対策としてどのようなことを実施していますか。あてはまるものを全てお選びください。

学修成果の取り扱いに関するガイドライン等を定めている	教育・研究の実施	学修成果報にアクセスできる者の制限	点検の実施	その他具体的に:	(%)
730	18.2	24.1	75.9	19.3	16.2

質問文原文 貴学では、学修成果の収集・分析や公表等に当たって、個人情報保護対策としてどのようなことを実施していますか。あてはまるものを全てお選びください。

8-2 採用担当者に対する学修成果等に関する意識調査 単純集計表

Q1 あなたの性別をお答えください。

	男性	女性	(%)
n=	1,066	90.2	9.8

質問文原文 あなたの性別をお答えください。

Q3 あなたの現在の就業形態をお答えください。※2つ以上あてはまる場合は、従事している時間が長いほうをお選びください。

	正社員 (役員を除く)	パートタ イマー	アルバ イト	契約社 員	派遣労 働者	嘱託	会社役 員	自営業・ 内職	家業の 手伝い (事業主 婦・主 夫)	その他	(%)
n=	1,066	48.9	0.0	0.0	0.0	0.0	51.1	0.0	0.0	0.0	0.0

質問文原文 あなたの現在の就業形態をお答えください。※2つ以上あてはまる場合は、従事している時間が長いほうをお選びください。

Q4 あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

	農業、林 業	漁業	鉱業、採 石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報通 信業	運輸業、 郵便業	卸売業・ 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物販 業	学術研 究、専 門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食店	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育学 習支援業	医療、福 祉	複合 サービ ス事業	サービス(他 に分類 されるも のを除 く)	公務(他 に分類 されるも のを除 く)	(%)	
n=	1,066	0.3	0.1	0.0	12.1	17.9	0.8	8.9	4.5	12.9	3.6	5.7	2.7	2.8	1.6	2.9	9.6	1.3	11.0	0.0	1.2

質問文原文 あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

Q5 あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。

	9人以下	10~29 人	30~99 人	100~ 299人	300~ 499人	500~ 999人	1,000~ 4,999人	5,000~ 9,999人	10,000~ 人以上	わからな い	(%)
n=	1,066	20.9	16.6	19.6	15.0	5.3	6.2	7.7	3.7	4.5	0.5

質問文原文 あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。

Q6 あなたの勤め先の企業は日系ですか、外資系ですか。

	日系の 企業(日 本の資 本であ る企業)	外資系 (外国の 資本で ある企 業)	日系と 外資系 の合弁 企業	(%)
n=	1,066	98.2	1.3	0.5

質問文原文 あなたの勤め先の企業は日系ですか、外資系ですか。

Q7 あなたの役職は、次のどれに最もあてはまりますか。

	社長相 当職	役員相 当職	部長相 当職	課長相 当職	係長相 当職	主任相 当職	役職は ない	(%)	
n=	1,066	29.7	21.4	24.4	12.1	3.3	4.8	3.4	0.9

質問文原文 あなたの役職は、次のどれに最もあてはまりますか。

Q8 あなたは、あなたの勤め先の企業の新卒の学生の採用に関わっていますか。

	関わって いる	関わって いない	(%)
n=	1,066	100.0	0.0

質問文原文 あなたは、あなたの勤め先の企業の新卒の学生の採用に関わっていますか。

Q9 あなたが新卒の学生の採用として実施していることをお答えください。

	履歴書 やエントー リーシートの選別 をしてい る	最終面 接以外の 面接 をしてい る	最終面 接をして いる	学生へ の説明 をしてい る	OB訪問 会を実 施してい る	新卒の 学生の 採用全 体の企 画を担 当してい る	その他 具体的 に、 動めて いる会 社で新 卒の学 生の採 用を行っ ていない	(%)	
n=	1,066	53.6	50.2	80.0	29.6	14.1	31.1	0.2	0.0

質問文原文 あなたが新卒の学生の採用として実施していることをお答えください。

Q10 ここ2,3年で、あなたが面接した新卒の学生が応募した職種をお答えください。

	事務系 総合職	事務系 一般職	技術系 総合職	技術系 一般職	その他	(%)
n=	1,066	40.4	28.7	40.1	30.7	22.4

質問文原文 ここ2,3年で、あなたが面接した新卒の学生が応募した職種をお答えください。

Q11 あなたの勤め先の企業に2018年4月に入社した新卒の学生の人数をお答えください。

	5人以下	6~9人	10~29 人	30~99 人	100~ 299人	300人以 上	(%)
n=	1,066	69.2	7.0	11.3	5.9	3.5	3.1

質問文原文 あなたの勤め先の企業に2018年4月に入社した新卒の学生の人数をお答えください。

Q12 あなたの最終学歴をお答えください。

	中学校卒	高校中退	高校卒	専修・各種学校中退	専修・各種学校卒	短大・高専卒	短大・高専中退	四年制大学中退	四年制大学卒	大学院中退	大学院修了	海外の大学中退	海外の大学卒	海外の大学院中退	海外の大学院卒	その他	答えたくない	(%)
n=	1,066	0.5	0.7	15.5	0.8	10.4	0.6	3.6	2.1	58.2	0.6	4.6	0.1	0.1	0.9	0.4	1.0	

質問文原文 あなたの最終学歴をお答えください。

Q13 現在の会社は、学校を卒業して最初に就職した会社ですか。

	はい	いいえ	(%)
n=	1,066	26.3	73.7

質問文原文 現在の会社は、学校を卒業して最初に就職した会社ですか。

Q14 あなたの会社では、新卒の学生の採用活動にあたって、以下の書類や情報の提出を求めますか。提出させているものを全てお選びください。

	エントリーシート	履歴書	大学名	学部・学科名	出身高校名	大学の成績表	その他具体的に:	(%)
n=	1,066	46.2	95.7	50.2	50.2	39.7	29.6	1.4

質問文原文 あなたの会社では、新卒の学生の採用活動にあたって、以下の書類や情報の提出を求めますか。提出させているものを全てお選びください。

Q15 あなたが新卒の学生の採用の可否を判断する際に特に重視することをお答えください。

	学業の成績	論文・研究の内容	取得している資格	サークル活動や体育会の経験	アルバイトの経験	インターンシップの経験	ボランティア等の社会活動経験	大学名	出身高校名	学部・学科(専攻分野)	コミュニケーション能力や論理的思考能力等の能力	SPI等の試験の点数	志望動機	言葉遣い等のマナー	性格・人柄	身だしなみ・容姿	その他具体的に:	(%)
n=	1,066	23.2	14.9	31.7	23.5	23.5	12.6	11.4	17.4	10.5	21.9	61.9	12.9	53.4	65.9	80.1	57.9	1.3

質問文原文 あなたが新卒の学生の採用の可否を判断する際に特に重視することをお答えください。

Q16 あなたが新卒の学生の採用を決定する際に、以下の能力について、それぞれどの程度重視するかをお答えください。

	重視する	やや重視する	どちらともいえない	あまり重視しない	重視しない	平均値	中央値	(%)
効果的にコミュニケーションを図ることができる	1,066	44.3	45.6	9.5	0.5	0.2	83.3	75
英語等の外語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる	1,066	7.2	26.7	32.1	21.1	12.9	48.6	50
自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる	1,066	11.8	38.7	38.5	8.8	2.2	62.3	75
ICTを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる	1,066	13.1	41.1	34.1	8.9	2.7	63.3	75
情報や知識を複眼的・論理的に分析し、表現できる	1,066	23.0	52.3	22.0	1.9	0.8	73.7	75
問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる	1,066	29.0	51.1	17.8	1.8	0.3	76.7	75
自らを律して行動できる	1,066	36.4	50.3	12.9	0.3	0.2	80.6	75
他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる	1,066	39.0	47.9	12.2	0.7	0.2	81.2	75
自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる	1,066	40.8	48.5	9.8	0.7	0.2	82.3	75
社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる	1,066	27.9	53.5	17.4	0.8	0.4	76.9	75
卒業後も自律・自立して学習できる	1,066	20.1	53.7	23.4	2.3	0.6	72.6	75
これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力	1,066	22.6	53.0	21.5	2.4	0.5	73.7	75

質問文原文 あなたが新卒の学生の採用を決定する際に、以下の能力について、それぞれどの程度重視するかをお答えください。

Q17 ここ2,3年で、あなたが採用を担当した学生は、以下の能力について、それぞれどの程度満たしていましたか。

	十分であった	やや十分であった	どちらともいえない	あまり十分でない	十分でなかつた	平均値	(%)
	n=						中央値
効果的にコミュニケーションを図ることができます	1,066	9.8	40.5	38.2	9.6	2.0	61.6
英語等の外語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる	1,066	5.7	19.1	43.6	19.7	11.8	46.8
自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる	1,066	6.3	27.9	49.3	13.7	2.8	55.3
ICTを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができます	1,066	6.9	27.5	48.0	13.9	3.7	55.0
情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる	1,066	6.8	34.4	44.2	12.6	2.1	57.8
問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる	1,066	6.9	33.8	43.9	13.5	1.9	57.6
自ら自律して行動できる	1,066	10.2	38.6	40.3	8.9	2.0	61.5
他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる	1,066	9.8	39.6	38.2	10.8	1.7	61.2
自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる	1,066	10.3	45.9	34.8	7.6	1.4	64.0
社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる	1,066	8.4	39.0	40.2	10.7	1.7	60.5
卒業後も自律・自立てで学習できる	1,066	7.7	32.6	45.5	12.1	2.2	57.9
これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力	1,066	7.3	33.0	45.2	12.1	2.3	57.7

質問文原文 ここ2,3年で、あなたが採用を担当した学生は、以下の能力について、それぞれどの程度満たしていましたか。

Q18 大学での教育や大学生活での経験は、あなたが採用で重視する能力を伸ばすことの役に立っていると思いますか。

	役に立っている	やや役に立っている	どちらともいえない	あまり役に立っていない	役に立っていない	(%)
	n=					
授業や研究	1,066	6.8	34.1	39.8	14.9	4.3
語学の勉強・資格の取得	1,066	9.3	32.3	38.6	15.7	4.2
サークル活動・体育会	1,066	9.7	39.5	37.3	10.2	3.3
アルバイト	1,066	12.3	43.5	34.0	7.5	2.7
ボランティア・コミュニティ活動	1,066	8.4	41.0	38.4	9.6	2.6

質問文原文 大学での教育や大学生活での経験は、あなたが採用で重視する能力を伸ばすことの役に立っていると思いますか。

Q19 採用予定の学生があなたの会社で活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、大学の成績表は役立っていますか。

	役に立っている	やや役に立っている	どちらともいえない	あまり役に立っていない	役に立っていない	(%)
	n=					
	1,066	5.1	29.1	39.7	19.7	6.5

質問文原文 採用予定の学生があなたの会社で活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、大学の成績表は役立っていますか。

Q20 あなたは、eポートフォリオをご存知ですか。eポートフォリオとは、学生が授業での学び、学びの過程や成果※、サークル活動やボランティア活動等の授業外での経験等を長期に渡って記録するシステムです。
※学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や達成状況、レポート、成績単位取得表等

	知っている	知っているが、学の採用に使ったことがある	知っているが、生の採用には使ったことがない	知らない	(%)
	n=				
	1,066	10.2	25.8	10.6	53.4

質問文原文 あなたは、eポートフォリオをご存知ですか。

Q21 あなたは、採用予定の学生があなたの会社で活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、eポートフォリオが役に立つと思いますか。

	役に立つと思う	やや役に立つと思う	どちらともいえない	あまり役に立たないと思う	役に立たないと思う	(%)
	n=					
eポートフォリオのサマリー(内容を1枚程度の紙にまとめたもの)	1,066	5.6	31.0	47.9	11.5	3.9
eポートフォリオの詳細	1,066	6.2	27.4	51.5	11.1	3.8

質問文原文 あなたは、採用予定の学生があなたの会社で活躍するかどうかのポテンシャルを測る上で、eポートフォリオが役に立つと思いますか。

Q22 eポートフォリオに記録されている情報のうち、あなたが学生の採用の役に立つと思うものを全てお選びください。

	大学の教室等で行われる授業だけではなく、予習・復習等、教室外での自主的な学修を含む学修時間	授業の自己評価	サークル活動や体育会の経験	アルバイトの経験	インターンシップの経験	ボランティア等の社会活動経験	卒業論文・研究	授業で作成した發表資料	提出したレポート	その他の具体的に:	特にない	(%)
	n=											
	1,066	31.4	30.7	36.9	35.4	27.5	26.7	20.8	20.9	19.1	0.0	28.0

質問文原文 eポートフォリオに記録されている情報のうち、あなたが学生の採用の役に立つと思うものを全てお選びください。

Q23 あなたは新卒の学生の採用を担当する者として、大学が様々な情報の公表を進めていくことが必要だと思いますか。

	必要だと 思う	やや必 要だと 思う	どちらと もいえない	あまり必 要だと 思わない	必要だ と思わない	(%)
n=	1,066	16.1	47.6	29.5	5.2	1.6

質問文原文 あなたは新卒の学生の採用を担当する者として、大学が様々な情報の公表を進めていくことが必要だと思いますか。

Q24 あなたは新卒の学生の採用を担当する者として、大学がどのような情報を公表していくことが望ましいとお考えですか。当てはまるものすべてお選びください。

	大学の個性や 特色が 分かる 情報	大学の 教育目 標が分 かる情 報	学部・学 科で のよ うな こと を学 んでい るの かが 分かる 情報	学生の 単位や 学位の 取得状 況(成績 分布や 取 得率等)	卒業後 の進路 の状況 (進学 率、就職 率、就職 先等)	大学の 教室等 で行わ れる授 業だけ でなく、 予習・復 習等、教 室外で の自主 的な学 修を含 む学修 時間(学 生の平 均値等)	学生に 大学生 生活を過 じた成 長実感や 大学へ の満足 度等を 尋ねた アンケート 調査の 結果	学生の 知識・能 力等を 測定す るために 実施 された 標準化 された バー テスト等 の結果(平 均得点 等)	TOEIC や TOEFL 等の学 外試験 の平均 スコア	資格取 得率	卒業論 文・卒業 研究の 水準	留学率	卒業生 に対する 評価	その他 具体 的に:	(%)	
n=	994	33.6	26.1	49.4	25.6	24.9	19.2	21.5	17.1	13.9	25.6	19.8	7.4	26.9	0.0	15.9

質問文原文 あなたは新卒の学生の採用を担当する者として、大学がどのような情報を公表していくことが望ましいとお考えですか。当てはまるものすべてお選びください。

Q25 あなたの大学での専攻分野をお答えください。ここからは、あなたの学生時代の経験についてお尋ねします。

	人文科 学	社会科 学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	(%)
n=	687	16.0	21.0	7.4	23.1	2.2	1.2	0.7	0.1	2.8	0.6	24.9

質問文原文 あなたの大学での専攻分野をお答えください。ここからは、あなたの学生時代の経験についてお尋ねします。

Q26 あなたは、以下のことを、大学生のときにどの程度力を入れて取り組みましたか。

	力を入 れた	やや力 をいれ た	どちらと もいえない	あまり力 をいれて いない	力をい れてい ない	(%)
授業や研究	687	15.6	37.0	27.8	16.4	3.2
語学の勉強・資格の取得	687	10.9	26.5	28.1	25.8	8.7
サークル活動・体育会	687	19.8	30.6	25.9	15.3	8.4
アルバイト	687	20.8	39.4	22.7	11.5	5.5
ボランティア・コミュニティ活 動	687	7.9	19.1	33.3	22.9	16.9

質問文原文 あなたは、以下のことを、大学生のときにどの程度力を入れて取り組みましたか。

Q27 あなたは大学で学んだことや経験が、あなたの卒業後の仕事に役に立ったと思いますか。

	役に 立ったと 思う	やや役 に立った と思う	どちらと もいえない	あまり役 に立た なかつ た	役に立 たなかつ た	(%)
授業や研究	687	17.2	40.0	25.0	14.3	3.5
語学の勉強・資格の取得	687	13.2	31.7	30.6	17.5	7.0
サークル活動・体育会	687	15.9	36.7	29.8	9.8	7.9
アルバイト	687	19.2	41.9	26.6	6.7	5.5
ボランティア・コミュニティ活 動	687	10.5	27.5	39.0	13.1	9.9

質問文原文 あなたは大学で学んだことや経験が、あなたの卒業後の仕事に役に立ったと思いますか。

